

平成30年度（平成29年度事業実施分）
行政評価の反映結果報告書

平成31年2月



目 次

I はじめに	1
II 「重点プロジェクト事業に関する提言」と 「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み	1
III 重点プロジェクト事業 成果指標の達成状況	21
IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果	28
●視点 ひと	29
●視点 暮らし	69
●視点 まち	97
●視点 行財政	123
V 重点プロジェクト事業 反映結果一覧	143
VI 一般事務事業 事業別評価の反映結果	170
●庁内評価、区民評価を実施した事業	171
●庁内評価のみ実施した事業	193

I はじめに

足立区では、行政評価の客観性を高め、区政の透明化と区政経営の改革・改善を進めることを目指し、平成17年度より公募による区民委員と学識経験者からなる足立区区民評価委員会（以下「評価委員会」という。）を設置しました。

今年度の評価委員会では、区長から諮問を受けた「足立区重点プロジェクト事業」に該当する57事業と、一般事務事業のうち11事業について詳細な評価を行い、平成30年9月に「足立区区民評価委員会報告書」をまとめました。

この報告書の中で出された「重点プロジェクト事業に関する提言」や「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み、各事業単位の評価に対する反映結果がまとまりましたので、お知らせします。

区は今後も引き続き、行政評価制度を活用し、区政経営の改革・改善に取り組んでいきます。

II 「重点プロジェクト事業に関する提言」と「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み

1 重点プロジェクト事業に関する提言に対する区の考え方・取組み

～各分科会からの提言（概要）～

<ひと分科会>

（1）事業の目的、目標値の妥当性、評価指標について所管課を超えた検討を

【現状】

現場の並々ならぬご努力には尊敬の念を示しながらも、一方でやはり高い実績を目指して方略を考えていただきたい。その際、行政のみでは限界があるので、官民一体となって新しい支援モデルの構築が求められる。

その他にも、目標値の妥当性は昨年度から指摘していたものであるが、それが今年度に反映されていなかった事業も散見(※)された。

【提言】

①指摘を活かすためにも一つの課で目標を設定するのみでなく、その目標が妥当かどうか庁内で話し合い調整する役割が行政内で必要ではないだろうか。

②評価指標について、ぜひ区内の大学をはじめとして学識経験を交えて評価指標の作成や評価方法について検討をしていただきたい。何度も同じような調査を実施して現場に負担をかけることは避けないとはいけないが、一方でプログラム評価は不可欠であり、大学との連携により実証的なアプローチが可能となると思う。

※「No.20 ワーク・ライフ・バランスの推進事業」

◆各々の提言につきまして、区の考え方は以下のとおりです。

【提言①に対する区の考え方】

- ・目標値の妥当性につきましては、指標の設定に関する職員研修において、事業を担当する職員に丁寧に説明していくとともに、政策経営課、財政課によるヒアリングや、部内評価や庁内評価の場での議論を通じて、指標の見直しや改善を図り、事業の進捗状況を適正に把握することができる目標値の設定に努めていきます。

【提言②に対する区の考え方】

- ・個別事業調書において、学識経験者を交えた検討についての提言をいただいた、「No.1 幼児教育推進事業・家庭教育推進事務」「No.11 自然教室事業・体験学習推進事業」についての区の考え方となります。
 - ア あだち5歳児プログラムと小学校スタートカリキュラムを一体とした「あだち幼保小接続期カリキュラム」を平成30年12月に策定しました。「あだち幼保小接続期カリキュラム」の完成を受け、評価指標については学識経験者と協議し検討していきます。「あだち幼保小接続期カリキュラム」評価については大学との連携が可能か検討していきます。
 - イ 自然教室・体験学習事業に関する指標については、平成29年度から定義変更したところであり、その結果の推移を注視しながら、専門家を交えた検討を含め更なる改善にむけて研究していきます。

(2) 地域資源の活用と地域の人材確保に向けて有効なPRへ

【現状】

足立区の「ひと」分野の事業は、多くの有償ボランティアによって成り立っている。しかし、有償ボランティアの方は、他の地域の役員を担っていたり、高齢化の問題が課題としてあげられている。また、学習支援員、そだち指導員、生活指導員、登校サポーター、放課後児童支援員、保育士の確保なども継続的な人材育成と人材確保が不可欠である。

【提言】

昨年度の指摘(※)を受け、パンフレットの作成、配布と様々な工夫は見られた。しかしながら、パンフレットを送付しても、それがどの程度多くの人に周知されているかは明らかではない。例えば足立「HOIKU」パンフレットを養成校に送付するのみではなく、教員への説明会や養成校の広報担当者への説明などもう一步踏み込んだ対応が求められよう。また、各事業が視覚的にもわかるよう、各事業を映像として収録し、駅前のモニターなどで定期的に流したり、区役所で流したり、説明会の際に活用したりと、

Ⅱ 「重点プロジェクト事業に関する提言」と 「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み

人々の目に留まるような工夫をぜひしてもらいたいと思う。

※ボランティアスタッフや保育士の確保

- ◆円滑な区の事業の実施のためには、地域の有償ボランティアや専門的な知識を備えた方などの人材の確保と継続的な人材育成が不可欠です。そのため、これまでの対応を地道に行うことに加え、以下のような一歩踏み込んだ方策により、新たな人材の開拓に取り組んでいきます。

【提言に対する区の考え方】

- ・学習支援員、そだち指導員、生活指導員の人材確保では、学校管理職や教員、現在非常勤として活動いただいている教員OBのネットワークを中心とした人材探しが有効と考えます。また、各大学への声かけや職務のイメージとして区ホームページの人材募集ページで指導員の活動の様子を紹介するなど、工夫を講じながら、多様な人材の確保に努めていきます。
- ・映像化について、いただいたご提言のとおり、まずは放課後子ども教室では新たに、東京未来大学において「見守りスタッフ活動説明会」を平成30年12月に実施し、スタッフ募集パンフレットを配布したうえで説明したほか、当事業の一日の活動の様子を映像で流し、学生の目に留まるように工夫をしました。区内の他大学についても、31年度以降に実施する方向で検討しています。また、絆のあんしん協力員への呼びかけなど、幅広い人材確保に努めていきます。人材育成については、日常の活動で困っていることなど、スタッフのニーズに応える研修の充実により、スキルアップを図っていきます。
- ・登校サポーターについては、今年度より募集を区ホームページで通年掲載しています。サポーターは登録制とし、学校から依頼があった時に紹介し、学校で面接を実施し決定しています。また、学校で活用できるよう募集チラシを作成しました。今後、教育系の大学にチラシ掲示等の依頼を検討中です。
- ・保育士の確保については、ハローワークとの共催や、民間保育園連合会と東京未来大学との共催による就職相談会など、関係機関との連携により、区内での就労に結びつけました。また、これまでの区内外へのPRに加え、30年度は区内養成校が生徒募集で高校を訪問する際にPRチラシ「HOIKU」を使い、足立区の啓発をしてもらうよう直接出向き働きかけました。さらに住居借上げ支援事業の利用者数枠を拡大し、新規開設の保育施設の保育士確保策として、利用促進を図っています。

(3) 事業間連携のさらなるすすめ

【現状】

重点プロジェクトは、それぞれが素晴らしい内容である。だからこそ、「ヨコの連携」を推進することで、より質の高いものとなる可能性を大いに秘めている。「ヨコの連携」とは、行政の所管の連携と行政を超えた官民の連携である。

【提言】

〈行政の所管の連携〉

①学校の分野についてであるが、足立区の学校現場では、学力向上、不登校対策、発達支援等様々な支援が展開されている。例えば小学校の場合、学校内に特別支援学級、特別支援教室、そだち指導の部屋、別室登校の部屋などがある。これらの校内資源の連携がどれほどできているかは疑問である。

別室登校をしながらも必要に応じてそだちの指導を受けたり、チャレンジ講座を受講できたりするなど柔軟性を持たせてみたらどうか。

②子育て支援の分野では、ASMAPと子育てサロン、こども支援センターげんき、ひとり親家庭支援、児童虐待防止などとの連携を提唱したい。特にASMAPで活用しているアプリは、他の施設でも活用できるのではないかと思われる。また、ASMAPで妊産婦にかかわる際に、ひとり親家庭支援やこども支援センターげんきなどの情報を提供することも可能であろう。その際、キャンプやサロンなどの、ひとり親家庭向け交流事業の様子を動画として視聴できるとイメージがわきやすいのではないかと考えた。

③体験学習の分野であるが、今後はさらに、「No.10 こども未来創造館事業」と「No.8 小・中学校給食業務運営事業（おいしい給食の推進）」などの連携、例えば、コンクール受賞の料理をとんがりキッチンで作ってみたりなどが考えられる。他にも、「No.18 文化・読書・スポーツ活動協創推進事業」、「No.19 東京オリンピック・パラリンピックレガシー創出事業」、「No.6 発達支援児に対する事業の推進」との連携なども期待できる。

〈官民連携〉

④「No.20 ワーク・ライフ・バランスの推進事業」「No.17 ひとり親家庭総合支援事業」「No.16 養育困難改善事業（児童虐待対策等）」「No.11 自然教室事業・体験学習推進事業」なども、積極的に民間と連携してほしいと思う。足立区には様々な企業があるので、下町の企業への職業体験、町探検、そして企業研修としてWLBやひとり親家庭支援、児童虐待防止等をテ

Ⅱ 「重点プロジェクト事業に関する提言」と 「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み

一マにあげて研修を行ってもよいと思う。ぜひ柔軟なアウトリーチを期待したい。

◆各々の提言につきまして、区の考え方は以下のとおりです。

【提言①に対する区の考え方】

- ・学校現場では、多様な職種の職員を配置し、それぞれの児童・生徒が抱える課題に応じて、より最適な支援を選択しており、単純な連携は困難であると考えています。例えば、別室登校支援の児童・生徒は、生活面も含めた複合的な課題を抱えているため、学習のつまずき解消を主とする「そだち指導」や「チャレンジ講座」とは異なるアプローチをとっています。
- ・しかしながら、子どもたちの成長を支援するため、職種間での情報共有をこれまで以上に密にすることで、可能なところから柔軟な連携ができるよう、各校に促していきます。

【提言②に対する区の考え方】

- ・各所管との連携については、ASMAP 事業により支援が必要と判断された妊婦への支援を円滑に進めるため、月 1 回の「産前産後養育支援連絡会」を実施しています。
- ・特に、緊急性が高い場合は、その都度こども支援センターげんきをはじめ関係所管と連絡を取り、虐待防止につながるよう連携して取り組んでいます。また、平成 30 年度から「ASMAP 関係機関ネットワーク連絡会議」を立ち上げ、更なる連携強化を図っています。
- ・ASMAP 事業で活用しているアプリについては、大学との協定により開発したものです。他の施設での活用拡大や、ひとり親家庭向け交流事業「サロン豆の木」の様子などの情報提供については、関係所管及び大学と調整していきます。

【提言③に対する区の考え方】

- ・「No.10 こども未来創造館事業」と連携の期待できる「No.6 発達支援児に対する事業の推進」、「No.8 小・中学校給食業務運営事業（おいしい給食の推進）」について、次の 2 点を指定管理事業者と協議していきます。
 - ア 指定管理事業者の施設職員の発達障がいへの理解、促進を図るための研修の実施
 - イ ギャラクシティの「とんがりキッチン」において、区内小・中学校で行っている給食メニューやコンクール受賞の料理などを、実際に自分たちで再現する事業の実施

【提言④に対する区の方針】

「No.20 ワーク・ライフ・バランスの推進事業」

- ・当事業では、「出前講座」として、区内企業に向けて、ワーク・ライフ・バランスに関する取組みを実施しています。
- ・今後は、「しんきん協議会」、「中小企業家同友会足立支部」などの協力団体や「足立法人会」、「西新井法人会」、「東京商工会議所足立支部」などの関係団体とより積極的に連携し、会合や説明会などの場で区から企業へ働きかけを行い、企業研修に活用していただくなど、柔軟なアウトリーチが図れるよう努めていきます。

「No.17 ひとり親家庭総合支援事業」

- ・交流事業においては、ひとり親家庭の親子の体験機会を増やす企画を実施しています（ものづくり体験、スポーツ観戦チケット提供、マリンスポーツ体験事業など）。今後も、ひとり親家庭に有用なプログラムが提供できるよう民間との連携を図っていきます。

「No.16 養育困難改善事業（児童虐待対策等）」

- ・商店街振興組合連合会に向けて、児童虐待防止・啓発リーフレットの配布を行い、情報発信の強化を図りました。また、平成30年12月から、学校の保護者会、地域や企業の研修会等に区の職員が出張して講座を行う「出前講座」を実施できるようにしました。31年度は、リーフレットの配布先の拡大や、「出前講座」のPRを進め、より適切なアプローチを行うことで、今後も体罰や暴言によらない養育の推進・啓発を行っていきます。

「No.11 自然教室事業・体験学習推進事業」

- ・平成30年度に、体験学習事業への参加を促す取組みとして、区内の体験活動をエリア別に紹介する体験チャレンジBOOKを新たに発行しました。しかしながら付随するスタンプカードの利用率が低いため、31年度以降も内容を改善しながら掲載内容に民間情報を取り入れていきます。
- ・また、区立中学校に通う生徒が、区内企業や商店などの仕事を体験する職場体験を各校で実施しており、引き続き協力を求めていきます。

＜くらしと行財政分科会＞

(1) 評価対象新事業に対する期待

【現状】

本分科会で平成30年度より評価対象となった事業は、全部で4事業。これまでの数値や分析データの蓄積が少ないこともあって評価作業が難航した。特に、「No.23 ビューティフル・ウィンドウズ運動（防犯まちづくり推進地区認定事業）」「No.28 地域包括ケアシステムの推進」「No.50 協創推進体制の構築」の3事業は、事業の目的や意義の重要性は共有されつつも、結果として、低い評価となり、評価作業のプロセスでは、事業の効果や手法をめぐって、委員のあいだでさまざまな意見が交わされた。

【提言】

- ①評価委員の期待値が高いにもかかわらず、事業を推進していくプロセスに課題がみられたのが、「地域包括ケアシステム」と「協創の推進」に関する両事業である。区民としては、これらの事業の推進によって、地域社会や日々の生活がどのように変化していくのかがイメージしづらい。区民の理解を一層深めるためには、まずは目に見える形での「具体的な成果」が求められる。あわせて、「何のために取り組まなければいけないのか？」という問いに答えるためのスピーディーでインパクトのある広報・PR活動も必要となるだろう。
- ②「No.32 データヘルス推進事業」は、データの収集・活用の重要性は誰もが認めるところであるが、こうしたデータの収集が、区民にとってどのようなメリットがあるのか、どのような課題解決に有用なのか、がわかりにくいという指摘も見られた。区民の健康情報を「管理する」ためのデータ収集ではなく、区民に「還元する」ためのデータの収集であるということをもふまえたシステムづくりが必要であり、得られたデータや知見については、できる限り、オープンにしていく姿勢も大切であろう。

【提言①に対する区の考え方】

「No.28 地域包括ケアシステムの推進」

- ・区では、地域包括ケアシステムの推進によって、地域全体で、見守り、寄り添いながら、ゆるやかなつながりを保ち、要介護状態になっても自分が望むサービスや住まいを自己決定できるまちを目指しています。そのイメージについて、平成30年度中に策定予定である「地域包括ケアシステムビジョン」で示し、わかりやすく区民に周知していきます。
- ・さらに区民の理解を一層深めるため、医療と介護の連携促進を目指す梅田地区モデル事業を31年度に実施する予定です。ここでわかった課題を見える化し、他地区への展開が図れるよう周知・PRを行うことで、実現可

能性の高い地域包括ケアシステムを整備していきます。

「No.50 協創推進体制の構築」

- ・協働・協創推進のためには、区が協創の理念を幅広く区民に示していく必要があります。そのため、協働から協創への発展事例であるビューティフル・ウィンドウズ運動などでその理念を説明した「協働・協創推進の手引き」を区のホームページに公開しました。
- ・また、手引きを活用した職員ワークショップを実施し、協創のリーダーシップを発揮できる職員を育成しています。職員一人ひとりが協創の理念を身に付け、説明できてこそ、区民に説明することができ、区民の理解へと進みます。
- ・こうした取組みを通して、区と区民が連携して地域課題を解決していくという協創体制の基盤づくりを進めていきます。取組内容を、随時区ホームページや広報紙、動画等でPRし、具体的な成果や理念を区民にわかりやすく示していきます。

【提言②に対する区の方・考え方】

- ・健康データを収集し、個人の履歴を積み重ねることで、例として以下のような分析を行うことができます。
 - ア 小学校時代の肥満が、乳幼児期に遡っていくと、どのあたりで発生することが多いのか。
 - イ 高齢者の口腔機能の低下が身体の衰えにつながっているのか。
- ・これらの分析をもとに効果的な予防事業を行うことで、区民がいつまでも健康に暮らせるような社会が実現し、QOL（生活の質）の向上や治療費、薬代が抑えられるなど、区民へ「還元する」こともできると考えています。
- ・さらには、得られたデータや知見から説得力のあるチラシなどを作成し、健診の勧奨通知に同封することで、区民の健康状態や課題を広く対象者やその家族にお知らせしていきます。
- ・なお、国はマイナポータルを活用し、オンラインで個人の健診結果が閲覧できる仕組みを構築する予定です。庁内システムからマイナポータルへ健診結果データの円滑な提供ができるかを含めて、国の動向を注視していきます。

(2)「体感治安」の上昇をめざして

【現状】

低減化しつつあった「区内刑法犯認知件数」が、平成29年度、一転上昇し、6年ぶりに都内ワースト1に逆戻りとなってしまった。足立区は「(意外にも)治安は悪くない」とされる根拠の一つとなっただけに、残念な結果であった。

【提言】

区はこれまで、刑法犯認知件数を「劇的」に減少させてきた実績を積極的にPRすることで、「負」のイメージの払拭を試みてきた。とりわけ「数」にこだわってきたわけであるが、今回の結果を見る限り、今後、これまでのようなペースでの低減化は難しいといわざるを得ない。これからは、「数」へのこだわりに加え、区民の「体感治安」や「治安イメージ」を上昇させる広報戦略にも力を入れる工夫が求められる。さまざまなアイデア（愛錠ロック、がちりロック、ペンタゴン作戦ほか）や取組み（パトロールやキャンペーンなど）を先駆的に導入し成果を上げてきた実績をマスメディアやSNSを通じて、広く区内外へ伝播させ、安全・安心な区としてのイメージを定着させることが必要となる。「体感治安＝良い」6割の早期達成に期待したい。

【提言に対する区の考え方】

- ・平成29年は刑法犯認知件数が増加し、6年ぶりに都内年間ワースト1となってしまいましたが、30年は「足立区総ぐるみ」による対策の結果、11月末時点で下位6位、件数は4,835件（昨年同期比で1,300件減）と大きく回復しています。
- ・これまでのビューティフル・ウィンドウズ運動の認知度アップに向けた企画・広報活動は継続しつつ、現在見直しを進めている「シティプロモーション戦略方針」に基づき、「体感治安」を高めるためのプロモーションを検討していきます。
- ・今後は、SNSの活用、各種イベントや会合等、様々な機会を通じたPRを実施するとともに、青パト車を活用した業者委託による防犯パトロールの24時間体制での実施、防犯カメラ設置箇所における路面シートの増設等、視覚効果が高い施策を推進することで、安全・安心な区としてのイメージが定着するよう、体感治安の向上に取り組んでいきます。

(3) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に関連する事業

【現状】

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催まで2年を切った。特に、まちの治安や美化にかかわる事業は、当面このオリパラに向けて、一定の目標を設定することも必要となるであろう。「No.24 ビューティフル・ウィンドウズ運動（美化推進事業）」では、平成29年度、主要駅（特に竹ノ塚駅）のごみの数が増加するなど、懸念点もある。「ビュー坊プレート」の認知度も低く、大規模イベントを前に区民の美化意識、マナーの向上が求められる。

【提言】

オリパラを一定の期限とした目標の設定を急ぎたい。

また、関連するボランティア等の人材発掘・育成や団体間の連携、協力関係の構築に関しては、「No.48 NPO・区民活動支援事業」「No.50 協創推進体制の構築」「No.51 大学連携コーディネート事業」などを通じて、区がコーディネーターとしてかかわるケースも増えることが予想される。区民や団体・組織を「つなぐ」「育てる」実践の場としてオリパラを有効に活用してもらいたい。

【提言に対する区の考え方】

- ・「2020 その先のあだちへ」をテーマに、足立区のレガシーとして、各部の関連事業を取りまとめ、「安全・安心なまち」などの項目ごとに指標を定め、たうえで、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした2020年以降に「誇りをもてるまち」の実現を目指していきます。
- ・東京オリンピック・パラリンピックに関連する区のボランティアについては、都と共催で実施している「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座の修了者を対象に、民間宿泊施設の外国人サポーターやまち歩きNPO団体との連携による活動の場の提供など、2020年以降に繋がる活動を進めています。
- ・今後も、東京オリンピック・パラリンピックで活躍を期待されるボランティア活動を契機として、多くの区民、NPO・民間団体に対して「つなぐ」「育てる」支援策を検討し、次の活躍の場につなげていきます。
- ・なお、大学生のボランティア活動については、学業優先の原則から、大学ごとにご判断をいただいています。

＜まちと行財政分科会＞

(1) 積極性・チャレンジ精神

【現状】

長年にわたる区民評価が定着し、どの部署もプレゼンテーション力が向上し、活発なやりとりにつながっていると思われる。その中でも、区民のために、より自主性・主体性が感じられる部署が事業評価という点で成果を発揮している傾向にあると感じられた。けっしてプレゼンテーションが良好であれば評価が高いということではない。プレゼンテーションに力を注ぎさえすれば高い評価が得られるというのでは、まさにそこから区民評価というものの形骸化が始まる。

【提言】

ここで指摘したいのは、区民評価を受けて、次に何にチャレンジするかという積極性があると、好循環が生まれ、それが成果につながり、だからこそプレゼンテーションにも心がこもるといような傾向にあるのではないか。このプロセスこそがPDCAサイクルの実効性ということであり、事業の発展となっていくのではないかということである。

【提言に対する区の考え方】

- ・PDCAサイクルの実効性については、区としても重要視しています。今回「No. 42 公園等の整備事業（パークイノベーションの推進等）」では、事業への積極的な取組みが意欲的なプレゼンテーションにつながり高い評価をいただきました。あらためて職員研修の場で、区民評価の意義について丁寧に説明し、職員の理解を深めていきます。
- ・今後も、事業の成果を区民に実感してもらえるように、全ての重点プロジェクト事業においてPDCAサイクルを意識した取組みを積極的に推進していきます。

(2) 連携

【現状】

連携という点は、本分科会では毎回のように提言に盛り込んできた。けっして部署間の連携が図られていないということではなく、年々連携の重要性ということは認識され、形になりつつあるのではないかと思われるが、今回もやはり指摘しておきたい。

【提言】

足立区政を広く見渡すと、そこには大きな課題が横たわっている。例えば“防災”。部署別に最善を尽くし成果を達成したとしても、それはそれで尊いことなのであるが、区民の安全・安心が確保できたのかというと、次なる課題が必ず現れてくる。常に次なる目標に向かって新たな課題を設定してチャレンジしていかなければならない。その時、部門間の連携ということが非常に効果的なものであり、このことを常に意識してほしいのである。

また、今回は、新設の「No.40 空き家利活用促進事業」ばかりではなく“空き家”に関連する取り組みがいくつかあるように思われた。これこそは、その解消・利活用について、各部門のアイデアを結集し、連携して取り組むべきプロジェクトではないか。今後に期待したい。

◆部門間の連携に関する区の考え方は以下のとおりです。

【提言に対する区の考え方】

「No.35 防災力向上事業（防災訓練・防災計画）」

- ・提言にもあるように、部門間の連携は、的確な「公助」を実現するためには不可欠なものであり、これを無くして「足立区地域防災計画」に掲げる「死者ゼロ」「早期復興」は成しえませんが、
- ・今後も、「足立区地域防災計画」に記載している、それぞれの部門での役割に基づき、総合防災訓練や総合水防訓練等の訓練機会を通じて、庁内での部門間の連携を図っていきます。あわせて、災害協定締結事業者など防災関係機関とも日頃からの連携を深めていきます。

「No.40 空き家利活用促進事業」

「No.43 創業支援事業（産学金公ネットワークによる起業・創業支援）」

「No.46 商店街と地域商店の魅力向上事業（訪れたいくなる店づくりと人が集うまちの創出）」

- ・空き家利活用促進事業は、平成 30 年度、空き家の利活用実績をつくり、情報発信することでプレイヤーや空き家オーナーの更なる発掘に取り組んでいます。今後は、継続的な空き家利活用の実現に向けて、空き家プラットフォームの運営・拡充に力を入れ、空き家以外の空き店舗や倉庫

Ⅱ 「重点プロジェクト事業に関する提言」と 「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み

- などを対象に商業振興、創業支援などと連携することが必要不可欠です。
- ・空き家利活用促進事業において集約した空き家に関する情報は、庁内へのフィードバックを徹底することで部門間連携をさらに図っていきます。
 - ・なお、商店街の空き店舗については、閉店しても商店主の自宅として使用していることが多く、完全な空き家でないことが、利活用促進のハードルとなっています。そのため、商業振興、創業支援の視点から、飲食店等、空き家とマッチングできる起業・創業者に支援を拡大するとともに、部門間の連携により庁内で共有した空き家に対する情報を、タイムリーに必要な創業者に提供していきます。また、今後は地元商店街を巻き込んだ勉強会を実施する等、モデル地域で空き店舗の利活用を調査していきます。

(3) 町会・自治会への周知、町会・自治会以外への周知

【現状】

今回は、昨年度の指摘(※)を受けて、どのように取り組んで行くかを意識した事業も見受けられ、その中でも「No.35 防災力向上事業(防災訓練・防災計画)」や、「No.41 緑の普及啓発事業」について、特に小中学校での行事・イベントを通じて地域に広く情報を広めていくといった取り組みができないかという点で活発な意見交換がなされた。ただでさえ忙しい教育現場をさらに煩わすようなことになってはならないが、地域に対する情報発信、情報伝播の力は大きいので、無理のない範囲で連携を深めていくということも必要であろう。

【提言】

いかに区民に広く重点プロジェクトの取り組みを周知するかということは、終わりのない課題であり、様々なやり方を模索していかなければならない。この点でそれぞれの部署で、どのような取り組みがなされることになったか、その説明を次回も楽しみにしている。

※町会・自治会以外へのアプローチを充実させるべきではないか。

- ◆町会・自治会への周知、町会・自治会以外への周知に関する区の考え方は以下のとおりです。

【提言に対する区の考え方】

「No.35 防災力向上事業(防災訓練・防災計画)」

- ・毎年、普及啓発の機会を増やし、様々なイベント等での防災普及啓発活動を行っていますが、若年層の取り込みなど、まだ課題を残しています。
- ・そのため、避難所運営訓練について、訓練内容や開始時間、一般参加の可否も掲載するようホームページを改善しました。検索方法も実施日付順か

Ⅱ 「重点プロジェクト事業に関する提言」と 「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み

- ら学校名五十音順に変更し、より検索しやすくしました。
- ・今後も、より多くの方々へ広く周知できるよう、イベントへの出展や商業施設、保育園等と連携した啓発活動に取り組むほか、区ホームページなどデジタル媒体と、「あだち広報」などアナログ媒体の双方をフル活用し、防災に関するアプローチをかけていきます。

「No.41 緑の普及啓発事業」

- ・子どもに対して緑の大切さを教えながら公園等にあるどんぐりやツタなど、身近な自然の素材を使った工作やイベントのお知らせなどのチラシを作成し、子育てサロンや保育園、学童保育室などで配付し、緑に親しむきっかけづくりに役立てていきます。
- ・また、緑のサポーター向けに発行している花や緑に関する情報誌「みどはな」を区民全体に向けた情報誌への変更を検討し、「区内の園芸相談ができる花屋の紹介」、「区内の花壇づくりや寄せ植え講座、イベントの紹介」、「みどりを育てる活動事例や季節のみどりが楽しめる公園の紹介」など、区内事業者や関係課との連携を図りながら広く情報発信することに努めます。

2 一般事務事業に関する評価意見に対する区の考え方・取組み

～分科会からの意見（要旨）～

＜一般事務事業見直し分科会＞

（1）補助金等にかかる実態把握と見直しについて

【評価意見】

- 毎年度補助金等を交付し、事業の実施を交付主体に委ねること自体が目的化してしまい、事業の効果についての検証や、それを踏まえた補助制度の見直し、また補助金等の使い勝手についての検証が行われなまま、事業が継続的に行われているという印象を受ける事業(※)も見られた。
 - 補助や助成事業を通じて、どのような成果を目指すのか、区民生活にどのような寄与があったのか、補助金等を受けた団体等はどのような成果をあげているのかなどについて絶えず確認していただきたい。
- ※「障がい者外出支援事業（身体障がい者用三輪自転車購入費補助金）」「環境計画推進事業（環境基金による助成）」「交通安全の普及啓発事業（交通安全協会補助金）」等

【評価意見に対する区の考え方】

- ・ 条例、要綱等の根拠法令に基づいて、正確に補助金等を交付していくのはもちろんですが、交付後についても補助対象事業の実績報告書の内容見直しや成果確認のためのアンケート実施など実態把握を丁寧に行い、より効果的な補助・助成になるよう努めます。

（2）区民との協創に向けた事務事業の実施の必要性について

【評価意見】

- 事務事業の中には、多様化・複雑化する区民のニーズをくみ取りながら、様々な主体との関係を作り上げていくことが必要とされる中で、従前からの手法や関係をそのまま踏襲して、事業を続けているものもあった(※)。
 - 地域のなかで多様な人々との関係を構築しながら、くらしの安心・安全を支えていくことが求められる時代にあって、従前からの町会・自治会等との定型化された関係に立脚した制度だけでよいのかという指摘も出された。現場に足を運び、対話を重ねながら、「協創」時代の事務事業のあり方を模索していただきたい。
- ※「交通安全の普及啓発事業（交通安全協会補助金）」

【評価意見に対する区の考え方】

- ・ 区では、協創の取組みを進めるため、平成30年度から多様な主体が自由に集える場や機会の提供を目的とした「協創プラットフォーム」による協創モデル事業を実施しています。子ども食堂の支援や空き家の利活用、まちの美化等、地縁団体を超えた新たな活動が生まれており、協創の好事例と考えます。

- ・ 今後は、町会・自治会等との従来からの関係を大切にしていきながら、区内外の団体や個人とも、対話による関係を築き連携を図りつつ、協創をさらに進めるため、事務事業のあり方を模索していきます。

（3）業務推進のノウハウや思いを庁内で共有する場づくりについて

【評価意見】

- 特定の課の取組みは、その部署内でとどまっておき、業務の進め方や改善方法等について、全体的に他の部署との間でノウハウを共有する機会はほとんどないようである。
- 評価委員へのヒアリング説明ひとつをとっても、区民に分かりやすく事務事業内容を説明いただけただけの部署ばかりではなかった（※）。そう考えると、こうした住民説明の際の資料準備やプレゼンテーションについても、そのノウハウを学びあったり、行政職員としての思いを共有する機会があってもよいだろう。こうした情報共有と関係構築の機会を、職員研修などの機会を含めて検討していただきたい。

※「ものづくり支援事業（見本市出展助成）」

【評価意見に対する区の考え方】

- ・ 区民評価の場は、区民との対話や意見交換の貴重な機会であり、他の部署でも活用することができる取組みについては、平成30年度から本格実施している評価委員会による表彰の場において聴講している職員と共有しています。
- ・ ただし、これだけでは十分とは言えないので、職員研修も含め、これまで以上に情報やノウハウを共有できる機会、場を増やし、組織間の連携の強化を図る取組みについて検討を進めていきます。

Ⅱ 「重点プロジェクト事業に関する提言」と 「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み

～視点別意見（要旨）～

（１）事業の必要性について

【評価意見】

- 5事業が区民等の生命や安全の維持に不可欠である又は、豊かな区民生活に寄与するものとして必要性が認められる。
- 1事業については、事業の趣旨は理解できるが、必要性はあまり高くないと判断した。

【評価意見に対する区の考え方】

- ・地域・社会情勢を的確に把握し、真に行うべき事業を今後も見極めていきます。見直し時期に来ている事業については、事業の統合や廃止も念頭におきながら、必要性を検討していきます。

【主な個別事業の取組み】

◆「子育て支援推進事業」（子ども家庭部 子ども政策課）

子育て支援パスポートについては、都事業へ移行するメリットが大きい
ため、まずは、2019年度中に区民の方へ周知を行い、2020年4月からの
完全移行を目指します。

◆「交通安全の普及啓発事業（交通安全協会補助金）」

（都市建設部 交通対策課）

補助金額の設定状況等について他22区に調査を行い、足立区にとって
適切な補助のあり方を検討するとともに、2019年度中に交付要綱の見直
しを行います。

（２）事業手法の妥当性について

【評価意見】

- 事業本来の目的を効率的・効果的に果たせるよう手法の見直しが求めら
れる。
- 補助金等の効果や利用実績を見ると、事業手法の見直しが求められる。

【評価意見に対する区の考え方】

- ・事業が効率的かつ効果的に実施できるよう、事業手法の見直しを図ってい
きます。

【主な個別事業の取組み】

◆「ものづくり支援事業（見本市出展助成）」（産業経済部 産業振興課）

実績報告書に商談成立件数等の項目を追加し、また、半年後にも実績報
告を求めることで、より詳細な成果を確認していきます。なお、助成は、
実績報告書の提出や区のPR活動等への協力の同意を得た企業のみ助
成を行います。

◆「障がい者外出支援事業（身体障がい者用三輪自転車購入費補助金）」
（福祉部 障がい福祉課）

身体障がい者用三輪自転車の購入費補助については、利用者が少ないため、これを廃止し、在宅障がい者の利便を図ることを目途とする日常生活用具給付事業の対象種目に追加することで、利用者のニーズに対応していきます。

（３）受益者負担の適切さについて

【評価意見】

- 11事業中、受益者負担が必要とされる4事業について評価を行い、3事業については、適切であると判断した。
- 1事業(※)については、補助制度を廃止すべき、引き上げるべき、現状のままでよいという意見が出されたが、事業そのものを障がい者支援制度の中でどのように位置づけるかが問われる。

※障がい者外出支援事業（身体障がい者用三輪自転車購入費補助金）

【評価意見に対する区の考え方】

・今後も、個々の事業について適切な受益者負担を設定していきます。

【主な個別事業の取組み】

◆「障がい者外出支援事業（身体障がい者用三輪自転車購入費補助金）」
（福祉部 障がい福祉課）

身体障がい者用三輪自転車購入費補助については、個々の身体能力を生かしながら、障がい者の生活圏拡大等を促進するため、障がい者支援制度において、重要な事業と位置づけられると考えており、かつ利用したいとのニーズも潜在的にあるため、日常生活用具給付事業として適切な受益者負担を設定し、支援の継続を図っていきます。

（４）事業の周知度について

【評価意見】

- 11事業中6事業については一定の周知度は認められる。
- 一方で、サービスを必要としている人に、必ずしも必要な情報が届いていないと思われる事業や仕組み自体が区民に知られていない事業があった。

【評価意見に対する区の考え方】

- ・広報やホームページだけでなく、SNSやデジタルサイネージ、スマートフォンアプリ、関連事業者の協力による情報提供など様々な手段で情報を発信していきます。
- ・また、ただ発信するだけでなく、必要な情報が正確に伝わるように、情報発信の内容についても常に工夫していきます。

Ⅱ 「重点プロジェクト事業に関する提言」と 「一般事務事業に関する評価意見」に対する区の考え方・取組み

【主な個別事業の取組み】

◆「環境計画推進事業（環境基金による助成）」（環境部 環境政策課）

環境基金助成が目指す「高環境」という表現が分かりにくいという指摘があったため、2019年度助成の募集から「環境貢献活動」に変更するとともに、具体的なイメージ図や活動事例、申請にあたってのQ&Aなどを記載し、募集要項をよりわかりやすくします。

◆「建築安全事務（感震ブレーカー設置費助成、応急危険度判定員）」

（都市建設部建築室 建築安全課）

感震ブレーカー設置費助成については、ホームページや広報への掲載、福祉関係所管課や密集地域整備課、消防署、民間の介護関係事業者、町会・自治会などと連携し、あらゆる機会を捉えてPRと丁寧な説明を行っていきます。

(5) 補助金等の有効性について

【評価意見】

- 補助制度を利用する人がほとんどおらず、見直しが必要な事業があった(※)。
 - 補助金の目的や効果が見えない事業があった(※)。
 - 補助対象者、補助金等によってどのような成果を得ているのか把握する必要はある。
- ※「障がい者外出支援事業（身体障がい者用三輪自転車購入費補助金）」「環境計画推進事業（環境基金による助成）」「交通安全の普及啓発事業（交通安全協会補助金）」

【評価意見に対する区の考え方】

- ・補助や助成事業については、実績や効果等が確認できる資料や数値の提示を確実に求めることにより、その有効性を評価し、適切な支出を行っていきます。また、補助金の効果や必要性についても常に検証を行い、それを踏まえた見直しを行っていきます。

【主な個別事業の取組み】

◆「障がい者外出支援事業（身体障がい者用三輪自転車購入費補助金）」

（福祉部 障がい福祉課）【再掲】

身体障がい者用三輪自転車の購入費補助については、利用者が少ないため、これを廃止し、在宅障がい者の利便を図ることを目途とする日常生活用具給付事業の対象種目に追加することで、利用者のニーズに対応していきます。

◆「環境計画推進事業（環境基金による助成）」（環境部 環境政策課）

区内の環境貢献活動の機会や場を拡大し、環境貢献活動に取り組む「ひと」を増やすため、書類審査のみの「ファーストステップ助成」を新設し、新たな環境貢献活動のきっかけづくりを支援していきます。

◆「交通安全の普及啓発事業（交通安全協会補助金）」

（都市建設部 交通対策課）【再掲】

補助金額の設定状況等について他 22 区に調査を行い、足立区にとって適切な補助のあり方を検討するとともに、2019 年度中に交付要綱の見直しを行います。

（6）予算計上の妥当性について

【評価意見】

- 過去の経緯を踏まえた予算化が図られているが、効率的な事業実施を踏まえた予算化を検討する必要がある。

【評価意見に対する区の考え方】

- ・社会経済情勢や区民ニーズの変化を的確に把握し、事業等の必要性の有無や規模の適正さを積極的に見直すことで、財源や人材の効率的な配分を進め、区民が真に必要とする事業への重点化を図っていきます。

【主な個別事業の取組み】

◆「東京電子自治体共同運営事務」（政策経営部 情報システム課）

当面は共同運営システムの利用を継続していきたいと考えていますが、マイナンバーを活用したオンラインサービスが今後拡大される見込みのため、こうした動きを注視しつつ、国や都に共同運営システムのあり方や経費の精査について積極的に意見をあげていきます。

◆「子ども読書活動推進事業」（地域のちから推進部 中央図書館）

指定管理の地域図書館については、区による事業モニタリングを年に 2 回実施しており、その結果も踏まえて、必要な事業は仕様書に規定するとともに、予算計上をしていきます。

Ⅲ 重点プロジェクト事業 成果指標の達成状況

分野	重点目標	重点プロジェクト事業名	成果指標推移						
			成果指標	H27年度	H28年度	H29年度	29年度実績対29年度目標	次年度目標(H30年度)	
ひと	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む	幼児教育推進事業・家庭教育推進事務	小学校就学時に基本的な生活習慣が定着した児童の割合	増加目標	/	94%	87%	109%	80%
			小学校就学時に自分の名前をひらがなで書ける児童の割合	増加目標	/	98%	79%	79%	85%
			体力測定値(テニスポール投げ・立ち幅跳び)が全国平均値を上回った園児の割合	増加目標	50%	49%	47%	67%	70%
		学力向上対策推進事業(小学校の基礎学力対策)	特殊音節を使える児童の割合	増加目標	70%	83%	87%	102%	85%
			区学力調査の平均正答率30%未満の割合(小学生)	低減目標	1.4%	1.5%	1.0%	130%	1.0%
		学力向上対策推進事業(中学校の基礎学力対策)	区学力調査の平均正答率30%未満の割合(中学生)	低減目標	8.2%	7.9%	6.6%	106%	6.0%
			「数学チャレンジ講座」事前・事後テストの伸び率	増加目標	/	/	29.5%	295%	30.0%
			「英語チャレンジ講座」事前・事後テストの伸び率	増加目標	/	82.9%	69.6%	82%	70.0%
		学力向上対策推進事業(学習・生活支援の人材配置)	そだち指導によるつまづき解消率	増加目標	100%	100%	100%	100%	100%
			そだち指導を受けた児童の満足度	増加目標	97%	97%	98%	98%	100%
			区学力調査の平均正答率70%以上の児童の割合	増加目標	79%	81%	84%	101%	85%
			生活指導員配置に対する学校の満足度	増加目標	89%	82%	86%	86%	100%
		学力向上対策推進事業(教員の授業力向上)	「学校での授業は分かる」と答えた児童の割合	増加目標	89.1%	89.4%	90.3%	99%	91.0%
			「学校での授業は分かる」と答えた生徒の割合	増加目標	72.1%	72.3%	73.4%	98%	75.0%
			区学力調査の平均正答率70%以上の児童の割合	増加目標	79.0%	81.0%	84.0%	101%	85.0%
			区学力調査の平均正答率60%以上の生徒の割合	増加目標	61.0%	63.5%	68.0%	105%	70.0%
		発達支援児に対する事業の推進	相談児童数のうち、関係機関と連携できた割合	増加目標	66%	67%	67%	112%	70%
			発達支援児の行動上の課題が軽減した割合	増加目標	/	10%	4.8%	48%	10%
		不登校対策支援事業	校内委員会での協議に基づく指導によって、状況が改善した児童・生徒の割合	増加目標	29.1%	27.6%	32.7%	109%	30%
			登校サポーター派遣で別室登校支援をし、状況が改善した児童・生徒の割合	増加目標	75%	75%	62%	89%	70%
			チャレンジ学級で支援をし、状況が改善した児童・生徒の割合	増加目標	72%	69%	70%	100%	70%
		小・中学校給食業務運営事業(おいしい給食の推進)	栄養バランスのよい食事を選択できる子どもの割合	増加目標	/	/	84%	120%	85%
			ごはん、みそ汁、目玉焼き程度の料理を自分で作ることができる子どもの割合	増加目標	/	/	68%	85%	80%
			給食のときに自ら一番はじめに野菜を食べる子どもの割合	増加目標	/	/	45%	64%	70%
		放課後子ども教室推進事業	全学年実施校数	増加目標	57校	60校	63校	100%	66校
			放課後子ども教室年間参加児童数	増加目標	10,185人	10,420人	10,158人	97%	10,500人
			利用者満足度	増加目標	99%	99%	99%	100%	99%

Ⅲ 重点プロジェクト事業 成果指標の達成状況

分野	重点目標	重点プロジェクト事業名	成果指標推移						
			成果指標	H27年度	H28年度	H29年度	29年度実績対29年度目標	次年度目標(H30年度)	
ひと	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支える育む	こども未来創造館事業	こども未来創造館に来場した区民の割合	増加目標	25%	33%	27%	68%	40%
			まるちたいけんドーム(プラネタリウム)の一回あたりの利用者数	増加目標	61人	63人	62人	95%	65人
こども未来創造館の複数回利用者率			増加目標	50%	65%	64%	107%	60%	
自然教室事業・体験学習推進事業		小学生の自然・社会に対する理解度・関心度	増加目標	90%	90%	96%	101%	95%	
		中学生の自然・社会に対する理解度・関心度	増加目標	98%	98%	98%	99%	99%	
		体験活動事業参加人数	増加目標	/	/	440人	98%	400人	
		体験活動に参加し、成長できたと感じた子どもの割合	増加目標	/	/	98%	99%	99%	
妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		待機児童解消の推進	保育施設定員数	増加目標	13,094人	13,587人	14,466人	100%	15,762人
			保育士等の定着度	増加目標	/	79.1%	75%	125%	75%
			待機児童数	低減目標	306人	374人	205人	112%	80人
学童保育室運営事業	学童保育室入室者数	増加目標	4,381人	4,584人	4,647人	102%	4,641人		
	学童保育室の待機児童率	低減目標	3.9%	3.4%	5.4%	56%	3.0%		
	地域別待機児童率の最高値	低減目標	6.1%	7.6%	11.3%	62%	7.0%		
あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASM)APの推進事業(妊産婦支援事業、こんにちは赤ちゃん訪問事業、3~4か月児健診事業)	こんにちは赤ちゃん訪問事業の貢献度	増加目標	93.5%	95.1%	94.9%	100%	95%		
	子育てを負担に感じたりイライラしたりする割合	低減目標	6.2%	5.5%	5.7%	88%	5.0%		
	子育ては楽しいと感じる割合	増加目標	/	70.1%	71.3%	95%	75.0%		
	早期(37週未満)に産まれた子どもの割合	低減目標	6.0%	5.8%	5.7%	102%	5.6%		
子育てサロン事業	子育てサロンの利用者数	増加目標	413,731人	415,758人	396,504人	94%	420,000人		
	子育てサロン相談数	増加目標	20,551件	17,753件	19,813件	94%	21,500件		
	子育てサロン新規利用者数	増加目標	13,997人	15,876人	14,126人	88%	16,000人		
	子育てサロン1日あたりの利用率	増加目標	193%	186%	178%	95%	188%		
	子育てサロン利用者数満足度	増加目標	/	/	/	/	75%		
養育困難改善事業(児童虐待対策等)	児童虐待予防講座の参加人数	増加目標	282人	167人	145人	73%	198人		
	児童虐待該当件数	低減目標	640件	667件	675件	98%	660件		
	児童虐待解決率	増加目標	65%	64%	73%	91%	80%		
ひとり親家庭総合支援事業	相談を受けたひとり親家庭のうち他事業や制度を活用した人数	増加目標	/	/	130名	130%	150名		
	ひとり親家庭向け就労支援事業を活用して就労した人数	増加目標	/	/	13名	65%	20名		
	ひとり親家庭向け交流事業年間参加世帯数	増加目標	/	/	364世帯	91%	440世帯		

Ⅲ 重点プロジェクト事業 成果指標の達成状況

分野	重点目標	重点プロジェクト事業名	成果指標推移							
			成果指標	H27年度	H28年度	H29年度	29年度実績対29年度目標	次年度目標(H30年度)		
ひと	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる	文化・読書・スポーツ活動協創推進事業	区内の文化施設や催して、音楽や芸術の鑑賞または伝統芸能に親しむ機会を持った区民の割合	増加目標	/	/	6%	86%	9%	
			区内のスポーツ施設で、スポーツ・レクリエーションに親しむ機会を持った区民の割合	増加目標	/	/	81%	101%	85%	
			事業により登録につながった地域を支える人材の数	増加目標	/	/	507人	84%	659人	
		東京オリンピック・パラリンピックレガシー創出事業	世論調査「オリパラを契機に新たにスポーツ、文化活動、語学などに取り組みたい区民の割合」	増加目標	/	/	/	/	60%	
			アンケート「障がい者と一緒にスポーツを楽しみたい」の割合	増加目標	/	/	82%	117%	85%	
			総合型地域クラブの障がい者対象事業数	増加目標	/	/	13回	72%	27回	
		多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する	ワーク・ライフ・バランスの推進事業	WLBを推進し認定企業を目指して取り組みを始める中小企業数	増加目標	8件	3件	4件	50%	5件
				足立区WLB認定企業の数	増加目標	49件	52件	57件	95%	65件
				仕事と仕事以外の生活の調和が取れているとする区民の割合	増加目標	/	/	17%	100%	22%
	くらし	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する	ビューティフル・ウィンドウズ運動(地域防犯力の向上)	区内刑法犯認知件数	低減目標	6,939件	6,519件	6,633件	94%	6,200件
				自転車盗難認知件数	低減目標	2,699件	2,533件	2,470件	97%	2,170件
				体感治安が「良い」と感じる人の割合	増加目標	51.5%	54.1%	54.3%	/	57%
生活環境保全対策事業(ごみ屋敷、不法投棄、放置自転車対策)			ごみ屋敷対策の解決率	増加目標	75.5%	80.6%	82.6%	103%	80%	
			不法投棄処理個数	低減目標	12,307個	11,093個	10,274個	97%	9,246個	
			自転車放置率(全駅周辺)	低減目標	0.5%	0.3%	0.3%	167%	0.5%	
ビューティフル・ウィンドウズ運動(防犯まちづくり推進地区認定事業)			認定地区数	増加目標	2地区	4地区	6地区	100%	6地区	
			防犯まちづくり推進地区の普及率	増加目標	0.9%	1.8%	3.2%	100%	4.6%	
ビューティフル・ウィンドウズ運動(美化推進事業)			主要6駅周辺のごみの数	低減目標	2,074個	2,055個	3,008個	66%	2,000個	
			主要6駅周辺の路上喫煙者の数	低減目標	141人	130人	101人	129%	90人	
			『花のビュー坊プレート』を見かけたことのある区民の割合	増加目標	/	/	25%	83%	35%	
環境負荷が少ないくらしを実現する			エネルギー対策の推進(温室効果ガス排出削減)	太陽光発電システムにより賅える世帯の数	増加目標	4,023世帯	4,236世帯	4,416世帯	101%	4,548世帯
		省エネルギーを心がけている人の割合		増加目標	55%	51%	53%	85%	62%	
		区内自動車の年間CO2排出量(オール東京62特別区の温室効果ガス排出量)		低減目標	54.5万t-CO2	54.0万t-CO2	52.0万t-CO2	100%	49万t-CO2	
		ごみの減量・資源化の推進	ごみ処理量	低減目標	138,981t	136,736t	135,089t	99%	131,355t	
			区民1人1日あたりのごみ排出量	低減目標	561.1g	545g	539.9g	101%	532.8g	
			資源化率	増加目標	19.70%	19.49%	19.10%	81%	24.0%	
		自然環境・生物多様性の理解促進事業	自然を大切にしようと考えた人の割合(アンケート)	増加目標	/	100%	95%	95%	100%	
	生物多様性について理解が深まった人の割合(アンケート)		増加目標	/	/	73%	73%	100%		

Ⅲ 重点プロジェクト事業 成果指標の達成状況

分野	重点目標	重点プロジェクト事業名	成果指標推移							
			成果指標	H27年度	H28年度	H29年度	29年度実績対29年度目標	次年度目標(H30年度)		
暮らし	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する	地域包括ケアシステムの推進	多職種連携研修会参加者数	増加目標	/	/	446人	112%	400人	
			認知症初期集中支援相談を受けて問題解決に繋がった件数	増加目標	/	/	8件	160%	10件	
			在宅療養支援窓口(仮)への相談により解決に繋がった件数	増加目標	/	/	/	/	90件	
		介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのらくらく教室)	パークで筋トレ・ウォーキング総参加者数	増加目標	14,750人	15,760人	15,237人	90%	18,200人	
			はつらつ教室(一次予防対象者向け)参加者数	増加目標	8,723人	8,021人	8,409人	119%	7,315人	
			はじめてのらくらく教室(二次予防対象者向け)総参加者数	増加目標	1,480人	638人	407人	92%	461人	
		孤立ゼロプロジェクト推進事業	孤立状態から地域社会や支援につながった世帯数	増加目標	/	/	3,636世帯	101%	4,000世帯	
			「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」実施団体数	増加目標	/	/	51団体	102%	70団体	
		生活困窮者自立支援事業	「つなぐ」シート利用人数	増加目標	199人	267人	314人	126%	320人	
			就労等決定者数(就労決定・進路決定者数)	増加目標	81人	133人	173人	124%	200人	
		健康寿命の延伸を実現する	データヘルス推進事業	6歳臼歯にむし歯がある児童の割合(小学3年生)	低減目標	/	/	10.0%	95%	9.3%
				国民健康保険の一人あたり療養費	低減目標	/	/	103.7	100%	104.0
	健康あだち21推進事業(糖尿病対策)		野菜の摂取量	増加目標	233g/日	220g/日	231g/日	92%	250g/日	
			HbA1c7%以上の割合	低減目標	4.51%	4.77%	4.58%	96%	4.40%	
			糖尿病を主病とした年間新規透折導入患者数	低減目標	230人	264人	49人	92%	48人	
	こころといのちの相談支援事業		「つなぐ」シートの利用者のうち自死に至らなかった者の割合	増加目標	/	/	100%	100%	100%	
			足立区自殺者数(対前年比)	低減目標	136人	134人	122人	107%	118人	
	まち		災害に強いまちをつくる	防災力向上事業(防災訓練・防災計画)	女性防災士が未配置の避難所運営会議の割合	低減目標	81%	79%	79%	/
		防災訓練参加者数			増加目標	71,483人	139,955人	136,924人	98%	140,000人
		防災訓練実施回数			増加目標	/	563回	508回	89%	510回
地区防災計画策定数		増加目標			2地区	7地区	10地区	100%	10地区	
防災まちづくり事業の推進(密集市街地整備・不燃化促進・細街路整備)		【密集】事業実施地区の平均不燃領域率		増加目標	51.7%	53.3%	54.0%	99%	55.5%	
		【不燃化】事業実施地区の平均不燃化率		増加目標	54.3%	52.3%	54.1%	97%	56.0%	
		【細街路】細街路整備距離(年度ごと)		増加目標	1,816m	1,103m	1,312m	82%	1,600m	
建築物減災対策事業		老朽家屋の危険解消数	増加目標	39件	23件	33件	94%	35件		
		区内の住宅の耐震化率	増加目標	83%	84%	85%	92%	93%		
		特定地域内における無接道家屋の建替え許可件数	増加目標	7件	6件	0件	0%	4件		
便利で快適な道路・交通網をつくる		交通環境の改善事業(都市計画道路及びバス・自転車走行環境の整備)	都市計画道路用地の取得率	増加目標	45%	44%	45%	100%	46%	
			都市計画道路整備の進捗率	増加目標	32%	32%	28%	88%	28%	
			都市計画道路等の無電柱化整備率	増加目標	/	/	/	/	0%	
			自転車関連事故件数	低減目標	750件	643件	697件	72%	500件	

Ⅲ 重点プロジェクト事業 成果指標の達成状況

分野	重点目標	重点プロジェクト事業名	成果指標推移							
			成果指標	H27年度	H28年度	H29年度	29年度実績対29年度目標	次年度目標(H30年度)		
まち	地域の特性を活かしたまちづくりを進める	鉄道立体化の促進事業(竹ノ塚駅付近連続立体交差事業)	高架化工事の進捗率	増加目標	/	23%	35%	100%	55%	
			まちづくり計画策定の進捗率	増加目標	/	14%	41%	89%	63%	
			竹ノ塚駅周辺の踏切遮断時間	低減目標	57分	56分	54分	5%	0分	
		空き家利活用促進事業	空き家プラットフォーム活動状況等の情報発信に対する閲覧者数	増加目標	/	/	4,646人	155%	15,000人	
			空き家利活用につながった物件数	増加目標	/	/	0件	0%	4件	
		緑の普及啓発事業	花と緑の普及啓発事業の参加者数	増加目標	1,741人	1,895人	1,799人	118%	1,480人	
			緑のサポーター新規登録数	増加目標	155人	95人	106人	106%	100人	
			緑化活動に参加したい区民の割合	増加目標	13%	13%	11%	73%	15%	
			緑化活動に参加した区民の割合	増加目標	14%	14%	12%	80%	15%	
		公園等の整備事業(パークイノベーションの推進等)	公園施設長寿命化計画の進捗率	増加目標	55%	61%	66%	100%	73%	
			区民団体等が主体となって新たに実施したイベント数	増加目標	/	3回	70回	233%	123回	
			よく行く、または行きたい公園がある区民の割合	増加目標	42%	44%	48%	104%	50%	
		地域経済の活性化を進める	創業支援事業(産学金ネットワークによる起業・創業支援)	創業支援施設退室時の区内定着率	増加目標	20%	71%	50%	50%	100%
				新設法人数	増加目標	821社	906社	948社	111%	887社
				創業プランコンテストの応募件数	増加目標	10件	16件	5件	25%	24件
			経営改善事業(生産性の向上と競争力強化)	小規模事業者経営改善補助事業により経営革新に取り組んだ企業数	増加目標	/	57件	54件	90%	60件
				新製品・新事業開発補助事業の応募件数(29年度ビジネスチャレンジコース)	増加目標	/	13件	20件	133%	20件
				区内事業者が大学等と技術的に連携した件数	増加目標	55件	53件	55件	92%	60件
			販路拡大支援事業(区内産業・製品のPR)	見本市等出展ブースへのバイヤー訪問件数	増加目標	260件	220件	340件	131%	260件
				見本市等の参加により取引につながった割合	増加目標	31%	26%	18%	51%	35%
				産業展示会出展による取引につながった割合	増加目標	/	36%	57%	143%	40%
商店街と地域商店の魅力向上事業(訪れたくなる店づくりと人が集うまちの創出)	街路灯等電気料金助成総額		低減目標	24,977千円	19,018千円	18,931千円	100%	18,500千円		
	商店街加盟店舗数		増加目標	2,537店	2,350店	2,158店	86%	2,300店		
	イベント集客数		増加目標	680,300人	686,000人	689,650人	99%	700,000人		
就労支援・雇用安定化事業(区内企業の人材確保支援等)	マンスリー就職面接会の就労決定率		増加目標	16.45%	18.93%	21.46%	107%	22%		
	人材確保支援事業で出張コンサル支援を受け課題が解決した企業数		増加目標	/	/	/	/	36社		
	産業技術・経営研修会助成事業における研修での資格取得者数		増加目標	/	/	/	/	63人		

Ⅲ 重点プロジェクト事業 成果指標の達成状況

分野	重点目標	重点プロジェクト事業名	成果指標推移							
			成果指標	H27年度	H28年度	H29年度	29年度実績対29年度目標	次年度目標(H30年度)		
行財政	多様な主体による協働・協創を進める	NPO・区民活動支援事業	NPO活動支援センター登録団体数	増加目標	178団体	182団体	184団体	102%	185団体	
			公益活動げんき応援助成事業助成数	増加目標	21団体	22団体	25団体	83%	30団体	
			地域活動人材養成講座参加者数	増加目標	459人	478人	606人	101%	600人	
			地域活動参加者数	増加目標	120人	122人	156人	130%	160人	
		町会・自治会の活性化支援	町会・自治会加入世帯率	増加目標	54.80%	53.51%	52.09%	87%	60%	
			町会・自治会加入世帯数	増加目標	181,797世帯	180,462世帯	178,769世帯	98%	179,881世帯	
		協創推進体制の構築	「協働・協創」が進んでいると思う区民の割合	増加目標			16%	58%	29%	
		大学連携コーディネート事業	六大学連携事業参加数	増加目標	45,979人	44,348人	47,063人	105%	45,000人	
			あだちの大学リレー企画	増加目標	154人	332人	385人	193%	300人	
			連携事業の参加者満足度	増加目標			4.58点		4.60点	
		戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う	接客力の向上	接客あだち推進月間で達成率90%以上の所属数	増加目標		249件	266件	104%	256件
				世論調査における職員の接客態度に対する満足度	増加目標	59%	60%	65%	93%	70%
				来庁者アンケートにおける職員の接客態度に対する満足度	増加目標	85%	87%	88%	98%	90%
			人材育成事務(職員研修事業、職員の能力を活かす人事)	区実施研修の受講者評価	増加目標	69%	73%	80%	114%	80%
	提言研修において実施可能とされた提言			増加目標	58%	53%	84%	140%	75%	
	各職場で実施した職場研修・学習会等の回数			増加目標	1,245回	1,281回	1,268回	98%	1,300回	
	情報発信強化事業(各種広報媒体の充実・情報発信力の向上等)		閲覧者の行動につながったツイート・フェイスブックの投稿記事数	増加目標			149件	298%	150件	
			情報発信に関する課題の解決率	増加目標			74%	123%	75%	
			広報やホームページなどによる区政情報の提供などに満足している区民の割合	増加目標	60%	63%	63%	83%	75%	
			必要なときに必要とする区の情報が得られていると思う区民の割合	増加目標	65%	68%	58%	83%	70%	
	区民意識調査事業(世論調査・区政モニター制度等)		世論調査調査票回収率	増加目標	64%	59%	56%	86%	65%	
			区政モニターアンケート調査票回収率	増加目標	95%	98%	96%	101%	95%	
			世論調査を実施することで、区政の改善につながると思う人の割合	増加目標	64%	65%	62%	89%	70%	
		アンケートを実施することで、区政の改善につながると思う人の割合	増加目標	90%	90%	89%	99%	90%		
	区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす	シティプロモーション事業	足立区に誇りを持つ区民の割合	増加目標	48.8%	51.4%	49.2%	95%	53.0%	
	次世代につなげる健全な財政運営を行う	4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料)	収納率(特別区・都民税、軽自動車税)	増加目標	91.43%	92.56%	94.65%	100%	95.23%	
	収納率(国民健康保険料)		増加目標	65.96%	65.14%	65.81%	98%	69.95%		
収納率(介護保険料)	増加目標		92.53%	92.65%	93.07%	100%	92.92%			
収納率(後期高齢者医療保険料)	増加目標		96.58%	97.10%	97.33%	99%	98.19%			

紙面構成の都合により、本ページ余白

Ⅳ 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

平成30年9月に報告された、区民評価委員会の重点プロジェクト事業評価に対して、今回「評価の反映結果」をまとめました。

- 視点 ひと・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P29
- 視点 暮らし・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P69
- 視点 まち・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P97
- 視点 行財政・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P123

※重点プロジェクト事業評価調書の「投入資源」欄にある金額は決算数値ですが、人件費算出のための平均給与（常勤、非常勤とも）のみ、調書の作成時期の関係で予算上の数値としています。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)		
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	就学前教育の充実	記入所属 教育指導部就学前教育推進課就学前教育推進担当 子ども家庭部子ども政策課子ども施策推進担当 子ども家庭部少年課家庭教育係
事業名	No.1 幼児教育推進事業・家庭教育推進事務		電話番号	03-3880-5431(直通)	
事業の概要	目的	人間形成の基礎をつくる最も重要な幼児期においての基本的な生活習慣を身につける取組みを推進し、かつ教育内容を豊かにすることで幼児教育から小学校教育への滑らかな移行を推進する。	E-mail	syugaku-zen@city.adachi.tokyo.jp	
	内容	園と家庭の連携により子どもたちが基本的な生活習慣を身につける取組みを推進するとともに、幼保小連携による幼児と児童の交流活動、教員と保育者の交流研修等により、相互が理解を深め、教育・保育に活かし、子どもの学びの構えを育む。	庁内協働	子ども施設整備課・子ども施設運営課・子ども施設入園課と基本的な生活習慣を身に付ける取り組みや幼保小連携について協働している。また、衛生部と協働し、早寝・早起き・朝ごはんカレンダーに食育と虫歯予防の内容を掲載している。	
対応する予算事業名	幼児教育振興事業・家庭教育推進事務		根拠法令等	子ども施策3か年重点プロジェクト推進事業、足立区幼稚園教育奨励助成事業要綱	

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動	人	乳幼児の保育、教育、発達や幼保小連携などに関する研修会などへの参加職員数(保育士、幼稚園教諭、小学校教諭) 目標数=対象職員数 ※4月1日現在	目標値	-	-	1,100	1,200	1,400
			実績値	-	-	1,278	1,397	-
			達成率	-	-	116%	116%	-
②活動	園	「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの親子での取組を実施した認可保育園・こども園・幼稚園の数 目標数=対象園数(29年度区立保育園31園、私立保育園76園 区立こども園3園 私立こども園5園 認証保育所16園 私立幼稚園52園)※4月1日現在	目標値	145	145	171	180	192
			実績値	131	143	147	156	-
			達成率	90%	99%	86%	87%	-
③活動	園	年間を通じて身体を動かす遊びをする時間が一日1時間以上の園数 目標数=対象園数(区立保育園、こども園) ※4月1日現在	目標値	41	39	36	34	31
			実績値	41	39	36	34	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
④成果	%	基本的な生活習慣(挨拶や返事・姿勢良く座る・静かに話を聞く・一人でトイレを済ませる)が身につけている1年生の人数÷1年生の児童総数 【29年度から定義変更】	目標値	-	-	85	80	80
			実績値	-	-	94	87	-
			達成率	-	-	111%	109%	-
⑤成果	%	自分の名前をひらがなで書ける1年生の人数÷1年生の児童総数	目標値	-	-	95	100	85
			実績値	-	-	98	79	-
			達成率	-	-	103%	79%	-
⑥成果	%	コーディネーショントレーニング等の効果として、5歳児が年度2回目の体力測定において全国平均値と比較して数値が上回った子どもの割合(区立保育園・こども園での2種類の平均値)【参考】対象園児数=833人 ※4月1日現在	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	48	50	49	47	-
			達成率	69%	71%	70%	67%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】保育現場への負担を考慮し職層ごとに対象者を分け、保育所保育指針の改定や幼稚園教育要領改訂の研修会を実施した。さらに、28年度に行ったアンケート結果を基に研修開催時期を設定したことにより、29年度の目標値を上回る参加者数となった。

【指標②】28年度より目標園数を4歳児5歳児が在園する全園に拡大した。達成率は低下したが、29年度は年度途中にアンケートを実施してカレンダーの意義を伝え、取組み園を拡大することができた。(29年度実績内訳 区立保育園こども園31園、私立保育園75園、私立幼稚園・こども園37園、認証保育所13園)なお、28・29年度目標値について、カレンダーの配布対象ではない3歳児以下の園数を含めていたため、4・5歳児の在籍する園数に修正した。(28年度目標) 178園から171園に修正(29年度目標) 185園から180園に修正

【指標③】すべての園で年間計画を立て運動遊びを実践することができた。

【指標④】基本計画の指標定義と合わせるため、象徴的な4項目に変更した。アンケートを実施した結果は目標値を上回っており、区立園で実施している5歳児プログラムの取組みや、5歳児プログラム家庭版の配付による成果が見られた。

【指標⑤】29年度より、「正しい書き順で書く」を、確認する際の視点として加えアンケートを実施した。結果、正しい書き順で自分の名前を書けた割合は約8割であった。字に興味を持った時からの関わり方によって、就学前でも正しい書き順を身に付けられることがわかった。

【指標⑥】コーディネーショントレーニング等を取り入れた運動遊びの重要性を理解し、継続的に取り組んでいるが、体力測定値は昨年とほぼ同等の結果であった。

■投入資源

		単位:千円					
		26	27	28	29	30	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	100,429	77,337	36,105	70,552	21,678	
	事業費(a)	63,873	49,142	15,247	15,921	21,678	
	人件費(b)	36,556	28,195	20,858	54,631	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	3.60	2.40	2.00	5.20	-	
	計	30,420	20,837	17,282	45,661	-	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-	
人数	1.80	2.10	1.00	2.50	-		
計	6,136	7,358	3,576	8,970	-		
収税	国都負担金・補助金	1,497	1,096	1,039	1,435	-	
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	家庭教育推進事務	金額	10,562	千円
② 主な内容	幼児教育振興事業	金額	5,359	千円
③ 主な内容		金額		千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

研修会の参加者は目標に達しているが、より多くの職員が参加しやすいように開催時間を変更するなどの工夫が必要である。

「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの取組みアンケートでは、配布した家庭の69%が活用し、82%が役立っているとの回答を得た。29年度はカレンダーに「ひと口目は野菜から」の小冊子を付け、保護者の関心を得られるようにした。体力向上については、全国平均値を上回る園がある一方で、下回る園も多く、園によってばらつきがある。

就学時まで求められている「自分の名前を正しい書き順で書ける」については、就学前の中でどのように取り入れていくかが課題である。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】5歳児プログラムと小学校スタートカリキュラムを一体とした「あだち幼保小接続期カリキュラム(幼児教育・保育施設の保育者と小学校教員が、接続期(5歳児後期から入学後2ヵ月程度)における互いの保育・教育内容、子どもたちの発達と学びを理解し合い、双方の指導に活かしていくもの)」を作成する。家庭の果たす役割の重要性や園の取組みを周知目的とした家庭版も作成し、保護者会等を通して配付していく。

「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの取組みは、より取り組みやすい内容に改善するとともに、未実施園に見本を提示しながら取組みを働きかけていく。

【中長期】保育者と教員が互いの教育や保育内容、子どもたちの発達と学びを理解し指導に活かせるよう、幼保小連携活動を通じて「あだち幼保小接続期カリキュラム」を浸透させていく。「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーのアンケート調査を継続して行い、生活リズムを身につけるよりよい方策を探り実行していく。

体力向上については、子どもたちが運動遊びに興味・関心を持てるように工夫し、子ども同士が刺激を受け合えるような環境づくりを目指す。

平成30年度重点プロジェクト事業評価調査(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標を上回った。研修の対象者や実施時期に配慮する改善を図っており評価できる。

指標②は目標を下回ったものの、カレンダーの意義を伝えることで取り組み園を拡大したことは評価する。

指標③は毎年度、目標を達成しているものの、指標⑥は目標値を下回っている。体力測定値の向上については、全国平均を上回る園がある一方、下回る園が多いとのことである。各園の運動遊びを分析し、改善を図ることで目標達成に向けて取り組んでほしい。

指標④⑤については、5歳児プログラム等の取組みを推進し、より高い成果実績を目指してもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「あだち幼保小接続期カリキュラム」は、就学前教育の充実を図り、小学校への移行をよりスムーズに行う上で重要な取組みであるため、内容を精査して作成してもらいたい。

また、幼保小連携活動を通じて「あだち幼保小接続期カリキュラム」が着実に実践されることを期待する。

「早寝・早起き・朝ごはんカレンダー」については、アンケート調査を継続的に実施し、取り組みやすい内容に改善するとしており、その姿勢は評価する。カレンダーを活用する家庭が増えるように取組みを推進してほしい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

早寝・早起き・朝ごはんカレンダーについては、昨年度の評価結果を踏まえて良く検討されている。

より使いやすいものにするために、「カレンダーの期間を定めてほしい」などの意見を聞きつつ本来の目的からずれないように改善に努めている点や、実施園拡大のために研修会などを通して普及に努めている点、私立保育園などに対して実施園の見本を見せて取組みを広げるための働きかけを継続している点を評価したい。

一方で、身体を動かす遊びの時間とコーディネーショントレーニングとの関係があまりはっきりとせず、コーディネーショントレーニングを活用した新たな取組みが確認できなかった。今後の改善に期待する。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①③④は目標を達成しており精力的な取組みを評価したい。特に指標①は、参加人数だけでなく研修内容についてもより良くしようという努力が見られ好ましい。

指標②は目標を達成できなかったが、私立保育園など独自の運営方針があることを理由に取組みへの参加を断られた場合でも理解を得ようと努力を継続している点は評価したい。難しいとは思いますが引き続き取り組んでほしい。

指標⑤は未達成である。今後も指標として継続的に数値を把握していくことは必要と考えるが、その定義について、「自分の名前を正しい書き順で書ける」ことが、本当に幼児教育で求められることであるのかを専門家も含めた幼児教育の関係者で一度再検討していただきたい。文字学習の準備性である文字への関心や書字につながる目と手の協応の形成を遊びの中で培っていくこと、学びにつながる非認知的能力の形成などをさらに充実していただきたい。

指標⑥も未達成である。すでに足立区の子どもの運動能力は高く、さらに高い目標値を設定しているとのことであるが、実績値は下がっている。コーディネーショントレーニングを遊びに取り入れるなどの工夫もしているが、活動が成果に結びついているのか検証する必要があると考える。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

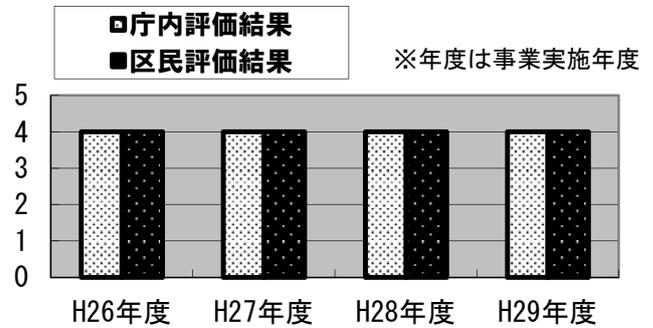
幼児期の教育は大変重要であり、今後も専門家の研究成果などから足立区ならではの独自性ある新たなプログラムづくりに取り組んでいただきたい。

取組みの一つとなっているコーディネーショントレーニングの位置づけだが、遊びの時間に定期的に行うことでよいのか、自然の中などでの自由遊びの中で、結果的にコーディネーション的な力を身に着けたいのかなどの議論を行っていただきたい。両者の良さがあると思われるので、ぜひコーディネーショントレーニングを活かした保育内容を検討していただきたい。

小学校への滑らかな移行に必要な生活習慣形成のため、早寝・早起き・朝ごはんカレンダーは素晴らしい取組みであり、一般へのPR強化や簡単に取組みめるバージョン作成など発展を期待したい。また、早寝・早起きができるためには、昼間の時間の運動が重要となるため、運動遊びとの関連も踏まえ、総合的に子どもの育ちに取り組んでもらいたい。

一方で、家庭により様々な事情があり、早寝・早起き・朝ごはんがうまく実施できていない家庭もあるであろう。できていない親が追い詰められることなく、子育て相談窓口などでフォローできる仕組みがあると良いだろう。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

反映結果・反映状況

あだち5歳児プログラムと小学校スタートカリキュラムを一体とした「あだち幼保小接続期カリキュラム」を平成30年12月に策定した。策定を受けて、指標⑤の定義については学識経験者と協議し検討する。「あだち幼保小接続期カリキュラム」評価については大学との連携が可能かを検討していく。子どもたちの成長や発達に合わせた目と手の協応の形成や学びへの非認知的能力の形成については、小学校生活へのスムーズな移行を目指した接続期における取組み事例の紹介などにより充実を図っていく。

一定時間に一斉活動するコーディネーショントレーニングは、生活リズムの確立を目的として平成21年から取組み始めた。平成24年に文部科学省が策定した幼児期運動指針において「特定のスポーツ(運動)のみを続けるよりも、体を動かす遊びなどを通して多様な動きを十分経験しておくことが大切」と示され、一人ひとりの発達に応じた援助と、幼児が自発的に体を動かしたくなる環境構成の工夫などが求められた。よって、現在はコーディネーショントレーニングではなく、園庭環境を見直すための園内研修や公開保育を参考に運動遊びについて学び、子どもが主体的・自発的に遊びとして十分に体を動かせる環境を保育者が工夫し、多様な動きを楽しく身に付けられる運動遊びを実施している。体力測定の指標定義を見直し、各区立園の取組みを確認し検証していく。

早寝早起き朝ごはんカレンダーに関しては、より取り組みやすいものにするため、これまでの1年間分のカレンダーに加えて、1週間を4回実施するチェックブックを新たに作成し、どちらかを選ぶようにした。合わせて、チェックブックでは、早寝早起き朝ごはんに運動を加えた4つのチェック項目として、運動の大切さも伝えられるようにした。また、生活習慣が改善しないなど、子育てに悩みがある家庭には、園や相談窓口で相談のいるなどフォロー体制を作っていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)		
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	確かな学力の定着	記入所属 教育指導部 学力定着推進課学力定着推進係
事業名	No.2 学力向上対策推進事業(小学校の基礎学力対策)			電話番号	03-3880-6717(直通)
				E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	児童の基礎的・基本的学力の確実な定着と学習意欲の向上を図る。			庁内協働 MIM研修は教育指導課担当
	内容	異なる学力層の子どものニーズに対応した指導・支援を行う多層指導モデル(MIM)の実践、夏季休業中に各校が個のつまずきに応じた補習教室(サマースクール)を実施する。			
対応する予算事業名	学力向上対策推進事業の一部			根拠法令等	教育基本法、学習指導要領 各事業実施要綱、各非常勤職員設置要綱

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動 <MIM>の指導回数	回	1校あたりの平均指導回数(50回)×小学校数	目標値	4,200	3,450	3,450	3,450	3,450
			実績値	2,520	3,340	3,450	3,450	
			達成率	60%	97%	100%	100%	-
②活動 サマースクール実施延べ日数	日	各校で実施したサマースクールの実施延べ日数の合計(10日×6学年×69校)	目標値	-	-	-	4,140	4,140
			実績値	-	-	-	3,858	
			達成率	-	-	-	93%	-
③成果 特殊音節を使える児童の割合	%	<MIM>の指導を受けた全児童のうち、特殊音節を使えるようになった児童の割合	目標値	75	77	77	85	85
			実績値	75	70	83	87	
			達成率	100%	91%	108%	102%	-
④成果 区学力調査の平均正答率30%未満の割合(小学生)	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」において、平均正答率30%未満の児童の割合(小学生)【低減目標】	目標値	2.1	1.5	1.3	1.3	1.0
			実績値	1.6	1.4	1.5	1.0	
			達成率	131%	107%	90%	130%	-
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①は、児童の読みのつまずきを月1回のテストから把握し、授業の工夫や放課後などの時間を活用してアセスメントの実施を学校に働きかけた結果、目標値の指導回数を達成した。

指標②は、前身となる「あだち小学生基礎学習教室」(平成28年度まで実施)の終了を受け、サマースクールを新たに指標として設定した。学校により教科や学年などターゲットを絞り込んで取り組んでいるため、目標値は下回っている。

指標③の数値は、毎月実施する各校のテストの結果が入力されたクラスレポートに対し、学力定着推進課担当職員がその分析に基づくアドバイスを作成して学校に返却した結果、学校で相対的な状況が把握され、具体的な手立てに取り組む学級の増加につながったことが、数値の上昇に寄与したと考えられる。また、学級の担任が抱える多忙感や悩みを丁寧な対応で解消していったことも、児童への効果的な指導につながり、目標値を上回った。

指標④は、児童のつまずきの解消につながる取組みに加え、教員の授業力の向上や補習体制の構築に向けた努力が、成果に結びついてきたと考えられ、目標値を上回った。引き続き、現在の定着状況を維持しつつ、レベルアップに努めていく。

■投入資源

		単位:千円					
		26	27	28	29	30	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	0	0	78,655	12,269	25,847	
	事業費(a)	0	0	68,970	183	25,847	
	人件費(b)	0	0	9,685	12,086	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	0.00	0.00	0.50	0.60	-	
	計	0	0	4,321	5,269	-	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数	0.00	0.00	1.50	1.90	-		
計	0	0	5,364	6,817	-		
収税 入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	MIM研修会講師謝礼	金額	183	千円
②	主な内容		金額		千円
③	主な内容		金額		千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

小学校では、継続した取組みの成果として基礎学力の定着が見られており、維持されている。定着した基礎学力を今後どのように発展的な学力につなげていくのか、未定着層へはどのように工夫して対応するかが課題となっている。

また、事業が増加し続けている状況にあり、現場の負担感の増や効果の希薄化を招きかねない状況にもなりつつある。様々な事業を児童に対して効果的な取組みへと浸透させていくためには、学力調査結果等の分析と個に応じた指導の必要性や各事業の趣旨について、一人ひとりの教員の理解を得る必要がある。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)
基礎学力の定着状況を維持するため、小学校の各学年でつまずきの原因にスポットをあてた取組み(MIM、そだち指導等)と、教員の授業力の向上、補習体制の構築を継続して徹底していく。また、各校の個々の状況に応じた補習体制の充実に加え、夏休みの学習教室の開催により「授業がわからない児童」をつくらないことで、基礎学力の定着状況を高めていく。

(中・長期)
児童の基礎学力定着のため、区の施策に対する教員一人ひとりの理解が欠かせない。学力調査結果の分析やそれに基づく個に応じた指導の必要性、基礎学力定着のための各種事業の趣旨について、教員研修のほか様々な媒体を通して情報発信を進め、教員一人ひとりに浸透していくよう働きかけていく。

平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

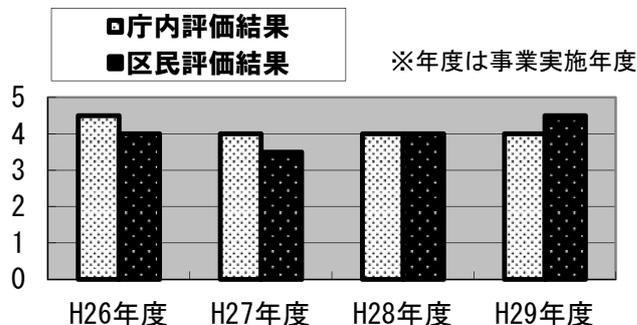
《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標②以外は目標を達成しており、評価できる。 指標①<MIM>の指導回数は、担当課からの各学校への働きかけにより、平均指導回数50回という活動を実現しており、指標③の成果の達成に寄与していることから、大変評価できる。 指標②についても、目標未達成であったが、その分析がなされている。ターゲットを絞り込むことで、より効果的な事業執行を実現するとともに、今後も個のつまずきを解消するための機会創出に努めて欲しい。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 基礎学力の定着に向けて、本事業だけでなく、教員の授業力向上などの事業とあわせて複層的に取り組んでいく方向性は、大変評価できる。 中・長期的には、個に応じた指導の必要性や各種事業の趣旨について、様々な取組みを通じて全ての教員に浸透させることで、基礎学力の定着を実現して欲しい。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 サマースクールの実施によるつまずき解消やMIMIによる成果向上のためテストの結果分析とそれに対するアドバイスを丁寧に実施するなど昨年度の評価結果が十分に反映されている。 また、サマースクールの教員への負担軽減対策についても、夏季プール開催日の日程に合わせるなどの配慮がなされている。学力向上の面でも着実に成果につながっており、全体として大いに評価したい。</p>

<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①は、目標値を達成しており、評価できる。 指標②は、未達成である。今後は達成できるように期待したい。 指標③は、目標値を超えており、それは指標①の成果であると考えられる。評価したい。 指標④は、大幅な低減が実現できており、高く評価できる。個に焦点を当てた教育方針の成果が出てきている。教員に対する研修も年4回実施している点などしっかりとした取組みが感じられる。</p>	<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 足立区の学力向上対策は、他区と比較しても大変充実している。特に個別対応に、とても力が注がれており、それが成果として表れるようになってきた。 まず、多層指導モデルMIMIについてだが、全校で実施しており低学年の基礎学力の定着に貢献している。教員の異動があるため、新しい教員や管理職へのMIMIの教育的意義を周知徹底する具体的な対策(たとえばリーダーを何人が育成して、そのリーダーから広めてもらうなど)が望まれる。 次に、サマースクールについてだが、これも個別での手厚い支援が実施されており、評価に値する。ただし、各校での実施数が目標に届いていないため、早期の実現に期待する。教員の協力が不可欠な事業なので現場とのコミュニケーションを円滑にし事業が継続されることを希望する。 最後に、足立区の学力向上対策の内容について、区民でもあまり知らない人が多いため、区内外に積極的に発信し、足立区のイメージ向上に努めてもらいたい。</p>
--	---

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価		
	反映結果	達成度	方向性
★★★★☆ 4	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価		
	反映結果	達成度	方向性
★★★★☆ 4.5	★★★★★ 5	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

反映結果・反映状況

小学校の基礎学力対策では、児童一人ひとりのつまずきに対応した「個に応じた指導」と教員の「授業力の向上」を柱とした取組みにより、「授業がわからない児童をつくらない」教育を引き続き推進していく。
 MIM(多層指導モデル)については、定期的な教員研修により指導の徹底を図るほか、優れた実践を発信・共有する仕組みを検討していく。
 30年度は、夏季休業期間中のサマースクールに加え、つまずきの早期予防を目的とした「あだち小学生夏休み学習教室」を実施し、取組みの強化も図った。各校におけるサマースクールは、それぞれの課題に応じ、教科や対象学年など狙いを絞って取り組まれており、その実施状況を把握しながら、取組みのさらなる徹底により、児童の学力の底上げを図っていく。
 事業のPRについては、区のイメージ向上に加え、家庭・地域の理解、協力を得るためにも、各種媒体を活用し、情報発信を強化していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	確かな学力の定着	記入所属	教育指導部 学力定着推進課学力定着推進係
事業名	No.3 学力向上対策推進事業(中学校の基礎学力対策)				電話番号	03-3880-6717(直通)
					E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	生徒の基礎的・基本的学力の確実な定着と学習意欲の向上を図る。				庁内協働
	内容	数学のつまずき解消のために数学チャレンジ講座を実施、「英語大好き」な中学生を育てるために英語チャレンジ講座を実施する。				
対応する予算事業名	学力向上対策推進事業の一部				根拠法令等	教育基本法、学習指導要領 各事業実施要綱、各非常勤職員設置要綱

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動	時間	目標値:講座実施予定延時間数	目標値	-	-	-	583	583
		実績値:講座実施延時間数	実績値	-	-	-	583	-
		対象:中学1・2年生 50分×2コマ×5日間 【新規指標】	達成率	-	-	-	100%	-
②活動	時間	目標値:講座実施予定延時間数	目標値	-	-	480	467	467
		実績値:講座実施延時間数	実績値	-	-	480	467	-
		対象:中学1年生 50分×2コマ×8日間	達成率	-	-	100%	100%	-
③成果	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」において、平均正答率30%未満の割合(中学生)	目標値	7.0	7.0	7.0	7.0	6.0
			実績値	9.9	8.2	7.9	6.6	-
			達成率	71%	85%	89%	106%	-
④成果	%	事前テスト(教室実施前)と事後テスト(教室実施後)における平均正答率の伸び率【新規指標】	目標値	-	-	-	10.0	30.0
			実績値	-	-	-	29.5	-
			達成率	-	-	-	295%	-
⑤成果	%	事前テスト(教室実施前)と事後テスト(教室実施後)における平均正答率の伸び率	目標値	-	-	-	85.0	70.0
			実績値	-	-	82.9	69.6	-
			達成率	-	-	-	82%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①及び②は、予定していた事業計画どおりに実施し、目標値を達成した。

指標①の事業は、平成29年度に前身事業から転換し開始したものであることから、新たな事業の内容に合わせて目標値を変更した。

指標③は、学力未定着層への様々な事業が身を結んできた成果として、低減につながり、目標値を達成したと考えられる。

指標④は、目標値と比較すると大幅に上回ってはいるが、事業転換初年度の実績であったことから、今後の推移を見守りながら目標値を定めていく必要がある。

指標⑤は、事前と事後のテスト内容が難易度や問題数の設定で事業者ごとのばらつきが見られるなど課題があり、目標には届かなかった。

指標④及び⑤の事業いずれも、つまずき始めた生徒に定期的に学習する機会を作り、家庭学習と授業でのフォローを絡めながらつまずきの原因を解消することで、生徒に自信と力をつける効果があると考えられる。事前・事後テストにおいては、実施前後の比較をする上でテストの難易度や問題数など、考慮すべき点に注意を払って実施されなければならない。実績の正確性を高めて事業の見直し等に役立てていく。

■投入資源

		単位:千円					
		26	27	28	29	30	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	0	0	41,047	44,133	35,767	
	事業費(a)	0	0	35,862	34,795	35,767	
	人件費(b)	0	0	5,185	9,338	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	0.00	0.00	0.60	0.90	-	
	計	0	0	5,185	7,903	-	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数	0.00	0.00	0.00	0.40	-		
	計	0	0	0	1,435	-	
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	主な内容 数学チャレンジ講座委託料	23,557	千円
②	主な内容 英語チャレンジ講座委託料	11,111	千円
③	主な内容 数チャレ選定委員会報酬	121	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

中学校での学力向上対策の事業は、中1・中2数学チャレンジ講座、中1英語チャレンジ講座、英語マスター講座、はばたき塾などの委託事業に、中1夏季勉強合宿といった独自事業を絡め、それぞれの学年と学力層にアプローチしてきた。

夏季休業中に実施していた中学生補習講座は、講師不足のために平成29年度は実施できない事態となったが、新たに数学チャレンジ講座として平日実施とすることで、講師確保が可能となった。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)
数学チャレンジ講座・英語チャレンジ講座とともに、学校における放課後等の補習を通して教科や学年ごとの生徒つまずきを解消し、「授業がわからない生徒」をつくらぬことで、基礎学力の定着状況を高めていく。

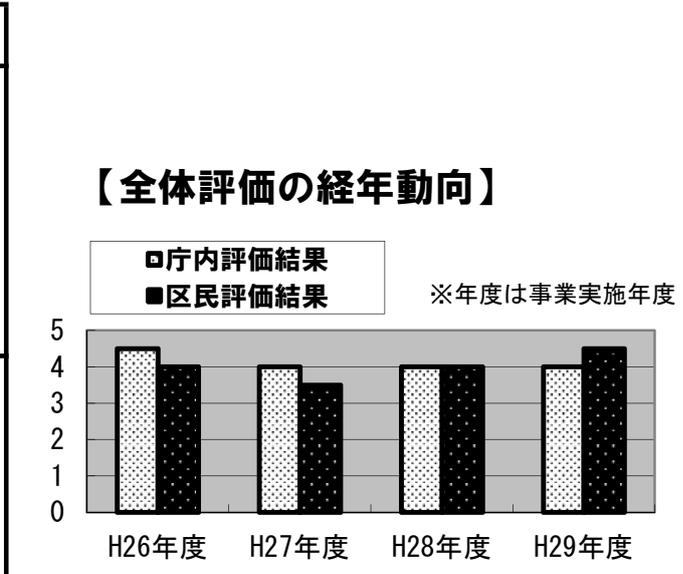
(中・長期)
各学校における「わかる授業」の実践と「個に応じた指導」とともに、本事業を通して学力低位層の底上げを図ることで基礎学力の定着の実現を目指す。今後の事業展開にあたっては、各学力層の課題を見極めながら、事業の検討・見直しを図っていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標⑤以外は目標を達成しており、評価できる。 指標①②は活動指標であるが、講師の人材確保が困難な状況において、予定した事業計画を確実に実施したことで、目標の時間数を達成しており、大変評価できる。 成果である指標④は、大きく目標を達成、指標⑤も目標の8割を超える水準となっている。しかし、事業者によってテストの内容にばらつきがあるとのことなので、見直しを行い、適切に基礎学力の定着度を把握することのできる、より精度の高い事業として欲しい。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 成果分析欄にあるとおり、生徒のつまずきを解消するために、これまでの事前・事後テストの内容をブラッシュアップすることで、実績の正確性を高めて事業の見直しを図っていく方向性は、評価できる。 中・長期の方向性にあるように、これまでの取り組み結果を基に、事業の検討・見直しを図ることで、学力低位層の底上げによる基礎学力の定着を実現して欲しい。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 昨年度は講師不足のため実施できなかった夏季休業中の補習講座を数学チャレンジ講座として平日実施とすることで講師の確保が可能となった。こうした工夫により、数学の基礎力向上につながったことは評価できる。講座は複数の事業者が担当されているとのことなので、今後は事業者間で連携して、授業内容に差が出ないようにしてほしい。</p>

<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①②とも目標を達成した。その結果として、指標③における着実な達成率の伸びにつながっており評価できる。「個に応じた指導」という教育方針が根付いてきている結果であろう。 指標④⑤は、事前・事後を比較するテストの難易度や問題数などの設定が統一されていないため、測定方法の正確性を高め、適切な目標値設定となるようにしてほしい。そうした中、実状にあわせて、30年度の目標値を設定している点は一定程度評価できる。</p>
--



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 「足立区基礎学力定着に関する総合調査」で結果が出ていると考えられ、基本的な方向性は正しいと思われる。毎年アクションプランにて学校ごとに指導計画を立案し見直しをしていることも評価できる。チャレンジ講座はすべての生徒が対象ではなく、5段階評価で2～3の評価の生徒が対象であるとのことだが、つまずきが見られる生徒や評価が高い生徒についても、別事業で対応しているとのことである。ほとんどすべての生徒に目配りが行き届いており、今後も「個」に焦点をあてた「授業がわからない生徒をつくらない」教育を継続してもらいたい。 課題としては、学力調査の結果が学年が上がるごとに全国平均より下がってしまうことである。中3夏以降は上昇が見られるとのことであるが、学ぶ意欲の低下につながることも考えられるため、補習講座の充実だけでなく、生徒の学習意欲(モチベーション)向上のための仕組みづくりにも取り組んでもらいたい。また、可能であれば、生徒の学習意欲も評価指標として追加していただきたい。なお、事前・事後テストにおける、業者による難易度のばらつきについては、早急な改善を要望する。</p>
--

反映結果・反映状況
<p>「授業がわからない生徒をつくらない」教育を推進するためにも、教員の授業力向上による「魅力ある授業」の実現とともに、本事業による補習講座等により生徒個々のつまずき解消を図ることで、生徒の学習意欲を高めながら、今後も基礎学力の定着徹底を目指していく。 学習意欲を評価指標とすることについては、意欲を測定するための質問内容など検討していく。 委託事業は、同一事業を複数事業者が受託していることから、授業内容、テストの難易度、問題数等のばらつきが見られる。実施内容について委託事業者それぞれとの協議により、可能な限り差がない実施ができるよう均衡化に努めていく。</p>

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	確かな学力の定着	記入所属	教育指導部 学力定着推進課事業担当 教育指導課教育指導係
事業名	No.4 学力向上対策推進事業(学習・生活支援の人材配置)			電話番号	03-3880-5964(直通)/03-3880-5974(直通)	
				E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	児童・生徒が確かな学力の定着と学習環境の整備を図る。			庁内協働	
	内容	小学校にそだち指導員を配置し、指導対象児童のつまずき解消を図る。中学校に生活指導員を配置し、校内の巡回等を通じて学習環境の維持・向上を図る。				
対応する予算事業名	学力向上対策推進事業の一部			根拠法令等	足立区立小学校そだち指導員設置要綱、足立区立中学校生活指導員設置要綱	

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動 そだち指導員の年間活動時間	時間	そだち指導員全員の年間総活動時間(報酬の年間勤務時間実績値)	目標値	-	68,880	68,880	68,880	68,880
			実績値	-	66,714	65,772	65,712	-
			達成率	-	97%	95%	95%	-
②活動 生活指導員の年間活動時間	時間	生活指導員全員の年間総活動時間(報酬の年間勤務時間実績値)	目標値	-	32,670	32,670	32,670	32,670
			実績値	-	32,436	30,216	29,526	-
			達成率	-	99%	92%	90%	-
③成果 そだち指導によるつまずき解消率	%	そだち指導を終了した児童数/そだち指導を受けた児童数	目標値	-	100	100	100	100
			実績値	-	100	100	100	-
			達成率	-	100%	100%	100%	-
④成果 そだち指導を受けた児童の満足度	%	そだち指導終了児童に対するアンケート調査において「たいへんよかった」「よかった」と答えた児童数/そだち指導を終了した児童数	目標値	-	100	100	100	100
			実績値	-	97	97	98	-
			達成率	-	97%	97%	98%	-
⑤成果 区学力調査の平均正答率70%以上の児童の割合	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」の平均正答率70%以上である児童(小学校)の割合【新規指標】	目標値	75	77	81	83	85
			実績値	75	79	81	84	-
			達成率	100%	103%	100%	101%	-
⑥成果 生活指導員配置に対する学校の満足度	%	生活指導員配置に関するアンケート調査で「とても効果があった」「効果があった」と回答した学校の割合	目標値	-	100	100	100	100
			実績値	-	89	82	86	-
			達成率	-	89%	82%	86%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

活動指標、成果指標ともほぼ達成できた。
 活動指標①②は、指導員個々の事情(本人の疾病や親族の介護等)での退職等により、そだち指導や巡回等業務ができなかったことに起因する。
 成果指標③④では、全体研修やエリア研修(平成29年度は「読解」、「表とグラフ」等)を通して、教え方や教材を工夫するなど、指導スキルを高める努力やサマースクール期間を活用した短期指導の工夫もあり、そだち指導を受けた児童(2,782人)については、着実に各自の課題やつまずきを解消し、学習に対する自信や意欲の高まりが見受けられる。そだち指導への満足度も高く、担任からは「前向きになり、拳手が増えた」、「できた経験を積み重ね、自信がついてきた」、保護者からは「苦しかった算数がそだち指導を経て好きになった」、「わからないことを聞くようになった」、など、進んで学習する姿勢への変容が報告され、その後の学習活動にも大きな影響を与えている。
 成果指標⑤は、そだち指導イコールの成果ではないが「客観的な指標を」との意見から区学力調査の結果を指標に加えたものである。
 成果指標⑥の生活指導員は、28年度の実績を上回る結果となった。活動内容は、学習環境の整備に向けた不登校・不定期登校生徒の対応や校内巡回、発達障がい支援補助等、多岐にわたっている。各校の状況や業務内容には差もあり、一概には評価できないが、学校にとっての有効な運営支援となるよう努めており、平成29年度はその支援として、指導主事による講義に加え、ケーススタディやグループ討議、発表など実践につながる研修を実施した。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	0	190,811	187,207	20,655	970	
総事業費内訳	事業費(a)	0	177,757	168,762	232	970
	人件費(b)	0	13,054	18,445	20,423	-
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	0.00	1.10	1.10	1.10	-
	計	0	9,550	9,505	9,659	-
	非常勤	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数	0.00	1.00	2.50	3.00	-	
計	0	3,504	8,940	10,764	-	
収税	0	0	0	0	0	
入外	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	指導員旅費	金額	232	千円
② 主な内容		金額		千円
③ 主な内容		金額		千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

そだち指導員の指導力について、これまでの計画的な研修により一定レベルの質確保に至っている。加えて新規採用者に対しては担当職員の巡回による指導・助言等の個別対応により、質の維持・向上を図る。その一方で、人材確保の面では、教科指導専門員や学習支援員との応募資格の重複、また、別室での個別指導をすること等から、学校では指導経験や身元の確かな方に、との思いもあり、その確保は簡単ではない状況にある。
 生活指導員は、当該業務に係るDVD視聴や指導主事による事例を用いた講義等、実践を意識した研修を実施しているが、学校ニーズにあった適切な活動には、配置校における教員等の指示やOJT指導などの支援も重要である。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

そだち指導においては、対象児童のつまずきを正しく把握して適切な指導を行うことが肝要であり、学習内容の系統性と指導内容の理解、個に応じた教材の選定により、指導を工夫する力を高めていく。これまでの指導成果(カリキュラムや指導事例)を生かしつつ、計画的な研修及び指導体制により、指導力をさらにみがき深め、その質を高めていくことで、一人でも多くの児童がつまずきや課題を解決し、「わかった」「できた」という喜びを体験できるよう力を注いでいく。
 生活指導員は、学力向上に深くかかわる授業環境の向上を側面から支援するなど、有意義で充実した中学校生活を送らせるため、生徒が何でも気軽に相談できるような学校の一員として存在すべく、必要な研修等を検討・実施するなど、真に必要な人材の育成や確保に努めていく。
 なお、そだち指導員・生活指導員の人材確保は、学校管理職や教員、各種専門非常勤として雇用している教員OB等のネットワーク、新たに協定を締結した明海大学や文教大学を含めた区内外の大学等に積極的に働きかけ、協力を求めていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標⑥以外は、目標を達成または高い達成率となっており、評価できる。唯一8割台の達成率である指標⑥についても、前年度の実績値を超えており、生活指導員の活動が成果として現れている。

そだち指導員の活動により、児童のつまずきが解消できていることに加え、担任や保護者から前向きなコメントが寄せられていることから、対象児童にとって大変有意義な事業であると評価できる。

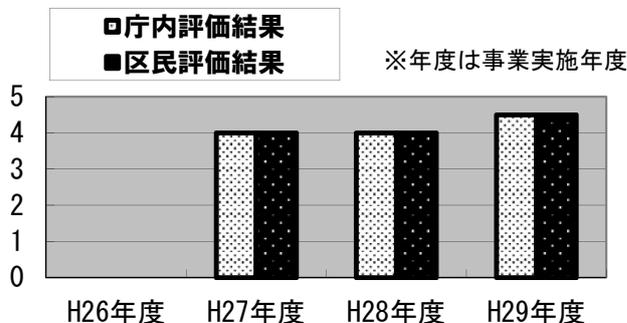
【今後の事業の予定、方向性への評価】

そだち指導員は、これまでの指導成果を生かし、対象児童のつまずきの解消に向けて、指導力のさらなるブラッシュアップを図っていく方向性は適切である。

生活指導員についても、29年度に実施した実践につながる研修をはじめ、学校・生徒にとって真に必要な人材の育成に努めていく方向性は適切である。

指導員の人材確保に向けて、区内外の大学に働きかけを行っていく点について、区の経営理念である協働・協創の視点からも大変評価できる。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

学校という場所での実施のため、防犯上の観点からも採用条件の緩和が難しいことは理解できるが、昨年度も懸案事項であった指導員の確保が、引き続き課題となっている。教員OB等のネットワークや区内外の大学へ向けた働きかけを実施することで、少しでも多くの人員が確保できることを期待したい。誰でも指導員になれるわけではないので、常にアンテナを張りながら適した人材を見つけていただきたい。

指導員のスキルを上げることで、より個に応じた適切な指導が可能となろう。そだち指導員、生活指導員の指導力向上のために研修の実施やケーススタディ、グループ討議などの充実をさらに図っている点は評価できる。

【目標・成果の達成度への評価】

他区にはあまり例のないオリジナルの取組みであり、その独自性を評価したい。

指標①②は、目標を達成できなかった。指導員の個々の事情もあり仕方がない面もあると理解するが、指導員の不在・退職により各校に影響がなかったか危惧される。指導員の人材確保だけでなく指導員が継続できるための支援も配慮願いたい。

指標③は目標を達成した。児童個々の目標をしっかりと立てられたことが要因と考えられ評価できる。

指標④はわずかに目標未達成だったが、ヒアリングの結果、「たいへんよかった」「よかった」と答えていない児童も「もっと受けたい」と答えているとのことであり評価できる。

指標⑤は目標を達成できた。今後も指導員の人数確保や資質の向上を目指し学力調査の結果に結びつけていただきたい。

指標⑥は未達成であった。学校側の高い要望に応えきれていないことが理由であるが、生徒や保護者からの評価は高いとのことであり、一定程度評価できる。今後のさらなる向上に期待したい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
			★★★★☆ 4	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

今後の事業の方向性は正しいと考える。ただし、短期と中・長期に分類されていないので、次回からは整理していただきたい。

児童・生徒からの評価は良好なので、今後も引き続き学校側と連携して指導員の人材確保や資質向上に努めてほしい。人材確保については、誰でも指導員になれるというわけではない。幅広い分野の方々に声をかけ、区内外の大学や民間企業等にも広く協力を求めてほしい。社会経験豊富な方々の力を活かすことは児童・生徒、区民双方にとって良いことであるので、積極的に取り組んでいただきたい。

また、今後の方向性として、学校内には、生活指導員やスクールカウンセラーなど多職種が揃っていることから、職種間で情報共有を密にし、児童・生徒の事情に応じた柔軟な連携を期待する。発達に課題を抱える子どもも増えているとのことから、校内のそだち指導員、支援教室の教員、別室登校の登校サポーター、スクールカウンセラー等、校内で連携できる体制の構築もお願いしたい。

これだけ多くの職種を学校内に配置していることは、足立区の教育に対するしっかりとした理念の表れであり、本事業の先進性を区内外に広くPRして足立区のイメージ向上に役立ててもらいたい。

反映結果・反映状況

そだち指導員が抱える雇用継続に関わる様々な課題に対しては、各種休暇の活用や勤務割振りの見直しなど柔軟に対応し、子どもたちへの指導にも影響のないよう対応してきた。当該職務については、教員免許・指導経験を要すること、ボランティアとしての指導やスポーツ授業とは異なり、子どもたちのつまずき解消に向け、年間を通じ、定期的な指導を行う必要があることから学校管理職や教員、現在非常勤として活動いただいている教員OBのネットワークを中心とした人材探しとなるが、各大学への声かけや区HPでの人材募集ページに指導員の活動の様子を紹介した記事(例:あだち教育だより71号)を添付することで、職務のイメージをつかみやすくするなど工夫を講じながら、多様な人材の確保に努めていく。生活指導員は生徒が何でも気軽に相談できる学校の一人となるよう育成を図り、評価を高めたい。また、学校に配置されている各職の非常勤職員には本来行うべき職務への対応を最優先としながらも、学校管理職が核となり、児童・生徒に関わる情報を密に共有できる柔軟な連携体制を構築できるよう、各学校に促していく。本事業のPRについては、事業の有効性を知っていただくとともに、保護者や地域の理解を得るためにも必要であると認識しており、今後も各種媒体を活用し、情報発信を行っていく。なお、次年度以降、本事業におけるそだち指導員については、「小学校の基礎学力対策」、生活指導員については、「中学校の基礎学力対策」に統合して分析等を行う。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	確かな学力の定着	記入所属	教育指導部 学力定着推進課学力定着推進係
事業名	No.5 学力向上対策推進事業(教員の授業力向上)			電話番号	03-3880-6717(直通)	
				E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	子どもに「わかる授業」「魅力ある授業」を届けるため、専門的な助言・指導を受ける等により、教員一人ひとりの授業力や指導力の向上を図る。			庁内協働	教育委員会各課における教職員対象の研修を含む
	内容	教員の授業内容の改善・充実のために教科指導専門員が専門的な指導・助言を行うと共に、小中合同研究や授業交流など学びの連続性を意識した小中連携事業を実施する。				
対応する予算事業名	学力向上対策推進事業の一部、教職員の研修事務等			根拠法令等	教育基本法、学習指導要領 各事業実施要綱、各非常勤職員設置要綱	

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 小学校教科指導専門員の指導回数	回	小学校において教科指導の対象となる教員が教科指導専門員から受けた指導の回数(教員一人あたり) 延指導回数/指導を受けた教員数	目標値	-	10.0	10.0	10.0	10.0
			実績値	-	7.8	7.8	10.2	-
			達成率	-	78%	78%	102%	-
② 中学校教科指導専門員の指導回数	回	中学校において教科指導の対象となる教員が教科指導専門員から受けた指導の回数(教員一人あたり) 延指導回数/指導を受けた教員数	目標値	-	10.0	20.0	20.0	20.0
			実績値	-	20.0	18.1	17.9	-
			達成率	-	200%	91%	90%	-
③ 「学校での授業は分かる」と答えた児童の割合	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における「学校での授業はわかる」と回答した児童(小学校)の割合	目標値	88.0	89.0	91.0	91.0	91.0
			実績値	88.0	89.1	89.4	90.3	-
			達成率	100%	100%	98%	99%	-
④ 「学校での授業は分かる」と答えた生徒の割合	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における「学校での授業はわかる」と回答した生徒(中学校)の割合	目標値	68.0	70.0	75.0	75.0	75.0
			実績値	68.8	72.1	72.3	73.4	-
			達成率	101%	103%	96%	98%	-
⑤ 区学力調査の平均正答率70%以上の児童の割合	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」の平均正答率70%以上である児童(小学校)の割合	目標値	75.0	77.0	81.0	83.0	85.0
			実績値	75.0	79.0	81.0	84.0	-
			達成率	100%	103%	100%	101%	-
⑥ 区学力調査の平均正答率60%以上の生徒の割合	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」の平均正答率60%以上である生徒(中学校)の割合	目標値	65.0	65.0	65.0	65.0	70.0
			実績値	60.0	61.0	63.5	68.0	-
			達成率	92%	94%	98%	105%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①②について、小学校では、学校の特性を捉えた集中的な指導や、教科指導専門員の増員も後押しとなり、目標値を上回った。中学校では、学校ごとに対象者を重点化し、必要な指導を行っている現状であり、目標値を下回ったが前年度とほぼ横ばいではあった。今後も「わかる授業」の実現を目指して、指導が必要な教員に対し、教科指導専門員の巡回指導を継続していく。

※指標①及び②は、従来小・中全体を一つの指標としていたが、昨年度から指標をそれぞれに分離した。

指標③及び④は、目標を下回った。しかし、実績が徐々に伸びてきていることから、教科指導専門員の活動が児童・生徒の自信につながる一つの要素となっていることと表れと考えられる。

指標⑤及び⑥は、わずかであるが目標を上回った。実績値の伸びについても、③や④と同様に授業での理解度の増加や、学力定着の中間層から未定着層へ崩れる生徒の減少に、小・中学校の教科指導専門員の地道な活動が寄与していると考えられる。また、新学習指導要領に則り、思考・判断・表現の力を育む授業実践が今後さらに求められるため、教科指導専門員による指導回数と質の確保に引き続き取り組み、全体的な授業力の向上に努めていく。

■投入資源

		単位:千円					
		26	27	28	29	30	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	43,303	119,968	148,475	22,019	7,465	
	事業費(a)	31,473	106,945	130,030	756	7,465	
	人件費(b)	11,830	13,023	18,445	21,263	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	1.40	1.50	1.10	1.40	-	
	計	11,830	13,023	9,505	12,293	-	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-	
人数	0.00	0.00	2.50	2.50	-		
計	0	0	8,940	8,970	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	教科指導専門員旅費	金額	756	千円
② 主な内容		金額		千円
③ 主な内容		金額		千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

児童・生徒の「基礎学力の定着」には、日常の授業が「わかる」「魅力ある」ものであることが重要である。その実現には、教員の十分な教材研究と授業の実践→指導→改善・実践→指導を繰り返し、日々研鑽と努力を積み重ねることが不可欠である。しかし、ベテラン教諭の不足、多くの新規採用教諭の配置、休業代替教諭の増加等、授業力と経験値を備えた人材が慢性的に不足しており、児童・生徒の学力向上の障壁となっている。教科指導専門員の巡回指導は、このような学校運営の課題解決に大きな役割を果たしている。今後も効果的な指導を展開し、さらに多くの教員の授業力を上げていくために、十分な人材を確保する必要がある。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)
教科指導専門員による巡回指導については、指導対象教員の焦点化や個々の教員の状況に応じた指導内容の工夫など効果的な指導体制を構築していく。そうすることで、「足立スタンダード」に基づいた教科指導専門員の指導の積み重ねにより、教員一人ひとりの授業力・指導力を高め、「わかる授業」「魅力ある授業」の実践を通じて児童・生徒の学力向上をこれまで以上に推進していく。

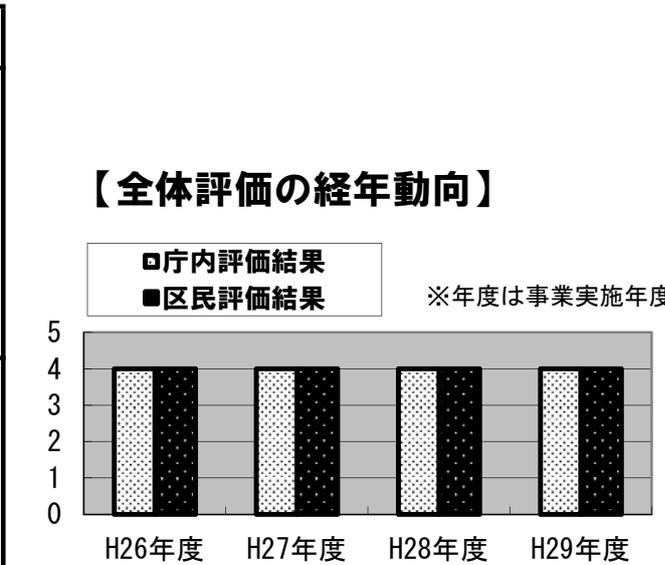
(中・長期)
学力向上策による児童・生徒の変化、新学習指導要領への対応に加え、新規採用者や病休・産休・育休代替教諭の増加などの状況は当面続いていくと見込まれる。教科指導専門員には高い専門性や指導経験が求められるため、募集期間の工夫や教科指導専門員のネットワークの活用、広報で広く周知し知名度を高めるなどして、その人材確保に努め、学校全体の授業力向上の底上げを図っていく。

《評価結果》

【区内評価委員会の評価】	
【目標・成果の達成度への評価】	<p>全ての指標で目標を達成または高い達成率となっており、評価できる。</p> <p>特に成果指標である指標③④については、目標にはわずかに到達していないものの、少しずつではあるが、毎年着実に実績値を向上させている。</p> <p>教員の授業力向上に向けた取組みが児童・生徒の授業内容の理解につながっている証左であり、大変評価できる。</p>
【今後の事業の予定、方向性への評価】	<p>毎年、新規採用教諭が多く配置される状況において、指導対象教員の焦点化や個々の職員に応じた指導など、効果的な指導体制の構築を目指す方向性は適切である。</p> <p>今後も、高い専門性と優れた指導力を持つ人材の確保に努めることで、区全体の授業力の底上げを実現してほしい。</p>

【区民評価委員会の評価】	
【反映結果の評価】	<p>昨年度の評価結果を踏まえて事業に取り組んでいる。学力向上に関して着実な成果が表れており、大変評価できる。ぜひこのまま継続して授業改善に取り組んでいただきたい。</p> <p>一方で、指導員の確保・育成の必要性を課題として認識しているが、具体的な取組みが不足している。本事業は足立区独自のものであり、今後の発展が期待されるため、教科専門指導員確保のための活動や告知、区民への周知も引き続き行っていただき、その実践例や具体策も示していただきたい。</p>

【目標・成果の達成度への評価】	<p>指標①は達成しており評価できる。指標②は概ね達成しているが、実績値は昨年度より下がっている。なお、指導回数が適切であるかという点に関しては、それぞれの指導する側とされる側の力量にもよることから、検証が必要であろう。</p> <p>指標③④はわずかに目標未達成、⑤⑥は目標達成した。いずれも実績値が年々上がってきている。</p> <p>全体的にどの指標も高い達成率であり、学力定着に向けた取組み成果として評価したい。全国の学力調査においても、小学校や中学校の全国平均に対する差が縮小、または超える結果が出てきていることも本事業の成果であると考えられる。</p>
-----------------	--



区内評価結果	全体評価	※区内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

【今後の事業の予定、方向性への評価】	<p>短期的な方向性は正しいと思われる。本事業は、足立区の独自の取組みであり「わかる授業・魅力ある授業」を目指している点で大変評価できる。地道に継続して取り組むことが必要であるが、ぜひ頑張ってもらいたい。</p> <p>本事業が他の自治体でも実施された場合、教科指導専門員の人材確保のさらなる難しさに直面することとなる。中・長期的には教科指導専門員のノウハウや経験値を共有できる仕組みづくりとして、ICTの活用やモデル授業の共有化などの検討も図っていただきたい。</p> <p>本事業の成果は確実に出ています。本事業は、足立区教育委員会発行の「教育だより」にも掲載されているとのことだが、素晴らしい事業なので、より広く区民に周知していくことが望まれる。知名度が高まることにより人材確保や教員のやりがいにつながっていくことを期待したい。</p>
--------------------	---

反映結果・反映状況
<p>新規採用教員が大量に配置される当区の現状に鑑み、教科指導専門員による教員指導は、児童・生徒の学力定着のためにも今後不可欠であると考えている。教員ごとの指導回数については、指標として目標値を定めてはいるが、教員一人ひとりの実態を把握しながら、指導状況を見極めていく。</p> <p>ノウハウや経験値の共有については、教科指導専門員による指導・助言だけでなく、研究授業の活性化など、教員同士が授業を見せ合い、力を磨き合う環境を整えながら、授業力のさらなる向上に努めていく。</p> <p>30年度は、区HPや「あだち教育だより」で紹介するほか、教科指導専門員のネットワークを活用し事業の周知に努めた結果、人材は必要な人数の確保ができる見込みである。今後も教員のやりがいにつながるなどの波及効果も見据え、多くの媒体を活用した情報発信に努め、広く周知することで、認知度アップとともに人材の確保を維持していく。</p>

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	くらし	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	子どもの状況に応じた支援の充実	記入所属	子ども家庭部 こども支援センターげんき 支援管理課 発達支援係	
事業名	No.6 発達支援児に対する事業の推進				電話番号	03-5681-0134(直通)	
					E-mail	kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	児童の特性を早期に捉え、適した対応をすることで児童の自己肯定感を育み、二次障がいへの要因を早期に予防していく。				庁内協働	発達支援検討委員会での連携 子どもの貧困対策担当課・政策経営部・地域のちから推進部・福祉部・足立福祉事務所・衛生部・教育指導部
	内容	発達支援児及びその保護者に対し、身近な地域で適切な支援が一貫してできるよう、総合的かつ切れ目の無い相談支援を行っていく。					
対応する予算事業名	発達障がい児支援事業				根拠法令等	足立区発達支援検討委員会設置要綱	

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動 相談児童数	人	げんきへの来所・電話相談、保健センターでの相談、就学前施設での相談(巡回指導、発達支援相談、4歳児対象の気づきのしくみの相談)で受理した児童の延べ人数	目標値	-	-	-	4,000	4,050
			実績値	-	-	-	3,870	-
			達成率	-	-	-	97%	-
②活動 在籍園における発達支援児に対する指導内容への助言件数	件	発達支援委員会で判定、検討された指導内容を在籍園等に助言した回数	目標値	-	-	-	456	510
			実績値	555	513	576	503	-
			達成率	-	-	-	110%	-
③成果 相談児童数のうち、関係機関と連携できた割合	%	保護者同意のもと、児童の特性を捉え必要に応じ、関係機関と連携できた割合(相談連携件数/連携が必要な相談件数)	目標値	-	-	-	60	70
			実績値	66	66	67	67	-
			達成率	-	-	-	112%	-
④成果 発達支援児の行動上の課題が軽減した割合	%	前年度に引き続き発達支援委員会において判定を受けた児童のうち、保育上の配慮を行ったことで、支援の程度が軽減したと判定された児童の割合(支援軽減人数/継続支援児数)	目標値	-	-	-	10	10
			実績値	-	-	10	4.8	-
			達成率	-	-	-	48%	-
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

平成28年度に関係部署の連携を図るために発達支援検討委員会が発足した。検討会で、各部署の役割を整理し、子どもの成長、発達に応じた切れ目の無い支援体制の構築に向け検討を進めている。
【指標1】目標は概ね達成できた。相談しやすい窓口設置のため障がい福祉センターからげんきに移管したため、窓口(電話)相談件数が急増した(H28年度909件→H29年度1005件)。相談後の療育支援の場の充実を発達支援検討委員会において検討していく。
【指標2】目標は達成できた。増加している発達支援児に対し、特性に応じた助言を伝えることで統合保育の一助となった。記録用紙を工夫し問題行動への対応など具体的に記載したものを園に残し、いつでも読み内容確認出来るようにした。
【指標3】目標は達成できているがここ数年変化が見られず伸び悩んでいる状態である。30年度は当係非常勤心理士が保健センター乳幼児健診の有所見児面接に従事することで連携件数増が見込める。(相談連携件数/連携が必要な相談件数・540件/811件)
【指標4】継続支援児数125人に対し、改善した割合は4.8%(6人)で目標達成は40%と低かった。しかし対象である4歳児が5歳児に進級することで課題が増えるにもかかわらず、変化なし(現状維持)の児童が115人おり、保育上の配慮、支援を受けながらゆるやかに成長していると評価できる。

■投入資源

		単位:千円					
		26	27	28	29	30	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	0	0	0	78,682	10,301	
	事業費(a)	0	0	0	4,090	10,301	
	人件費(b)	0	0	0	74,592	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	0.00	0.00	0.00	4.00	-	
	計	0	0	0	35,124	-	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数	0.00	0.00	0.00	11.00	-		
計	0	0	0	39,468	-		
収税	国都負担金・補助金	0	0	0	2,854	-	
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	専門家派遣・研修講師謝礼	金額	1,865	千円
②	主な内容	臨時職員(事務補助)賃金	金額	1,669	千円
③	主な内容	検査用消耗品等	金額	476	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

発達支援検討委員会において、今後の発達支援事業を進めるにあたり、課題が明確化された。特に就学前機関から小学校への情報の引継ぎ手法検討が急がれる。課題解決のため関係所管と庁内連携を密にし、検討をしていく。今後は発達支援検討委員会を核に、検討内容に応じ必要所管を招集し、コア会議で話し合い、全体会に戻していく方法を行っていく。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

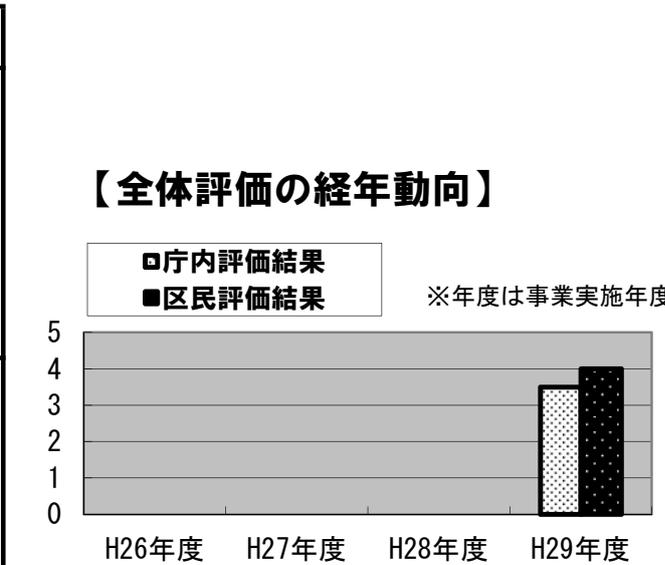
発達支援について3つの視点から取り組む。①「気づく」相談しやすい窓口の設置・気づきと理解の促進、②「つなぐ」就学前から学齢期へ途切れない情報の連携・つながる支援、③「支える」成長段階や特性に応じた支援と療育の場の充実(短期)
・保育園等から小学校へ継続した支援を行うための配慮事項などを記載する「就学支援シート(チューリップシート)」を保護者がより記載しやすい書式に改定する。
・就学後の不安を軽減するため29年度に小学校2校で試行実施した「就学前の集団活動体験」の成果を分析し、30年度以降実施校の拡大を目指す。
・より身近な場所で発達相談が受けられるよう保健センターでの出張相談を実施。(中期)(長期)
・乳幼児期から学齢期に向け情報を繋げていくためのツールを検討していく。
・療育支援の場の拡充に向け取り組む。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①は目標をやや下回ったが、相談しやすい窓口を目指して発達相談に関する相談窓口を障がい福祉センターから移管した結果、窓口や電話での相談は28年度から増加している。 指標②は目標を上回った。発達支援委員会の審議・審査対象者に対して、判定及び検討された指導内容を在籍園等に助言しており、評価する。 指標③は目標を達成した。しかし、ここ数年の実績値は横ばいであるため、保健センター等関係機関との連携を強化して取り組んでほしい。 指標④は目標を下回ったが、課題の軽減のみならず現状を維持することも重要である。指標の定義に、現状を維持している児童の割合も含めることを検討してもらいたい。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 発達支援対策として、「気づく」「つなぐ」「支える」という3つの視点から、「気づく」支援のために、より身近な場所で発達相談が受けられるように出張相談を実施し、保護者支援の更なる拡大を図るとする方向性は妥当である。 また、「つなぐ」支援のために、チューリップシートの内容を見直すとともに、就学移行プログラムの分析・拡大を図っていくことは評価できる。チューリップシートは、より多くの保護者が作成して提出されるように内容を検討してほしい。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 今年度からの新規重点プロジェクト事業であるため、「反映結果に対する評価」の記載なし。</p>

<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①②とも実績を上げており、体制変更の効果が表れていると考える。評価したい。指標②について、記録を保存し読み返しができるように工夫された点も評価できる。 これらの結果が指標③④の成果に表れていると考える。指標③は、非常勤心理士の配置により、保護者から相談しやすいとの声もあがっているとのことであり、さらなる成果の向上が期待できる。 指標④は未達成であるが、集団の中で問題が悪化せずに現状維持できている点では評価できる。しかしながら、30年度も同じ数値を目標値としている点について、今回改善せずに「現状維持」であった児童に対して「改善」まで求めるのか、「現状維持」のものを評価するのかなど、指標の再定義も含めて検討していただきたい。</p>



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
3.5			★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	4	★★★★☆		★★★★☆ 4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「気づく」「つなぐ」「支える」の発達支援の3つの視点からの段階に応じた取り組みができており、今後の事業の方向性は正しいと思われる。特にチューリップシートの改善や就学前の集団活動体験は評価できる内容であるため、拡大に向けた努力を継続していただきたい。集団生活体験は、幼児期から学童期へのスムーズな移行としてとても重要であるため、数名の実施にとどまらず、発達に課題を抱える子どものすべてが利用できるような発展を期待する。
 また、現在児童期に発達の課題を抱える親子は、例えば学校内の特別支援教室、そだち指導員、こども支援センターげんきでの相談、放課後デイサービスなど様々な支援を受けることが可能となり、この点は評価できる。しかしながら、誰が情報を統括するのか、関係者でどのように情報を共有できるのかなどが課題としてあがってくるのが想定されるため、さらなる積極的な連携を深めていただきたい。
 最後に、繰り返しになるが、指標④の定義について、必要であれば見直しを行い目標達成を目指していただきたい。

反映結果・反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度試行実施した集団生活体験は一定の成果を確認できた。平成30年度は実施を3校に増やし、対象児童も拡大している。実施成果を分析し、さらにつなぎのツールのひとつとして実施できる内容に改善していく。 現在、発達支援検討委員会で明確化された課題、特に就学前機関から小学校への情報の引継ぎ手法を協議している。そのひとつとして就学支援シート(チューリップシート)を大改訂し、全就学予定児童の家庭に配布した(未就園児童は就学前健診時に学校より配付)。今後は全世帯からの回収方法を改善し、保護者から児童の情報を就学先につなぐツールとして活用していく。情報の連携については、発達支援検討委員会でさらに検討を重ねていく。 【指標4】は支援の程度の軽減の割合としたが、ご指摘いただいたように前年度に比べ、ゆるやかに成長をしている「現状維持」の児童数が反映されていない。次年度は定義の見直しを行い、ゆるやかに成長をしている児童も評価をしていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	子どもの状況に応じた支援の充実	記入所属	子ども家庭部こども支援センターげんき教育相談課教育相談係
事業名	No.7 不登校対策支援事業				電話番号	03-3852-2872(直通)
					E-mail	kodomo-kyouikusoudan@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	不登校児童・生徒の学校復帰と社会的自立を目指し、本人や保護者、学校に対する支援を行い、登校状態の改善を図る。			庁内協働	教育指導課 児童・生徒の情報を共有している。
	内容	不登校の重篤化を防止するため、登校しぶりの児童生徒には登校サポーターを派遣するとともに、学校の不登校対策を支援するために関係機関を含めた調整を行っている。				
対応する予算事業名	教育相談事業 (H29はこどもと家庭支援事業)				根拠法令等	登校サポーター派遣事業実施要綱 チャレンジ学級設置要綱 教育相談員設置要綱他各種非常勤設置要綱

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 活動	回	校内委員会での協議に基づく児童・生徒への指導回数	目標値	-	-	10,000	10,000	10,000
			実績値	-	-	10,061	9,707	-
			達成率	-	-	101%	97%	-
② 活動	回	別室登校支援をした児童・生徒へ登校サポーターを派遣した回数	目標値	-	400	700	1,500	2,250
			実績値	-	400	678	1,720	-
			達成率	-	100%	97%	115%	-
③ 活動	回	チャレンジ学級へつなげるため、不登校児童・生徒に対し働きかけを行った回数	目標値	-	-	1,440	1,620	1,620
			実績値	-	-	1,492	1,654	-
			達成率	-	-	104%	102%	-
④ 成果	%	校内委員会での協議に基づく指導によって、状況が改善した児童・生徒の割合	目標値	-	30	30	30	30
			実績値	-	29.1	27.6	32.7	-
			達成率	-	97%	92%	109%	-
⑤ 成果	%	登校サポーター派遣で別室登校支援をし、状況が改善した児童・生徒の割合	目標値	-	70	70	70	70
			実績値	-	75	75	62	-
			達成率	-	107%	107%	89%	-
⑥ 成果	%	チャレンジ学級で支援し、状況が改善した児童・生徒の割合	目標値	-	70	70	70	70
			実績値	-	72	69	70	-
			達成率	-	103%	99%	100%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

①④校内で個票を作成した児童は296名、生徒は719名で、計1,015名であった。個票の対応方針に基づき、指導や支援の働きかけを行った回数(月に1回以上支援があれば1回)は、児童へ2,583回、生徒へ7,124回で、計9,707回であった。個票を作成したほぼ全ての児童・生徒に対して継続的な働きかけができた。今後もスクールカウンセラー(以下、SC)やスクールソーシャルワーカー(以下、SSW)を含めたチーム学校として、個々の状況に合わせて改善に努めていく。

②⑤別室登校制度を利用した小学校4校・児童8人、中学校19校・生徒125人に対して、登校サポーターを派遣した。目標数の20校を上回り、継続実施校も増え、特に中学校で着実に制度の利用が広がっている。また、別室登校をした児童・生徒の不登校状況改善率は62%であった。実施校が増え、支援児童・生徒数も大幅に増えているため、特に新規実施校への体制支援に注力する。29年度より指標⑤は児童生徒を合算。

③⑥チャレンジ学級で体験をした児童は14人、生徒は162人だった。その中で、正式通級へ至った児童は3人、生徒は83人であり、目標としていた90人に近い人数の受け入れを行うことができた。正式通級生の不登校状況改善率は70%で、学校復帰などの次へのステップへとつながるケースが多く見られている。年度途中からは、新たにプレ・チャレンジ教室を開室し、より柔軟な受け入れに取り組んだ。

なお、今回より指標が変更になり、SC・SSWの活動等も事業内指標に含まれることになったため、投入資源を29年度より変更した。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30
総事業費(a+b)	133,806	135,652	179,367	388,221	48,765
事業費(a)	3,593	1,819	3,850	27,345	48,765
人件費(b)	130,213	133,833	175,517	360,876	-
常勤					
平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
人数	2.50	2.50	5.00	8.00	-
計	21,125	21,705	43,205	70,248	-
非常勤					
平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数	32.00	32.00	37.00	81.00	-
計	109,088	112,128	132,312	290,628	-
収税					
国都負担金・補助金	0	0	0	26,393	-
受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	チャレンジ学級指導員賃金	金額	8,816	千円
② 主な内容	学校支援員賃金	金額	6,092	千円
③ 主な内容	登校サポーター賃金	金額	4,324	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

紙提出による個票から、30年度より長期欠席児童・生徒支援シートとなり、データによる一元管理でより迅速な情報収集と対応の検討を目指す。

別室登校支援では、実施校では一定の成果をあげている一方、適当な別室がなかったり、サポーターが見つけれない等の事情から、別室登校に取り組んでいない学校もある。事業拡充を目指し、教育相談課の常勤心理職と指導主事が連携し、蓄積した知見を各学校に助言していく。また、登校サポーターのより効果的な人材確保を検討する。

チャレンジ学級については、通級生の通級状態の改善と原籍校への復帰が課題である。今後は小学生など多様な児童・生徒の受け入れに向けた環境整備が必要である。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期) 個票は30年度より長期欠席児童・生徒支援シートへと発展的に移行し、一層の情報集約と具体的な支援につなげる。別室登校支援については、30年度は実施校数を30校に増やす方針である。サポーターの人材確保については、引き続き地域人材を活用する。チャレンジ学級については、多様化する不登校児童・生徒の状況に応じて、柔軟な受け入れをすることにより、支援人数を増やしていく。

(中・長期) 各校内の教育相談コーディネーターを中心としたチーム学校体制の充実を支援し、全ての不登校児童・生徒に必要な支援が届くよう働きかけていく。別室登校支援は、全区立中学校での実施を目標に、SCやSSWとの連携強化による教室復帰に向けたシステム構築を目指す。チャレンジ学級は、現在の2教室では受け入れ人数の上限にあるため、新たな教室の開設を進める。なお、他自治体では、実質的に適応指導教室をフリースクール等に委託している事例もあり、今後、足立区としても他自治体のグッドプラクティスを研究していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は概ね目標を達成した。個表を作成した1,015名のほぼ全員に指導や支援の働きかけを行っており評価できる。指標④は目標を上回ったが、まだ約3分の2の児童・生徒は改善がみられない状況である。不登校対策には困難を要することは理解できるが、さらに改善率が向上するよう取り組んでほしい。

指標②は別室登校制度を利用した児童・生徒133人に対して登校サポーターを派遣し、目標を達成した。指標⑤は目標を下回った。新規実施校のノウハウ不足が要因と思われるため、知見の共有を図ってほしい。

指標③⑥は目標を達成した。一人ひとりの特徴に合わせた支援やプレ・チャレンジ教室など柔軟な受け入れを行ってきた結果と評価する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

不登校対策に一定の成果を挙げている別室登校支援の実施校を拡大していくとする方向性は理解できる。登校サポーターやスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの人材確保、さらには教育相談コーディネーターを中心とした学校側の受入体制の整備といった課題を整理して計画的に取り組んでほしい。

チャレンジ学級については、支援人数の拡大、さらには新設を検討しているとのことである。通級生の通級状態の改善や原籍校への復帰に向けた支援のあり方を精査し、児童・生徒の対象数を踏まえて進めてほしい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

別室登校支援の拡充やチャレンジ学級の増設検討、支援内容の強化など昨年度の課題に精力的に取り組んでおり、不登校児童・生徒に対する教育の機会の確保が進んでいる点を大いに評価したい。一方で、別室登校に取り組んでいない学校やサポーターの確保が難しい学校も未だ存在しており、今後とも継続的な働きかけを期待する。

不登校には様々な理由があり、専門家の支援が不可欠である。引き続き、SCやSSWとも密に連携し問題解決に取り組んでいただきたい。

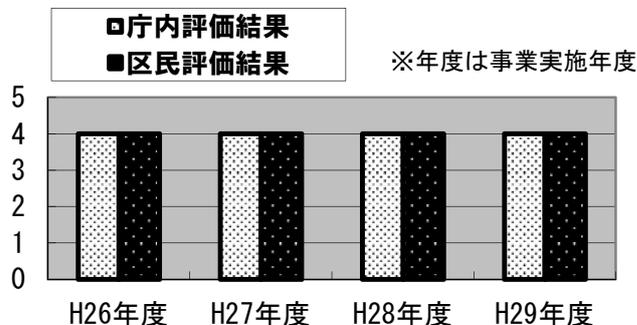
【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標を達成しておらず、実績値も昨年度より低下しているため改善に努めていただきたい。

指標②③④⑥は目標を達成した。登校サポーターの派遣数増加、チャレンジ学級へのつなぎのための働きかけ数の増加などから、積極的に児童・生徒に働きかけている様子が分かり評価できる。

指標⑤は、目標に達しておらず、実績値も下がっている。実施校が増え体制づくりが大変であると思われるが、ぜひ引き続き支援の体制づくりに注力し改善に努めて欲しい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期、中・長期とも方向性は正しいと思われる。別室登校の全校配置やチャレンジ学級の増設など、不登校児童・生徒に対する教育の機会の確保という方向性は評価できる。また、評価活動を通じて、関係者が大変丁寧に対応していることが理解できた。今後ともこれらの支援を継続していただきたいと思う。

教育機会確保法が施行され、今後は多様化する不登校児童・生徒に対応するとともに、子どもの状況に応じた居場所づくりが必要となる。足立区としても不登校の数を減らし教室に戻すことを目標とするのか、教室への復帰にこだわらず、別室登校、チャレンジ学級、その他の学習機会を確保し子どもの居場所を見つけていくことを目標とするのか、区としてその方針を再度検討していただき区民に周知してほしい。

また、現時点でもすでに校内では様々な支援が充実しているが、別室登校対象になると、そだち指導員による指導が受けられない等、校内の連携に課題が見受けられる。不登校の背景には、発達への課題を抱える子どもたちもいるため、そだち指導員や特別支援教室など、校内での資源を柔軟に活用できるよう、校内連携をさらに強化していただきたい。

反映結果・反映状況

別室登校は、登校サポーター募集を区ホームページやチラシで実施するなど募集方法を変更し、少しずつではあるが、申込みが増えている。引き続き、全区立中学校での実施を目指していく。31年度から、SC、SSWを綾瀬・竹の塚にも配置し、より学校から身近な場所で連携が取りやすい体制にする。指標①に関して、不登校数が減少し、個票を作成した数が減少すると、指導回数全体が減少する可能性があるため、指標の実績値の推移は慎重に分析していきたい。指標⑤は、改善率が下がったが、引き続き、実施校の増加を目指しつつ、児童生徒の教室復帰につながる体制づくりを工夫していく。

教育機会確保法が施行され、不登校児童生徒に学校以外での学習の機会を提供することが重要となっているため、区としても、別室登校の増加やチャレンジ学級の拡充など、第一には学習機会の確保に取り組んでいる。PTAや民生児童委員へ不登校施策を説明する際や、小中学校長会においても、「登校することのみが目的ではない」旨を伝えている。その上で、児童生徒の状況に応じて教室への復帰につなげていく。

また、校内資源の活用は、個々の児童生徒の課題に応じた支援が必要とされるため、最善な支援方法を選択し対応している。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	健やかな身体づくり	記入所属	学校運営部 学務課おいしい給食担当	
事業名	No.8 小・中学校給食業務運営事業(おいしい給食の推進)				電話番号	03-3880-5427(直通)	
					E-mail	kyuushoku@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	給食を生きた教材として、子どもたちの健全な心身の成長のため、「1日3食野菜を食べるなど、望ましい食習慣を身につける」、「栄養バランスの良い食事を選択できる」、「簡単な料理を作ることができる」を目標とする「あだち食のスタンダード」を達成する。				庁内協働	教育指導課、衛生部ところとからだの健康づくり課、子ども家庭部子ども施設指導・支援担当課と連携し食育の取り組みを実施。
	内容	すべての子どもが正しい食習慣、食事摂取ができるよう、ひと口目は野菜から事業、家庭科学習指導案、わが家のシェフになろう、野菜の日、もりもり給食ウィーク、小松菜給食の日、給食メニューコンクール、おいしい給食レシピ集、学校給食を題材とした「おいしい給食指導集」の活用などを実施する。					
対応する予算事業名	小学校給食業務運営事業 中学校給食業務運営事業				根拠法令等	おいしい給食推進委員会設置要綱	

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動 「給食メニューコンクール」の応募数	作品	栄養バランスのよい食事を子どもたち自ら考え、料理を作る「給食メニューコンクール」を実施した際の応募総数※26から30の数値も新規指標による値【新規指標】	目標値	5,173	5,413	6,323	6,400	6,900
			実績値	4,920	5,747	5,840	6,835	-
			達成率	95%	106%	92%	107%	-
②活動 長期休業期間中に「わが家のシェフになろう」で子どもたちが実際に調理した食数	食	長期休業期間中に「わが家のシェフになろう」で子どもたちが実際に調理した食数。小学6年生及び中学1年または2年生を対象に実施。※目標値H29モデル8校(小6及び中1、2)児童生徒数1,340名1食=1,340食、H30全校対象児童・生徒数9,402名1食=9,402食	目標値	-	-	-	1,340	9,402
			実績値	-	-	-	1,315	-
			達成率	-	-	-	98%	-
③活動 「行動計画書」における各校の具体的な対応策が実施できた学校数	校	「おいしい給食・食育行動計画書(PDCA)」において「ひと口目は野菜から」の指導など具体的な対応策が実施できた小・中学校数(H30目標値 全小中学校104校の8割=84校)【新規指標】	目標値	-	-	-	-	84
			実績値	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-
④成果 栄養バランスのよい食事を選択できる子どもの割合	%	栄養バランスのよい食事を選択できる子どもの割合※全校(小学6年生及び中学2年生)を対象にアンケート実施(H34目標値90%)	目標値	-	-	-	70	85
			実績値	-	-	-	84	-
			達成率	-	-	-	120%	-
⑤成果 ごはん、みそ汁、目玉焼き程度の料理を自分で作ることができる子どもの割合	%	自分一人で、ごはん、みそ汁、目玉焼き程度の料理を作ることができる子どもの割合※全校(小学6年生及び中学2年生)を対象にアンケート実施(H34目標値100%)	目標値	-	-	-	80	80
			実績値	-	-	-	68	-
			達成率	-	-	-	85%	-
⑥成果 給食のときに自ら一番はじめて野菜を食べる子どもの割合	%	給食のときに自ら一番はじめて野菜を食べる子どもの割合※全校(小学6年生及び中学2年生)を対象にアンケート実施(H34目標値90%)【新規指標】	目標値	-	-	-	70	70
			実績値	-	-	-	45	-
			達成率	-	-	-	64%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①給食メニューコンクールの応募数は、前年度に一度指標から除外したが、再検討したところ、指標④⑤の成果指標に有益な活動となるため、今回再度指標とした。なお、29年度は小学生の応募数が977点と大幅に増加した。

(応募作品数)	26年度	27年度	28年度	29年度
小学生	2,663点	3,436点	3,389点	4,366点
中学生	2,257点	2,311点	2,451点	2,469点

指標②は、29年度は小・中学校各4校の計8校がモデル校として先行実施し、おおむね目標を達成することができた。指標③は、行動計画書作成を30年度から新たに実施し、これを指標とするため、実績値なし。

指標④⑤⑥は、29年度から新規アンケートを実施し、④は目標値を上回ることができた。しかし、⑤⑥については目標値を下回った。これは全校への浸透不足が要因と考えられるため、今後各校と連携を強化しながら推進していく。

なお、前年度まで指標としていた給食残菜率については、今回より指標から除外したが、引き続き残菜率の減少に努め、子どもたちが無駄にせず食べることで廃棄食材削減にも寄与していく。

(残菜率)	平成20年度(当初)	27年度	28年度	29年度
小学校	9.0%	3.0%	2.8%	2.6%
中学校	14.0%	6.6%	6.4%	5.8%
小・中統合	11.5%	4.4%	4.2%	3.9%

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

指標⑤、⑥は目標値に達することができなかったため、引き続き全校に「ごはん、みそ汁、目玉焼き程度の料理を自分で作ることができる」、「給食のときに自ら一番はじめて野菜を食べる」ことを浸透させていく必要がある。

また、平成19年度から継続して「おいしい給食推進事業」を展開してきた結果、残菜率については全体として改善してきているが、改善していない学校との二極化が依然としてみられる。

■投入資源

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	13,697	14,549	14,261	15,980	3,365	
事業費(a)	1,022	1,526	1,299	2,808	3,365	
人件費(b)	12,675	13,023	12,962	13,172	-	
常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	-
	計	12,675	13,023	12,962	13,172	-
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
	計	0	0	0	0	-
収税	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	給食メニューコンクールの開催	金額	1,856	千円
② 主な内容	食育PRポスター、リフレット作成費	金額	685	千円
③ 主な内容	おいしい給食推進委員会の開催	金額	72	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)各校でおいしい給食・食育を一層推進するため、アンケート結果や自己点検表により課題を明確にしたうえで、おいしい給食・食育行動計画(PDCAサイクル)を実施し、「給食のときに自ら一番はじめて野菜から食べる子どもの割合」などを向上させていく。

(中・長期)子どもの時期から、望ましい食生活を習慣化していくことが、将来の健康につながっていくため、新たに策定した「あだち食のスタンダード」をもとに、さまざまな場での食育を推進して、中学校卒業までに3つの実践力(「1日3食野菜を食べるなど、望ましい食習慣を身につける」、「栄養バランスの良い食事を選択できる」、「簡単な料理を作ることができる」)の定着をめざしていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標である指標①②は、いずれも高い実績値であり、評価できる。特に指標①については、応募数が大幅に増加しており、担当課及び各学校における児童・生徒への働きかけの成果であり、大変評価できる。

指標②は、29年度のモデル実施の結果を分析することで、そのノウハウを着実な全校実施に役立ててほしい。

成果指標である指標④は目標を達成したが、指標⑤⑥は目標を下回った。分析結果を生かし、各校との連携を強化することで、事業目的の浸透を図り、足立区糖尿病対策アクションプラン「おいしい給食・食育対策編」に掲げた目標の達成を目指してほしい。

指標からは外れたが、残菜率は年々減少しており、取り組みの成果が現れている。

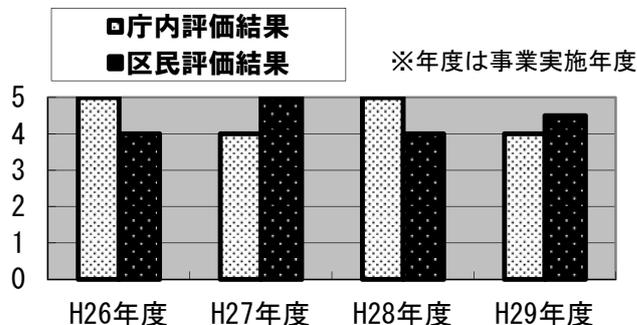
【今後の事業の予定、方向性への評価】

「行動計画書」を作成し、PDCAサイクルを実施することで、事業目的の達成に向けて取り組んでいく方向性は適切である。

子どもの時期に、おいしい給食推進事業を通して、「あたち食のスタンダード」の定着に重点的に取り組むことで、望ましい食習慣の定着などを目指すことは、最終的には健康寿命の延伸につながる。

区のボトルネックのひとつである「健康」課題の解消に向けて、今後の展開に期待する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

今年度からの各校で行動計画書を作成する取り組みは評価できる。中学校の給食時間の確保や課題に対し成果が上がっている学校の情報を提供することも進められている。栄養士、家庭科の先生など、食育に関わる人がそれぞれの役割に応じて取り組んでいる点も評価できる。その結果として「残菜率の二極化」の差も少なくなり、残菜率が小学校、中学校ともに低下していることは大変評価できる。

PRの方法についても、足立区の広報などを利用した積極的な情報発信が見られ、昨年度からの努力と工夫を評価したい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は応募総数が大きく伸びており評価できる。

指標②は難しい課題と思われるがほぼ目標を達成した。先行実施したモデル校での実績ではあるが評価したい。今後の全校での実施でも成果が期待できる。指標①②の活動だけでなく、様々な活動の成果が指標④の達成につながっていると考えられる。

指標⑤⑥は未達成だが、今年度から実施される全校での行動計画作成の効果が期待できるので、引き続き目標達成に向けて取り組んでいただきたい。指標⑥の達成度が低くなっている点について、今後は、教員が「野菜から食べる」ことを実践し、児童・生徒へ積極的に声をかけることにより目標を達成できるように取り組んでもらいたい。

なお、指標変更が多いため数値の経年変化が追えないこと、活動指標と成果指標の関連性が分かりづらいことについて検討願いたい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 3	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★★ 5	★★★★☆ 3	★★★★★ 5

【今後の事業の予定、方向性への評価】

アンケートや自己点検によりPDCAサイクルを回す取り組みは良いと考える。「給食メニューコンクール」など「食を楽しむ」取り組みを通して子どもたちの食への関心が高まっている。その結果として、長期休業中の調理経験につながっていることは、子どもたちの生涯にわたる食育にもつながり評価したい。今後は、児童・生徒だけでなく、ロールモデルとなる教員や親の「はじめに野菜を食べる率」が向上することや、「ごはん、味噌汁、目玉焼き」を作ることができる大人が増加することも期待したい。

ヒアリングの結果、衛生部とも連携し、小学生の食生活を通じて、親世代である30代の野菜の摂取量が上がるなど大人にも食生活の改善が広まる一因となっているとのことである。各家庭が食事についての意識を高め足立区のボトルネック課題のひとつである健康への対策が広がることを期待したい。

今後は、中学校を卒業した後の追跡調査を実施することも検討していただきたい。子ども時代からの食育によって、どのように大人の意識が変化するのか、現在の取り組みの成果を検証することにもなると考える。おいしい給食の推進は、足立区を代表する施策であり、この素晴らしい取り組みを継続、発展していただき、区内外へもさらなる発信に努めてほしい。

反映結果・反映状況

指標②長期休業期間中の「わが家のシェフになろう」、さらに足立区糖尿病対策アクションプラン「おいしい給食・食育対策編」に掲げた目標の達成に向けては、29年度のモデル実施の結果などを家庭科や食育担当の教員と連携して分析を行い、その結果を全校の食育担当教員が参加する「食育リーダー研修会」などを通して全校へ広めていく。給食のときに自ら一番はじめて野菜から食べる子どもの割合を高めるため、教員が「野菜から食べる」ことを実践し、積極的に子どもたちに声かけをしていくよう、同様に「食育リーダー研修会」などで周知を行い、取り組みを推進していく。指標の大幅変更及び活動指標と成果指標の関連性が分かりづらいことについては、今後は継続して数値をとり、経年変化を追っていくとともに、今後「成果分析」欄に関連性を明記するようしていく。中学校を卒業した後の追跡調査の実施については、衛生部などの関係機関と連携して実施の可否を検討していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)					
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	遊びと実体験の場や機会の充実	記入所属	学校運営部 学校支援課 学校地域連携担当		
事業名	No.9 放課後子ども教室推進事業			電話番号	03-3880-5347(直通)			
				E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp			
事業の概要	目的	放課後に子どもたちが安心して活動できる場を確保し、遊びや学び交流等の活動を通じ、地域社会の中で健やかにたくましく生き抜く力を育む環境をつくる。				庁内協働	執行委任(住区推進課)常勤0.52人、非常勤0.5人分含む 生涯学習振興公社	
	内容	地域の方々の参画(実行委員会組織・安全管理員の配置等)を得て、小学校施設を活用した放課後の安全・安心な居場所を提供し、自由遊び、自主学習、学年を超えた交流活動等の機会を提供する。各小学校に学校担当を配置し、スーパーバイザーの統括による運営支援を実施。						
対応する予算事業名	放課後子ども教室推進事業【経常】						根拠法令等	(国)学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助要綱、東京都放課後子供教室推進事業費補助要綱、あだち放課後子ども教室実施要綱

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30		
①活動	学校・実行委員会との話し合い	回	実施内容の拡充(対象学年拡大・体験プログラム実施等)に向けた話し合いの回数	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	86	104	128	161	-
				達成率	86%	104%	128%	161%	-
②活動	放課後子ども教室巡回回数	回	1校あたりの年間巡回回数	目標値	45	45	45	45	45
				実績値	49	47	48	49	-
				達成率	109%	104%	107%	109%	-
③成果	全学年実施校数	校	全学年(1~6年)での実施校数	目標値	-	55	60	63	66
				実績値	51	57	60	63	-
				達成率	-	104%	100%	100%	-
④成果	放課後子ども教室年間参加児童数	人	1校あたりの年間参加児童数	目標値	10,000	10,500	10,500	10,500	10,500
				実績値	10,000	10,185	10,420	10,158	-
				達成率	-	97%	99%	97%	-
⑤成果	利用者満足度	%	各ブロック2校抽出、計26校の参加児童へのアンケートにより、参加することが「楽しい」「少し楽しい」と答えた児童の割合【29年度から定義変更】	目標値	-	-	99	99	99
				実績値	-	99	99	99	-
				達成率	-	-	100%	100%	-
⑥				目標値					
				実績値					
				達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①の学校・実行委員会との話し合いは、対象学年や会場数の拡大に加え、体験活動拡充に向けた体験プログラムの話し合いが増えた。指標②の放課後子ども教室巡回回数は、週1回以上巡回の目標を達成し、安定運営に貢献している。指標③の全学年実施校数は、未実施校の個別課題の解決と学校・実行委員会との話し合いを重ねた結果(*指標①)目標を達成した。指標④の年間参加児童数の減少は、小学校の夏休み日数が増え放課後子ども教室の実施日数が減ったことによる。指標⑤の利用者満足度は、引き続き高い結果となった。その要因は、各校の運営が安定していることと体験プログラムの導入による実施内容の充実にある。(その他)円滑な事業運営を継続するため、ブロック会議(11月)・運営委員会(1月)・推進連絡会(年7回)を開催し、課題の検討や情報交換を行った。また、同一の小学校内(隣接含む)の学童保育室との情報連絡会を28校(32校中)で実施し、放課後子ども教室と学童保育室の連携強化を図った。さらに、NPO法人や民間企業等との連携や人材育成等により、将棋教室や楽器体験、折り紙、工作教室等の体験プログラムを56校で実施し、活動内容の充実を図った。図書室は全校が利用し、そのうちの64校は週3回以上利用し、読書や自主学習をしている。<参考>生涯学習振興公社・放課後子ども教室担当常勤職員数 20人

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

全学年実施の未実施校(6校)については、児童の安全確保や低学年の待機場所、スタッフ体制、実行委員会の考え等の個別課題を踏まえ、各校の状況にあった解決策を講じていくことが重要であると考え。29年度は、学校と実行委員会が各校の課題について粘り強く話し合った結果、3校が全学年実施に至った。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30
総事業費(a+b)	236,665	242,215	234,782	231,266	231,729
事業費(a)	223,468	228,655	221,588	217,881	231,729
人件費(b)	13,197	13,560	13,194	13,385	-
平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
人数	1.36	1.36	1.32	1.32	-
計	11,492	11,808	11,406	11,591	-
平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数	0.50	0.50	0.50	0.50	-
計	1,705	1,752	1,788	1,794	-
収税	120,030	118,599	127,661	125,106	-
入外	0	0	0	0	-

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	諸謝金他教室運営委託経費	金額	214,089	千円
② 主な内容	教室用電話(固定・携帯)使用料	金額	3,741	千円
③ 主な内容	教室用消耗品(鹿西小分)	金額	51	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

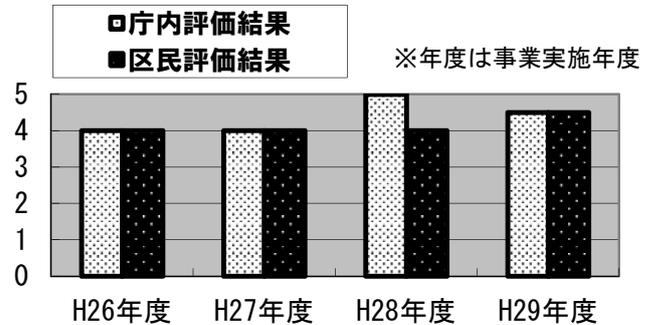
(短期)
全学年(1~6年生)実施を目指し、未実施校の課題の対応に引き続き努めていく。また、放課後子ども教室の夏休み実施に向けた支援と長期休業中における小学生の居場所づくりを関係所管と検討していく。さらに、「足立区放課後子ども総合プラン」に基づき、体験プログラムの更なる充実と学童保育室との連携強化を図っていく。
(中・長期)
安定した運営を維持継続するため、実行委員会の事務やスタッフの確保、学校との連絡調整、事故発生時の対応等の支援を行っていく。また、スタッフの確保等の課題に取り組んでいく。

平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】	
<p>【目標・成果の達成度への評価】</p> <p>指標④以外は、目標を達成しており、大変評価できる。 指標④についても、目標には届いていないが高い実績を残しており、参加児童数が減少した要因も分析されている。 指標①の活動数の大幅な増加が、全学年実施校の着実な増加や利用者満足度につながっており、担当課の地道な取組みを評価する。</p>	<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】</p> <p>全学年実施を目指し、未実施校へのアプローチを継続するとともに、小学生の居場所づくりについて、関係所管と連携して取り組んでいく方向性は適切である。 今後も放課後子ども教室の安定した運営のために、スタッフの確保や事故発生時の対応など、各校の個別事情に応じた支援に取り組んでほしい。</p>

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】	
<p>【反映結果の評価】</p> <p>区民評価の結果を踏まえて事業に取り組んでいただいております。全体としてよい方向に進んでいると考える。 児童・家庭からの要望に応えるために積極的に情報収集をしている点や、実行委員会と学校の相互理解と連携強化のため、スタッフ会議を頻繁に実施していることは高く評価できる。 スタッフへの感謝状の贈呈が新たに始まるなどスタッフの確保・継続の課題も他部署と連携して改善の方向に向かっている。引き続きスタッフの待遇面の改善や人材確保、本事業のPRや効果測定の実体化に向けて取り組んでいただきたい。</p>	<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】</p> <p>短期、中・長期とも方向性は正しいと考える。活動スペースと人材のバランスから全校実施ができていない事情は理解できるが、全校での全学年実施が早急に実現することを希望する。原因分析をしっかりとっており、早期実現に向けて働きかけを続けている姿勢は評価したい。なお、学校図書館の全日開放についてもぜひ関係各所と協議して早期に実現してもらいたい。 本事業はスタッフの役割が極めて重要であると思うので、スタッフのやりがいや喜びが充足されるよう意見交換などの取組みの充実をお願いしたい。 また、大学との連携により大学生スタッフを取り入れることも、利用児童、大学生の双方にとって良いことと思われる。大学連携の際には、ただパンフレットを送付するのではなく、大学内での説明会実施など学生に直接働きかける工夫を期待する。 足立区の放課後子ども教室は、事業としての完成度が高く、頻繁な巡回や会議によるフォロー体制など独自性があることから、ぜひ積極的に内外にPRしていただきたい。</p>

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度 ★★★★★ 5	方向性 ★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆ 4	★★★★★ 5	★★★★☆ 4

<p>【目標・成果の達成度への評価】</p> <p>指標①②③⑤は目標を達成した。しっかりとした取組みにより着実に成果を上げており高く評価したい。 唯一達成出来なかった指標④についても、原因は小学校の夏休みの増加が背景にあることが明らかであり、実質的には達成できていると考える。</p>	<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】</p> <p>短期、中・長期とも方向性は正しいと考える。活動スペースと人材のバランスから全校実施ができていない事情は理解できるが、全校での全学年実施が早急に実現することを希望する。原因分析をしっかりとっており、早期実現に向けて働きかけを続けている姿勢は評価したい。なお、学校図書館の全日開放についてもぜひ関係各所と協議して早期に実現してもらいたい。 本事業はスタッフの役割が極めて重要であると思うので、スタッフのやりがいや喜びが充足されるよう意見交換などの取組みの充実をお願いしたい。 また、大学との連携により大学生スタッフを取り入れることも、利用児童、大学生の双方にとって良いことと思われる。大学連携の際には、ただパンフレットを送付するのではなく、大学内での説明会実施など学生に直接働きかける工夫を期待する。 足立区の放課後子ども教室は、事業としての完成度が高く、頻繁な巡回や会議によるフォロー体制など独自性があることから、ぜひ積極的に内外にPRしていただきたい。</p>
--	--

反映結果・反映状況

全学年実施については、活動場所の確保等の課題を解決し前年度から3校増加の66校実施となり、30年度の目標は達成したが、移転等で物理的に不可能な学校を除き、実施に向け努力していく。学校図書館についても、引き続きスタッフ確保や施設の使用調整など実行委員会と協議し、開放日の増に努めていく。スタッフのやりがいや喜びが充足されるような取組みとして、日常の活動で困っていることやニーズに応えるスタッフ研修の企画・実施の他、ブロック会議において、「スタッフリーダーアンケート」の結果について話し合い、スタッフ活動の成果の共有を図っている。大学生スタッフの活用については、区内全大学にスタッフ募集パンフレットを送付している。東京未来大学においては、学生の昼休みの時間帯に「見守りスタッフ活動説明会」を12月に実施した(他大学は31年度以降実施検討)。また、区のHPやSNSを活用したスタッフ募集案内、絆のあんしん協力員への呼びかけ等により、引き続き、人材確保と本事業のPRを行っていく。なお、スタッフの待遇面については、謝金単価の見直し改善を図る。効果測定の具体化については、児童へのアンケート項目に「放課後子ども教室でしたいこと」を加え、教室運営の参考としていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	遊びと実体験の場や機会の充実	記入所属	地域のちから推進部地域文化課文化事業支援係	
事業名	No.10 こども未来創造館事業				電話番号	03-3880-5467(直通)	
					E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	区民の参画、各種教育機関と連携し、子どもたちへの多様な体験機会の提供により、子どもたちの成長を支え、たくましく生き抜く力を育てあげていくことを目的に事業を実施する。				庁内協働	営繕管理課(一元化)、シティプロモーション課、青少年課、住区推進課、中央図書館、足立保健所他
	内容	区民や5大学、区内産業、また東大天文センターと連携、協働し、科学、運動、ものづくりの3分野を柱に、施設の特徴を活かした様々な体験事業を企画提供していく。					根拠法令等
対応する予算事業名	こども未来創造館管理運営事務						

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 活動	回	イベントや日々のワークショップ実施回数 【目標値】基本協定で締結しているワークショップの最低実施回数 【新規指標】	目標値	2,076	3,571	3,606	3,699	3,470
			実績値	2,842	4,553	4,545	4,684	-
			達成率	137%	127%	126%	127%	-
② 活動	回	大学研究室、区民ボランティアと協働して実施するワークショップ数	目標値	160	200	250	400	330
			実績値	189	284	408	383	-
			達成率	118%	142%	163%	96%	-
③ 活動	回	地域学習センター、区内大型商業施設等で実施したアウトリーチ回数	目標値	20	24	26	40	40
			実績値	23	24	40	40	-
			達成率	115%	100%	154%	100%	-
④ 成果	%	施設に来場した方を対象にアンケートを実施し、「足立区民」であると回答した方の割合	目標値	40	40	40	40	40
			実績値	35	25	33	27	-
			達成率	88%	63%	83%	68%	-
⑤ 成果	人	一般及びイベント等の投影でプラネタリウムを観覧した一回あたりの利用者数(定員数170席)	目標値	57	57	62	65	65
			実績値	55	61	63	62	-
			達成率	96%	107%	102%	95%	-
⑥ 成果	%	施設に来場した方を対象にアンケートを実施し、「2回」以上来場していると回答した方の割合	目標値	55	55	60	60	60
			実績値	49	50	65	64	-
			達成率	89%	91%	108%	107%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①季節に合わせたイベントを実施し来館の機運を高めた。
 指標②大学との協働事業も定着してきた(東大・未来大・電大・帝科大・芸芸大など65回)が、各関係団体やボランティア等との事業は、学生ボランティアが減少し、平成28年度比33回減の318回となった。
 指標③放課後こども教室などへの出張(22回)、大型商業施設等で観望会(4回)やミニプラネタリウム(14回)での投影を実施した。
 指標④区民限定の花火ワークショップや一人親家庭事業を実施したが、展開が進まなかった結果、平成28年度のアンケート割合から推計すると区民利用者数も減少した。
 指標⑤こたつに入りながら星空観賞ができるプログラムなど、新たな試みを実施したが、目標を達成できなかった。
 指標⑥平成29年度に更新したデジタルきんぱすが人気となったが、リピーターの牽引に繋がらず1ポイント下がった。平成28年度のアンケート割合から推計すると複数回利用者数も減少した。
 来館者数が平成28年度比8.7%増の約146.6万人であった。主な要因は、大型商業施設でのミニプラネタリウムや天文ニュースに即応した観望会の実施などが功を奏した。既存の枠にとらわれず、星空に興味を引く事業展開を行ったまるちたいけんドームの他、平日に実施した幼児向け英語体験事業では、平均利用者数が20名から27名に増加するなど、利用者の増加に貢献している。また、西新井周辺商店との連携により、とんがりキッチンでのプログラムを実施した。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

平成30年4月から指定管理者が変更になったが、
 ①土日祝日等の混雑対応や平日の利用者促進、②区民利用率の向上、③学校教育で取り組む英語教育やIT関連事業の支援、④東京2020大会に向けた他施設と連携した事業などの課題が残っている。これらについて、課題解決に向けた事業は実施しているものの未だ解決には至っていない。
 特に、平日については、乳幼児を対象とした人気のある事業があるが、利用者数が限られているため、今後も研究を進め、新たな講座を展開する必要がある。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	588,392	560,597	555,546	553,153	549,612	
事業費(a)	561,183	534,551	529,623	544,372	549,612	
人件費(b)	27,209	26,046	25,923	8,781	-	
常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	3.22	3.00	3.00	1.00	-
計	27,209	26,046	25,923	8,781	-	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-	
収税	0	0	0	0	-	
入外	国都負担金・補助金	0	0	0	-	
	受益者負担金	51,761	42,600	55,959	56,123	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	委託料	金額	510,028	千円
② 主な内容	使用料及び借賃料	金額	20,275	千円
③ 主な内容	修繕費	金額	8,535	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

指定管理者が変わったことから、これまでの利用者数を目標に、新たな行政需要や懸案となっている事業を展開し、解決を図っていく。
 (短期)「たくましく生き抜く力を育む」目標を達成するために、地域店舗との連携による仕事体験を実施し、子どもたちが学校では体験できない内容や地域の関係他者とふれあえる事業を実施していく。また、まるちたいけんドームでは、懐かしい音楽を聴きながらプラネタリウムを楽しむ「星空なつめろオールディーズナイト」を企画し、新たな客層の獲得を図っていく。
 (中・長期)より多くの足立区民にこのようなプログラムに参加してもらうためにアウトリーチ事業の展開先を見直し実施していく。

平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標については、指標②が目標にやや達しなかったものの、イベントやプログラム等の事業が、概ね目標とする回数実施されており、評価できる。

また、既存のプラネタリウムでは実施できないプログラムや平日の幼児向け英語体験教室など、新たな取り組みや平日の利用促進の取り組みが、来館者数の増につながっている点も評価できる。

一方、区民の来場者割合が、目標に達せず、昨年度実績からも下回ってしまった。今後、区民限定事業の拡大や効果的なアウトリーチ事業の展開などの工夫をしてもらいたい。

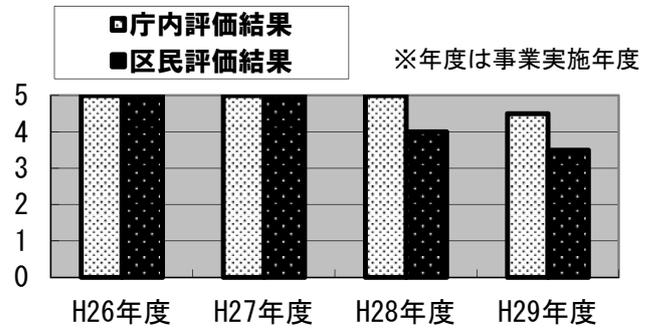
【今後の事業の予定、方向性への評価】

利用者数を維持するとともに、新たな行政需要や懸案事項を踏まえて事業を実施していく姿勢は評価したい。

事業目的である子ども達の「たくましく生き抜く力を育む」ために、学校では体験できない取り組みや、地域の方とふれあえる事業など、こども未来創造館ならではの事業展開も妥当である。

なお、区民割合、リピーター率については、どの程度の割合が妥当であるかを分析した上で、指標の目標値達成に向けた取り組みを進めてもらいたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

ヒアリングを通じて、昨年度の評価を踏まえて事業を行っている姿勢が確認できた。評価したい。今年度から指定管理者が変更になったとのことで、アウトリーチ活動や地域との連携などを進めている点も評価できる。ただし、依然として、平日の利用率の向上や学校との連携、東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組みなどの課題が残っているので早期の対応をお願いしたい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①③は目標を達成した。施設の内外でイベントやワークショップに熱心に取り組んだ結果と思われる。

指標②は目標は達成できなかったが、高い数値で推移しており大学等との連携が構築されてきたと思われる。

指標④は実績値が大きく低下しており、まさに今後の課題が明確になったといえる。

指標⑤は目標未達成、指標⑥は目標達成したが、これもともに数値が下がっている。

平日利用や複数回利用は区民が主体となるため、まずは区民にとって魅力ある施設にしてほしい。一方で、区外からの利用者が増えることも足立区のアピールとなるため、区民利用者と区外利用者のバランスも大切である。難しい課題ではあるが両立に向けた方策を検討していただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

子どもたちに学校では学ぶことができない様々な体験ができる機会を作ろうとしている方向性は正しいと考える。ヒアリングの結果、指定管理者の変更に伴い、利用者に混乱が見られること、その原因は事業者間の引き継ぎが不十分であることが確認された。指定管理者だけの課題とせず区として課題を共有し改善していただきたい。

平日の人気講座などこれまで取り組んできた内容を引き継ぎつつ、今後も人気講座を増やしていくことや、アウトリーチ事業の増加、学校や区内産業団体との連携強化などさらなる取組みに期待する。

学生のボランティアが減っているとのことなので、学生や地域のボランティア、利用者のニーズなどを的確に把握していただきたい。そのうえで、学校やPTA、町会・自治会や大学、産業団体と連携し、プログラムの充実と利用促進を図るべきかと思う。教職者や大学、学生、区民が企画を提案するPTを立ち上げてはどうだろうか。足立区のみならず区外からの利用者も意識しながら、区民への「還元型」のイベントが提供できるように努めてもらいたい。指定管理者と連携を密にし、企画力の充実、子ども(孫)と高齢者のコラボ企画など世代を超えた企画の実現に期待する。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
			★★★★☆ 4	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 3.5	★★★★☆ 4	★★★☆☆ 3	★★★★☆ 4

反映結果・反映状況

今後、指定管理者の変更時には、スムーズな施設運営ができるよう引継ぎ等の事前準備をしっかりと行っていく。また、新指定管理者の新たな試みとして、子どもたちに人気があるがんばるウォールの開放や放課後の来場しやすい時間帯への事業展開などを予定していくことで、平日の利用率向上を目指していく。さらに、利用者のニーズを把握したうえで区内大学と連携しながら学生ボランティアの活躍の場も見出ししていく。

区民への「還元型」のイベントについては、区民が満足するようなイベントを企画・検討していく。なお、当施設は、子どもたちのたくましく生き抜く力を育てる施設であるとともに、足立区のブランドイメージを向上させる広域的な文化芸術施設としての役割もあるため、指定管理者との連携を密にし、学校や産業団体・区民等と協議し、様々な世代の利用者にとって多彩な活動が可能となるような事業展開を模索していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む		重点項目	遊びと実体験の場や機会の充実	記入所属	学校運営部学務課自然教室係 子ども家庭部青少年課体験活動調整担当
事業名	No.11 自然教室事業・体験学習推進事業				電話番号	学務課3880-5970、青少年課3880-5967
事業の概要	目的	集団生活・自然・文化・歴史・社会・野外活動等の実体験を伴う学びをととして、子どもたちの心身の健全育成と学習意欲の向上を図る。			E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp seishounen@city.adachi.tokyo.jp
	内容	自然教室(鋸南・日光・魚沼)、体験活動事業(生活・文化体験、野外活動、社会体験)の実施並びにこれらの内容充実のための調査・研究。			庁内協働	親子支援課、公園管理課、災害対策課
対応する予算事業名	小学校自然教室事業 中学校自然教室事業				根拠法令等	学校教育法第21条・小学校学習指導要領・中学校学習指導要領

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動 自然教室における体験学習数	件	各学校の体験学習数の合計(野菜の収穫、日光彫り、田植え・稲刈り、笹団子づくり、磯の生物観察、文化遺産見学、ハイキング等)【29年度から定義変更】	目標値	-	-	-	860	870
			実績値	248	270	243	876	-
			達成率	-	-	-	102%	-
②活動 体験活動事業実施回数	回	体験活動事業(生活・文化体験、野外活動、社会体験)の各分野における農業体験事業とデイキャンプ(豆の木サロン)と中学生消火隊の実施回数【29年度から定義変更】	目標値	-	-	-	90	90
			実績値	-	-	-	86	-
			達成率	-	-	-	96%	-
③成果 小学生の自然・社会に対する理解度・関心度	%	鋸南・日光自然教室において、自然や地域文化、文化遺産において新たに学んだ・関心が高まったと回答した割合	目標値	95	95	95	95	95
			実績値	84	90	90	96	-
			達成率	88%	95%	95%	101%	-
④成果 中学生の自然・社会に対する理解度・関心度	%	魚沼自然教室において、農作業(田植え・稲刈り)を体験して農業の大変さ、食物の大切さについて学んだ、関心が高まったと回答した割合	目標値	95	99	99	99	99
			実績値	97	98	98	98	-
			達成率	102%	99%	99%	99%	-
⑤成果 体験活動事業参加人数	人	体験活動事業(生活・文化体験、野外活動、社会体験)の各分野における農業体験事業とデイキャンプ(豆の木サロン)と中学生消火隊の参加人数【新規指標】	目標値	-	-	-	450	400
			実績値	-	-	-	440	-
			達成率	-	-	-	98%	-
⑥成果 体験活動に参加し、成長できたと感じた子どもの割合	%	農業体験事業とデイキャンプ(豆の木サロン)と中学生消火隊において、社会を生きる基礎となる力(探究心や向上心、学んだことを活用する力、諦めないでやり抜く力、コミュニケーション能力、他人を思いやる力)に関する項目に2項目以上向上したと回答した割合【新規指標】	目標値	-	-	-	99	99
			実績値	-	-	-	98	-
			達成率	-	-	-	99%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

成果達成状況の内訳

【自然教室事業】

指標① 鋸南自然教室292件、日光自然教室433件、魚沼自然教室151件

指標③ 鋸南自然教室95%、日光自然教室97%

指標④ 魚沼自然教室98%

指標①28年度までは「体験活動」を工芸体験や農体験、地引網体験などと定義していた。29年度は上記に加え、「磯の生物観察」「文化遺産の見学」「登山」なども「体験活動」に加えたため、実績値が上がった。

指標③ 自然の大切さ・美しさ、日光の歴史的建造物などに関心を持った児童が多く見られた。

指標④ 特に、農業体験を実施したことで、「農業の大変さについて学んだ」と回答した生徒が多かった。

【体験学習推進事業】

体験活動事業を生活・文化体験、野外活動、社会体験の3分野に分け、青少年課以外の部署も含めた体験事業のなかから、指標に使用するものとして、農業体験事業、デイキャンプ、中学生消火隊の3つの事業を選定した。

指標② 農業体験6回、デイキャンプ1回、中学生消火隊79回

指標⑤ 農業体験64名、デイキャンプ14名、中学生消火隊362人

指標⑥ 農業体験100%、デイキャンプ100%、中学生消火隊98%

指標⑤の30年度の目標については、農業体験の実施方法が学校単位から公募に変更することになり、募集人数も大幅に減少(64名→15名)するため、29年度実績より下げた。

■投入資源

		単位:千円				
		26	27	28	29	30
総事業費内訳	総事業費(a+b)	236,398	295,451	288,473	259,812	245,130
	事業費(a)	195,415	253,343	246,564	215,468	245,130
	人件費(b)	40,983	42,108	41,909	44,344	-
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	4.85	4.85	4.85	5.05	-
	計	40,983	42,108	41,909	44,344	-
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
	計	0	0	0	0	-
収税	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	バス借り上げ費用	金額	154,489	千円
②	主な内容	魚沼市宿泊施設使用料	金額	42,226	千円
③	主な内容	指導補助員等報償費	金額	14,088	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【自然教室事業】

①③④自然教室事業は、教科書では学べない自然体験や文化体験、社会体験などを通じて、自然や地域文化などに親しむことができる貴重な場となっている。各校で実施するプログラムが、子どもたちの学びの意欲を育て、社会性を向上させる活動につながるものとなるよう働きかける必要がある。

【体験学習推進事業】

生きる力を育むために、子どもたちに多くの体験をさせるためには、年代、地域ごとに多様な体験メニューを用意し、具体的な体験に結び付ける必要がある。指標の事業以外も含め、体験メニューを充実させるとともに、メニューを見やすく一覧にし周知を図ってきたい。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【自然教室事業】

(短期) 鋸南自然教室では、28年度から始めた地元協力農家と主管課の意見交換を継続し、内容の充実を図る。日光自然教室では、歴史や自然を実体験し、文化遺産や環境保全への関心を高められるような体験学習を実施する。魚沼自然教室では、自然の中で実施する体験活動のほかに地元の方々と交流ができる活動を増やしていく。

(中・長期) 各自然教室運営委員会において、事業内容を検証し、子ども達の心身の健全育成と学習意欲の向上に資する体験内容を検討していく。

【体験学習推進事業】

(短期) 農業体験事業は公募型にして1年目、デイキャンプは開始2年目であり、参加者の様子やアンケートから事業を見直していく。中学生消火隊は全校実施を目指す。また、体験メニュー一覧を作成し、子ども達に配布するなど、利用促進を図っていく。

(中・長期) 各体験事業を一層充実させるとともに、大学連携など他の資源を活用したメニューの拡大を図っていく。

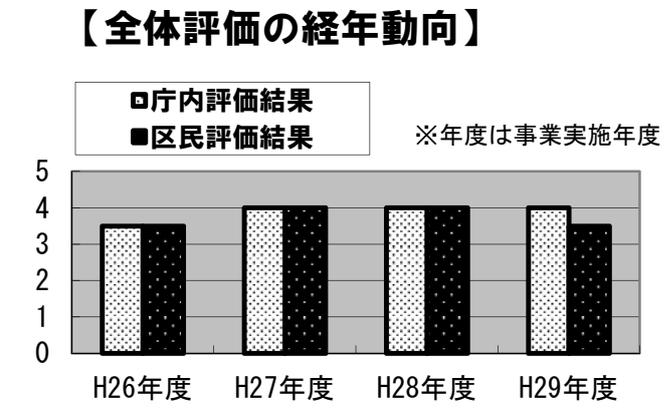
平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 全ての指標で、目標達成または高い達成率となっており、評価できる。 自然教室事業における成果である「自然・社会に対する理解度・関心度」、体験学習推進事業における成果である「成長できたと感じた子どもの割合」ともに、達成率の向上を実現するためには、それぞれの活動内容の充実が必要不可欠である。 これまでの活動内容や参加者のアンケートを分析することで、両事業のさらなるブラッシュアップに期待する。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 自然教室事業について、地元の協力農家との連携や地元の方々との交流機会を創出していくことは、子どもの社会に対する理解度・関心度を高めるためには有効であり、今後の方向性として適切である。 体験学習推進事業について、担当課が分析しているとおり、既存メニューの利用促進を図るとともに、大学などとの連携や区施設の活用によるメニューの拡大を実現してほしい。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 様々な理由があろうかと思うが、昨年度と比べて、プログラムの内容のさらなる向上や大きな拡大は見られていないと感じた。特に自然教室は大きな労力と予算がかかる事業であるので現状に満足せず、さらなる事業成果の向上に期待したい。 自然教室・各種体験学習全体を通じて、今後どのような取り組みを行い、何がボトルネックであり、その対策をどのように行っていくかを明らかにしていただきたい。</p>

<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①②を積極的に行ったことが、指標③④⑤⑥の成果につながっていると考えられる。評価したい。ただし、指標⑤の体験活動事業の参加人数が、区内の全生徒数に対して圧倒的に少ないことは、今後の課題として真剣に受け止めていただきたい。また、農業に関しては、「大変さ」のみではなく「楽しみ」も感じてもらえる指標とすることで、今後の農業の発展や区の社会資源の活性化につながるかと考えられるので検討願いたい。 指標③④⑥は、いずれも事業に参加した直後に1回だけ感想を尋ねる指標となっている。難しいとは思いますが、一過性で済ませることなく、その後の意識や行動の変化を追う調査手法をぜひ検討していただきたい。</p>
--



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 3.5	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		3	4	3

<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 方向性は正しい。学校での学習はもちろん大切であるが、学校外での様々な体験から五感を磨き視野を広げさせる実学は成長期にとっても重要なことである。今後は、体験学習に参加していない子どもたちをどのように巻き込んでいけるかが課題となろう。子どもたちの体験学習への参加を促すためには、子どもを取り巻く大人たち(家庭、学校、部活等の顧問、習い事の先生など)にも体験学習の意義を啓発していただきたい。また、本事業の効果測定であるが、様々なイベントや事業を統合して評価対象としているため、指標と事業の目的である「子どもたちの心身の健全育成と学習意欲の向上」との関連がわかりづらい。専門家を交えての再検討を期待する。児童・生徒の受講歴の把握、その受講経験と効果との関連を明確にする興味深い結果となろう。 体験活動の重要性を広く啓発するとともに、区内の大学や産業団体とも連携して、さらなるプログラムの充実に努めてもらいたい。足立区は、商・工・農の体験の場が充実しているため、こうした資源を大いに活用して、特に中学生の体験学習の実施メニュー数とバリエーションの充実を実現してほしい。</p>

反映結果・反映状況
<p>【自然教室事業】 魚沼自然教室では、「農業の楽しさ」を感じられる指標に修正する。児童・生徒の意識や行動の変化は、様々な取組の成果であり、本事業のみでの追調査は難しいが、自然教室で学んだ「自然や文化、農業への関心の高まり」や「集団生活で得た規範意識」などを授業や生活指導の中で活かしていく。また、今後は環境学習の視点を取り入れた活動や、地元の方との交流を重視した活動など、活動内容の更なる向上を図っていく。</p> <p>【体験学習推進事業】 各課の体験事業を「体験チャレンジBOOK」として一冊にまとめ、区内全小中学校(104校)へ配布し子どもたちの参加を促すとともに、教員へも配布している。また、児童館・生涯学習施設などの区施設(71施設)へも配布し、施設職員等にも体験学習の意義を啓発している。今後は、各事業について評価を行う予定であり、この中で各事業の改善を働きかけ、上記冊子に民間団体の情報も取り入れるなど実施メニューの充実を図っていく。指標については平成29年度に変更したところであり、その結果の推移を注視しながら、専門家を交えた検討を含め更なる改善に向けて研究していく。</p>

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	多様な保育サービスの提供と待機児童の解消	記入所属	待機児童対策待機ゼロ対策担当課待機ゼロ対策担当子ども施設整備課施設調整係、施設整備推進第一係、施設整備推進第二係 子ども家庭部子ども施設入園地域保育係
事業名	No.12 待機児童解消の推進				電話番号	03-3880-5759(直通)
事業の概要	目的	各地域の待機児童等の状況を分析したうえで「足立区待機児童解消アクション・プラン」を毎年改定し、これに基づき事業者への整備費補助及び、整備に不可欠な保育士確保・定着対策などを実施することで保育定数を拡大し、待機児童解消を図る。			庁内協働	地域調整課 保健予防課 各区民事務所 妊娠届時の利用意向調査結果等
	内容	認可保育所・認証保育所・小規模保育に対して新規整備の公募や増改築の整備費補助を行うとともに、保育士等の住居借上げ及び奨学金返済への経済的支援や、就職支援を実施することで確実に定員拡大に結びつける。			根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、足立区私立保育園施設整備費補助要綱、足立区認証保育所運営費等補助要綱、足立区小規模保育事業所施設整備費補助要綱
対応する予算事業名	私立保育園施設整備補助事業(投資) 保育士確保・定着対策支援事業 保育施設整備事業(投資)					

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動 保育施設整備数	件	アクション・プランに基づく認可保育所、認証保育所、小規模保育等の保育施設(認証の認可化を含み、家庭的保育は含まない)の新規整備数(目標値:前年度アクション・プラン)	目標値	8	3	7	18	19
			実績値	7	5	11	18	-
			達成率	88%	167%	157%	100%	-
②活動 保育士等への経済的支援補助金利用者数	人	保育士奨学金返済支援及び保育士等住居借上げ支援の利用者数	目標値	-	120	370	370	450
			実績値	-	25	175	363	-
			達成率	-	21%	47%	98%	-
③成果 保育施設定員数	人	毎年度4月1日時点の保育定員数(認可保育所、認証保育所、小規模保育等の保育施設)	目標値	12,808	12,911	13,519	14,464	15,762
			実績値	12,609	13,094	13,587	14,466	-
			達成率	98%	101%	101%	100%	-
④成果 保育士等の定着度	%	奨学金返済支援、住居借上げ支援を受けている保育士・看護師・栄養士の中で、継続して勤務している人の割合(当該年度新規開設園の勤務者及び年度途中採用者を除く)【平成29年度から定義変更】	目標値	-	-	75.0	60	75
			実績値	-	-	79.1	75	-
			達成率	-	-	105%	125%	-
⑤成果 待機児童数	人	翌年度4月1日時点の待機児童数【低減目標】	目標値	126	65	68	230	80
			実績値	322	306	374	205	-
			達成率	39%	21%	18%	112%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

①目標である18施設を開設した。認可保育所は計画どおり10施設、認証の認可化は2施設の予定だったが、その後2施設から申請があり、計4施設の認可化、小規模保育は3地域のうち2地域は公募不調となったが、区的环境整備基準に基づく設置が2施設あり、計3施設を開設した。認証は3地域いずれも公募不調となったが、28年度に選定した1地域で開設した。なお、2019年に新規開設予定の認可保育所15園の事業者は選定済みだが、うち2事業者が辞退による選定取消しとなり、1園は2019年度期中開園、1園は2020年4月開設に向けて整備を進める。

②保育士奨学金返済支援事業は、40園95人及び住居借上げ事業82園268人が利用。両事業については、要綱基準の緩和やPRチラシ「HOIKU」を作成し、区内はもちろん全国600の保育士養成校へPRを行った。利用者は昨年に比べ倍増となり、目標を概ね達成した。

③保育施設定員数は、目標を2人分上回る14,466人となった。増要因は、新規施設の定員上乗せ、認可化施設の追加、及び既存施設の定員増(計210人)である。一方、減要因は認証保育所の公募不調、認証保育所等の廃業及び、子育て応援隊月ぎめ保育廃止(計▲208人)である。

④昨年の指標については、当事業による効果が不明確であるとの指摘があったため、今年度より奨学金返済支援、住居借上げ支援を受けている人の中で継続して勤務している人の割合に変更した。目標を達成した。

⑤こうした取り組みにより待機児童数は205人となり、目標値を達成した。

■投入資源

		単位:千円					
		26	27	28	29	30	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	548,531	531,362	516,086	2,220,392	4,003,956	
	事業費(a)	515,547	518,165	471,153	2,170,340	4,003,956	
	人件費(b)	32,984	13,197	44,933	50,052	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	3.50	1.52	5.20	5.70	-	
	計	29,575	13,197	44,933	50,052	-	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-	
人数	1.00	0.00	0.00	0.00	-		
計	3,409	0	0	0	-		
収税入外	国都負担金・補助金	360,397	476,494	321,082	1,694,389	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	私立保育園施設整備費補助	金額	1,821,919	千円
② 主な内容	保育士等住居借上げ支援事業補助金	金額	225,667	千円
③ 主な内容	小規模保育事業所施設整備費補助	金額	65,220	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【整備計画】新たな需要予測方式として平成29年度中に保育ニーズ調査等を導入したが、幼児教育無償化等の国の施策により、今後の需要動向の見極めが難しくなっている。

【保育施設整備】認証保育所は整備が必要な場所に適切な物件・保育事業者を確保できずに公募不調になるケースが多く、新規整備が困難となっている。

【保育士確保・定着対策】2017から2019にかけて整備計画に基づき新規の保育施設を開設する際には550人以上の保育士を確保する必要がある。このため区内保育施設への就職支援や保育士の経済的支援策を継続・拡充する。また保育士等の子どもを保育施設に預けやすくするため、新たに入所調整指数の加算を実施した。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

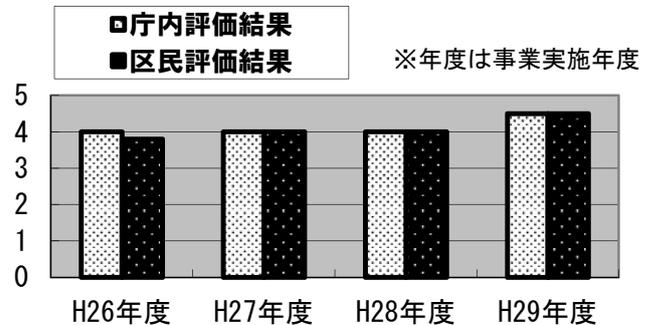
【短期】妊娠届時の利用意向調査結果等を活用し、幼児教育無償化の影響をできるだけ早期に把握し今後の整備計画に反映していく。事業者の公募については金融機関等との連携による土地所有者への働きかけや公有地の積極的な活用により物件の確保に努める。認証保育所は地域を限定せずに個別相談に応じ、保育需要の状況に合わせて柔軟に対応する。保育士奨学金返済支援事業及び住居借上げ支援事業は、申請要件の緩和を図ることで利便性をアップし、また、広く宣伝することで利用者を増加させ、保育士の確保・定着を目指す。また、潜在保育士に対し区立保育園での非常勤就労を促し、プランクの解消や就労意欲の向上を狙う。

【中・長期】平成30年2月に改定したアクション・プランに基づき、2020年4月までの2年間で保育需要率50%に対応した2,505人分の定員拡大を行い待機児童解消を目指す。また、2021年度以降も待機児童ゼロを維持するために継続して整備計画を策定する。さらに経済的支援を継続するとともに、良好な職場環境を実現している事業者にワークライフバランスの受賞勸奨をするなど、保育士確保・定着並びに質の向上を目指す。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①③は目標を達成した。保育施設の内訳は計画と異なるが、公募不調などの状況にも迅速に対応した結果である。 指標②は28年度実績を大幅に上回り、概ね目標を達成できた。また、指標④は目標値を上回った。区内のほか、全国600の保育士養成校へのPRが奏功したものと評価する。 指標⑤は目標を達成できた。保育施設の整備や保育士確保に努めた結果である。引き続き、アクションプランに基づく施設の整備及び保育士の確保・定着に努めてほしい。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 幼児教育無償化に伴い、保育需要の見極めが難しくなる中、2020年の待機児童解消、さらには2021年度以降の待機児ゼロの維持に向けて取り組んでいこうとする姿勢は大いに評価する。 妊娠届時の利用意向調査結果等を活用することで、正確な保育需要の把握に努めてほしい。 また、保育施設は年々、新規整備が困難になっているが、金融機関等との連携や公有地の積極的な活用、さらには地域を限定しない柔軟な対応により施設整備に取り組んでほしい。 保育士等への経済的補助については、利便性を向上して新規採用者の増加を図るとともに、補助金を受けた方がすぐに辞めないよう定着の面に重点を置いて進めてほしい。</p>

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 昨年度の課題に対して迅速に対応できている。特に妊娠届出時に将来の保育サービス利用の意向を調査し、早期から施設整備を計画するように改善した点は大いに評価できる。 また、保育士確保のための施策や広報活動も積極的かつ先駆的に行っている。特に今年度は、広報用リーフレットを全国の養成校に送付しPRの幅を広げるなどの工夫も行っており評価できる。今後は、ただ送付するだけでなく養成校の担当者に電話をするなどさらに個別にきめ細かく働きかけることをお願いしたい。</p>

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★★	★★★★☆
			5	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆	★★★★★	★★★★☆
		4	5	4

<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①②とも大きく数字を伸ばしており、精力的に取り組んだことがうかがえ評価できる。とくに指標②の保育士への処遇については、要綱基準の緩和やPRチラシの効果が認められる。 指標③⑤も目標を達成し数字も伸びている。指標⑤は本来は「0」にならなければいけないが、昨年度比で大きく改善しており評価したい。保育コンシェルジュの配置も適切であり、満足度も高い結果となっている。 指標④は目標は達成しているが、昨年度と比べて目標値、実績ともに下がっているのが改善に取り組んでいただきたい。</p>
--

【今後の事業の予定、方向性への評価】
<p>今後の方向性は正しいと考える。 区内の大学との連携による保育士確保のPR拡充、金融機関からの情報提供に加えて、自治会や産業団体への周知により保育施設用の土地確保に努めることを進めてはどうであろうか。保育施設の整備が拡大することで、保育士の確保と定着が課題となる。保育士の離職理由には、職場での人間関係や家庭事情などもあると聞く。行政の介入が難しい部分もあるが、働きやすい職場風土の作り方や組織マネジメントの方法などの研修や教育を実施するなど、区としての支援策を充実していただきたい。</p>

反映結果・反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 保育需要の把握は、妊娠届時の利用意向調査に加えて、平成30年度中に実施する保育ニーズ調査等も活用し、的確に行っていく。 保育士確保策としてハローワークとの共催による就職相談会の実施回数の増、民間保育園連合会と東京未来大学共催の就職相談会へ継続しての参加など関係機関との連携により、区内の就労に結びつけた。また、今年度は、支援策リーフレット「HOIKU」を養成校へ継続して全国約600校へ配布するだけでなく、区内養成校に直接出向き、生徒募集で高校を訪問する際に「HOIKU」のチラシを使った足立区のPRを行っていただくよう採用担当者に働きかけた。 平成30年度は住居借上げ支援事業の利用者数枠を拡大し、新規開設の保育施設の保育士確保策として、利用促進を図っている。 指標④については、今年度指標内容の見直しを行ったため昨年は参考とされないが、保育士の定着に向け、子ども施設指導・支援担当課による研修の拡充やワークライフバランス表彰への受賞勧奨を行うとともに、平成31年度には保育従事者永年勤続表彰を新たに実施するなど、区としての支援策を充実させる。 保育施設用の土地の確保については、既に金融機関のほかに宅建業協会やJA等の産業団体を通じて土地活用を検討している地主等へ働きかけを行い、整備につながっている事例もある。31年度整備においては認可保育所は事業者の選定がほぼ終了しており、認証・小規模についても事前に募集地域を公開し、前倒して30年度中に公募を行うことで、計画どおりに整備が進む見込みである。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	多様な保育サービスの提供と待機児童の解消	記入所属	地域のちから推進部 住区推進課学童保育係
事業名	No.13 学童保育室運営事業				電話番号	03-3880-5863(直通)
					E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	保護者の就労や病気などにより放課後子どもを保育できない家庭の小学生を保育し、児童の健全育成を図る。			庁内協働	放課後子ども教室と学童保育室との連携を行っている。学童保育室の一部を小学校内や公園等に設置している。
	内容	入室した児童を、8時30分から18時までの時間で保育する。(直営7室・指定管理18室・48住区センター76室・民間13室) 民間を含め38室で午前8時から午後7時までの特別延長保育を実施。 民間学童保育室へは運営費の補助を行う。 ※各室数はH30.4.1現在				
対応する予算事業名	学童保育室運営事業・学童保育室管理事務・住区施設運営委託事務の一部			根拠法令等	児童福祉法、足立区立学童保育室条例及び同条例施行規則、足立区住区センター条例及び同条例施行規則	

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動 学童保育室数	箇所	区直営学童保育室、運営委託分(指定管理者、住区センター)、民間運営(学童クラブ補助対象分)の設置室数	目標値	106	110	111	113	114
			実績値	106	110	111	113	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
②活動 学童保育室 定員増数	人	区直営学童保育室、運営委託分(指定管理者、住区センター)、民間運営(学童クラブ補助対象分)の定員増数	目標値	210	164	83	87	97
			実績値	210	164	83	87	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
③活動 特別延長保育 実施室数	箇所	特別延長保育実施室数	目標値	25	29	33	36	38
			実績値	25	31	33	36	-
			達成率	100%	107%	100%	100%	-
④成果 学童保育室 入室者数	人	学童保育室入室者数 目標値=入室見込者数、 実績値=入室者数 ※4月1日現在	目標値	4,210	4,374	4,435	4,544	4,641
			実績値	3,851	4,381	4,584	4,647	-
			達成率	91%	100%	103%	102%	-
⑤成果 学童保育室の 待機児童率	%	待機児童数÷入室申請者数 【低減目標】 ※4月1日現在	目標値	1.5	1.5	1.5	3.0	3.0
			実績値	0.9	3.9	3.4	5.4	-
			達成率	167%	38%	44%	56%	-
⑥成果 地域別待機児童 率の最高値	%	区内を11地域に分割した場合の待機児童率が一番高かった地域での値。小さくなるほど地域格差がなくなる。【低減目標】 ※4月1日現在	目標値	2.0	2.0	2.0	7.0	7.0
			実績値	2.0	6.1	7.6	11.3	-
			達成率	100%	33%	26%	62%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①: 待機児童が多く見込まれる地域に2室新設したが、今後も真に必要な地域を中心に、学童保育室の整備等を検討する。
 指標②: 28年度比2室増および1室の定員増により入室定員は87名増となったが、今後も必要な地域の定員増に取り組んでいく。
 指標③: 新設の2室(指定管理)および既存1室において特別延長保育を実施し、一部ではあるが保護者のニーズに応えることができた。
 指標④: 学童保育室の増設や定員の弾力化等により、入室児童数が28年度比約63名増で目標を上回ったが、待機児童解消には至っていない。
 指標⑤: 学童保育需要の増加に対し、増室や定員の弾力化等を実施したが、特に大型マンションの建設に伴う人口増の影響により、28年度比で2ポイントの増となった。今後も定員増や定員の弾力化等により待機児童解消への取り組みを進める。
 指標⑥: 指標⑤との比較で待機児童の地域偏在を見るものである。28年度比で地域格差が拡大したが、格差解消も併せた待機児童対策を強化していく。なお、待機児童率上位2地域においては、平成30年4月1日付で定員増や増室を行った。
 学童保育室では年度途中(夏休み明けが多い)に退室する児童が多く、結果、待機児童が減少することも念頭において整備していく(29年度待機児童数: 29年4月初275人、9月末177人、30年3月末91人)。学童保育室の運営面では、学童職員向けの専門研修を8回実施(参加者計813人)するなど質の向上を図り、保護者アンケートでも93%が「満足、やや満足」との結果を得ている。

■投入資源

		単位:千円					
		26	27	28	29	30	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	1,250,959	1,311,375	1,297,531	1,379,020	1,254,449	
	事業費(a)	973,288	1,036,540	1,035,198	1,121,037	1,254,449	
	人件費(b)	277,671	274,835	262,333	257,983	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	17.53	17.53	17.53	17.53	-	
	計	148,129	152,195	151,477	153,931	-	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-	
人数	38.00	35.00	31.00	29.00	-		
計	129,542	122,640	110,856	104,052	-		
収税入外	国都負担金・補助金	46,506	211,384	367,853	405,091	-	
	受益者負担金	218,448	247,801	259,892	266,921	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	委託料(住区センター)	金額	679,123	千円
②	主な内容	委託料(指定管理)	金額	229,992	千円
③	主な内容	負担金及び交付金	金額	126,562	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

児童福祉法の改正により、27年度から小学校6年生までに利用対象が拡大され、あわせて大型マンション建設による人口増加や共働き家庭の増加により学童保育需要が増大した。学童保育室は保育園と違い、小学校区域ごとの限定された需要のため、地域の人口動態を分析のうえ、ニーズに的確に応えていくことが必要である。また、「あだち放課後子ども教室」や「ランドセルで児童館(児童館特例利用)」など学童保育以外の放課後の過ごし方の情報提供を、より積極的に行いながら、小学生の安全な居場所づくりを進めていく。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)人口動態の分析などにより、需要の動向を把握しながら学童保育室の整備を計画していく。また、学童保育ニーズに対する補完策として、31年度までに児童館全館において開館時間の延長や「入退室メール配信サービス」を導入する。さらに、放課後の過ごし方ガイドなどにより、保護者に対して「ランドセルで児童館(児童館特例利用)」や「放課後子ども教室」などの情報を積極的に提供し、真に学童保育が必要な児童の受け入れと、児童の安全な居場所づくりを進めていく。
 (中・長期)児童の安全な居場所という観点から、学校を単位とした学童保育と放課後子ども教室との一体化も含めた連携について検討していく。

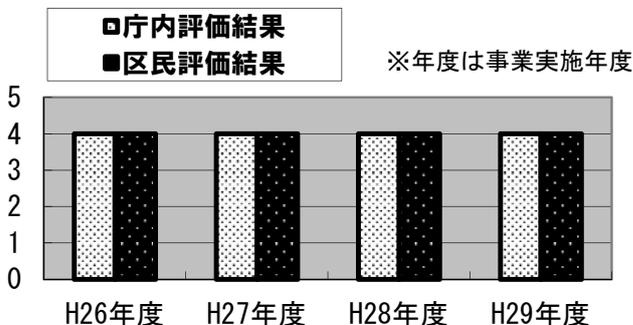
《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①②は、いずれも目標に達しており、定員数増に向けた着実な取組みが評価できる。また、指標③についても目標に達し、保護者のニーズへの対応も評価する。 これらの成果として、指標④の入室者数は増やすことができた。また、低減指標である待機児童率に関連する指標⑤⑥については、昨年度より実績が下がってしまっているものの達成率は向上している。引き続き、地域の開発動向等に注視しながら、定員増の取組みを進め、待機児童率の減を図ってもらいたい。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 待機児解消に向け、学童保育室の整備だけでなく、「ランドセルで児童館」や「放課後子ども教室」など、学童保育室以外の放課後の過ごし方の情報提供を積極的に進め、真に学童保育が必要な児童の受け入れと児童の安全な居場所づくりを進めていく方向性は評価する。 また、学童保育室の利用者アンケート等も活用し、子どもたちが安心して放課後を過ごせるよう、引き続き質の確保にも努めてほしい。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 昨年度の評価結果を踏まえて、保育室の拡充、定員の増加、特別延長保育室の追加、メール配信サービスへの取組みなど真摯に対応されており評価したい。各施設の状況が異なるため、すべての施設での特別延長保育室の実施は難しい面もあるが、保護者のニーズを踏まえながら、定員の増加や全施設での特別延長保育室の実施、さらにはスタッフの人材確保や送迎サービスの導入なども他区を参考に検討していただきたい。</p>

<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①②③は、目標を達成できた。その結果、指標④も達成された。全体として良い方向に向かっており評価できる。 指標⑤⑥は、近年足立区が急速に発展している背景から、地域によっては急激な人口増がおこっており、対応が遅れることも止むを得ないと理解する。ヒアリングの結果、毎年、年度当初には目標未達成であっても、一年を通じて年度末には状況が改善されているとのことであった。 大型マンションの建設や共働き家庭の増加等、人口の増加に伴う対策を適切にたてている点も評価したい。引き続き需要数把握のための情報収集や過去の入退室データからの的確・迅速な対応をお願いしたい。</p>	<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 今後の方向性は概ね正しいと考える。放課後児童支援員の資格を持つスタッフの配置等、児童の安全な居場所づくりに努めており評価できる。また、ヒアリングの中で、学校内に設置された学童保育室と学校外の学童保育室が連携し、情報のやりとりをしようとする姿勢が確認できた点も評価したい。 今後の要望としては、就労家庭が増加している現状を受け、19時までの特別延長保育を全施設へ拡大することを期待したい。また、安全に預かることはもちろんであるが、次のステップとして、様々な体験を取り入れ、子どもの発達を促すような保育内容へとさらなる質の充実を図ることを期待したい。</p>
---	--

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価		
	反映結果	達成度	方向性
★★★★☆ 4	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価		
	反映結果	達成度	方向性
★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

反映結果・反映状況

- ・学童保育の質の向上については、職員に対して放課後児童支援員資格を取得させたほか、「いじめ」や「子どもを引きつける遊び」等多様な研修を実施した。また、児童に対して、食育を目的とした「手づくりおやつ教室」を実施した。
- ・学童保育需要を的確に把握するため、大規模開発の情報や保育園(新1年生)、小学校別の申請件数を調査・分析する業務に取り組む。
- ・需要増が見込まれる千寿学童保育室の定員を20名増員した。
- ・19時までの特別延長保育については、利用者の勤務時間等から需要を調査のうえ、順次導入していく。
- ・人材確保については、放課後児童支援員資格保有者の報酬増額予算(31年度)を計上する予定である。
- ・学童保育室の送迎サービスについては、学童保育本来業務の人材確保を優先するため、ファミリー・サポート・センター事業等を案内していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	子育て不安の解消	記入所属	衛生部足立保健所 保健予防課保健予防係	
事業名	No.14 あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAP)の推進事業 (妊産婦支援事業、こんには赤ちゃん訪問事業、3~4か月児健診事業)			電話番号	03-3880-5892(直通)		
				E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	妊娠から産後期の母子保健事業を充実することにより、養育困難や生活困難を未然に防ぎ、健やかな親子の成長を支える仕組みを「ASMAP(あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト)」と総称し、妊娠から切れ目のない母子保健事業を推進していく。				庁内協働	各保健センター等/関係機関へ 虐待情報等を提供
	内容	1 妊娠届出時アンケートから支援の必要な妊婦を把握、訪問・電話等の支援を実施 2 妊婦に対し個別のケアプランを作成 3 生後3か月までの乳児を訪問するこんには赤ちゃん訪問事業を実施 4 3~4か月児健診を実施				根拠法令等	児童福祉法、母子保健法、あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト事業実施要綱等
対応する予算事業名	母子健康手帳・ファミリー学級事業、妊産婦・乳幼児相談事業、妊婦健康診査事業、乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業						

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 活動 こんには赤ちゃん訪問事業の訪問延べ人数	人	こんには赤ちゃん訪問で保健師・助産師が訪問した延べ人数(目標値は、前年人口動態統計の出生数の85%) ※28年度より指標名を訪問件数から訪問延べ人数へ変更	目標値	4,722	4,713	4,803	4,601	4,430
			実績値	4,680	4,717	4,642	4,441	-
			達成率	99%	100%	97%	97%	-
② 活動 妊娠中に保健師が訪問した実人数	人	妊娠届出時のアンケート等により、指導・支援が必要と判断された妊婦に対し、保健師が訪問した実人数(目標値は、前年人口動態統計の出生数の6.2%) ※28年度より指標名を訪問した件数から訪問した実人数へ変更	目標値	-	330	350	336	323
			実績値	-	167	330	345	-
			達成率	-	51%	94%	103%	-
③ 成果 こんには赤ちゃん訪問事業の貢献度	%	各保健センター等での3~4か月児健康診査時に行うアンケートで、「赤ちゃん訪問を受け安心した」という設問に対し「あてはまる」「ややあてはまる」と答えた親の割合 ※27年度実績値から集計方法変更	目標値	80	80	80	95	95
			実績値	76.5	93.5	95.1	94.9	-
			達成率	96%	117%	119%	100%	-
④ 成果 子育てを負担に感じたりイライラしたりする割合	%	各保健センター等での3~4か月児健康診査時に行うアンケートで、「子育てを負担に感じたりイライラしたりする」と答えた親の割合【低減目標】	目標値	-	6.0	6.0	5.0	5.0
			実績値	-	6.2	5.5	5.7	-
			達成率	-	97%	109%	88%	-
⑤ 成果 子育ては楽しいと感じる割合	%	各保健センター等での3~4か月児健康診査時に行うアンケートで「子育ては楽しい」と答えた親の割合	目標値	-	-	75.0	75.0	75.0
			実績値	-	-	70.1	71.3	-
			達成率	-	-	93%	95%	-
⑥ 成果 早期(37週未満)に産まれた子どもの割合	%	区内出生者のうち早期(37週未満)に産まれた子どもの割合【低減目標】 国の割合(平成27年)5.6% 東京都の割合(平成28年)5.3%	目標値	-	-	6.0	5.8	5.6
			実績値	6.0	6.0	5.8	5.7	-
			達成率	-	-	103%	102%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

平成28年度から事業名を変更したことに伴い、平成27年度より対象とする事業を拡大したため、投入資源も増加している。
 指標①: 支援が必要な世帯へは複数回訪問を実施している。出生数が低下している影響で実績値も伸びていないが、訪問希望者に対する訪問率は各年99%台と高い割合を維持している。今後も訪問連絡票未提出者へは電話等での勧奨を継続し、実績向上を目指していく。
 指標②: 妊娠届出数は減少しているが、指導や支援を必要とする世帯が多く、平成28年度の事業開始以降、実績値は増加している。今後も高い実績値を維持できるよう継続した支援を行っていく。
 指標③: 平成28年度と同様に高い満足度となっている。さらなる満足を得られるように訪問時のきめ細やかな対応を心掛けていく。
 指標④: 平成28年度よりも数値が微増した。イライラ解消に対するフォローは決して簡単ではないが、複数回訪問により、丁寧な支援を継続する。また、虐待の恐れを計る指標でもあるため、支援の必要な世帯の把握に努め、妊婦訪問や赤ちゃん訪問等での切れ目ない支援を行っていく。
 指標⑤: 平成28年度より実績値が上回った。各保健センター等での相談、支援機関の充実により実績値の増加を図っていく。
 指標⑥: 目標を達成した。保健師等による妊娠からの指導等の効果が表れたものと考えられる。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	95,534	1,045,165	1,076,343	1,052,209	675,763	
事業費(a)	28,174	661,499	645,526	633,898	675,763	
人件費(b)	67,360	383,666	430,817	418,311	-	
常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	7.08	38.02	43.60	41.84	-
計	59,826	330,090	376,748	367,397	-	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	2.21	15.29	15.12	14.19	-
計	7,534	53,576	54,069	50,914	-	
収税	18,484	19,243	19,924	26,750	-	
入外	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	金額	千円
妊婦健康診査委託料	376,567	千円
② 主な内容	63,248	千円
6・9か月児健康診査委託料	63,248	千円
③ 主な内容	47,136	千円
里帰り妊婦健康診査助成金	47,136	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

ASMAP事業開始後、支援が必要な妊産婦に対し個別指導を充実させてきた。全体的に目標値に近い実績を得られており、事業の成果が見られると考える。妊娠から継続した支援を行うことで、出産後の育児困難を軽減させ、ひいては関係機関と早めにアプローチを行うことで虐待予防にもつながる。平成30年度からは、関係機関との連携をより深め、早期の支援を充実させるために、ネットワーク連絡会を開催していく予定である。今後も関係機関との連携をより強化することで虐待防止にもつながっていく。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

今後も支援が必要な世帯に対しては継続した個別支援を行っていく。
 平成30年度から平日、土曜日に開催していたファミリー学級を業務委託により日曜日に実施(年6回予定)する。妊婦だけでなく家族や保育者が参加することで、産前産後の妊産婦への支援を学び、産婦のイライラ解消等につなげていくことを目標とする。また、乳児健診時にアンケート調査を行いニーズを把握することで、ファミリー学級の参加率向上を図るとともに今後の支援につなげていく。
 妊産婦支援係では、区の要望により東京医科歯科大学が開発したアプリが入ったタブレット端末の貸与を受け、訪問時の情報提供や職員のスキルアップに活用している。平成30年度は2か所の保健センターにも活用を拡大する。適宜、事例検証を行い体制の強化を図っていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

全ての指標で、目標を達成または高い達成率を実現しており、評価できる。
特に指標⑥については、成果が出にくい指標であるにも関わらず、毎年少しずつではあるが、実績を伸ばしている。担当課の地道な努力の成果として、大変評価できる。
出生数の低下や事業の習熟により、事業の対象者が絞られてくることが予想されるが、真に支援を必要とする妊産婦に対する切れ目のないきめ細やかな支援の実施による、さらなる成果の向上に期待する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

本事業は、妊娠期から産後期の母子保健事業の充実により、養育困難や生活困難の未然予防を目的のひとつとしている。これまでの取組みを基に、早期支援の充実に向け、新たに「ネットワーク連絡会」を開催する方向性は評価できる。
また、ファミリー学級の開催曜日を見直すことにより、妊婦以外の家族や保育者の参加を促していくことは、産前産後の妊産婦の支援を拡充させる方策として有効である。
今後も多様な主体との連携により、事業目的の達成に向けて取り組んでほしい。

【区民評価委員会の評価】

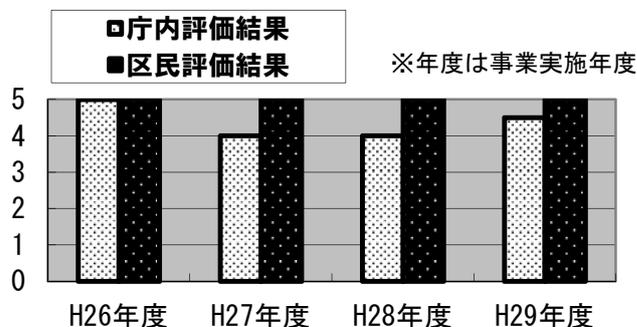
【反映結果の評価】

毎年高い評価を得ているが、評価結果や現場の声を受け、その内容を精査し、さらなる改善につなげる真摯な姿勢をあらためて高く評価したい。
東京医科歯科大学との連携事業では、タブレット端末の使用が実現化され、さらにメニューの追加や改善を図りつつ、設置場所についても前向きに検討されており大いに評価できる。社会情勢などから数値が上がらない指標もあるかと思うが、考えられる対策を着実に実施することで、実態に合った支援のさらなる継続をお願いしたい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標には達しなかったが訪問希望者に対する訪問率は99%台であり積極的に活動していることがうかがえ評価できる。今後は訪問希望者100%を達成していただきたい。
指標②は訪問回数も伸びており評価したい。こうした積極的な活動により指標③⑥の目標が達成されたことも評価できる。
指標④⑤は、個人の環境や感じ方の問題もあり評価は難しい。しかし、支援を必要とする家庭を見逃さず、個人の状況をアセスメントする保健師の努力がヒアリングから確認できた。よって、目標には達していないが、アンケートを活用した保健師によるケアが出来る点を評価しつつ、今後、数値が少しでも向上するようさらなる取組みを考えていただくよう希望する。
指標⑥は達成しているが、国や都の実績値よりはやや劣っていることから、引き続き保健師による妊娠期から産後までの継続した指導に期待したい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
			★★★★☆ 4	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

【今後の事業の予定、方向性への評価】

妊娠期や産後期の母子の支援に一番身近である地域行政が積極的に取り組むことは大変重要なことである。時間と労力もかかるが丁寧にフォローされており、さらに昨年度の実態調査に基づき、法律面や金銭面の情報提供などさらなる支援を組み込んでいる点など高く評価できる。
今後の要望としては、ファミリー学級の参加率向上に向けて、妊婦、妊婦以外の家族(祖父母等)が参加出来るような工夫や、対象者別(たとえばシングル家庭や若年者等)の教室実施などを期待する。タブレット使用もよい結果が出ているので、早急に各施設への設置拡大をしてもらいたい。さらには、ここまで丁寧な支援をしていることを区内外にPRし、安心して子育てできるまちとして足立区のイメージ向上に役立ててほしい。
なお、すでに注力されているとは思いますが、虐待防止について、関係機関とさらなる連携を図っていただきたい。

反映結果・反映状況

平成30年度から、平日働いている世帯の受講機会拡大のため、日曜ファミリー学級を開始した。今後は、祖父母等も参加できることを妊娠届出時のチラシ等で周知し、更なる参加率の向上を図っていく。現在、対象者別のファミリー学級の実施予定はないが、参加できなかった妊婦で支援が必要な場合は、個別支援をより充実させていく。タブレットは、大学との共同事業で貸与されているものであり、保健師支援アプリとして大学が開発したものである。各施設への拡大については、関係所管や大学側の意向も含め調整していく。現在は妊産婦支援係と2保健センターで活用しているので、まずは区内の全保健センターでの拡大を目指していく。区内外のアピールとしてはHPの改善、学会での発表などでPRしている。新たにポスターを作成し、関係機関に掲載することでASMAPP事業を周知していく。保健と医療の相互の役割や関係を一層深めるため「ASMAPP関係機関ネットワーク連絡会議」を立ち上げた。医療機関と連携することで、妊娠届出時のアンケートだけでは把握しにくい支援が必要な妊婦の情報を得ることができるため、妊娠早期の支援により、子育ての負担感の軽減や、ひいては虐待防止につなげていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	子育て不安の解消	記入所属	地域のちから推進部 住区推進課事業担当
事業名	No.15 子育てサロン事業		電話番号	03-3880-5729(直通)		
			E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	子育てサロンで、子育て中の親子同士の交流を活発化させる。また、子育てサロンでの相談により、子育てに伴う不安や負担を和らげ、在宅での子育て支援をする。				庁内協働
	内容	子育てサロンを運営する。サロンでは、乳幼児とその保護者が安心して自由に遊ぶことができ、子育てサロンのスタッフが常駐して簡単な子育ての相談やアドバイスを行う。				
対応する予算事業名	子育てサロン管理運営事務、住区施設運営委託事務、直営児童施設運営事業				根拠法令等	子ども施設入園課、地域文化課、区民参画推進課等と連携して子育てサロンの運営を行っている。 (国)次世代育成支援対策交付金要綱、(区)あだち次世代育成支援行動計画、(区)足立区子育てサロン条例

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動 子育てサロンイベント回数	回	年間イベント(絵本読み聞かせ・親子ふれあい遊び・父親向けイベント等)実施回数	目標値	900	1,450	1,900	1,900	2,000
			実績値	1,118	1,803	1,851	1,973	-
			達成率	124%	124%	97%	104%	-
②成果 子育てサロンの利用者数	人	年間の子育てサロン利用者数	目標値	398,000	408,000	420,000	420,000	420,000
			実績値	406,040	413,731	415,758	396,504	-
			達成率	102%	101%	99%	94%	-
③成果 子育てサロン相談数	件	子育てサロンでの相談件数	目標値	18,000	23,000	21,000	21,000	21,500
			実績値	20,282	20,551	17,753	19,813	-
			達成率	113%	89%	85%	94%	-
④成果 子育てサロン新規利用者数	人	新規利用者数(西新井サロンを除く)	目標値	10,800	10,800	14,500	16,000	16,000
			実績値	10,370	13,997	15,876	14,126	-
			達成率	96%	130%	109%	88%	-
⑤成果 子育てサロン1日あたりの利用率	%	1日あたりのサロン利用者数÷定員(各サロンの総面積から1組当たりの利用面積(3.3㎡)を割出した数値) 【参考】回転数を加味した利用率:1日当たりのサロン利用者数÷回転数(利用時間を2Hとした)を加味した定員=69%	目標値	170	170	200	188	188
			実績値	185	193	186	178	-
			達成率	109%	114%	93%	95%	-
⑥成果 子育てサロン利用者満足度	%	各子育てサロンで行なうアンケートで、「子育てサロンを利用する目的達成の満足度」の設問に対し、「満足」「やや満足」と答えた利用者の割合 【新規指標】	目標値	-	-	-	-	75
			実績値	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:父親向けのイベントとして、イクメン講座や父親優先日を18回実施した。イクメン講座については、実施サロンを1か所増やし、4室で実施するとともに、回数を増やした。また、子育てサロン綾瀬では、毎月父親優先の日を作り、パパ友づくりも意識してきた。

指標②:年間利用者については、減少し、目標値も下回った。全体的に児童館子育てサロンの利用者が減少している。地域別では特に、綾瀬地域、保塚地域、江南地域、入谷・舎人地域が減少しているが、綾瀬、保塚、入谷地域は0~3歳児の人口も減少している。平成29年度の男性利用者数は13,461人(単独子育てサロン11か所の数値)であった。

指標③:相談件数は、目標を達成できなかったが、平成28年度の相談件数を上ることができた。利用者との日常会話の中から困っていることや悩んでいることを引き出すことに心がけてきた。相談内容については、発育・発達相談が一番多く、続いてしつけ・生活習慣の相談となっている。

指標④:新規利用者については、伸ばすことができなかった。

指標⑤:利用者の減少に伴い「1日あたりのサロン利用者数」が減少し、東和児童館に乳幼児専用室ができたため「定員」が増加し、利用率が低下した。

指標⑥:平成29年度実施したアンケートは、「子育てサロンを利用する目的の達成度(満足度)を点数にしたら何点ですか?」という設問であったため、参考値として80点以上の割合を実績とする(目標値=80%、実績値=82%、達成率=103%)。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

平成29年度から、プレママ・プレパパを積極的に受け入れてきたが、まだ就労している人も多く、年間利用者は75人であった。今後は保健センターと連携して、ファミリー学級等でPRするなど、プレママ・プレパパに子育てサロンを知ってもらうことを強化していく。利用者数については、地域偏在もあるが、児童館子育てサロンの利用者数が減少しているため、乳幼児専用室がある児童館子育てサロンへの支援強化が必要である。

子育てサロン竹の塚については、引き続き高架下への設置を要望していく。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	85,215	90,539	99,732	94,028	119,416	
事業費(a)	75,835	80,902	90,140	84,369	119,416	
人件費(b)	9,380	9,637	9,592	9,659	-	
常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	1.11	1.11	1.11	1.10	-
	計	9,380	9,637	9,592	9,659	-
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
	計	0	0	0	0	-
収税	25,910	27,162	28,650	31,724	-	
入外	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	金額	千円
委託料(住区センター)	43,423	千円
② 主な内容	金額	千円
サロン委託運営	18,532	千円
③ 主な内容	金額	千円
サロン臨時職員賃金	8,283	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)・ボランティア団体の代表者や委託業者の代表者による「子育てサロン連絡会」が発足したので、その会による、地域の乳幼児親子のための活動が充実できるようにサポートしていく。

・父親が更に育児に関われるように、実施可能な子育てサロンの土曜日等の開設を準備していく。

・委託している子育てサロンについては、数年の継続運営ができるように、プロポーザル方式で事業者選定を行う。

(中・長期)・子育てサロンの利用状況や地域偏在を分析し、適正配置を検討していく。

・利用者が、地域の活動に興味を持ち、関わっていくための媒体となっていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①のイベント回数については、目標を達成するとともに、父親向け講座やプレパパ・プレママイベントなど、利用者拡大に向けて様々な工夫を凝らしており、評価できる。また、指標③は、目標に達しなかったものの昨年度からは大幅に増えており、利用者のニーズに沿った運営が、参考値ではあるものの指標⑥の82%という利用者の満足度の高さにつながっていると思われる。

指標②④⑤の利用者数に関わる指標は、いずれも目標未達で、昨年度の実績からも減少してしまったが、30年度には千住大橋の子育てサロンの開設もあり、これら指標の実績拡大に期待する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

保健センターでのファミリー学級等でのPRなど、妊娠期からの積極的な受け入れを進める姿勢は評価できる。

また、父親がより参加しやすいよう土曜日開催を試みるなど、父親の子育て支援を充実させ、「子育てサロン連絡会」を活用した事業者同士の情報共有や連携した取組みを進める方向性は妥当である。これらの施策により地域で安心して子育てができる環境整備の推進に期待する。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

全体として、昨年度の要望内容を真摯に受け止めた確に対応できている。特に、休日のサロンの開催を進めてきたことは評価できる。住区センターを中心に土曜日の開催による男性利用者の増加が結果として表れてきている。

また、ヒアリングの中で、昨年度は発育・発達支援の相談が全体の27.3%あり、必要に応じて保健所の保健師につなぐなどの取り組みがなされていることを確認した。こうした点も評価したい。

一方、SNSでの情報提供、外国語への対応の取組みは調査やヒアリングからは十分に確認できなかった。引き続き重要な課題として取り組んでいただきたい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①の年間イベント回数と指標③の相談件数が大きく伸びており、スタッフの方の熱意を感じた。男性の利用者も前年度比1.3%増加しているとのことであり、利用者にとって相談しやすい雰囲気づくりと関係性の構築ができた結果と考えられる。評価したい。

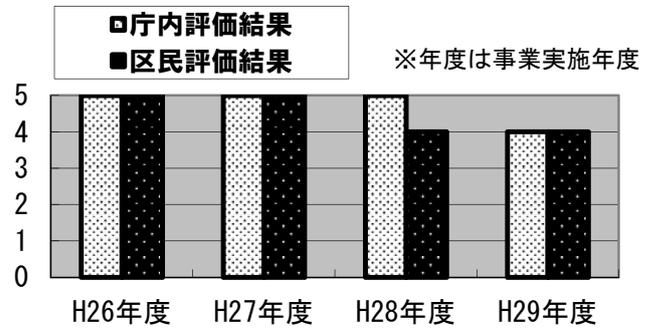
一方で、指標②の利用者数、指標④の新規利用者数、指標⑤の一日あたりの利用率が減少している。人口減少を主な原因としてあげているが、情報発信の仕方や父親も含む子育て家庭のニーズを踏まえていたかなど多面的に原因を分析し、改善につなげていただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

全体的な方向性は良いと思われる。現在は、一部の事業をNPO法人などに委託しているが、今後はプロポーザル方式により、利用者の目線に立った運営のできる事業者を選定していくとのことなので、事業者の理念とスタッフの人的な魅力を中心に考えて選定していただきたい。

本事業に関する今後の要望として次の3点をあげたい。1点目は、サロン間で、設備の充実したサロンとそうでないサロンに差があることから、施設によって利用者満足度に大きく差がでないようにできるかぎり改善をしていただきたい。サロン同士の連絡会の立ち上げが完了したとのことなので、これらを活用し、お互いの良い部分を取り入れ、子育て支援の質の向上に努めてもらいたい。2点目は、外国籍の子育て家庭への支援の充実を期待したい。そのためには、外国語ボランティアの導入や、ipadの外国語アプリを利用した説明など柔軟で流動的な対応を進めることを望む。3点目は、利用者人数が低下しているため、SNSでの情報提供や外国語対応への積極的な取組みに期待する。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

反映結果・反映状況

- ・外国籍の方が利用するきっかけとなるように、外国語版パンフレットの配布方法の工夫や、多国籍の子育て交流等のイベントを実施する。
- ・利用者を増やしていくために、アンケート等によりニーズ調査を行う。一方で、父親等が日常的にも利用しやすい環境をつくる必要があるため、父親やファミリー向けのイベントや講座はすぐに増やしていく。
- ・他所属の子育て関連のものも含めたSNSでの情報発信の拡充を図る。
- ・委託業者選定の際、事業者の理念とスタッフの人的な魅力を活かすことのみならず、子育てサロンの役割や機能を的確に把握し、利用者のニーズに合った魅力的な取組みが反映される選定基準の策定を図る。
- ・サロンによって満足度に差が出ないよう、子育てサロン連絡会において情報共有を図ったり、スタッフ向けの研修を充実させていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)		
重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	子育て不安の解消	記入所属 子ども家庭部こども支援センターげんき こども家庭支援課 事業係 家庭支援第一係、家庭支援第二係、要保護児童対策調整担当
事業名	No.16 養育困難改善事業(児童虐待対策等)		電話番号	03-3852-3535(直通)	
			E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	児童虐待の無い、健やかに子どもを生き育てる環境を作る			庁内協働 子育て関連所属:要保護児童対策地域協議会のメンバーとして参加依頼し、虐待・養育困難家庭の早期発見・解決を連携。
	内容	子育てに関する相談を受け、専門機関や地域と連携・協力し、解決・支援にあたる。また、児童虐待や養育困難家庭に対応するための要保護児童対策地域協議会の開催や児童虐待予防の周知と啓発のための講座・講演会やキャンペーン等を実施する。			
対応する予算事業名	養育困難改善事業		根拠法令等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、あだち次世代育成支援行動計画、要保護児童対策地域協議会設置要綱	

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 要保護児童対策地域協議会の開催	回	関係機関と連携した対応状況を示す指標として、要保護児童対策地域協議会(個別ケース会議も含む)の開催回数【28年度から定義変更】	目標値	320	600	200	220	230
			実績値	597	577	205	222	-
			達成率	187%	96%	103%	101%	-
② 児童虐待予防講座の実施回数	回	児童虐待防止啓発事業(子育て交流講座(NP講座)、怒鳴らない子育て講座、講演会、オレンジリボンキャンペーン等)の実施回数	目標値	8	14	16	16	11
			実績値	8	15	16	15	-
			達成率	100%	107%	100%	94%	-
③ 児童相談件数(児童虐待通告除く)	件	児童虐待通告以外の養護相談・育成相談・その他各種児童相談の件数(目標値は過去3年実績値の平均とする)	目標値	1,109	1,301	1,262	1,625	1,593
			実績値	1,726	1,397	1,751	1,631	-
			達成率	156%	107%	139%	100%	-
④ 児童虐待予防講座の参加人数	人	児童虐待防止啓発事業の成果として、上記②事業(オレンジリボンキャンペーン除く)の参加人数	目標値	300	300	300	199	198
			実績値	147	282	167	145	-
			達成率	49%	94%	56%	73%	-
⑤ 児童虐待該当件数	件	虐待通告受理件数のうち、実際に虐待のあった件数【28年度から定義変更】【低減目標】	目標値	270	515	614	663	660
			実績値	683	640	667	675	-
			達成率	40%	80%	92%	98%	-
⑥ 児童虐待解決率	%	虐待解決数(児童相談所への送致や訪問指導により、虐待を起こす要因が解消された数)÷虐待件数	目標値	98	98	98	80	80
			実績値	76	65	64	73	-
			達成率	78%	66%	65%	91%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

- 平成28年度から要保護児童対策地域協議会の位置づけを明確にし、受理会議の開催回数を本指標から除外した。開催回数の合計は222回であり、前年度(205回)より増加した。平成26年度から月1回の虐待ケース調整会議の参加者に福祉事務所を加えた。また、平成28年度から、分科会の提言を受け、庁内の連携強化のため、産前産後養育支援連絡会議を月1回開催している。
- 児童虐待予防講座実施回数は前年度とほぼ同様の数値となった。
- 児童虐待通告件数を除いた児童相談件数は平成28年度に増加したが、平成29年度は減少した。
- 平成28年度より1日完結型の子育て講座の土曜開催を開始したものの、平日開催時と比較し、かえって参加者数が下回ったため、児童虐待予防講座全体の参加人数が伸び悩んだ。平成30年度は講座の実施回数・構成を見直していく。
- 児童虐待該当件数は、平成28年度から低減目標とし、目標値は過去3年間の実績値の平均値とした。虐待通告件数及び、実際に虐待に該当する件数は、前年度より増加した。引き続き、通告に対しては高い危機意識を持って取り組んでいく。
- 虐待解決率は平成28年度より9ポイント増加した。これは、平成29年度からこども支援業務強化専門員(警察OB)を1名から2名に増員し、新たに要保護児童支援専門員(児童相談所OB)を1名設置したことで、支援体制が強化されたことが背景にあると考えられる。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	101,974	115,859	139,201	163,757	17,255	
事業費(a)	1,085	1,766	5,259	13,346	17,255	
人件費(b)	100,889	114,093	133,942	150,411	-	
常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	7.30	8.50	9.50	11.00	-
	計	61,685	73,797	82,090	96,591	-
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	11.50	11.50	14.50	15.00	-
計	39,204	40,296	51,852	53,820	-	
収税	714	1,053	1,972	6,228	-	
入外	0	0	0	122	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	養育支援訪問事業	金額	4,006	千円
② 主な内容	きかせて子育て訪問事業	金額	3,675	千円
③ 主な内容	あだちほっとほーむ事業	金額	931	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

児童福祉法等の一部改正により、国は「市区町村子ども家庭総合支援拠点設置運営要綱」を定め、市区町村の役割の明確化を図った。市区町村は、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行うといった子ども家庭支援全般に係る業務を行うことが求められている。さらに、要保護児童対策調整機関として、責任を持って対応すべき支援機関の選定や、関係機関間の調整、協力、要請を行うなどの役割も求められている。

今後も各関係機関との更なる連携強化を図りながら、児童虐待の予防、未然防止、再発防止などの対応を円滑に行っていく。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】
「児童虐待予防・養育支援マニュアル」の周知を強化するため、各関係機関の実務者向けにマニュアルの抜粋版を新たに作成し、配布する。さらに、平成30年度秋以降、児童相談所から区への虐待案件の送致(逆送致)に伴う区の相談件数の急増が見込まれるため、今後は積極的なサービス導入による要支援家庭に対する支援の高効率化を図るとともに、平成31年度に向けて対応体制(人員)を整備していく。

【中・長期】
法定化された子ども家庭支援総合拠点としての機能を高められるよう、適正な人材配置や育成、関係機関との連携に努めるとともに、児童虐待の防止に向けた事業も実施していく。さらに、児童相談所の区への移管に向けても、足立児童相談所への職員派遣を継続しながら、児童相談所と当課の役割分担を整理し、将来の効果的な組織体制等の構築について検討していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は目標を達成した。関係機関や庁内各課と会議を重ね、連携を強化しており評価できる。

指標②は概ね目標を達成したが、指標④は目標を下回った。講座の開催日や実施回数、構成を見直し、多くの人に参加していただけるよう改善を図ってほしい。

指標③は目標を達成した。相談支援体制を整備して取り組んだ結果であり、養育支援や虐待防止に寄与できたと評価する。

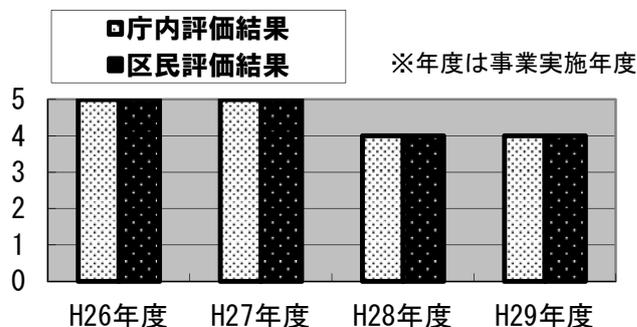
指標⑤はわずかに目標に届かなかった。虐待通告件数が28年度から増加したことが要因であると思われる。指標⑥は目標を下回ったが、支援体制を強化した結果、28年度から9ポイント増加しており評価できる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「児童虐待予防・養育支援マニュアル」の周知を強化するため、抜粋版を関係機関の実務者向けに配布する方向性は妥当である。

30年10月から予定されている、「東京ルール」改定に伴い、児童虐待案件の逆送致の増加が見込まれている。そのため、養育困難・虐待の未然防止に向けて、マニュアルの配布にとどまらず、関係機関との連携を強化して取り組んでほしい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

児童虐待予防講座は、構成を検討した結果、実績値が下がってしまったので、今後も参加者の様子をみながら適切な構成で実施してほしい。一方で、虐待防止の啓発のための講座を、実態に合わせて入門編から実践(実例)編とニーズに合わせた開催とし、参加人数を増やすことができ、関心の無い層へ向けての告知・啓発活動が少しずつ始められたと感じる。

虐待数の低減のみを目標とするのではなく、「虐待かも知れない」などの潜在的な気づきを地域住民や関係機関が持つことが必要という視点で取り組んでいる点は評価できる。昨年度も提言したが、社会の虐待への関心が高まる中、さらに身近な場所での告知、簡単な講座や発信できる機会を増やし区民全体で虐待を防ぐ機運を高めてもらいたい。

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		3	4	3

【目標・成果の達成度への評価】

指標①③は目標を達成しており積極的に活動していることを評価したい。

指標②は目標に達しておらず、さらなる工夫が求められる。その中でも、子育て講座の土曜日開催など休日開催の努力は評価したい。今後は、児童虐待と認識していない危険性が高い親の講座への誘導にも取り組んでいただきたい。

指標④は未達成である。講座にさらに多くの方が参加してもらえよう告知方法・手法を工夫していただきたい。

指標⑤も未達成である。虐待が実際にあった件数が増加していることは、真摯に受け止める必要があろう。低減に向けてどのような工夫ができるか、検討していただきたい。

指標⑥は達成率こそ低いが、1回の訪問等で対応を終わらせず一定期間経過を観察するなど本当の意味での解決に向けて長い期間でとらえているとのことであり、今後の成果に期待する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

虐待防止に向け、現場の職員の絶え間ない努力、丁寧な対応には敬意を表したい。しかしながら、児童虐待該当件数は増加しており、これまでの考え方にとられず大きく目線を変える必要があるのではないかと考える。

虐待件数を減らすには監視強化と家庭養育の両方が必要と考えられ、特に養育の面では関係部署の横断的な対応が必要であろう。虐待を認識していない危険性が高い親への講座誘導は、妊娠時からの切れ目のない子育て支援の取組みや児童相談所との連携による対応を期待する。また、町会・自治会や産業団体などこれまでと違う団体とも連携し、関心の無い層への告知や発信などを積極的に行っていただきたい。例えば、区の産業団体の集まりに向いて経営者に対して、児童虐待の実状や区の対応策を広く周知することも有効であろう。「児童虐待予防・養育支援マニュアル」の周知強化を期待する。配布場所の拡大に加えて、配布後の対策にもぬかりなく取り組んでもらいたい。

また、児童虐待を親からの虐待のみにとどめず、「親戚からの虐待」「年長の兄弟による虐待」「児童にかかわる大人(教師、習い事の先生、コーチなど)による虐待」も広い意味で児童虐待の加害者となりうることを広く周知し啓発していただきたい。

反映結果・反映状況

児童虐待予防講座は、定員割れが続いていた状況をふまえ、衛生部と連携して実施する保護者向けメール配信事業による講座PRを開始した結果、定員を超える申込が続くようになり、昨年度に比べて講座の参加者が増加した。なお、虐待と認識していない親については、そもそもアプローチが難しい事例が多いため、ASMAP事業でのアプローチをはじめとして関係を作りながらの当該家庭への介入により虐待を未然に防ぐとともに重篤な虐待にいたらないように取り組む。

関心の無い層へも広く啓発するため、情報発信の面では、商店街振興組合連合会に向けて児童虐待防止・啓発リーフレットを配布し、さらなる周知強化を図った。また学校等の保護者会、地域や企業等での研修会へ区の職員が出張して講座を行う「出前講座」を年度内に開始し、体罰や暴言によらない養育の推進・啓発を実施する。児童虐待に対する正しい認識をより広めていくため、虐待の種別・類型も含めた説明も行いたい。

「児童虐待予防・養育支援マニュアル」は引き続き「抜粋版」を作成し、より多くの実務者に行き渡るよう配布を継続していく。毎年開催する要保護児童対策地域協議会の実務者会議等を通して、マニュアルの適正な運用について説明していきたい。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	くらし	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)	
重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える		重点項目	子育て不安の解消	記入所属 福祉部親子支援課 ひとり親家庭支援担当
事業名	No.17 ひとり親家庭総合支援事業			電話番号	03-3880-5932(直通)
				E-mail	hi-shien@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	ひとり親家庭の自立を支援し、生活の安定と向上を図り、児童の健全な成長を確保するため、個々の家庭の状況に応じた子育てや生活支援、就労支援など、総合的な自立支援を行う。			庁内協働
	内容	就労や生活支援などひとり親家庭に必要な情報提供をはじめ、相談・交流事業を充実させ仲間づくりや交流のきっかけにするなど、子どもの貧困対策と連携したきめ細やかな支援の推進に努める。また、毎年実態調査を行い、ニーズを把握しながら施策に反映させていく。			
対応する予算事業名	ひとり親家庭総合支援事業			根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動	件	対面、メール、電話等でひとり親家庭から受けた相談件数	目標値	-	-	-	550	600
		実績値	-	-	-	527	-	
		達成率	-	-	-	96%	-	
②活動	名	ひとり親家庭を対象にした就労支援給付金補助をはじめ、就労セミナー・講座等区が行う就労支援事業を活用した人の数	目標値	-	-	-	180	180
		実績値	-	-	-	115	-	
		達成率	-	-	-	64%	-	
③活動	回	サロンや体験型企画等ひとり親家庭向け交流事業を実施した回数	目標値	-	-	-	22	30
		実績値	-	-	-	22	-	
		達成率	-	-	-	100%	-	
④成果	名	相談を受けたひとり親家庭のうち他事業や制度を活用した人数	目標値	-	-	-	100	150
		実績値	-	-	-	130	-	
		達成率	-	-	-	130%	-	
⑤成果	名	ひとり親家庭向け就労支援事業を活用して就労した人数	目標値	-	-	-	20	20
		実績値	-	-	-	13	-	
		達成率	-	-	-	65%	-	
⑥成果	世帯	ひとり親家庭向け交流事業年間参加世帯数	目標値	-	-	-	400	440
		実績値	-	-	-	364	-	
		達成率	-	-	-	91%	-	

*法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標1】ひとり親家庭を対象に実施しているサロンや就労支援講座にも支援員が出向き、何気ない会話をきっかけに相談に繋がっている。悩みを抱え相談をする相手がない世帯が多いが、目標は達成できなかった。
 【指標2】給付金等の利用者数は増加(33名から55名)しているが、29年度から開始した就労支援講座・セミナーの効果的な周知ができなかったことで参加者が想定以上に伸びず(講座8回開催、参加者60名)目標は達成できなかった。
 【指標3】年間で予定していたサロンを全て実施し、目標は達成できた。また、指標外ではあるが、計画外で提案された他課や区内団体・協力者との協創・協働による交流イベントも積極的に周知し、親子が交流できる機会を9回提供できた。
 【指標4】就労相談(相談者数225名、支援80名)それ以外の相談(相談者数191名 支援48名) 就労以外の相談では、「話しを聞くこと(不安解消につながる)」が多いのが特徴だが、目標は達成できた。
 【指標5】就労支援講座・セミナーも新たに行ったが、幼児の子がいる等の家庭の状況ですぐに就労につながる結果は出にくく、やや目標を達成できなかった。
 【指標6】交流事業の周知として年2回児童育成手当を受給しているひとり親家庭へDMを送付、それ以外は、月2回以上配信している豆の木メールで行っている。登録数の増加に伴い新規参加世帯も増えているものの、目標を達成できなかった。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30
総事業費(a+b)	29,086	34,265	69,555	95,740	93,746
事業費(a)	22,297	26,420	44,018	69,973	93,746
人件費(b)	6,789	7,845	25,537	25,767	-
平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
人数	0.40	0.50	1.30	1.30	-
計	3,380	4,341	11,233	11,415	-
平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数	1.00	1.00	4.00	4.00	-
計	3,409	3,504	14,304	14,352	-
収税	11,952	18,039	34,172	44,523	-
入外	0	0	0	0	-

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	金額	千円
就労支援各給付金事業	50,998	千円
② 主な内容	6,034	千円
学習支援事業(派遣型)		
③ 主な内容	1,641	千円
交流事業(サロン豆の木)		

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

実態調査の結果から、児童育成手当受給者約8000世帯の中で何らかの支援を必要としているひとり親家庭世帯は約4000世帯あると想定している。平成30年度に入り、情報発信として効果的な豆の木メール登録者数は1000件を超えたが、まだ対象者へのアプローチは十分ではないといえる。就労支援においては、経済的な安定を求め就職や転職を考えている家庭は多く、平成29年度に就職・転職・資格取得の情報をまとめた冊子を制作した。今後はこれを講座・セミナーで活用していく。支援に繋ぐための交流事業、転職や資格取得等へ踏み出すきっかけとなるような就労支援事業を実施し、修業と生活の両面から支援していくことが必要だと考える。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】平成28年度に実施した実態調査結果から、ひとり親家庭同士の交流・就労支援の必要性と事業のPRが大事であると考えている。平成30年度の目標として、ひとり親家庭向けの情報発信ツールのひとつである豆の木メールの登録者数を1500件まで増やす。そのために、PR用マグネットを作成・配布し、魅力的な交流事業・就労支援事業の情報を発信し続けていく。就労支援事業では、平成29年度に制作した「しごととしかくの応援ブック」とリンクしたセミナー・講座にて、学び直しから資格取得に関する内容を取り上げ、支援から正規雇用につながる人の増加を目指していく。平成29年度から開始した派遣型学習支援事業は事業効果を分析し、今後の展開を検討していく。
 【中・長期】就労支援・相談・交流事業を通じて、ひとり親家庭の経済的自立が促進され、家庭同士の交流が広がっていくことにより、生活の不安が解消されるよう支援していく。
 【協創】区内団体、協力者と、ひとり親家庭の親子を対象とした経験・体験の機会の提供を行っている。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】	
<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標②は目標を大きく下回っているが、指標全体としては概ね目標を達成しており、評価できる。 就労支援事業(指標②)は、ひとり親家庭の生活の安定のためにも重要な施策であると考え。経済的な安定を求め、就職や転職を考えている家庭は多く、ニーズはあるとのことなので、必要な方に必要な情報が届くよう効果的な情報発信を続けてもらいたい。</p>	<p>【全体の経年動向】</p> <p>※年度は事業実施年度</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 ひとり親家庭の自立を支援するため、きめ細やかな支援を進めている点は非常に評価できる。約8,000世帯の「ひとり親家庭」のうち、支援を必要としている世帯、していない世帯を区分することで、より効果的な支援を進めてもらいたい。 また、子どもたちの健全な育成を支えるためにも、子どもたちの視点に立って取組みを検討していくことも重要である。</p>	

【区民評価委員会の評価】	
<p>【反映結果の評価】 今年度からの新規重点プロジェクト事業であるため、「反映結果に対する評価」の記載なし。</p>	<p>【全体の経年動向】</p> <p>※年度は事業実施年度</p>
<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①は概ね達成しているが、対象4,000世帯に対して延べ527件の実績や600件の目標は低すぎるのではないかと考える。 指標②は未達成である。講座参加60名にとどまっておき、講座の内容自体に魅力がないのか、PR不足なのか いずれにせよさらなる工夫が必要であると考え。 指標③は達成しており、評価できる。 指標④は達成しているが、目標値を高くしてほしい。そのために、事業の周知を充実させるとともに相談しやすい環境整備を進めてもらいたい。 指標⑤は未達成である。経済的な困難さを抱えるひとり親は多いので、就労希望者が継続して就労できるような支援体制を整えていただきたい。 指標⑥も未達成であるが、今後の実績値・目標値を高めている姿勢は好ましい。</p>	

<p>【反映結果の評価】 今年度からの新規重点プロジェクト事業であるため、「反映結果に対する評価」の記載なし。</p>	<p>【全体の経年動向】</p> <p>※年度は事業実施年度</p>
<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①は概ね達成しているが、対象4,000世帯に対して延べ527件の実績や600件の目標は低すぎるのではないかと考える。 指標②は未達成である。講座参加60名にとどまっておき、講座の内容自体に魅力がないのか、PR不足なのか いずれにせよさらなる工夫が必要であると考え。 指標③は達成しており、評価できる。 指標④は達成しているが、目標値を高くしてほしい。そのために、事業の周知を充実させるとともに相談しやすい環境整備を進めてもらいたい。 指標⑤は未達成である。経済的な困難さを抱えるひとり親は多いので、就労希望者が継続して就労できるような支援体制を整えていただきたい。 指標⑥も未達成であるが、今後の実績値・目標値を高めている姿勢は好ましい。</p>	

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 3		★★★★☆	★★★★☆
			3	3

反映結果・反映状況
<p>各指標の目標値については、30年度中に妥当性について検討し、次年度の目標値の変更や評価指標の見直しをはかっていく。 就労支援講座・セミナーについては、ひとり親家庭が参加しやすいよう曜日や時間帯、保育対応等に配慮し、アンケート等でニーズを把握しながら開催していく。また、事業周知については、福祉事務所等ひとり親家庭と関わりのある課への周知協力依頼や、住区センター、区内駅構内等チラシの配布箇所を増やし、支援が必要な家庭に情報が届くようさらなる工夫に努めていく。 ひとり親家庭への支援については、豆の木相談室での相談だけでなく、課で実施する事業、講座・セミナーには必ず支援員が参加して声をかけ、何気ない会話から相談に繋げる体制をとっている。今後も継続し、各家庭の状況に応じた必要な支援を提供し、就労希望者が継続して就労できるようサポート体制を整えていく。</p>

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	③生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる		重点項目	地域での学習・文化・スポーツ活動等の定着	記入所属	地域のちから推進部地域文化課文化事業支援係、中央図書館管理係、スポーツ振興課振興係・スポーツ施設支援係	
事業名	No.18 文化・読書・スポーツ活動協創推進事業				電話番号	03-3880-5467(直通)	
事業の概要	目的	東京オリンピック・パラリンピックを契機に、学習センター・スポーツ施設の指定管理者の提案に基づく文化・読書・スポーツ事業を協創により全区展開し、年齢、性別、障がいの有無を問わず、文化・スポーツ活動を通じたつながりと新たな連携を創出する。				E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
	内容	文化・読書・スポーツ関連施設の連携強化及び指定管理者間のつながり強化、協創の担い手へのアプローチ・養成が事業の骨格となり、区のコーディネートによる指定管理者間の協創を中心に、区統一的かつ連続的な事業展開を進める。				庁内協働	地域調整課・住区推進課・障がい福祉課・教育政策課・子ども政策課・生涯学習振興公社
対応する予算事業名	指定管理者管理運営事務、展示等運営事業、社会体育振興事務、スポーツ施設指定管理者管理運営事務				根拠法令等		

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載）

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動	人	①指定管理者提案事業参加者数 ②日本文化再発見講座参加者数 ③郷土博物館来館者数 ④スポーツ関連事業参加者数(いずれも年度内延人数)	目標値	-	-	-	237,000	247,000
			実績値	-	-	-	235,873	-
			達成率	-	-	-	100%	-
			達成率	-	-	-	100%	-
②成果	%	区世論調査「区内の文化施設や催しで、音楽や芸術の鑑賞または伝統芸能に親しむ機会を持った区民の割合」	目標値	-	-	-	7	9
			実績値	-	-	-	6	-
			達成率	-	-	-	86%	-
③成果	%	区世論調査「区内のスポーツ施設で、スポーツ・レクリエーションに親しむ機会を持った区民の割合」	目標値	-	-	-	80	85
			実績値	-	-	-	81	-
			達成率	-	-	-	101%	-
④成果	人	①指定管理者が提案する体育館・図書館・センター連携事業の参加者のうち、団体・指導者等に登録した人数 ②スポーツボランティア登録者数	目標値	-	-	-	604	659
			実績値	-	-	-	507	-
			達成率	-	-	-	84%	-
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

*法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①-1「おはじきサッカー」は、啓発イベント、Aフェスタ出展、定期練習会開催により目標を達成した(実績2,407人)。指標①-2体験型イベント「ジャパンフェスタインアダチ」を実施。小・中学校児童・生徒へのチラシ配布などが功を奏し目標を上回った(実績3,846人)。指標①-3郷土博物館来館者数は、企画展示などの開催による効果もあり、目標には到達しなかったがほぼ平成28年度と同様の数値であった(実績24,150人)。指標①-4スポーツ関連事業参加者数については、一部施設で改修に伴う休館があったものの、事業数や大会数が伸び、目標を上回った(205,470人)。

指標②区内の文化施設や催しで、音楽や芸術等に親しむ機会を持った区民の割合は6%となっており、広く文化に親しむ機会を提供できたとは言えず目標を下回った。

指標③運動・スポーツを行っている区民のうち、区内において、スポーツ等に親しむ機会を持った割合は81%となり、目標を達成した。自宅周辺(24%)、自宅(15%)など近隣で軽い運動をする人の割合が高くなっている。

指標④-1おはじきサッカーの指導者や選手等人材の育成に注力した結果、競技の指導が可能なレベルの人材を育成するなど目標を達成した(団体登録者1人・指導者6人、30年度目標9人)。指標④-2平成4年度から地域スポーツを支える人材として、指導者や運営ボランティアを養成・育成している。高齢化による更新者の減少などもあり、目標を下回った(実績500人、30年度目標650人)。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30
総事業費(a+b)	0	0	0	62,342	23,421
事業費(a)	0	0	0	9,656	23,421
人件費(b)	0	0	0	52,686	-
常勤					
平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
人数	0.00	0.00	0.00	6.00	-
計	0	0	0	52,686	-
非常勤					
平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-
取税					
国都負担金・補助金	0	0	0	2,964	-
入外					
受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	金額	千円
社会体育振興事務	2,859	千円
指定管理者管理運営事務	2,824	千円
スポーツ施設指定管理者管理運営事業	1,900	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

おはじきサッカーは、積極的にPRを行っているが、まだ十分に認知されているとは言えない。区内でのプレー人口の拡大、地域ごとのチームでの区内大会の実施を目指し、引き続きPRと人材育成を図っていく必要がある。

ジャパンフェスタインアダチは、東京2020大会を契機に、日本文化の魅力を知ることが求められていることから、更に魅力的なコンテンツを探しながら継続実施していく。

世論調査結果より、自宅や自宅周辺などを利用した人の割合が高いことから、区スポーツ施設以外の場を利用した事業を今後検討していく必要がある。また、指導者の高齢化や活動場所の確保が課題である。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)文化事業については、東京2020大会に向け事業内容等の改善と参加者数の拡大を図りつつ、文化オリンピックを盛り上げながら展開していく。

オリパラ機運醸成事業を拡大実施することで、地域の文化事業の偏在化を和らげ、来場者数の拡大を図る。また、スポーツボランティアについては、平成29年に実施した活動実態調査の結果をもとに、庁内関係部署での活用を進めていく。

(中・長期)文化事業については、東京2020大会後における事業の継続実施に向けた、仕組みや体制作りに取り組んでいく。

区スポーツ施設以外の場を利用する区民の割合が高いことから、日常生活においてスポーツに親しめる事業を今後検討していく必要がある。

《評価結果》

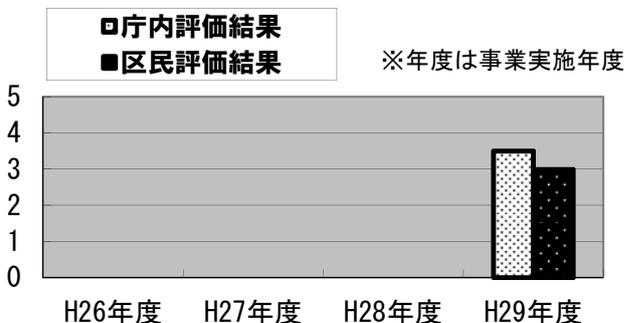
【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①は、郷土博物館の来館者が若干目標に達しなかったが、その他の事業の参加者数は目標を満たしており、評価できる。 指標②は、目標未達、指標③は目標に達している状況であるが、文化・スポーツともに、東京オリンピック・パラリンピックを契機として、魅力的な事業を推進し、区民が親しむ機会の拡大に努めてもらいたい。 指標④は、目標未達である。スポーツボランティアの高齢化による更新者の減少が一因であることから、若い世代への啓発等、対策を強化してもらいたい。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 文化事業については、東京オリンピック・パラリンピックに向け、事業内容の改善と参加者の拡大を図りつつ、文化オリンピックを盛り上げながら展開する方向性は評価できる。 スポーツ事業については、ウォーキングなど誰もが気軽に始めて継続できる取組みを検討してもらいたい。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 今年度からの新規重点プロジェクト事業であるため、「反映結果に対する評価」の記載なし。</p>

【目標・成果の達成度への評価】
<p>各指標の定義や目標値が適切であるかは判断し難いが、目標達成に向けて様々な取組みをスタートさせた点は評価できる。 指標①は目標を達成した。「おはじきサッカー」の参加率は高いが、認知度はまだまだ低い。年齢に関係なく誰でもできる卓上競技として普及するように取り組んでもらいたい。積極的なPRを期待する。 指標②は目標が低すぎると思われる。目標値を高く掲げ企画の充実とPRを推進するべきではないだろうか。どこまでを文化とするのかの議論も必要であるが、単に一度鑑賞すればよいというような一過性のものでなく、区民の意識を変えるような啓発活動を期待したい。 指標③は達成しているが、調書上もヒアリング内容からも活動指標との関連性が分かりづらかった。 指標④は目標に達していない。登録者の内訳としては60代が多いとのことで、高齢化による更新者の減少も一因であろう。短期的にはなってしまうが若者に働きかけたり、学生ボランティアの登録なども目指してもらいたい。</p>

反映結果・反映状況
<p>おはじきサッカーを体験できる場やプレイヤーが活躍できる場として全14学習センターで実施する事業展開を検討していく。また、おはじきサッカー協会公認の大会を開催するなど、話題を生み出す事業も展開していく。指標②については、他自治体の状況等を踏まえ比較検討し目標値を考えるとともに、区内の文化事業について各学習センターの情報誌を活用し広く区民の目に触れるようなPR活動を行っていくことで、文化芸術に触れる機会の創出に努めていく。 スポーツ事業と学習センター事業との連携であるが、生涯学習施設の多くが複合施設であることから、事業実施の際に相互にチラシ等でPRするなど、複合施設の強みを活かした施策を展開していく。指標③については、活動指標との関連性を踏まえ、適切な指標への変更を検討する。また、スポーツボランティアの若い世代への啓発については、ターゲットとする年代や活躍の場を含め、スポーツ連盟など地域の方々の方々の意見を聞きながら進める必要がある。今後はワークショップなどの検討会において、若い世代への効果的なアプローチを検討していく。さらに、ハラスメント対策については、体育協会や傘下の連盟と協力し、研修会を実施するなど子どもたちが安心してスポーツに取り組める環境を整えていく。</p>

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3.5	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 3	/	★★★★☆ 3

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	③生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる		重点項目	地域での学習・文化・スポーツ活動等の定着	記入所属	政策経営部経営戦略推進担当課 オリンピック・パラリンピック担当 地域のちから推進部スポーツ振興課 振興係
事業名	No.19 東京オリンピック・パラリンピックレガシー創出事業			電話番号	03-3880-5492(直通)	
				E-mail	adachi2020@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	全庁的な事業調整により、2020年オリンピック・パラリンピックレガシーを創出する。オランダ連携プロジェクトによりパラスポーツを通じた共生社会の醸成を目指す。				
	内容	全庁的にオリンピック・パラリンピック関連事業を調整し、オリパラレガシーを創出する。「オランダ連携プロジェクト」により、「学校」「地域スポーツ」「イベント」の3つの分野でオランダアスリート講演、体験会等の事業を実施。				
対応する予算事業名	政策調整事務の一部、社会体育振興事務の一部					

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30
① 活動	件	オリンピック・パラリンピック冠化事業数	目標値	-	-	-	30
		庁内各部のオリンピック・パラリンピック関連事業数(経営戦略推進担当課で調査・取りまとめ)	実績値	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-
② 活動	人	おもてなし語学ボランティア育成講座修了者数	目標値	-	-	100	140
		都・区共催「外国人おもてなし語学ボランティア育成講座」の修了者延べ人数	実績値	-	22	82	134
			達成率	-	-	134%	-
③ 活動	回	オランダ連携プロジェクト実施回数	目標値	-	-	10	10
		足立区とオランダオリンピック委員会・スポーツ連合の連携・協力覚書(MOU)に基づく、オランダの年間事業実施回数	実績値	-	-	10	-
			達成率	-	-	100%	-
④ 成果	%	世論調査「オリパラを契機に新たにスポーツ、文化活動、語学などに取り組みたい区民の割合」	目標値	-	-	-	60
		世論調査「東京オリ・パラを契機に始めたいこと、継続していきたいことはありますか(スポーツ、文化活動、語学など)」であると答えた区民の割合。(平成30年度新規調査予定)	実績値	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-
⑤ 成果	%	アンケート「障がい者と一緒にスポーツを楽しみたい」の割合	目標値	-	-	70	85
		オランダ連携プロジェクトに参加した花畑地域小・中学校の児童・生徒対象のアンケート結果	実績値	-	-	82	-
			達成率	-	-	117%	-
⑥ 成果	回	総合型地域クラブの障がい者対象事業数	目標値	-	-	18	27
		総合型地域クラブ(9クラブ)の障がい者が参加できる事業実施回数	実績値	-	-	13	-
			達成率	-	-	72%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】目標値は庁内のオリパラ関連事業数。オリンピック・パラリンピック戦略会議において、足立区のレガシープラン(仮称)を定め、30年度より関連事業を取りまとめ公表していく。
 【指標②】毎回定員を大きく超える応募がある。無料講座のため当日のキャンセル等があり受講生の終了率(5コマ中4コマ以上出席)は8割程度。当日欠席者への電話連絡など積極的に参加を促していく。
 【指標③】29年10月にオランダオリンピック委員会・スポーツ連合(NOC*NSF)と連携事業の実施について調印。目標値はオランダアスリート等の事業実施数。29年11月特別支援学校のある花畑地域の小・中学校6校でパラ金メダリストによるキックオフ事業、さらに特別支援学校と小・中学校各1校の交流事業を実施。また総合型地域クラブでスポーツ推進委員やクラブスタッフ向けの講習会等を実施した。メダリストとの交流は子どもたちに予想以上のインパクトがあり、今後も継続していきたい。
 【指標④】オリパラを契機に区民が2020以降も継続したいスポーツや文化、ボランティア活動について30年度より世論調査を実施する。
 【指標⑤】パラアスリートとの交流が児童・生徒の障がい者理解につながった結果が見え当初予想よりも高い数値となった。特別支援学校の児童・生徒の交流等今後も継続して実施していく。
 【指標⑥】取り組みが始まったばかりで目標に達しなかったが、障がいの有無に関わらず、誰もが参加できる総合型地域クラブ実施事業の充実を図っていく。

■投入資源

		単位:千円					
		26	27	28	29	30	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	0	868	932	14,179	5,370	
	事業費(a)	0	0	68	2,764	5,370	
	人件費(b)	0	868	864	11,415	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	0.00	0.10	0.10	1.30	-	
	計	0	868	864	11,415	-	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-	
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-		
計	0	0	0	0	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	オランダ連携事業運営委託料	金額	1,180	千円
②	主な内容	オランダ連携事業備品購入費	金額	519	千円
③	主な内容	オランダ連携事業特別旅費	金額	488	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

大会会場もなく、事前キャンプ地にもなっていない中、大会機運を醸成するためには、オリパラ関連事業を、区民への効果的な広報が必要。早急にレガシープランを定め、レガシーに繋がる各部課の事業を推進していく。
 オランダオリンピック委員会・スポーツ連合との連携事業は、特に小・中学校の児童・生徒のオリパラ教育に効果が高いと考える。また、地域スポーツにおける障がい者の参加機会を増やし、共生社会のモデルケースを目指す。ただし、花畑地域の学校を対象としているため、全区的に効果を波及するための工夫が必要となる。イベントや広報映像等を活用し広く周知していきたい。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】足立区のオリンピック・パラリンピックレガシープラン(仮称)を定め、庁内の関連事業を予算のあらまし等で公表。区民の大会機運を高めつつ大会を推進剤として各部課の事業を加速し、2020年以降に残るレガシーに繋がる事業展開を全庁的に推進していく。また、30年9月から都市および大会ボランティアの募集が開始される。積極的に区民への情報提供を実施する。
 【長期】ユニバーサルデザイン推進や綾瀬川沿い桜の植樹など長く形に残るハード部門のレガシーについても各部と調整し選定、東京2020大会を記念する事業を企画していく。また、オランダ連携プロジェクトでは、障がい者のスポーツを活用した社会参画を推進。総合型地域クラブ等における障がい者向け事業を実施、だれもが気軽にスポーツを楽しめる居場所づくりにより、共生社会の実現を目指す。

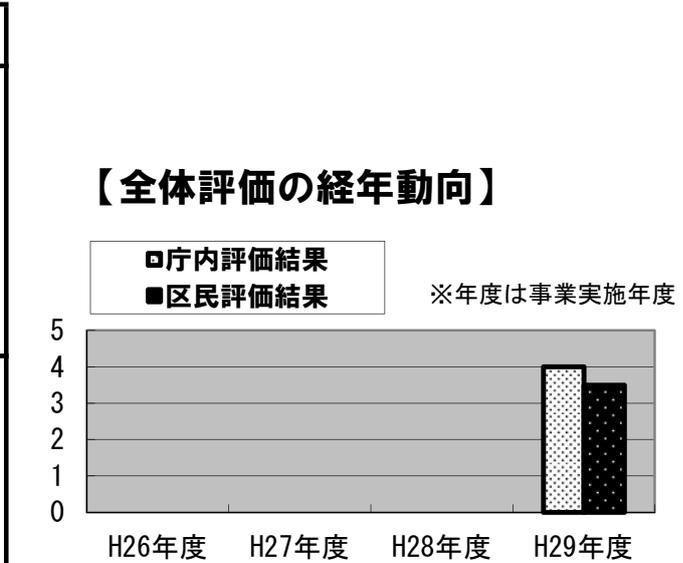
平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 各指標とも概ね目標を達成した。 国や都においても、まだ機運が盛り上がっているとは言えないなか、局所的な取組みではあるが、一定の成果が得られたことは評価したい。こうした取組みが全区的な機運醸成につながることを期待する。 オリンピック・パラリンピックを通じて区民の意識がどのように変わったかを測ることが今後大切になる。指標④⑤以外にも様々な指標を工夫してもらいたい。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 方向性は妥当である。ボランティア募集や聖火ランナーなど、今後、大会組織委員会や都準備局が実施する事業への対応も含め、一刻も早く、区民に分かりやすいレガシープランを定め、庁内各部各課による、区民の目に見える事業展開を加速してもらいたい。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 今年度からの新規重点プロジェクト事業であるため、「反映結果に対する評価」の記載なし。</p>

<p>【目標・成果の達成度への評価】 現時点では、指標設定も含めて事業のスタートとして模索中であると感じられる。早急に方向性と事業計画をより具体化し、それに伴う指標づくりを要望する。 指標②③⑤は、目標を達成しており評価できる。特に 指標⑤でオランダとの連携により学習成果を上げたことは良いと思う。今後全区的にどのように広げていくのか注目したい。 指標⑥は未達成である。ヒアリングの結果、障がい者を対象とした事業ではなく、一般事業に障がい者も参加している状況であることを確認した。現場では障がい者と一緒(一般事業に)取り組みたい希望が大いにあるが、やり方がわからないとのことであり、区が関わり、手法を工夫することで今後の展開に期待が持てる。</p>



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
4		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	3.5	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	3	

<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 開催まで2年を切り、今後、本番に向けた準備が一気に加速する。区のような取組みを区民にしっかり伝え、区民を取り込んでもらいたい。大会後に何をどのように残していくのか、早急に足立区の「レガシー」を定め、その方向性を示してもらいたい。植樹などのハード事業も良いが、子ども、障がい者など「ひと」につながる、次世代につながる一過性でないレガシーの創出を期待する。 そうした中、具体的なプログラムの先駆けとして、「オランダプロジェクト」に期待したい。足立区の「地域課題を解決する」という目標とスポーツを通じた共生社会の実現という大変ユニークな試みであり、本プログラムをレガシー創出事業としてすばやく対応できたことは評価できる。ただし、まだ限られた地域での実現に過ぎないため、早急に全区的展開を求めたい。 また、「オランダプロジェクト」ととどまらず、本事業を通し共生社会の実現につながるよう「学校」「地域スポーツ」「イベント」の分野での様々な展開を期待したい。</p>
--

反映結果・反映状況
<p>「2020 その先のあだちへ」をテーマに2020年以降に繋がる各部関連事業を区のレガシーとして取りまとめ、各項目ごとに指標を定めて、区民にわかりやすく公表していく。また、聖火リレーや関連ボランティアなど区民の大会参加について大会組織委員会、都準備局と調整していく。 オランダ連携プロジェクトについては、実施事業を広報番組として放送・公開することで全区的に効果を波及させるとともに、映像DVDを全小・中学校に配布し、レガシーの一つとして今後の活用を図っていく。また、31年度はスポーツを通じた共生社会への取組事例を紹介するシンポジウムを開催するとともに、各地域のスポーツ関係者や特別支援学校、小・中学校相互の交流を継続していく。 今後は、オランダ連携事業での取組みにとどまらずに、総合型地域クラブや区スポーツ施設における障がい者も参加できるプログラムや方法等を検討するとともに、スポーツ推進委員のほか障がい者施設との連携を図り、全区展開を推進していく。</p>

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	ひと	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	④多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する		重点項目	互いを認めあう人の育成	記入所属	地域のちから推進部 区民参画推進課 男女共同参画推進係	
事業名	No.20 ワーク・ライフ・バランスの推進事業			電話番号	03-3880-5222(直通)		
				E-mail	danjo@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	足立区男女共同参画行動計画に基づき、ワーク・ライフ・バランス(WLB)の普及啓発を進め、仕事と仕事以外の生活(子育て等)の両面のバランスが取れた社会の実現をめざす。				庁内協働	契約課(社会貢献指標での加算)、地域文化課・スポーツ振興課(施設使用料減額)、企業経営支援課(融資利用時の信用保証料補助・セミナー等受講助成)
	内容	足立区WLB推進企業認定制度やWLBの啓発。WLB経営改革セミナーや講座・事業等の開催。					
対応する予算事業名	男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業			根拠法令等	足立区男女共同参画行動計画 ～ワーク・ライフ・バランス宣言～		

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動	回	企業向けの開催講座やイベント等の開催数及び個人向けのWLB開催講座等の開催数 【新規指標】	目標値	13	16	14	13	15
			実績値	13	16	14	13	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
②活動	件	架電・DMを送付したWLBを推進する従業員10人以上300人以下の企業(約1,600社)の内、WLB準備・認定企業に関心を示した企業へ、訪問等働きかけをした件数	目標値	20	20	40	43	125
			実績値	18	39	42	104	-
			達成率	90%	195%	105%	242%	-
③活動	件	企業が利用した区のWLB支援施策の数	目標値	-	15	15	15	10
			実績値	-	4	4	4	-
			達成率	-	27%	27%	27%	-
④成果	件	WLBを推進し認定企業を目指して取り組みを始める中小企業数	目標値	-	10	10	8	5
			実績値	-	8	3	4	-
			達成率	-	80%	30%	50%	-
⑤成果	件	毎年度、区が認定するWLB推進企業の数	目標値	50	55	60	60	65
			実績値	47	49	52	57	-
			達成率	94%	89%	87%	95%	-
⑥成果	%	イベントや個人向けのWLB開催講座に参加する区民に対するアンケートで、仕事と仕事以外の生活の調和が取れていると回答した割合(調査対象数2,580人) 【新規指標】	目標値	-	-	-	17	22
			実績値	-	-	-	17	-
			達成率	-	-	-	100%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①企業向けには、経営者層を対象としてWLBの考え方や労働法に関する実務的な内容を主としたセミナーを実施した。個人向けには、WLBの考え方についてワークショップ等の座学を主とした講座や親子の触れ合いなど実技を主としたイクメン講座を実施し、目標通りの結果となった。指標②あだち広報や区HP、推進企業募集チラシの配布、経営改革セミナー、中小企業支援課との庁内連携、「しんきん協議会」等関係団体の協力の結果、企業の関心が高まり目標を上回った。また、30年度の目標値は29年度実績値に基づいている。なお、「指標の定義」には、対象企業の条件と母数を明確にするため、説明を追記した。指標③社会保険労務士を顧問とする企業が多くなっているため、実績は目標を下回ったが、まだ顧問契約をする余裕がない企業のためにも当該事業は必要である。なお、支援メニューとは「WLB専門家派遣」のことである。指標④あだち広報や区HP、セミナー等で周知を行った結果、29年度新規企業実績は4件に増加した。目標の8件には及ばなかったものの、準備企業登録をせずに認定申請したものが2件あり、企業の関心が高くなることが窺える。指標⑤企業事情による既認定企業2社の辞退はあったものの、新規認定7社と前年の新規数より4社増え、概ね目標通りだった。指標⑥A-Festa等のイベントやWLB講座・講演会でのアンケート調査を実施し、意識を数値化することで、WLB取組みの効果を計る。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

区内企業は、ほとんどが中小零細企業であるため、認定に至るまでに労働環境の整備や両立支援などの取組みに加え、労働条件に関する書類審査が必要な現行制度は、敷居が高いという声がある。認定後に付与される応援サービスについては、企業によりメリットを感じさせる内容としていくことが課題である。また、認定企業の中には、企業のイメージアップや優秀な人材の確保・定着をWLB認定の目的とする企業もあり、認定企業の周知やPRの仕方も検討が必要がある。また、既存の専門家派遣等の認定準備企業への支援メニューは維持していく必要はある一方、認定に取組む企業への支援策についても、検討していく必要がある。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	23,745	22,924	22,776	24,320	6,103	
事業費(a)	3,436	2,056	1,918	3,170	6,103	
人件費(b)	20,309	20,868	20,858	21,150	-	
常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	2.00	2.00	2.00	2.00	-
計	16,900	17,364	17,282	17,562	-	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	-
計	3,409	3,504	3,576	3,588	-	
収入	0	0	0	0	-	
税	0	0	0	0	-	
入外	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	講座実施委託	1,265	千円
②	労働条件審査業務委託	780	千円
③	人事労務関係整備支援事業委託	310	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)・WLBに関する企業への支援について、企業調査を行い、産業経済部をはじめとする関係所管とPTを立ち上げ、企業ニーズに合った内容へと充実させる。・WLBの啓発および周知について、これまで協力関係のあった企業経営支援課や「しんきん協議会」「中小企業家同友会足立支部」に新たに「日本政策金融公庫」、「(同)城東ビジネス総研」が協力企業として加った。さらにハローワークや区内大学などの各機関とも連携を図っていく。・認定企業のPRについて、区HP等の充実や企業間の情報共有や連携を目的とした「交流会」を実施することで強化を図り、制度認定のメリットの1つとする。(中長期)区内の中小零細企業に啓発し、働きかけながら、それぞれが実情にあったWLBの取組みを継続的に進める環境を構築し、性別や役職、年齢等の違いに関わらず働きやすい環境を整備するとともに区民1人ひとりが輝ける男女共同参画社会の定着を目指す。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①の企業や個人向けの講座開催、指標②の企業へのWLBに関する働きかけの回数については、目標に達しており評価できる。特に指標②については、28年度の実績を大幅に上回っており、今後も積極的に働きかけを行ってほしい。

指標③については、達成率が改善されておらず、支援ニーズを把握し、支援策の見直しも検討してもらいたい。

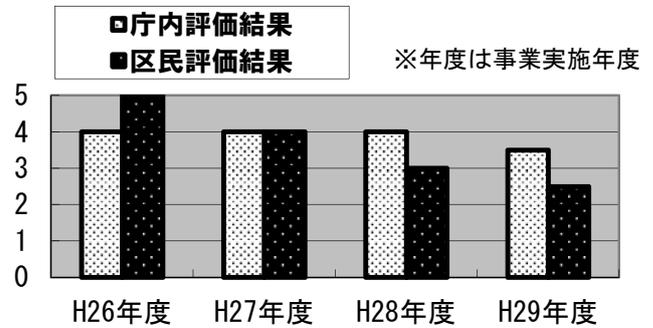
指標④⑤についても目標に達しておらず、認定手続きや事業者メリット等、事業者の認定に向けた動機付けが必要と思われる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

WLBに関する企業支援について、企業調査を行うとともに、庁内PTを立ち上げ、企業に対するメリットやイメージアップ等、ニーズに合った内容へと充実させていくことは重要であり、方向性として妥当である。

また、啓発や事業周知については、企業とのつながりが深い金融機関からの働きかけを強化するとともに、健康経営に関する視点も取り入れられないか検討してもらいたい。

【全体評価の経年動向】



庁内 評価 結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

区民 評価 結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 2.5	★★★★☆ 3	★★★★☆ 3	★★★☆☆ 2

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

事業の周知方法として区内大学やハローワークと連携できたことは評価できる。特にハローワークでの求人募集要項にWLB認定に関する情報を記載するようになったことは大きな進歩であろう。

しかし、大学やハローワークとの連携が具体的にどのように展開されたのかなど、その中身が調書やヒアリングからは把握できなかった。また、セミナー、講座の受講対象範囲が拡大されたことで参加者がどの程度増えたのかも不明であった。WLB認定企業数を増加させるために、WLB認定後の優遇サービスの再検討などが見られなかったのが残念であった。本事業は「働き方」を考える重要な事業であるため、ぜひともWLB認定企業数の増加に向けて強く推し進めていただきたい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②は目標を達成した。企業への個別の働きかけが増えたことは評価できるが、なぜ、WLB支援企業対策がイクメン講座なのだろうか。疑問が残る。また、指標②の定義では、何社に対して何回、どのような「意識付け」を行ったのかなど、「訪問等の働きかけ」の具体的なイメージがつきにくい。

指標④⑤は目標未達成であるが、準備企業より認定企業の数が増えていることは評価できる。

指標③は目標未達成、指標⑥は目標達成しているが、全体を通じて、達成状況以前に、WLBを社会に広めるためには、そもそもすべての指標において目標値が低すぎるのではないかと考える。指標⑤は少なくとも100社は達成してもらいたいと考える。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

CSRが社会からますます求められる昨今、WLBは企業の事業継続、発展に欠かせないものとする。現在足立区の中小企業の多くは人手不足が深刻な問題となっており優秀な人材を集めるためにもWLBに取り組まなければならないと思われる。このような背景がありながら、これだけの時間と労力をかけても事業が進展していないということは、そもそも地元企業への啓発方法や告知方法が間違っているのか、企業側のニーズと合わない、または負担とメリットのバランスが悪いのではないだろうか。

企業への働きかけの件数も目標値こそ達成しているが、対象の企業の1/10も満たしていない本事業は根本的に見直しが必要であり、今後どのような制度設計と働きかけを行えば区内企業にWLBが浸透するのか、検討が急務であるとする。

反映結果・反映状況

WLB認定制度は、企業にとってWLB認定がメリットとして実感でき、区内企業の大部分を占める中小・零細企業が取り組めるような仕組みとなるよう、優遇サービスの再検討も含めた抜本的見直しに着手している。産業経済部で実施する区内企業分析から企業ニーズを取り入れると同時に、企業の負担感の軽減を図り、これまで認定に躊躇してきたと考えられる小規模・零細企業にも取り組みやすい制度を構築中である。目標値は制度構築とあわせて検討する。また、企業への制度周知は、しんきん協議会、中小企業家同友会などのほか、足立、西新井の両法人会や東京商工会議所など関係団体の協力を得ながら、チラシ、ハンドブックの配付や企業が催す会などに出向き、説明などを行っていく。あわせて、就職を控えた学生や就職活動中の個人へも大学やハローワークとの連携を、これまで以上に強化し周知していく。さらに、関連する講座やイベント、ホームページ、SNSなどの媒体を駆使し、WLB推進事業全般について普及啓発を強化し、意識の底上げを図っていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	くらし	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)		
重点目標	⑤区民の命や財産を守りくらしの安全を確保する		重点項目	ビューティフル・ウィンドウズ運動の強化	記入所属 危機管理部 危機管理課生活安全推進担当
事業名	No.21 ビューティフル・ウィンドウズ運動(地域防犯力の向上)			電話番号	03-3880-5838(直通)
				E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	地域住民の自主的な防犯活動の活性化、防犯防火意識の向上、防犯パトや街角防犯カメラ設置等防犯環境の向上を行い、生活安全条例に基づく安全で安心な地域を実現する。			庁内協働 ビューティフル・ウィンドウズ運動として全庁的に協働。特に地域調整課、交通対策課と密接に協働。
	内容	(1)地域防犯活動助成(防犯パトロール等実施団体への装備助成)、(2)防犯カメラ設置助成、(3)防犯カメラ維持補修助成、(4)防犯防火の啓発事業、(5)区内防犯パトロール(委託事業)、(6)街角防犯カメラの設置、(7)まちの防犯診断の実施			
対応する予算事業名	生活安全支援事務			根拠法令等	生活安全条例、地域防犯活動助成金交付要綱、足立区地域における見守り活動支援事業補助金交付要綱

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		26	27	28	29	30
①活動 防犯カメラ設置台数	台	商店街、町会・自治会、区による防犯カメラ設置台数 目標値＝設置見込台数 実績値＝設置台数	目標値	1,076	1,127	1,224	1,558	1,700
			実績値	1,077	1,139	1,298	1,413	-
			達成率	100%	101%	106%	91%	-
②活動 自転車盗難対策キャンペーン日数	日	自転車盗難対策の要素が含まれている治安・防犯キャンペーンを実施した延べ日数(1日に複数箇所で行った場合は、その数をカウント)※区が関与(参加・立会い)したものに限る。	目標値	70	95	90	90	130
			実績値	91	86	90	119	-
			達成率	130%	91%	100%	132%	-
③活動 青パトによるパトロール走行距離	km	区委託契約分(4台)、町会・自治会への貸出分(10台)の走行距離数の平均値【平成30年度から定義変更】全台数の総走行距離から1台あたりの平均走行距離数に変更。	目標値	-	-	-	114,411	9,200
			実績値	45,127	46,204	42,677	118,922	-
			達成率	-	-	-	104%	-
④成果 区内刑法犯認知件数	件	1月から12月までの区内刑法犯認知件数(警察データは暦年のため)【低減目標】	目標値	7,999	6,999	6,499	6,250	6,200
			実績値	7,561	6,939	6,519	6,633	-
			達成率	106%	101%	100%	94%	-
⑤成果 自転車盗難認知件数	件	足立区で特徴的に多発し、体感治安の悪化要因といえる区内自転車盗難の認知件数【低減目標】	目標値	2,399	2,232	2,549	2,399	2,170
			実績値	2,532	2,699	2,533	2,470	-
			達成率	95%	83%	101%	97%	-
⑥成果 体感治安が「良い」と感じる人の割合	%	世論調査による【新規指標】	目標値	-	-	-	-	57
			実績値	48.2	51.5	54.1	54.3	-
			達成率	-	-	-	-	-

*法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標1:防犯カメラ設置台数】町会・自治会防犯カメラ設置補助金の活用により、14団体が55台設置したほか、街角防犯カメラも10台増設したものの、インターホンカメラの設置台数が伸び悩んだことにより、目標を達成することができなかった。(平成30年3月末現在における防犯カメラ未設置の町会数:9町会)
 【指標2:自転車盗難対策キャンペーン日数】これまでも実施してきた、区内警察署と連携による「ペンタゴン作戦」、自転車商防犯協力会の協力を得て実施している「がっちりロック作戦」、「区民まつり」等のイベントの会場での啓発に加え、新たに「地球環境フェア」「国際まつり」等でも啓発活動を実施したほか、「ビュー坊管理委託」を活用した結果、目標を達成することができた。
 【指標3:青パトによるパトロール走行距離】委託による青パト車の稼働日数を増加したことにより、目標を達成することができた。
 【指標4:区内刑法犯認知件数】侵入盗、特殊詐欺被害等が増加したこと等が影響し、6,633件(前年比114件増加)と、目標を達成することができなかった。
 【指標5:自転車盗難認知件数】「愛錠ロック大作戦」、「自転車愛錠パトロール員」による施錠指導、「がっちりロック作戦」、「各種啓発活動」等、これまでの対策をさらに推進したものの、目標を達成することができなかった。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30		
総事業費(a+b)	155,063	151,539	160,549	224,052	233,020		
総事業費内訳	事業費(a)	122,866	118,454	123,898	183,433	233,020	
	人件費(b)	32,197	33,085	36,651	40,619	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
		人数	2.60	2.60	3.00	3.40	-
	計	21,970	22,573	25,923	29,855	-	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数		3.00	3.00	3.00	3.00	-	
計	10,227	10,512	10,728	10,764	-		
収税	12,566	6,836	8,954	17,284	-		
入外	0	0	0	0	-		

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	区内防犯パトロール委託(徒歩パト)	金額	74,310	千円
②	主な内容	区内防犯パトロール委託(青パト)	金額	42,971	千円
③	主な内容	町会・自治会防犯カメラ補助金	金額	23,566	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

これまで順調に減少し続けてきた刑法犯認知件数は、平成29年に入り一転して増加し、6年ぶりの都内年間ワースト1へと転落してしまっただけでなく、一方、区民の体感治安はわずかではあるが向上しており、平成29年度の世論調査においては「足立区の治安が良い」と回答した方が54.3%(前年度比0.2ポイント上昇)と統計史上最高となった。平成30年は何としてもワースト1から脱却し、区民の体感治安をさらに向上するため、自転車盗難のほか、特殊詐欺、侵入盗等の対策を重点的に講じる必要がある。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

短期的には、平成30年度以降の目標は、平成31年(東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催前年)までに①刑法犯認知件数5千件台の実現(平成30年:6,200件以下)②「治安が良い」のイメージ60%以上の達成(平成30年:57%)及び「治安が悪い」のイメージの解消(25%以下の達成)③ビューティフル・ウィンドウズ運動の認知率50%以上の達成とし、改めて「足立区総ぐるみ」で犯罪抑止対策に取り組み、年間ワースト1からの脱却に向けた対策を推進する。中・長期的には、区外からのイメージを改善し、区内外からの評価を高めることを図り、認知件数の状況(ピーク時から1万件以上減少していること等)や各種取組の状況について積極的に発信していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

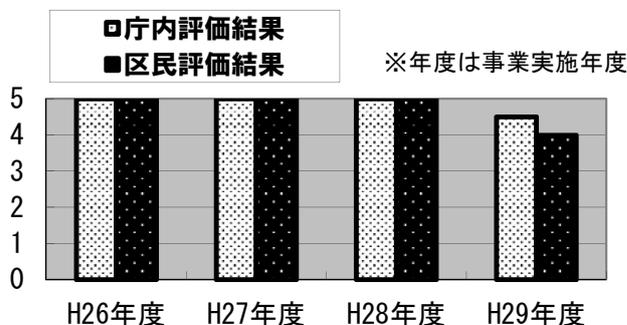
【目標・成果の達成度への評価】

区民、団体等との総ぐるみで、ありとあらゆる取組みに力を尽くしたが、残念ながら刑法犯認知件数が6年ぶりの都内年間ワースト1へと転落した。しかしながら、人口比や面積比で見れば、決して「23区内でもっとも治安が悪い区」ではなく、実際に区民の体感治安は年々数値が向上している。足立区の「誤った対外イメージ」を象徴する数値であり、平成30年は何としても挽回をしてもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期の方向性は妥当である。まずは目前の刑法犯認知件数ワースト1からの脱却に全力を注いでほしい。
 これまでピーク時から1万件以上、驚異的なペースで件数を減らしてきたが、このペースを維持し続けることは容易ではない。
 中・長期的には、犯罪発生ゼロが究極の目標であり、啓発活動の重要性に変わりはない。犯罪発生件数が大きく減少した地域の事例を広く紹介するなど、良いイメージを積極的に打ち出すPR手法も検討してもらいたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

刑法犯認知件数の中で一番多い自転車盗難件数の減少に向け、無施錠者の年代や割合についての分析を踏まえ、自転車施錠の義務化の条例施行を機にキャンペーンに力を入れたこと、また各種イベントでの啓発活動、パトロールによる施錠指導を実施したことは、盗難件数の減少に結びついたと考えられ、評価できる。
 特殊詐欺対策は警察からの情報を活かし、防災行政無線放送やパトロール場所の柔軟な運用が積極的に行われ、それが犯罪抑止に結びつき、区民生活の安心にも帰結した。増加している外国人への防犯啓発については、手探りながらも国際まつりで実施できたことは評価したい。
 他方、侵入窃盗防止策については、センサーライトの無料貸し出しに加え、より具体的で効果のある対策を望みたい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①の防犯カメラ設置台数は、伸び悩んだ。インターホンカメラの設置手順が多いためとのことだが、要望に応じた手続きを工夫してほしい。
 指標②の自転車盗難キャンペーンは、目標を大幅に超えて実施された。
 指標④は増えてしまったが、増加した侵入窃盗、特殊詐欺対策に重点を置く分析がなされている。
 指標⑤の自転車盗難認知件数は、目標には達しなかったが減少傾向がみられ成果が出ている。
 新規指標の指標⑥では、半分以上の区民が「治安がいい」と感じている。メディアなどにみられるイメージの影響も大きいと思われるので、積極的に正確な情報発信を期待する。刑法犯認知件数は昨年より増加しているため、引き続き自転車盗難や特殊詐欺を防止するための啓発を行っていくことに期待したい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆

【今後の事業の予定、方向性への評価】

刑法犯認知件数5,000件台の実現のためには、町会・自治会や個々の防犯意識の向上、ビューティフル・ウィンドウズ運動の認知度向上に向けて、引き続き広報・啓発を行っていくことが必要である。また目標実現に向けて、たとえば、10代の自転車無施錠の割合が高いことから、高校生への対策として、ビュー坊の「自転車降りたら連れてってキーホルダー」を自転車通学の生徒に配る、事務所や店舗の侵入窃盗の注意喚起や防犯対策指南のチラシで情報発信をする、特殊詐欺対策は、変化している詐欺内容を高齢者が目にしやすい回覧板で発信する、などの対策を検討してもいいのではないか。
 また、民泊新法の施行により、今後外国人旅行者の増加が考えられる。多言語による啓発や外国人居住者との協働も視野に、今後の方向性を示す工夫も必要であると思う。

反映結果・反映状況

平成30年は、都内年間ワースト1からの脱却を目指し、刑法犯認知件数の減少に向け「足立区総ぐるみ」で取り組んできた。今後も、認知件数のさらなる減少に向け、ビューティフル・ウィンドウズ運動に取り組むとともに、「誤ったイメージ」を払拭し、体感治安を向上させるため、認知件数、区の施策等を積極的に発信や見せる防犯活動を強化していく。
 自転車盗対策については、刑法犯全体の約3割を占めていることから、被害者の約3割を占める高校生を対象に、各校の生徒会とタイアップによる校内での啓発活動等の実施を開始しており、今後も積極的に展開する。特殊詐欺対策については、自動通話録音機無償貸与、携帯電話抑止装置の設置等の対策を推進していく。侵入盗対策については、平成30年度中にセンサーライトの貸与対象の拡大とともに、防犯フィルムの供与も開始する。今後も、これらの貸与等を継続するとともに、啓発方法についても検討を行い、被害の減少に努めていく。インターホンカメラの貸与については、貸与対象の拡大、警察との連携強化等により手続きを工夫し、速やかな設置を図っていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	くらし	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	⑤区民の命や財産を守りくらしの安全を確保する		重点項目	ビューティフル・ウィンドウズ運動の強化	記入所属	環境部生活環境保全課 調整係・ごみ屋敷対策係 都市建設部交通対策課 自転車係	
事業名	No.22 生活環境保全対策事業(ごみ屋敷、不法投棄、放置自転車対策)				電話番号	3880-5367調・5410ご・5914自	
					E-mail	e-kankyo5374@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	ごみ屋敷等対策、不法投棄対策、放置自転車対策を推進し、BWM運動の一環として「美しいまち」は「安全なまち」の実現を目指す。				庁内協働	地域のちから推進部、絆づくり担当部、福祉部、衛生部、都市建設部。危険老朽家屋については建築安全課と連携。
	内容	①廃棄物や樹木等により土地・建物が周辺の生活環境に影響を及ぼしている、「不良な状態」を改善するために指導や支援を行う。②区民からの通報に施設管理所管と迅速に対応するとともに不法投棄防止啓発を行い、不法投棄処理個数を減らす。③自転車等放置禁止区域内における街頭指導及び放置自転車の撤去並びに撤去自転車の処分等を委託事業により実施する。					
対応する予算事業名	生活環境保全対策事業、自転車の放置対策事業				根拠法令等	生活環境の保全に関する条例、廃掃律、自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例・条例施行規則	

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		26	27	28	29	30
①活動 ごみ屋敷対策の受付件数	件	土地・建物等の不良な状態に関する受付件数(H29からごみ屋敷・樹木・その他の合計) 目標値＝一年間の受付件数(28年度からの平均実績) 実績値＝一年間の受付件数【29年度から定義変更】	目標値	102	128	133	97	96
			実績値	151	148	97	95	-
			達成率	148%	116%	73%	98%	-
②活動 不法投棄総合窓口受付件数	件	不法投棄に関する相談受付件数 目標値＝一年間の受付件数(27年度からの平均実績) 実績値＝一年間の受付件数	目標値	-	-	465	539	603
			実績値	-	465	614	731	-
			達成率	-	-	132%	136%	-
③活動 放置自転車街頭指導・撤去回数	回	目標値＝(駅5ヶ所×一日2回×100日)+(駅12ヶ所×一日2回×130日)+(駅5ヶ所×一日2回×200日)	目標値	6,520	6,240	6,120	6,120	6,120
			実績値	6,530	6,242	6,120	6,120	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
④成果 ごみ屋敷対策の解決率	%	解決件数の累計÷受付件数の累計(ごみ屋敷・樹木・その他の合計)	目標値	75	80	80	80	80
			実績値	72.1	75.5	80.6	82.6	-
			達成率	96%	94%	101%	103%	-
⑤成果 不法投棄処理個数	個	不法投棄を処理した個数 目標値＝前年度の処理個数の10%減 実績値＝一年間の処理個数【低減目標】 ※H30年度から民有地の不法投棄処理個数を含む。	目標値	14,442	12,035	11,076	9,983	9,246
			実績値	13,373	12,307	11,093	10,274	-
			達成率	108%	98%	100%	97%	-
⑥成果 自転車放置率(全駅周辺)	%	放置台数/乗り入れ台数(放置台数+駐車場実収容台数)×100【低減目標】	目標値	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
			実績値	0.5	0.5	0.3	0.3	-
			達成率	100%	100%	167%	167%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【ごみ屋敷】
指標①:空家特措法施行により住宅課が空き家相談に応じるようになったため、H28以降受付件数が減少した。これに伴い、H29から実績値を「ごみ屋敷・空き家・その他」の合計から「ごみ屋敷・樹木・その他」の合計に変更した。**指標④:**徹底的な調査や交渉、他法活用、キーパーソンの発見、関係機関との連携など様々な手法を駆使し粘り強く解決に取り組んだ結果、解決率は2年続けて8割超を達成した。また、原因者への支援に重点を置く「足立区モデル」は成功事例として全国的に注目を集め、各メディアで取り上げられるなど区のPRIにも貢献した。メディアからの取材・アンケートは9件、行政視察・問合せは32件受けた。
【不法投棄】
指標②:不法投棄110番(WEB版含む)の周知強化により、不法投棄総合窓口受付件数が昨年と比べ1.2倍に増加した。うち、民有地の不法投棄の撤去依頼・相談件数は138件あった。**指標⑤:**新規に購入した防止看板が昨年と比べ6.6倍増と大人気で区民の満足を得られた。また、ごみ減量推進課や危機管理課の防犯パトロールと連携し、対応した結果、H24のピーク時と比べ約48%減、達成率97%とほぼ目標を達成した。
【放置自転車】
指標③:街頭指導・撤去活動日数は、店舗前に駐輪された利用者の自転車の多い場所について重点的に実施する等、目標値を計画通り達成することができた。**指標⑥:**効率的な活動を行った結果、都の調査において6年連続で23区最少の自転車放置率を記録する等、目標値を達成した。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【ごみ屋敷】
 強制的にごみを片付けるだけではいずれ再発するため、時間と労力をかけて原因者の抱える問題を一つ一つ解決する必要がある。一方で、なかなか解決できずに長期化している事業が課題である。ごみ屋敷未解決事業69件のうち、H25以前受付11件、H26受付10件である。
【不法投棄】
 不法投棄処理個数は、毎年度、着実に減少している。関連部署と連携した不法投棄防止対策の更なる強化と共に、処理個数の削減に有効な対策を考案していく必要がある。
【放置自転車】 通勤・通学者の放置自転車よりも店舗利用者の駐輪自転車についての苦情が増えている。また、最低賃金の上昇により、委託費が年々上昇している。

■投入資源

	26	27	28	29	30
総事業費(a+b)	377,738	398,773	405,628	441,284	352,180
事業費(a)	303,320	313,627	308,490	342,710	352,180
人件費(b)	74,418	85,146	97,138	98,574	-
常勤					
平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
人数	8.00	9.00	10.00	10.00	-
計	67,600	78,138	86,410	87,810	-
非常勤					
平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数	2.00	2.00	3.00	3.00	-
計	6,818	7,008	10,728	10,764	-
収税					
国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
入外					
受益者負担金	218,549	270,323	196,295	189,062	-

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	金額	千円
放置自転車対策業務委託	302,433	千円
② 主な内容	金額	千円
放置自転車移送所賃借料	10,316	千円
③ 主な内容	金額	千円
民営自転車駐車場補助金交付	5,383	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】【ごみ屋敷】発生年度の古い未解決事業について集中的に事例検討を行う。/受付から3日以内の現場確認など迅速な対応。/継続的なサービスに繋げる事など再発の防止。/空家特措法・民法など他法の活用及び調査の強化。/早期発見・早期対応や予防に向けた取り組みの推進。**【不法投棄】**H30から民有地の不法投棄対策支援、不法投棄通報協力員制度、防止シールの配布を新たに開始する。**【放置自転車】**店舗利用者の駐輪自転車の多い場所に街頭指導員を集中的に配置し、利用者へ駐輪場への誘導を促すとともに、放置自転車の少ない場所での街頭指導回数の見直しを行うなど、より効果的・効率的な運用を進め、事業費の抑制に努める。
【中・長期】【ごみ屋敷】各関係機関や地域と連携した協創の仕組みづくりのため、条例・要綱改正を検討していく。**【放置自転車】**総合自転車対策事業を年度ごとに評価・検証しながら継続する。また、商店街や店舗周辺の民営自転車駐車場設置補助の申請に対しては、短時間無料利用の導入を積極的に促し、店舗利用者の歩道上駐輪等の減少に努めていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

ごみ屋敷対策について、指標①はわずかに目標を下回ったが、相談案件は住宅課と情報の共有を図り、役割分担して対応している。指標④は2年連続で8割を超え目標を達成しており、様々な手法を駆使した粘り強い取組みが奏功したと評価する。

不法投棄対策について、指標②は年々増加しており、目標を大幅に超えた。指標⑤は年々減少しており、概ね目標を達成した。関連部署と連携した対策強化により、不法投棄処理個数の減少に努めてもらいたい。

放置自転車対策については、計画どおり街頭指導や撤去を行い、指標③⑥ともに目標を達成した。6年連続で23区最小の放置自転車率を記録しており、大いに評価できる。

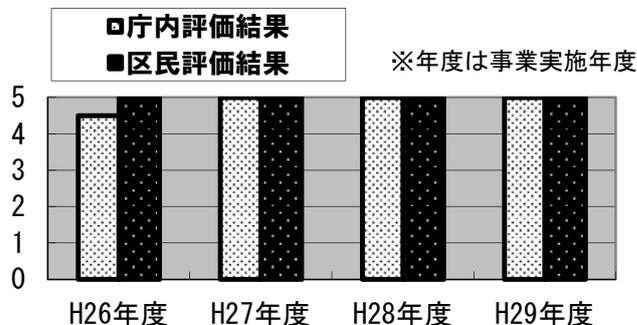
【今後の事業の予定、方向性への評価】

ごみ屋敷対策については、解決できずに長期化している事案が課題となっている。そのため、発生年度の古い未解決事案を棚卸して事例検討を集中的に行い、優先して対処していくとする方向性は妥当である。

不法投棄対策については、民有地の不法投棄対策支援や不法投棄通報協力員制度、防止シールといった新たな取組みに着手しており、その成果に期待したい。

放置自転車については、苦情が増加している店舗利用者の駐輪自転車が多くの場所での街頭指導員の集中的な配置や、放置自転車の少ない場所での街頭指導回数の見直しによる事業費の抑制など、効果的・効率的に事業を進めていく工夫が見られ、評価できる。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

ごみ屋敷等対策の実績を活かした、再発防止を踏まえての粘り強い取組みがなされている。民有地の不法投棄対策が3年間限定ではあるが実施され、再発防止指導まで行き届いており評価できる。不法投棄110番のQRコード入りのポケットティッシュを配ることで、若い世代への周知を広める工夫がなされた。通報協力員の登録も進み、選択できる3種類の看板、看板のデザイン刷新による結果がでていることは評価できる。

駅前放置自転車の街頭指導や撤去作業の結果が表れているが、経費削減の意識は持っているものの具体策が立てられなかった。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、達成率98%。

指標②は、不法投棄110番の周知が功をなしている。電話の件数が顕著に増加し周知がなされているため、高く評価できる。

指標③は、効率化と経費削減を踏まえ、目標値(指導・撤去回数)を小さくしていくことが必要ではないか。

指標④は、時間がかかる案件があるものの、再発防止策までを講じた解決件数を増やしており評価できる。樹木に関する解決率は素晴らしい。

指標⑤は、受付件数の伸びに合わせて減少をされていて、評価できる。

指標⑥は、23区最低率を維持しているが、経費削減に努めてほしい。達成率が高い指標が2つ、残りもほぼ達成していて高く評価できる。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★★	★★★★★
		5	5	5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 5	★★★★☆	★★★★★	★★★★★
		4	5	5

【今後の事業の予定、方向性への評価】

各事業の短期・中長期ともに、具体的な計画が検討されていて評価できる。とくに、不法投棄通報協力員制度の発足や防止看板を数種類揃えるなど、創意工夫がみられた。不法投棄や空家は、さらなる不法投棄や犯罪を増進させるため、居住している町会、自治会にも働きかけ、早期発見、早期対応に努め、迅速な対応策を講じてもらいたい。

また、エネルギー対策の観点から、今後、自転車使用率、保有率が上昇することも考えられる。適切に駐輪できる場所の確保や設置の助成を行い、違法駐輪、放置自転車の削減に期待する。店舗前の歩道上駐輪の減少策は店舗との協働が不可欠であり、将来的には、協創の一例になる可能性もある。協創プラットフォームづくりに向けたコーディネートに期待したい。

反映結果・反映状況

【ごみ屋敷対策】 徹底的な調査や交渉、他法活用、キーパーソンの発見、関係機関との連携など様々な手法を駆使し、引き続き粘り強く解決に取り組むとともに再発防止を図っていく。発生年度の古いごみ屋敷事案の解決が課題となっているため、当該事案について事例検討を集中的に行い、優先して対処していくとともに、解決に向けて条例に基づく「支援」「代執行」も検討する。【不法投棄対策】「東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催の前年がBWMの強化を行うべき重要な年」と位置付け、下記の不法投棄対策に取り組む。

①町会・自治会向けの防止シールの作成や、新たに防犯カメラ型センサーライトを窓口で貸与する。

②平成31年1月4日から「落書き110番」を開設し、庁内外に連絡して迅速な消去を依頼する。民有地については「民有地の落書き消去支援事業」を4月から開始する。③不法投棄や落書き防止強化のための方策を検討していく。

【放置自転車】公営自転車駐車場では大型化された自転車駐輪への対応を進めるとともに、民営自転車駐車場の設置を促進することで、質、量ともに自転車駐車場の充実を図る。店舗利用者の駐輪対策は、既に店舗と連携し効果を挙げている箇所がある。今後、こうした事例を踏まえ、各店舗の実状に合わせた対策を店舗側と協働し進めていく。印刷製本費などの支出を抑制するとともに、放置自転車等に対する苦情等の状況により街頭指導日数を減らすなど、より効果的、効率的な業務となるよう事業費の抑制について検討を進める。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	くらし	再掲	まち	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	⑤区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する		重点項目	ビューティフル・ウィンドウズ運動の強化	記入所属	都市建設部市街地整備室 まちづくり課防犯まちづくり係	
事業名	No.23 ビューティフル・ウィンドウズ運動(防犯まちづくり推進地区認定事業)			電話番号	03-3880-5435(直通)		
事業の概要	目的	地域のコミュニティを深めるとともに、町会・自治会の防犯活動の意識を高めて犯罪に強いまちづくりを目指す。			E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp	
	内容	町会・自治会が自ら取り組む防犯活動の宣言となる「防犯まちづくり憲章」作成の支援を行い、防犯まちづくり推進地区認定後には活動が継続できるよう支援を行う。			庁内協働	危機管理課、道路管理課、交通対策課、公園管理課、工事課、学務課、地域調整課	
対応する予算事業名	まちづくり推進事業管理運営事務の一部			根拠法令等	足立区防犯専門アドバイザー設置要綱、足立区防犯まちづくり推進アドバイザー設置要綱、足立区防犯まちづくり推進地区認定要綱、足立区防犯設計ガイドライン		

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動	回	防犯まちづくり推進地区になるための面談を行い役員会の同意を得た上で、地域の課題をまち歩き(まちの防犯診断)で共有する。 1地区×2回(面談)+1回(まちの防犯診断)=3回/地区 目標値=地区数×3回 実績値=当該年度の実施回数	目標値	-	-	12	18	18
			実績値	-	-	12	18	-
			達成率	-	-	100%	100%	-
②成果	地区	防犯まちづくり推進地区に認定した地区数 目標値≥前年度の認定地区数 実績値=当該年度の認定地区数	目標値	2	2	4	6	6
			実績値	2	2	4	6	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
③成果	%	足立区内の町会・自治会への累計普及率 ※累計普及率=認定地区数(累計)/町会・自治会数×100 (H29.8現在 町会・自治会数433)	目標値	0.4	0.9	1.8	3.2	4.6
			実績値	0.4	0.9	1.8	3.2	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
④			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①
目標値の設定は、過去の地道な営業活動を踏まえて設定した。目標値設定のとおり町会・自治会長との面談、役員会での同意交渉、まち歩き(まちの防犯診断)における地域の課題共有を行い、1地区あたりの目標値は達成した。
今後、地域によっては目標値以上の面談を必要とする可能性もある。

指標②
認定地区になるためには「防犯まちづくり憲章」作成が必須となり、専門家(防犯アドバイザー)との意見交換が必要となる。目標値設定は、専門家(防犯アドバイザー)のスケジュールにて、年間6地区が最大値となる。平成29年度は長門東部自治会、東伊興町会、伊興北根町会、狹間町会、仲組三丁目町会、大谷田東自治会の6地区で予定どおり実施した。

指標③
足立区への普及を鑑みて、目標値設定を足立区内の全町会・自治会を対象とした。分母となる数値は地域調整課(8月)が発行する足立区町会・自治会名簿を参考としているが、解散・新規など全体数の変動はある。全町会・自治会に対しての認定地区は微々たる数であるが今後も取組みを行っていく。

■投入資源

	26	27	28	29	30
総事業費(a+b)	8,765	9,654	10,210	22,005	6,747
事業費(a)	315	972	1,569	4,443	6,747
人件費(b)	8,450	8,682	8,641	17,562	-
常勤					
平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
人数	1.00	1.00	1.00	2.00	-
計	8,450	8,682	8,641	17,562	-
非常勤					
平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-
収税	0	0	0	0	-
入外	0	0	0	0	-
国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	防犯まちづくり推進地区認定ワークショップ等業務委託	金額	2,817	千円
② 主な内容	「まち歩き(まちの防犯診断)」マニュアル作成業務委託	金額	954	千円
③ 主な内容	防犯まちづくり推進地区認定ステッカー印刷	金額	294	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

まち歩き(まちの防犯診断)は、防犯上良い箇所と危険な箇所を確認するため必要とする意見は多い。
専門家(防犯アドバイザー)の講義「自然監視性の確保」「領域性の強化」「プラス防犯のススメ」は、参加者から活動に活かしたいと好評である。
意見交換会での「防犯まちづくり憲章」作成は、地域の将来像、活動項目などを話し合い、参加者のコミュニケーション醸成となっているが、自立した町会・自治会と活動に負担(不安)を感じている町会・自治会との温度差が見受けられる。また、高齢化に伴う地域活動の担い手不足と町会加入率の低迷は、本事業の推進に影響を与える要因の1つである。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)
制度の普及啓発と認定地区の役員に「防犯まちづくり憲章」の認知度を高めてもらうように、地域とのコミュニケーションを深めて行く。
町会・自治会連合会単位での拡大を目指し、隣接地域同士の面的な活動につなげる。認定した地区間の交流会を行い、各地区の独自な活動などの情報を共有し、防犯活動が一層活発化するように取り組んでもらう。

(中・長期)
ビューティフル・ウィンドウズ運動に関連する所管と連携して、各町会・自治会への普及を進める。
住民・行政・警察など様々な団体が連携して行う「防犯まちづくり」は息の長い事業であるが安全安心なまちを目指すために、今後も町会・自治会へ防犯まちづくりの普及啓発と防犯まちづくり推進地区の拡大を進める。

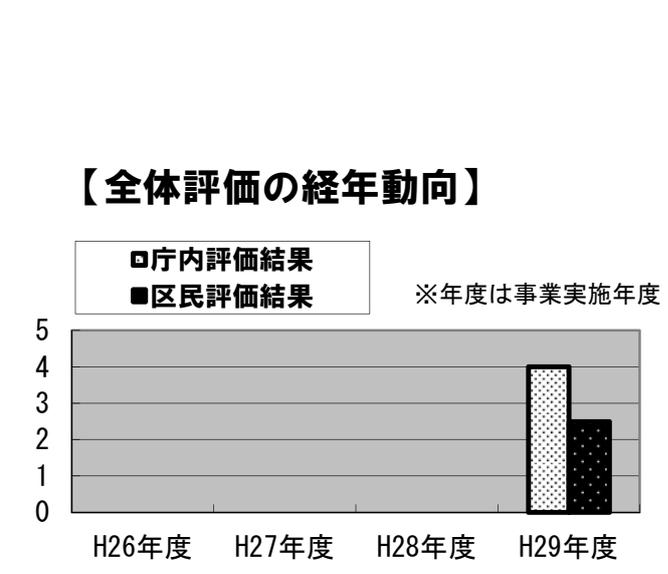
平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 全ての指標において、目標値を達成しており評価する。 町会・自治会における高齢化に伴う地域活動の担い手不足という課題もある中、認定するまでの支援は時間がかかるものと推察されるが、推進地区の普及率が向上するよう、制度の周知と支援を着実に進めていってほしい。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 町会・自治会の防犯活動の意識を高め、犯罪に強いまちづくりを目指していく方向性は理解できる。 町会・自治会の加入率が低下し、高齢化の課題も抱えるなかで、町会・自治会単位で防犯まちづくり推進地区になってもらうためにどのように制度を理解してもらうのか、周知・PRと、認定後のフォローも含めた継続した支援を期待する。合わせて、ビューティフル・ウィンドウズ運動の一環として、庁内の連携も図りつつ、普及率が向上するよう事業を推進していってほしい。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 今年度からの新規重点プロジェクト事業であるため、「反映結果の評価」の記載なし。</p>

<p>【目標・成果の達成度への評価】 全て数字的には達成しているが、内容が限られている。 指標①は最大回数が18回とのことなので、実質は予定を消化するだけであり尽力の余地がない。指標②も同様である。 指標③は1年での普及率はわずか1.4%であり、全区への普及の道は遠く果てしない。 防犯アドバイザーの講義が好評とのことなら、より多くの区民に還元してはどうか。目的にある地域コミュニティの単位を町会・自治会とあること自体に、事業の推進に不安を感じる。</p>



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
4			★★★★★	★★★★☆
			5	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	2.5	★★★☆☆		★★★★☆
			4	2

<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 地域での防犯活動の意識を高めることが区民の安全の確保に寄与することは理解できるが、手法としては理解に苦しむ。認定地区の選定にあたり、年に6地区限定であれば全ての地区をカバーするのに何十年もかかることになる。また、1つの認定地区に多額の費用がかかったり、役員だけに防犯アドバイザーからの講義が行われる状況があったりと、費用対効果の点でも評価できない。この事業を区内あまねくスピード感をもって、効果的に展開するには、専門家委託の手法も含め、抜本的見直しが必要である。 なお、宅地開発業者に向けた足立区防犯設計タウン認定制度は、初めて知った。よい制度と思うので、引き続き進めていただきたい。</p>

反映結果・反映状況
<p>現在運用している防犯まちづくり推進地区認定制度(要綱)の改良、個人及び団体など少人数を対象とした認定制度(要綱)構築など、防犯まちづくり事業の大幅な修正(フルモデルチェンジ)を行っていく。また、費用対効果を考慮し多くの方へ防犯まちづくりの周知を行う方策の検討を進めていく。 防犯設計タウン認定制度(要綱)は、開発関係所管と連携し適切な時期に合わせて、パンフレット及びホームページ等で周知する。</p>

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	くらし	再掲	行財政	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	⑤区民の命や財産を守りくらしの安全を確保する		重点項目	ビューティフル・ウィンドウズ運動の強化	記入所属	地域のちから推進部 地域調整課美化推進係	
事業名	No.24 ビューティフル・ウィンドウズ運動(美化推進事業)			電話番号	03-3880-5856(直通)		
				E-mail	bikasuishin@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	まちの美化を通じて治安向上を図るビューティフル・ウィンドウズ運動の一環として、各美化事業を実施し、生活環境の向上を目指す。			庁内協働	総務課・危機管理課・シティプロモーション課:ビューティフル・ウィンドウズ運動啓発	
	内容	迷惑喫煙防止対策、区民との協働・協創による「ごみゼロ地域清掃活動」等の実施、各地域美化推進協議会との協働・協創による清掃活動の実施、啓発グッズの作製、花いっぱい運動の推進				根拠法令等	足立区歩行喫煙防止及びまちをきれいにする条例
対応する予算事業名	美化推進事業						

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動 美化啓発活動の事業展開数	回	区民・団体等と協働した事業の展開数(清掃活動と花いっぱい運動ほか) 目標値=前年度実績以上を設定	目標値	600	990	1,470	1,700	2,046
			実績値	970	1,443	1,665	1,928	
			達成率	162%	146%	113%	113%	-
②活動 迷惑喫煙防止パトロールの実施回数	回	路上喫煙防止指導員によるパトロールの実施回数 目標値=前年度実績を上回るよう設定 実績値=パトロールの実施回数	目標値	1,930	1,930	1,930	1,930	1,845
			実績値	1,788	1,909	1,758	1,827	
			達成率	93%	99%	91%	95%	-
③成果 主要6駅周辺のごみの数	個	北千住・綾瀬・西新井・竹ノ塚・五反野・梅島の6駅周辺の定点調査によるごみの実数の合計(年2回、定点観測を実施)【低減目標】	目標値	3,200	3,000	3,000	2,000	2,000
			実績値	2,496	2,074	2,055	3,008	
			達成率	128%	145%	146%	66%	-
④成果 主要6駅周辺の路上喫煙者の数	人	北千住・綾瀬・西新井・竹ノ塚・五反野・梅島の6駅周辺の定点調査による路上喫煙者の実数の合計(年2回、定点観測を実施)【低減目標】	目標値	225	200	130	130	90
			実績値	216	141	130	101	
			達成率	104%	142%	100%	129%	-
⑤成果 『花のビュー坊プレート』を見かけたことのある区民の割合	%	世論調査で『あなたの行動範囲で「花のあるまちかど事業」の『ビュー坊プレート』を見かけたことがある』と答えた区民の割合	目標値	-	-	-	30	35
			実績値	-	-	-	25	
			達成率	-	-	-	83%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

事務事業の活動量・活動報告
 指標①:「清掃美化活動実施団体」の増加、「ごみゼロ地域清掃活動」「花のあるまちかど事業」の参加団体等が増加したことから、展開数の増加につながった。
 指標②:平成29年度は欠員が無かったが、後半に指導員1名が怪我により長期休暇となったため目標に達しなかった。しかし、その期間が平成28年度の欠員期間より短かったため、パトロール回数は増加した。なお、平成30年度の目標値について、現在の人員数に基づいて適切な回数を算出した。
 指標③:平成29年度は急激に増加した。駅別では、竹ノ塚駅がビューティフル・ウィンドウズ運動開始前の数値近くまで増加した。ポイ捨てごみの中で一番多いのはタバコの吸い殻であったため、喫煙者のタバコのポイ捨てがまだ多く存在することが原因であると分析する。
 指標④:各種啓発物やバス車内放送等により、禁煙特定区域内での喫煙禁止が広く浸透してきた成果が窺える。また、路上喫煙防止指導員のパトロールを苦情等に応じて弾力的に実施したことも、効果として現れていると思われる。
 指標⑤:協力花店で花苗を購入した方や、花に関するイベント等の参加者に配付し、平成26年度から累計約103,000枚を配付した。世論調査では、「知っている」人は30%を上回ったが、「見かけたことがある」人は目標値には届かなかった。プレート活用の啓発、PRがまだ不十分である。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

指標③:「主要6駅周辺のごみの数」については、タバコのポイ捨てなど喫煙マナーをいかに向上させていくかが課題である。
 指標⑤:「ビュー坊プレート」については、より多くの方の目に入るようにするため、花を育てている人に対し、プレート活用の啓発・PRをいかに進めていくかが課題である。

■投入資源

		単位:千円					
		26	27	28	29	30	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	146,568	153,470	160,199	160,704	44,891	
	事業費(a)	28,620	32,260	38,488	37,802	44,891	
	人件費(b)	117,948	121,210	121,711	122,902	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	7.10	7.10	7.05	7.05	-	
	計	59,995	61,642	60,919	61,906	-	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-	
人数	17.00	17.00	17.00	17.00	-		
計	57,953	59,568	60,792	60,996	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	マナーアップパトロール委託	金額	11,210	千円
② 主な内容	路面シート	金額	5,874	千円
③ 主な内容	BPロゴ入りごみ袋	金額	3,529	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)「ビューティフル・ウィンドウズ運動」の一環として、「ごみを減らして、花を増やす」ことに重点を置いて各事業を実施する。
 ①日常的に清掃活動を行う「清掃美化活動実施団体」の登録について、ポイ捨てごみが多い地域を意識し事業所を中心に直接勧誘する。
 ②花の事業は、他課との連携を活かし更なるPR、情報発信に重点を置く。
 ③これまでつながってきた町会・自治会、商店街、学校、事業所等との連携、協働を定着させ、活動時にグッズの着用を促していくとともに、新たな「ビューティフル・パートナー」を開拓していく。
 ④迷惑喫煙防止対策は、苦情等に応じて柔軟なパトロールを実施する。
 (長期)区民の美化への取り組みが「点から面へ」「キャンペーンから日常へ」と発展させることで、足立区全体のマナーアップを目指す。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

美化啓発活動事業は、各種団体への積極的な勧誘により、指標①の事業展開数の大幅な増にもつなげており評価できる。成果として、指標③の実績が急激に悪化してしまったが、原因の分析もなされており、今後の重点的な取組みによる改善に期待したい。路上喫煙防止においても、これまでの着実な取組みが、指標④の成果につながっていると考えられ評価できる。「ビュー坊プレート」については、より成果につながるようプレートの設置場所等を工夫してほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「ごみを減らし、花を増やす」ことに重点を置き、まちの美化を推進する事業展開は妥当である。ごみが多い地域を意識し、事業所を中心に「清掃美化活動実施団体」への登録の勧誘を行うなど、効果的な展開を行ってもらうとともに、これまでの町会・自治会、商店街等との連携、協働による取組みから、協創による取組みへの発展に期待したい。

【区民評価委員会の評価】

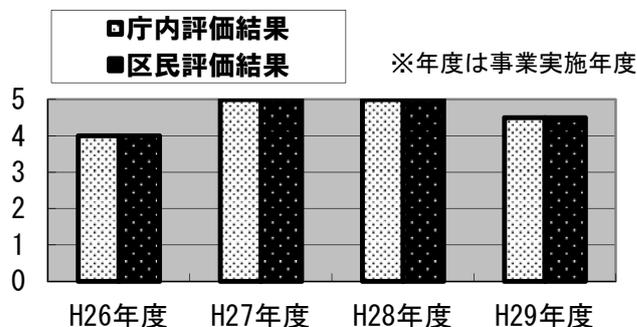
【反映結果の評価】

「清掃美化活動実施団体」の個別勧誘は、事業所を中心に計画され評価できる。迷惑喫煙や吸い殻のポイ捨てが多い結果を踏まえ、パトロールや条例周知ポスターの掲示を効果的に行う活動が実施された。この事業はビューティフル・ウィンドウズ運動の要であるが、地道な活動の積み重ねを行うことを継続する姿勢に感銘を受ける。竹ノ塚駅周辺におけるごみの増加に対し、庁内各課と連携しパトロールや清掃活動などを弾力的に実施していることは高く評価できる。竹ノ塚駅の人動線がいままでと変わったことで新たな対応が必要なため、さらなる対策を求める。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は「ごみゼロ地域清掃活動」の参加数が多く、達成している。「清掃美化活動実施団体」の勧誘は、コンビニやディーラーなどの事業所にも働きかけが行われ評価できる。指標②の指導員は、経験が必要な業務のため、代替が難しく達成できなかった。指標③は急激に増加し残念である。要因として竹ノ塚駅前の構造変化と分析されているので、パトロールの強化や美化活動の促進などでの改善に期待する。指標④は、実績値が減少傾向にある。指標⑤は、達成できなかったが、「知っている」人は30%以上とのこと。区民への「ビュー坊プレート」活用の周知不足とくみ取れる。「ビュー坊プレート」の文言を工夫するなどして、さらなる認知度の向上に期待したい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	5	

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆	★★★☆☆	★★★★☆
		5	3	5

【今後の事業の予定、方向性への評価】

(短期)「ごみを減らして、花を増やす」との趣旨は、わかりやすい。立てられた計画を着実に実行していただきたい。また、ごみゼロ地域清掃活動や花のあるまちかど事業に、地域の区民や保育園等の参加が多くなっている。「協働から協創へ」と広がりを見せる傾向がうかがえ、高く評価できる。今後、ゴミ拾いを競技化した「スポGOMI大会」へ、区内大学生などとともに参加してみるのも、おもしろいと思う。

(長期)足立区全体のマナーアップを目指す方向性は、評価できる。ごみを拾う行為が国民的な美徳という価値観へと育ちつつある背景を味方にして、「キャンペーンから日常へ」の浸透を押し進めてほしい。

反映結果・反映状況

ごみの量が増加した竹ノ塚駅東口については、「秋の清掃活動」時に竹ノ塚地域用のポケットティッシュを配布し、啓発活動を実施した。さらに、商店街や個店等に出向き、「ビュー坊プレート」の活用、門掃きや「歩きタバコ禁止」ポスターの掲出等依頼をしていく。「ビュー坊プレート」の認知度については、「線で見せる」ことに重点を置き、一つの商店街等をピックアップし、花やプレートでキレイなまちにしていく。また、清掃活動に参加する方々にもプレートを配布する等、配布方法、配布場所を再検討する。さらに、「ビュー坊プレート」を活用する方々が、正しく事業趣旨を理解して玄関先や店先に花を飾ってくれるよう、プレートに趣旨等を追加印刷し配布していく。区民等の美化活動を、SNSやアトリウム展示、イベントブース等で広く紹介すること、また、ビューティフル・パートナーのグッズ(缶バッジ、帽子、ロゴ入りごみ袋等)を身につけ活動する姿をまちのあちこちで見せることで、「自分も何か始めよう」という気持ちにさせ、協創に結び付けていく。「スポGOMI大会」については、ゴミ袋等の支援や広報の面でバックアップする形をとっていきたい。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	くらし	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	⑥環境負荷が少ないくらしを実現する		重点項目	循環型社会への転換の促進	記入所属	環境部環境政策課管理係	
事業名	No.25 エネルギー対策の推進(温室効果ガス排出削減)				電話番号	03-3880-5935(直通)	
					E-mail	kankyoseisaku@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	環境への負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進の加速化を図り、低炭素社会への転換を推進する				庁内協働	都市建設部建築室:補助制度周知、案内 地域調整課:補助制度周知、案内 産業政策課:補助制度周知、案内
	内容	太陽光発電システム設置費補助(住宅・事業所・集合住宅)、太陽光発電システム設置費補助(公益的施設)、太陽熱利用システム設置費補助、集合住宅・事業所等LED照明設置費補助、省エネ家電製品購入費補助、電気自動車等購入費補助、雨水タンク設置費補助、家庭用燃料電池システム設置費補助、省エネリフォーム補助、蓄電池・HEMS設置費補助					根拠法令等
対応する予算事業名	省エネ・創エネ推進事業						

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 活動	太陽光発電システム設置助成による導入容量(累計)	kW 足立区太陽光発電システム設置費補助金交付要綱に基づき助成、設置された発電設備の導入容量(累計) (目標値=前年度までの累計実績値+当該年度補助予定導入容量)	目標値	13,833	16,118	15,484	15,982	16,462
			実績値	13,718	14,684	15,462	16,120	-
			達成率	99%	91%	100%	101%	-
② 活動	電気自動車等購入費補助件数	件 足立区電気自動車等購入費補助金交付要綱に基づく助成件数(累計) (目標値=前年度までの累計実績値+当該年度補助予定件数)	目標値	-	-	50	108	198
			実績値	-	-	18	90	-
			達成率	-	-	36%	83%	-
③ 活動	情報発信回数	回 エネルギー対策の推進(温室効果ガス排出削減)に関する情報を発信した回数<媒体>区ホームページ、あだち広報、SNS(Twitter、Facebook)(目標値=1か月に10回)	目標値	-	-	60	60	120
			実績値	-	-	47	111	-
			達成率	-	-	78%	185%	-
④ 成果	太陽光発電システムにより賄える世帯の数	世帯 指標①で設置された太陽光発電システムの発電量により賄える世帯数(推計) (指標①で設置された太陽光発電システムの年間推計発電量÷一般家庭1世帯分の全国平均年間消費電力)(累計) (目標値=①の目標値から算定)	目標値	3,504	3,914	4,247	4,373	4,548
			実績値	3,758	4,023	4,236	4,416	-
			達成率	107%	103%	100%	101%	-
⑤ 成果	省エネルギーを心がけている人の割合	% 足立区政に関する世論調査で、環境のために心がけていることとして、「節電や節水など省エネルギーを心がけている」と回答した人の割合(目標値=環境基本計画の目標値(2024年度70%)を踏まえて設定)	目標値	70	70	62	62	62
			実績値	56	55	51	53	-
			達成率	80%	79%	82%	85%	-
⑥ 成果	区内自動車の年間CO ₂ 排出量(オール東京62特別区の温室効果ガス排出量)	万t-CO ₂ オール東京62市区町村共同事業による足立区のCO ₂ 排出量のうち、自動車部門の年間排出量(数値は前々年度の実績)(目標値=足立区の次に多い区を下回り、都内最多を脱却)【低減目標】	目標値	55	53	51	52	49
			実績値	55.7	54.5	54.0	52.0	-
			達成率	99%	97%	94%	100%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】太陽光発電システム設置助成による導入容量は、年々申請件数が減少、伸び率が鈍化している。発電した電力の買取価格の引き下げが影響していると考えられる。そうした状況から目標件数を抑えていたが、29年度は目標件数を上回る申請があり実績値が目標値を上回った。
【指標②】年間を通し28年度と比較すると飛躍的に申請件数が伸びたものの、予定件数には達しなかった。
【指標③】クールビズやウォームビズ、打ち水、節電などの省エネ情報、パリ協定の発効に基づく国際的な動き、森林によるCO₂吸収など、温室効果ガス削減に関することをSNS等を活用しわかりやすく発信した。
【指標④】29年度に助成した太陽光発電システムの推定発電量は約658MWhであり、約180世帯分の年間発電量に相当する。また、これまでに区の補助で設置された太陽光発電システムの年間発電量は16,120MWhとなり、4,416世帯が使用する電力量を賄えることとなる。
【指標⑤】省エネ意識は、ここ数年ほぼ横ばいであり、目標に届かなかった。震災直後、電力危機を背景に省エネ意識が高まったが、その後、電力への懸念がなくなり、意識が低下したものと考えられる。
【指標⑥】区内の自動車部門のCO₂排出量は減少傾向にあるものの、依然として都内最多である。その要因は、貨物車の保有台数が都内最多であること、世帯当たりの乗用車保有台数が23区中3位(都心区を除くと1位)であること、交通量が多く渋滞が発生しやすい幹線道路や高速道路が多いことなどが挙げられる。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

区内のCO₂排出量は、3年続けて減少傾向にある。排出量の約38%を家庭、約24%を業務(商業、オフィス、医療、福祉施設など)、自動車が約23%を占め、この3部門の排出削減が重要になっている。単身世帯の増加や大学・病院の開設など、家庭・業務部門の増加要因がある。自動車については、CO₂排出量が低減されるエコカー等の普及により減少傾向にあるが、貨物車・乗用車とも保有台数が多い。
これらの特徴を注視し、区に適した省エネ行動や効率的な設備・機器への更新、そして再生可能エネルギーの利用を区民・事業者等と進めていく必要がある。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30
総事業費(a+b)	153,473	154,392	158,901	159,311	124,818
事業費(a)	102,715	102,238	106,816	106,474	124,818
人件費(b)	50,758	52,154	52,085	52,837	-
平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
人数	5.20	5.20	5.20	5.20	-
計	43,940	45,146	44,933	45,661	-
平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数	2.00	2.00	2.00	2.00	-
計	6,818	7,008	7,152	7,176	-
収入	0	0	315	12,228	-
支出	0	0	0	0	-

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	省エネ家電製品補助	35,988	千円
②	太陽光発電システム補助	32,937	千円
③	集合住宅・事業所等LED照明補助	18,597	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)第三次足立区環境基本計画に基づき、「エネルギー使用量を減らす」とこと、「エネルギーをつくる」ことに取り組む。
前者は、身近な省エネ行動の啓発、高効率な設備機器への更新や、建物の省エネ化の促進、自動車利用の抑制・啓発に加え、電気自動車などのエコカー・電動バイクへの買い替え誘導等を進めていく。
後者は、再生可能エネルギーの中で、区内での利用に最も適した太陽エネルギーをさらに拡大するため、太陽光発電・太陽熱利用システムの導入支援を継続していく。
(中長期)効果的なCO₂削減を図るため、今後の技術開発や地域の特徴等を考慮し、先進的な設備機器の導入、エネルギーの効率的利用を目指したまちづくり、太陽以外の再生可能エネルギーの効果的活用等を検討していく。

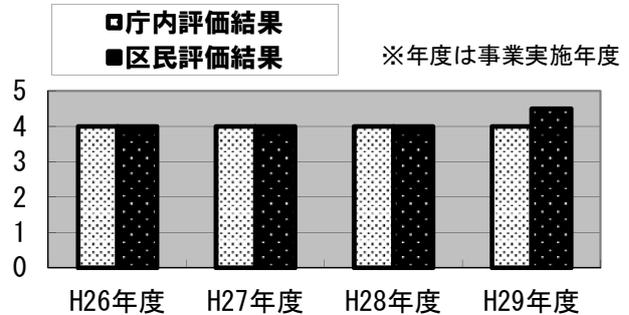
《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】</p> <p>指標④は目標を達成したものの、伸び率は年々鈍化している。電力買取価格が下がっており厳しい状況にあるが、太陽光発電システム設置助成の利用を促進し、クリーンエネルギーの普及に努めてもらいたい。</p> <p>指標②は目標に達しなかったものの、28年度実績から大幅に増加した。自動車販売営業所への補助金パンフレット配布といった地道なPRが奏功したものと評価する。</p> <p>指標③は目標を大きく超えたが、指標⑤は目標を下回った。省エネ行動の啓発には時間を要するが、効果的な情報発信に努めてもらいたい。</p> <p>指標⑥は目標を達成した。引き続き、エコドライブや公共交通の利用を促進してCO₂排出量を削減できるよう期待する。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】</p> <p>クリーンエネルギーの普及促進と低炭素社会への転換に向けて、家庭・業務部門や自動車のCO₂排出量削減、さらには再生可能エネルギーの利用促進が不可欠である。</p> <p>自動車部門のCO₂排出量が都内最多の当区において、自動車利用の抑制や電気自動車などのエコカー・電動バイクへの買い替え誘導を進めていくとする方向性は妥当である。</p> <p>また、区内で現実的に活用可能な再生可能エネルギーである太陽エネルギーの拡大を図るとする方向性は理解できる。</p> <p>これらの取組みが成果として表れるまでには時間を要する。そのため、長期的な視点に立って取り組んでもらいたい。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】</p> <p>広報や情報発信を通じ、区民が太陽光発電システム助成について知り、指標①を上回る申請があったことは評価できる。区内の業界団体や量販店との連携の成果もみられた。区民が求めている情報を分析し、適切な情報発信を行うことを期待する。</p> <p>また、省エネに関する補助制度について、申請受付件数の拡充や電動バイク、節水型トイレなどの補助項目を追加するなど、省エネ効果と区民ニーズを踏まえたものへと見直しを図った点は評価できる。</p>

<p>【目標・成果の達成度への評価】</p> <p>指標②、⑤以外は目標を達成できている。</p> <p>指標②は、電気自動車等の価格が高水準であることから、助成をもって購入に踏み出せない現状がある。費用対効果や近年の動向をわかりやすく発信し、周知していくことに期待する。</p> <p>指標⑤については、震災や天災により意識の変動がみられる。時事的な情報をタイムリーに発信し、区民の興味関心を向上させ、意識向上につながることに期待する。</p> <p>指標⑥は足立区独自の努力が反映されるのか不明で、評価はむづかしい。</p>	<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】</p> <p>再生エネルギーへの転換を促進するためには、継続した情報発信と費用面での支援が求められ、また、エネルギー使用量を減らすためには、省エネルギーを実施できる方法(グリーンカーテン、打ち水)や高効率な機器の必要性、実用性について、引き続き広報していくことが求められる。</p> <p>太陽光発電でまかなえる世帯数が4,416世帯ということで、足立区全体の世帯数約34万5千世帯と比べると微々たるものである(1.3%)。しかし、CO₂削減のためには、他の多くの方策を地道に継続していく必要がある。</p>
---	--

【全体評価の経年動向】



庁内 評価 結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
	4	▲	★★★★☆	★★★★☆

区民 評価 結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
	4.5	4	4	4

反映結果・反映状況

省エネ・創エネ各種補助金制度については、あだち広報、SNS等で区民ニーズに適した積極的な情報発信を行い、関係業界団体や区内量販店に対しても補助金制度の更なる認知の向上を図る。エネルギー効率の高い設備機器や建築物の省エネ化等への転換をより一層促進するために、補助金制度を見直ししていく。また、指標⑥については、指標の変更に向けて検討する。

今後も職員はもとより区民や事業所等に対し、「第三次環境基本計画」行動指針にある身近な省エネ行動の啓発を各種イベントやHPを通じて「エネルギー使用量を減らす」取り組みを紹介していく。他にも環境に対する意識が低いという世論調査結果が出ている2～30代の若年層を意識し、SNS等を活用した情報発信をしていく。太陽光発電、蓄電池、家庭用燃料電池などの「エネルギーをつくる」創エネも引き続き進めることで多様な手段によるCO₂削減を推進する。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	くらし	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	⑥環境負荷が少ないくらしを実現する		重点項目	循環型社会への転換の促進	記入所属	環境部ごみ減量推進課清掃計画係・資源化推進係	
事業名	No.26 ごみの減量・資源化の推進				電話番号	03-3880-5813・03-3880-5027(直通)	
					E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	資源化物を効率的に回収するとともに、区民のごみ排出量を削減することにより、資源化率を向上し、循環型社会の形成を目指す。				庁内協働	足立清掃事務所と連携してごみ減量施策を実施。
	内容	資源化物(古紙・びん・缶・ペットボトル)の収集・運搬、燃やさないごみ・粗大ごみの資源化事業の推進					
対応する予算事業名	資源化物行政回収事業				根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)、廃棄物の処理及び清掃に関する法施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例・規則	

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 活動 資源回収量	t	年間資源回収量【行政回収+集団回収+燃やさないごみ・粗大ごみ回収からの資源化分】(平成26年度より第三次足立区一般廃棄物処理基本計画における目標値を設定) ※H29年度から羽毛布団・毛布等の資源化を追加	目標値	36,611	37,753	39,012	39,401	39,741
			実績値	33,106	32,872	31,921	30,822	-
			達成率	90%	87%	82%	78%	-
② 成果 ごみ処理量	t	区が収集する燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみの量(目標値は前年度実績に基づいた算定式による推計平均日量×作業日数)【平成26年度より第三次足立区一般廃棄物処理基本計画における目標値を設定】【低減目標】	目標値	141,415	139,588	136,844	134,099	131,355
			実績値	139,571	138,981	136,736	135,089	-
			達成率	101%	100%	100%	99%	-
③ 成果 区民1人1日あたりのごみ排出量	g	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量(燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみ【平成26年度より第三次足立区一般廃棄物処理基本計画における目標値を設定】)【低減目標】	目標値	576	566.6	555.5	544.1	532.8
			実績値	567.2	561.1	545	539.9	-
			達成率	102%	101%	102%	101%	-
④ 成果 資源化率	%	年間ごみ総量のうち資源として選別したものの割合【区全体の資源化進捗状況を確認するため集団回収分を含む。(行政回収量+集団回収量+燃やさないごみ・粗大ごみ資源化量)÷(家庭ごみ排出量+資源行政回収量+集団回収量)】 ※H29年度から羽毛布団・毛布等の資源化を追加	目標値	21.2	22.0	22.9	23.5	24.0
			実績値	19.72	19.70	19.49	19.10	-
			達成率	93%	90%	85%	81%	-
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

足立清掃事務所と連携し、ごみの分別方法等の情報をわかりやすく伝えることにより、ごみ排出量そのものを抑制し、資源回収量の増加と資源化率の向上に努める。
 【指標①・④】燃やさないごみの資源化率は92%(前年度92%)と23区の中でもトップクラスの資源化率である。粗大ごみについては、平成29年度より、新たに羽毛布団や毛布等の資源化を行い、2.77tを資源化した。資源化率は36%(前年度38%)と粗大ごみ排出量は変わらないものの、資源化できる素材が少なく、前年度を下回った。資源回収量及び資源化率については、ペットボトルの行政回収量を除き、その他の行政回収量及び集団回収量が減少したことにより、目標値を下回った。また、資源回収量や資源化率の低下の要因の一つとして、資源持ち去り行為があるため、民間事業者や直営のパトロールを実施し対策を行っている。繰り返し収集運搬禁止命令に違反し、資源持ち去り行為を行う悪質な行為者(車両を使用し持ち去り行為を行う者)に対し、区内警察署と連携し取り締まりを行い、刑事告発を行った。
 【指標②・③】あだち広報や足立区ごみ出しアプリに加え、「紙資源分別バッグ」や「資源になる紙類大辞典」を活用し、分別することによる経費削減効果や正しい排出方法を周知したことや、地球環境フェア等のイベントでフードドライブを活用した食品ロス問題を啓発した効果もあり、区民1人1日あたりのごみ排出量は、目標値を達成した。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

燃やさないごみの資源化率は約92%と23区でもトップクラスの資源化率を維持している。粗大ごみについては、新たに羽毛布団や毛布等の資源化を行ったものの、金属類や木材等の資源化量が減少したため、資源化率は約36%と前年度の資源化率を下回った。引き続き、地球環境フェア等のイベントで、燃やすごみに多く含まれている資源になる紙類の分別方法の周知や、年間を通じてフードドライブを実施し、食品ロス問題について啓発していくことで、ごみの排出量全体を抑制しつつ、資源回収量を増やすことで、資源化率を向上させていく。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	920,816	939,192	966,680	961,549	977,983	
事業費(a)	859,889	872,247	895,465	884,927	977,983	
人件費(b)	60,927	66,945	71,215	76,622	-	
常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	6.00	6.50	7.00	7.50	-
計	50,700	56,433	60,487	65,858	-	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	3.00	3.00	3.00	3.00	-
計	10,227	10,512	10,728	10,764	-	
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
	受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	資源収集・運搬委託	金額	876,590	千円
② 主な内容	資源回収用消耗品	金額	5,075	千円
③ 主な内容	資源ごみ買取市補助金	金額	2,580	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)
 粗大ごみの資源化率40%を達成するため、粗大ごみとして排出される件数の最も多い布団全般について資源化を行う。また、「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」に参加、区が回収した携帯電話を活用し、メダルを作成することをPRすることで、3Rを推進していく。
 また、区の収集を利用する事業系ごみは、事業系有料ごみ処理券の未貼付や処理基準に該当しない事業者について指導を強化していく。
 (中・長期)
 ごみの分別方法等の情報について、イベント等を活用し、わかりやすく伝えることにより、ごみの排出量全体を抑制し、資源回収量の増加と資源化率の向上に努めていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①④は目標を達成できなかった。ペットボトルの行政回収量を除く、その他の行政回収量及び集団回収量が減少したことが要因である。こうした中、平成29年度から新たに羽毛布団や毛布等の資源化に着手し、粗大ごみの資源化率を高めようとした姿勢は評価できる。

指標②はわずかに目標を下回ったが、指標③は目標を達成した。低減目標である指標②③は経年でも実績値が減少しており、引き続き、ごみの分別や食品ロス問題に関する周知・啓発を行い、区民のごみの排出量削減を目指してもらいたい。

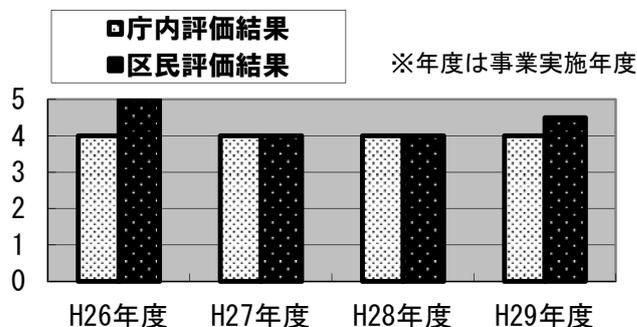
【今後の事業の予定、方向性への評価】

粗大ごみの資源化率40%を達成するために、粗大ごみとして排出される件数の最も多い布団全般について資源化を行うとする方向性は効果が見込まれ期待できる。

また、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」への参加は、資源を有効活用する意識を高める良い機会であり、PRを強化してもらいたい。

ごみの減量・資源化には、区民一人ひとりの地道なごみの排出量削減や分別が欠かせない。そのため、引き続き、ごみの分別方法等に関する情報を様々な場や機会を通じて、区民にわかりやすく伝えてもらいたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

資源化できる素材が少なかつたにもかかわらず、布団全般を資源化したことにより、資源化率は同水準を維持している。燃やさないごみの資源化率が、23区内トップクラスであることは高評価である。

ごみ分別、資源となるものの周知、フードドライブの推進により、ごみ排出量の減少に繋がることを期待する。

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★★	★★★★☆	★★★★☆
		5	4	4

【目標・成果の達成度への評価】

指標①で資源ごみが年々減少しているということであれば、目標値も適切に下げる必要があるのではないかと。

指標②、③は、ほぼ目標を達成できている。

指標①、④は、資源物の減少や持ち去りによる影響がある。引き続き、ごみの分別や資源化できるものの広報、周知をし続けることを期待したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」への参加は評価できる。積極的に3Rを推進してほしい。また、オリンピックにより、民泊を利用する訪日外国人のマナー、ルールの徹底が必要となる。民泊登録事業者や町会・自治会と協力し、ごみ出しのルールや分別について対応していくことが求められる。

また、事業系有料ごみ処理券の未貼付や処理基準に該当しない業者への指導を強化することについては、評価できる。

資源物持ち去りは、警察署と連携し対応されている。町会・自治会とも連携を図り、持ち去り撲滅に向けた努力を継続してほしい。

反映結果・反映状況

平成30年度より、家庭から排出される粗大ごみの中で排出個数の一番多い布団全般の資源化を行うことで、目標である粗大ごみ資源化率40%を目指す。また、さらなるごみ減量に向け、3Rの中でもとりわけ重要であるリデュースを推進し、燃やすごみに含まれている資源になる紙類や未利用食品を始めとした資源ロスの削減に取り組んでいく。指標①の目標値は、30年度に策定する第四次足立区一般廃棄物処理基本計画の中で見直す方向である。/民泊等を利用する訪日外国人のごみの排出指導については、民泊事業者からの周知徹底に加え、清掃事務所ふれあい指導班によるポラ配布や訪問指導を強化していく。/区の収集を利用する事業系ごみについては、事業系有料ごみ処理券の未貼付や処理基準に該当しない事業者については、引き続き、夜間も含めた排出指導を徹底していく。/引き続き、資源持ち去り行為撲滅に向け、繰り返し収集運搬禁止命令に違反する者への罰金適用に向け、警察と連携し取り締まりを行っていきとともにより実効性のある仕組みを検討していく。また、フードドライブの実施、食品ロス量調査など、食品ロス削減に繋がる啓発を実施していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	くらし	再掲	まち	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	⑥環境負荷が少ないくらしを実現する		重点項目	循環型社会への転換の促進		記入所属	環境部環境政策課環境学習係
事業名	No.27 自然環境・生物多様性の理解促進事業			電話番号	03-3880-6263(直通)		
				E-mail	kankyo-gakushu@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	自然体験や生物とのふれあいを通じて、自然や生きものへの関心を高め、多様な生きものとの共生環境を守り育てることの大切さや、人と自然のかかわりについて学ぶきっかけをつくる。					
	内容	区内の都立公園や荒川河川敷など身近な自然の中で、自然観察会や自然体験イベントを開催する。また、友好都市の大自然の中で、区内では難しい自然体験や生きものとのふれあうことができるツアーを実施する。					
対応する予算事業名	環境計画推進事業、環境保全普及啓発事業、環境学習事業						
				庁内協働	「あだち自然体験デー」をみどり推進課と共催により実施		
				根拠法令等	環境基本条例、環境基本計画		

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 区内で行う自然体験・生きものとのふれあうイベントの参加者数	人	区内の都立公園(舎人公園、東綾瀬公園)や荒川河川敷などで行う、自然観察会や自然体験イベントの参加者数	目標値	10,000	10,200	10,100	10,200	10,200
			実績値	144	9,883	324	233	-
			達成率	1%	97%	3%	2%	-
② 友好都市等で行う自然体験ツアーの参加者数	人	友好都市等(新潟県魚沼市、長野県山ノ内町、栃木県鹿沼市等)で行う自然体験ツアーの参加者数	目標値	-	160	280	280	280
			実績値	-	146	269	307	-
			達成率	-	91%	96%	110%	-
③ 自然を大切にしようと考えた人の割合(アンケート)	%	指標①②の参加者に実施したアンケートで、自然を大切にしようと思うと回答した人の割合	目標値	-	-	100	100	100
			実績値	-	-	100	95	-
			達成率	-	-	100%	95%	-
④ 生物多様性について理解が深まった人の割合(アンケート)	%	指標①②の参加者に実施したアンケートで、わたしたちの暮らしと自然や生きものとのかかわりについて理解が深まったと回答した人の割合	目標値	-	-	-	100	100
			実績値	-	-	-	73	-
			達成率	-	-	-	73%	-
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

*法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①は都立公園など区内の身近な自然を活用した観察会や自然体験イベントへの参加者数としている。9月に荒川河川敷で実施予定であった「あだち自然体験デー」は台風18号の影響により中止となり、目標値を下回った。他に、セミ羽化観察会(東綾瀬公園)、秋の生きもの観察会(舎人公園)、などを行い、計233人の参加があった。あだち自然体験デーについては、26年度はデング熱の影響で中止、28年度は大雨の中での実施であったため、参加者が少なかった。

指標②は友好都市等の大自然を活用した自然体験ツアーの参加者としている。29年度は自然大冒険ツアー(長野県山ノ内町)及び雪国体験ツアー(新潟県魚沼市)を宿泊により実施、鹿沼市では日帰りで米作り(田植え、稲刈り、収穫祭の全3日制)、自然ハイキング、椎茸の駒打ちを親子参加型で実施し、計262人の参加があった。また、友好都市以外でも茨城県下妻市での国蝶オオムラサキ観察を小学生(45人)のみの参加で実施した。

指標③及び④については、指標①②の参加者からアンケートをとり、自然を大切にしようと思う割合が95%、自分たちの暮らしが自然と関わっていると思う割合が73%であり、目標の100%とはならなかったが、高い達成率となった。また、自然体験型事業として動物園から見る生物多様性(上野動物園で実施)や区内7河川9地点で河川魚類等生物の調査を行った。

生物多様性に関する情報発信回数の実績は、あだち広報にて13回、HPで8回、SNS等で16回、チラシ作成・配付を4回実施した。

■投入資源

	26	27	28	29	30
総事業費(a+b)	0	0	27,912	20,317	11,657
事業費(a)	0	0	6,309	7,145	11,657
人件費(b)	0	0	21,603	13,172	-
常勤					
平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
人数	0.00	0.00	2.50	1.50	-
計	0	0	21,603	13,172	-
非常勤					
平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-
収税	0	0	0	0	-
入外	0	0	0	0	-

■平成29年度事業費支出内訳

① 主な内容	金額	千円
自然体験事業	2,327	千円
② 主な内容	1,801	千円
友好自治体ツアー	1,801	千円
③ 主な内容	1,792	千円
河川魚類等生物調査	1,792	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

自然環境や生物多様性の保全については、地球温暖化対策や循環型社会の構築と並び、重要な地球環境に関する課題である。全ての生物は、様々な環境に適応して進化してきた多様な生物が個性を持ち関わり合いを持つことで支えられている。まずは身近にどのような自然があり生物がいるのかを認識しながら、日常の暮らしが様々な生物とつながっていることを区民に理解してもらうことが重要である。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

《短期》
引き続き、都立公園など区内の身近な自然を活用した自然観察会や友好都市等の大自然を活用した自然体験ツアーを充実させ、親子参加型をメインとした形態で実施していく。また、実施場所や方法等を検討しながら区民参加型の生きもの調査を行い、自然環境の保護意識を高めていく。

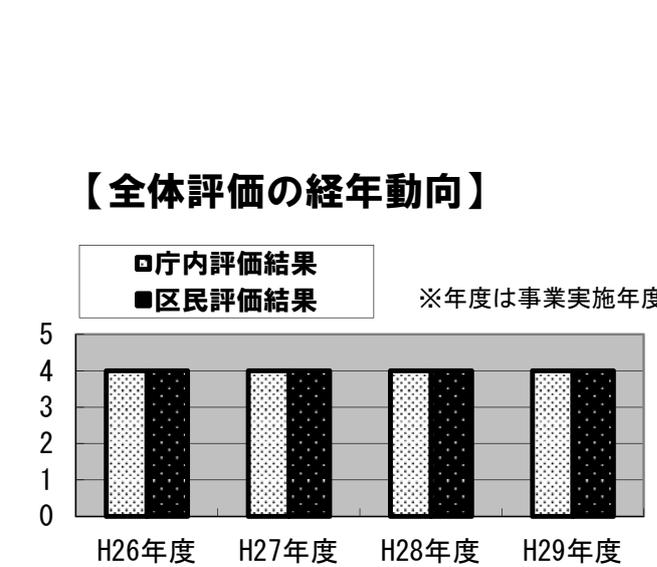
《中・長期》
第三次足立区環境基本計画の柱の一つである「自然環境・生物多様性の保全(「ひと」と自然が相互に関わっていることを認識し、多様な生物と共生できるまちをつくる)」の促進に向けて、様々なプログラム実施の検討をしながら効果的な事業展開をしていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①は目標を大きく下回った。「あだち自然体験デー」が台風の影響で中止となったことが大きな要因である。 指標②は目標を達成した。「自然体験ツアー」は申込倍率2～3倍と好評を得ており、友好自治体の協力のもと、魅力的なプログラムを企画した結果である。 指標③は95%と目標に近い結果であったが、指標④は73%であり目標値を27ポイント下回った。生物多様性に関するプログラムが多い「あだち自然体験デー」中止が要因の1つと考えられる。他のイベントにおいても生物多様性について学べるプログラムを盛り込むように検討してほしい。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 区内の身近な自然を活用した、親子参加型のイベントを中心に事業を展開することにより、環境保全について家族ぐるみで理解を深めていこうとする方向性は評価できる。 また、区民参加型の生きもの調査は、生物多様性についての理解と自然環境の保護意識を高める良い機会である。子どもから大人までが関心を持って参加できる内容としてほしい。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 公園が多く、川辺がある区の特徴を活かした、自然や生きもののかかわりが持てるプログラムの実践が引き続き行われることは、区への親しみが増すことにも寄与するものと評価できる。自然が相手の事業であるため、参加人数が天候に左右されてしまう欠点を補うことは難しいが、荒天を想定したプログラム(室内プログラムへの変更等)の検討に期待する。 友好都市への自然体験ツアーは大変好評だが、受け入れ先の状況を加味すると受け入れ人数の拡大を求めることは難しい。受け入れ先の友好都市にも利点がみえる企画が望ましい。</p>

<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①の達成率の増減が激しすぎて、評価しにくい。順延ができないのであれば、荒天などで参加者が少ない場合の「第二」の目標値を設定しておくような措置をしてもよいのではないかと。 指標②は企画内容や募集周知の効果があって、参加者が多く評価できる。新たな企画は、受け入れ先に負担の少ない(助けになるような)自然体験ツアーの検討をしてはどうだろうか。 指標③、④は、達成率は高いが大人からの回答とのこと。子ども感想や意見をあつめてみるのも、参考になると思う。</p>



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
4	4	3	3	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
4	4	4	3	4

<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 今後も人気の企画は、継続して実施していく方向性は評価できる。区内の身近な公園での自然観察会や、友好都市での自然体験ツアーは、親子参加型だけではなく、無理のない内容なら高学年児童だけで参加可能な企画も充実させてほしい。区民参加型の生き物調査(池の水を抜いてみるのもどうか)は、自然環境の保護意識を高めるきっかけづくりになりそうだ。 今後の方向性として、区内の関連施設と連携した企画の協議を進め、区内の自然資産を大いに活用して、自然環境や生物多様性の理解が深まることを期待する。</p>
--

反映結果・反映状況
<p>30年度の自然体験デーでは、雨天でも実施できるブースを用意し好評であったため(参加者60人)、今後も雨天対策を考慮したプログラムを導入していく。/30年度は新規に区民参加型いきもの調査イベント「足立のいきもの調査隊」を荒川河川敷左岸で実施し、57組159人が参加。事後に関連のパネル展示を区内4園(生物園、都市農業公園、桑袋ビオトープ公園、荒川ビジターセンター)で行ったところ、イベントの参加者の約4割が施設にも来場した。31年度は自然観察系イベントを、専門知識を有し区内4園との連携が可能な専門事業者へ一括委託し、より多くの区民の興味を沸き立たせる事業へと転換を図る。なお、自然体験型事業として河川魚類、野鳥生息調査等も継続する。 友好都市での自然体験ツアーについては、ツアー実施自体が友好都市にとってPR効果の利点を作り出している。29年度のツアー参加者がツアーを契機に鹿沼市の「田んぼのオーナー」になった例もある。31年度はひとり親家庭や貧困世帯等を対象に子どものみで参加できるツアーを実施する。また、子どもへのアンケートも実施し、意見をまとめていく。</p>

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	くらし	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	⑦高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実する		重点項目	高齢者等の安心を確保	記入所属	福祉部地域包括ケア推進課事業調整係	
事業名	No.28 地域包括ケアシステムの推進				電話番号	03-3880-5885(直通)	
					E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	重度な介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、足立区の地域特性をふまえた住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組みを構築する。				庁内協働	政策経営部、地域のちから推進部、福祉部、衛生部
	内容	地域包括ケアシステム推進会議及び各専門部会の運営、医療・介護連携、認知症施策、介護予防・日常生活支援の推進等					
対応する予算事業名	地域包括ケアシステム推進事業、認知症高齢者支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策推進事業、介護予防・日常生活支援サービス事業、認知症ケア推進事業、生活支援体制整備事業				根拠法令等	足立区地域包括ケアシステム推進会議条例	

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動 多職種連携研修会開催回数	回	当該年度における多職種連携研修会の開催回数<参加団体>医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護サービス事業者連絡協議会、地域包括支援センター	目標値	-	-	-	6	6
			実績値	-	-	-	8	-
			達成率	-	-	-	133%	-
②活動 認知症初期集中支援相談件数	件	当該年度における認知症初期集中支援の相談を受けた件数	目標値	-	-	-	10	25
			実績値	-	-	-	12	-
			達成率	-	-	-	120%	-
③活動 在宅療養支援窓口(仮)における相談件数	件	在宅療養支援窓口(仮)における相談を受けた件数	目標値	-	-	-	-	90
			実績値	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-
④成果 多職種連携研修会参加者数	人	当該年度における多職種連携研修会の参加者数	目標値	-	-	-	400	400
			実績値	-	-	-	446	-
			達成率	-	-	-	112%	-
⑤成果 認知症初期集中支援相談を受けて問題解決に繋がった件数	件	当該年度における認知症初期集中支援チームが相談を受け、医療・介護サービスに繋がり、問題が解決された件数	目標値	-	-	-	5	10
			実績値	-	-	-	8	-
			達成率	-	-	-	160%	-
⑥成果 在宅療養支援窓口(仮)への相談により解決に繋がった件数	件	医療・介護事業所等の関係機関が在宅療養支援窓口(仮)への相談により、問題の解決に繋がった件数	目標値	-	-	-	-	90
			実績値	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

地域包括ケアシステムの推進にあたっては、地域のちから推進部、衛生部など庁内組織を横断する事業要素が多く、進捗を総合的に表す指標設定が難しい。このため当面は、システムの柱となる「医療・介護連携」「認知症施策」「介護予防」事業を指標として設定する(介護予防は別途評価)。

足立区では、個々の事業や地域を見れば、システムを構成する資源連携は機能しているが、システム全体像や相関関係をわかりやすく提示する工夫により、区民の理解度が進み、さらなる成果を生むと考える。

【指標①・④】多職種連携研修会は、29年度から、区内全域を対象にした全体研修に加え、区内5ブロック別研修会を実施したことで参加者の裾野が広がり、より地域課題や特色に根差した連携強化の取り組みが進んだ。なおH30はこの形態を見直し、ブロック会の開催を各地域での自主的な取り組みとすることを検討しており、目標値からは除外している。

【指標②・⑤】認知症初期集中支援事業は、29年度からの新規事業であり、既存事業とともに認知症の早期発見に関する仕組みが整った。今後も広く区民に周知し、認知症になっても住み慣れた地域で安心して在宅生活ができるよう普及、啓発を行っていく。

【指標③・⑥】在宅療養支援窓口(仮)については、30年度の開設予定のため、31年度から評価を実施する。

■投入資源

	26	27	28	29	30
総事業費(a+b)	0	0	0	1,094,898	1,328,980
事業費(a)	0	0	0	1,063,286	1,328,980
人件費(b)	0	0	0	31,612	-
常勤					
平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
人数	0	0	0	3.60	-
計	0	0	0	31,612	-
非常勤					
平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数	0	0	0	0	-
計	0	0	0	0	-
収税入外					
国都負担金・補助金	0	0	0	409,244	-
受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	介護予防・日常生活支援サービス事業	金額	995,009	千円
② 主な内容	生活支援体制整備事業	金額	27,500	千円
③ 主な内容	認知症施策推進事業	金額	18,337	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

施策や仕組みの構築に加え、庁内で所管が異なる事業や、今ある各地域の資源をどう体系的にまとめ示していくかが今後の課題である。

【指標①】連携を実現するには顔の見える関係づくりから、さらに各職種の視点を理解し合う役割を持つ研修会とする必要がある。

【指標②】区内には認知症の診断を受けてない高齢者が多くいるが、早期の関わりで重症化を遅らせ、地域包括支援センターや認知症サポート医の訪問で、適切な医療・介護への結び付けが可能となる。そうした知識や情報を広く区民へ浸透させていく必要がある。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

30年度中に、「地域包括包括ケアシステム基本指針(ビジョン)」を策定する。これに基づき、2025年までに、住み慣れた地域で安心して人生の最期まで暮らせるよう、わかりやすい情報提供やコーディネート機能を充実させ、地域特性を活かした「足立区版地域包括ケアシステム」構築を進める。

また高齢社会の到来で、医療・介護がどう変化していくのかを区民に示し、理解のための広報・PR活動が重要となるため、ビジョン策定とあわせて、こうした考え方をわかりやすく提示する方法を検討していく。

具体的には、①地域資源の連携を目的とする研修を見直し、各職種の地域での役割、特徴を理解する具体的事例検討の充実、②今後増えていく認知症高齢者の在宅生活支援のため、介護事業者、民生委員等を中心に広く理解を広める仕掛けを検討、③課題の発見・検証のための地区モデル事業、などを実施していく。

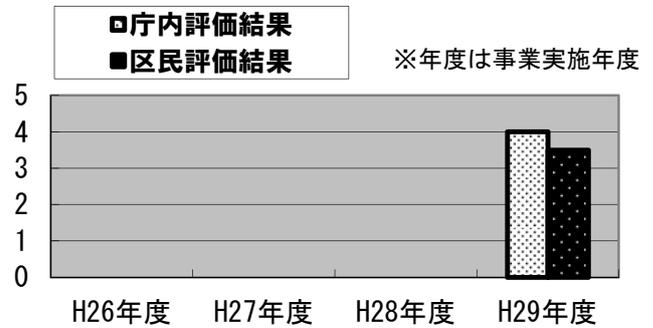
平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 システムの柱となる個々の事業としては、全ての指標で目標値を達成している。しかしながら、システム構築に向けての全体スケジュールに遅れがあるなど、総合的には更なる事業展開に期待したい。 地域包括ケアシステムは高齢者・要介護者だけでなく、全ての地域住民を対象として、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域づくりを目指している。本事業では、こうした幅広い分野の進捗を管理していくための指標設定となっているがゆえに、どのようなシステムを目指していくのかといった全体像が見えづらくなってしまっているのは否めない。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 目指すべき地域包括ケアシステムの具体的な姿を、住民を含めた関係者で十分に議論し、共有することが重要である。 30年度中に「地域包括ケアシステム基本指針(ビジョン)」を策定し、区の地域特性を活かした「足立区版地域包括ケアシステム」の構築を進めてもらいたい。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 今年度からの新規重点プロジェクト事業であるため、「反映結果の評価」の記載なし。</p>
<p>【目標・成果の達成度への評価】 目標は全て達成できている。 指標①は、地域情勢を反映させるため、ブロック開催を実施したことは評価できる。しかし、平成30年度以降は開催を自主的なものとしており、目標より除外している。ブロックにより開催頻度や連携自体に差があるのでおそれがあり、一定の基準や把握はしていく必要がある。 指標②は、多職種の関わりにより早期対応が進み、今後拡大していくことを期待したい。現在、システムとしては未成熟なため、改良を重ね一日も早い適正な運営を願う。</p>

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度 ★★★★☆ 4	方向性 ★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度 ★★★★☆ 4	方向性 ★★★☆☆ 3
	★★★☆☆ 3.5			

【今後の事業の予定、方向性への評価】
<p>医療、介護の連携は、今後の地域包括ケアシステムの要となる。しかし、職種間を超え、協力していくためには課題も多い。また、区民において、医療従事者と介護従事者の役割の理解がなされていない点もみられる。在宅療養は今後増え、多職種連携は必須となる。医療、介護の連携に向けて、関係者間での認識の共有、役割の相互理解をすすめてほしい。 30年度中に「地域包括ケアシステム基本指針(ビジョン)」を策定することのだが、区民にとってはわかりにくい制度、システムでもあると思われるので、ビジョンの周知にも工夫がほしい。</p>

反映結果・反映状況

30年度に策定される地域包括ケアシステムビジョンを、冊子、概要版、啓発リーフレット等により区民にわかりやすく丁寧に説明し、関係団体が一丸となって足立区版地域包括ケアシステムの構築を進めていく。特に、評価で指摘のあった多職種連携研修の自主開催化については、自主的な開催としながらも行政の関わりは必要と認識しており、区がコーディネートしていく予定である。また認知症初期集中支援については、初期集中支援の充実のみならず、訪問支援事業等と組み合わせ、支援の空白を少なくするように事業を構築していく。
 また医療・介護の連携に向けては、31年度に予定している梅田地区でのモデル事業を関係諸団体とともに実施し、課題の洗い出しや解決策の検討を行う中で認識の共有や相互理解を進めていき、他地区への展開を図っていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	暮らし	再掲	ひと	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	⑦高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実する			重点項目	高齢者等の安心を確保		記入所属	福祉部地域包括ケア推進課介護予防・生活支援担当 地域のちから推進部スポーツ振興課振興係
事業名	No.29 介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのらくらく教室)			電話番号	03-3880-5642(直通)03-3880-5826(直通)		E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	一般高齢者及び介護に陥るリスクの高い高齢者を対象に、身近な場所で介護予防に取り組む機会を提供し、要介護状態になることを予防する。			庁内協働	地域文化課		
	内容	一般高齢者を対象に運動を行う、パークで筋トレ・ウォーキング事業の開催。及び介護予防時事業として実施する介護予防教室・はじめてのらくらく教室の開催。				根拠法令等	スポーツ基本法、介護保険法	
対応する予算事業名	一般介護予防事業							

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 活動	回	目標値=総実施回数 実績値=①パークで筋トレ(区:551回+地域クラブ:101回)=652回 ②ウォーキング教室(区:12回+地域クラブ:1回+民間:20回)=33回	目標値 実績値 達成率	367 462 126%	500 495 99%	517 538 104%	570 685 120%	674 - -
② 活動	回	はつらつ教室実施回数 目標値=実施予定回数 実績値=実施回数	目標値 実績値 達成率	218 218 100%	431 431 100%	403 395 98%	394 401 102%	421 - -
③ 活動	回	はじめてのらくらく教室実施回数 目標値=実施予定回数 実績値=実施回数 【28年度から定義変更】	目標値 実績値 達成率	91 93 102%	98 98 100%	50 50 100%	33 33 100%	33 - -
④ 成果	人	目標値=総参加者数 実績値=①パークで筋トレ 14,525人 ②ウォーキング教室 712人	目標値 実績値 達成率	11,010 14,144 128%	15,000 14,750 98%	15,860 15,760 99%	16,910 15,237 90%	18,200 - -
⑤ 成果	人	はつらつ教室の参加者数 目標値=利用定員80% 実績値=参加者実数 ※目標値は実績を考慮しH31から定義変更検討予定	目標値 実績値 達成率	2,688 3,529 131%	7,104 8,723 123%	6,948 8,021 115%	7,076 8,409 119%	7,315 - -
⑥ 成果	人	はじめてのらくらく教室の参加者数 目標値=らくらく教室対象者の10% 実績値=参加者実数 【28年度から定義変更】	目標値 実績値 達成率	1,030 1,370 133%	1,186 1,480 125%	594 638 107%	441 407 92%	461 - -

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

介護予防事業は、高齢者がいつまでも住みなれた地域で生き生きと暮らすために重要な、地域包括ケアシステムの1つの柱である。区は直営から地域での自主運営へのシフトを目指しており、区で把握できない、地域の介護予防事業の広がりをどう評価するかが今後の課題である。

【指標①・④】パークで筋トレは、当初の目標どおりに、28年度から新たに6会場増やし全26会場での実施となった。よって、会場数の増に伴い総実施回数は28年度比で24.9%増(130回増)であったが、総参加者数は28年度比で3.7%減(561人減)となった。

ウォーキング教室は、区及び総合型地域クラブの実施分(回数)については、前年度よりも3回減となったが、29年度途中より試験的に開催した民間企業主催による「初心者向けウォーキング教室」により、総実施回数は28年度比で206%増(17回増)、総参加者数は28年度比で5.6%増(38人増)となった。

【指標②・⑤】はつらつ教室は、引き続き人気が高く、実施回数が28年度比で1.5%増(6回増)、参加者数においては28年度比で4%増(388人増)となった。

【指標③・⑥】はじめてのらくらく教室は、28年度に見直しを行い、参加対象者を未参加者に限定、また対象者を抽出する介護予防チェックリストの3年毎の実施と連動して計画から回数減とし、28年度比で34%減(17回減)、参加者についても36%減(231人減)となったが、次のステップ、らくらく教室を29年度からはすべての地域包括センターで実施拡大した。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

今後、高齢者が増加していく中では、区直営での事業運営は限界があり、地域での自主運営を活性化させる取り組みが課題となる。例えば高齢者が継続して参加できる仕組みとしてステップアップ教室を実施し、その修了者が運営を担うなど、循環する仕組みの構築など工夫が必要である。また会場の確保も課題である。

これらの実施には、高齢者や高齢者を支える人たち、携わる区職員の意識が、「行政主体」から「協創」へとシフトしていかなければならない。その意識の変革こそが最大の課題と考える。

【過去調書での誤記載について(活動指標・成果指標欄)】
②活動(28年度実績値) 誤392→正395

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	102,488	115,200	101,508	95,227	41,559	
総事業費内訳	事業費(a)	65,308	76,999	63,488	56,591	41,559
	人件費(b)	37,180	38,201	38,020	38,636	-
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	4.40	4.40	4.40	4.40	-
	計	37,180	38,201	38,020	38,636	-
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588
	人数	0	0	0	0	-
	計	0	0	0	0	-
収税	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	はじめてのらくらく教室	金額	21,600	千円
② 主な内容	パークで筋トレ 委託料	金額	10,554	千円
③ 主な内容	はつらつ教室	金額	9,405	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

今後も新規参加者獲得へ向けて、パークで筋トレについては毎年2会場ずつ増やし、ウォーキング教室については「初心者向けウォーキング教室」を本格的に実施していく。なお、参加者減少への対応として、パークで筋トレについては、新規会場オープン時を捉えて関係町会・自治会を通じ、地域への情報提供・区広報への掲載を依頼していく。また、ウォーキング教室については、「初心者向けウォーキング教室」参加者への既存教室紹介を行っていく。さらに、協創の視点から、民間事業者主体によるパークで筋トレの実施を推進していく(29年度において1か所実績あり)。

はつらつ教室及びはじめてのらくらく教室も含め、一般介護予防事業の抜本的な見直しが必要な時期に来ており、地域包括ケアシステム基本指針(ビジョン)の30年度の策定に伴い、自主運営の仕組み、情報提供の仕組みなど、介護予防のあり方をふまえて検討を行っていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

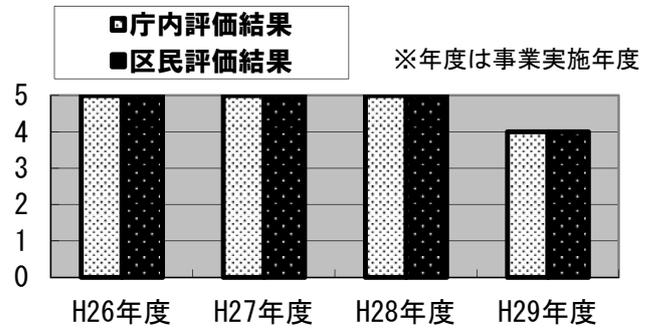
【目標・成果の達成度への評価】

指標①④のパークで筋トレは、新たに6会場増やしたことで実施回数は増えたが、参加者数は減少した。新規参加者の獲得に向けて、更なる事業周知に努めてもらいたい。また、試験的に開催した民間企業主催による「初心者向けウォーキング教室」は、誰もが気軽に行えるということもあってか、実施回数、参加者数ともに増加しているの
で、参加者のニーズを捉えながら、更なる充実に努めてもらいたい。
指標②③は、はつらつ教室が目標を達成している一方で、はじめてのらくらく教室は実施回数、参加者数ともに減少傾向であるが、全ての地域包括支援センターでの実施へと拡大した方向性は評価できる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

介護に至る前段階からの予防を行い、高齢者の健康と暮らしの向上を目指して、各事業とも参加回数や参加者数の増加に向けた取組みを継続してもらいたい。
いずれの事業も、新規参加者の獲得に加え、多くのリピーターを自主的な活動につなげることが重要であるため、地域包括ケアシステムの構築に合わせて、さらに一般介護予防事業の見直し検討を深めることを期待する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

「パークで筋トレ」開催時の、のぼり旗や会場一覧のチラシの活用が取り入れられた。
男性参加者増加への取組みに意欲を感じるが、具体策がはつきりしていない。たとえば、ウォーキングに付加価値(史跡めぐりや写真撮影会を兼ねた公園めぐりなど)をつけるのはどうだろうか。
行政主体から地元企業や地域の自主的な活動拡大へ向けての新たな取組みが検討された。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は増加したが、その成果である④は減少した。会場増にもかかわらず参加者が減少したのは、マンネリ化があるのだろうか。
指標②とその成果である指標⑤は、目標に到達している。人気があるということはニーズがあるといえるので、要望に合わせた実施を期待する。
指標③は計画的に行われた。その成果の指標⑥は減っている。対象者は増加していると思われるので、成果指標④とともに踏み込んだ要因分析や対策が必要である。たとえば、指導者や参加者にアンケートを行うなど、情報収集に努めてもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

「パークで筋トレ」は、会場や実施回数が増えたにもかかわらず、参加者が減少した理由の分析を精査したうえで、情報提供や参加者増への仕組みを工夫してほしい。初めて民間事業者主体で行う「パークで筋トレ」の実績は、協創の足がかりになるのではないかと。ただ、区職員と自主運営に携わる区民が協創の理念を互いに理解し前進するためには、もう少し時間がかかりそうである。
介護予防事業は区民に浸透しているが、高齢者も変化してきている。地域包括ケアシステム基本指針の策定にともない、ちょうど事業の見直しの時期でもあるとのこと。時代に合わせた介護予防のあり方を慎重に検討することを求めたい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

反映結果・反映状況

「パークで筋トレ」については、会場の増に見合った参加者数の増へ向けて、新規会場での開催時に、周辺町会・自治会への事前周知とともに、参加者へアンケートを実施する。また、会場によっては、運動内容のマンネリ化による参加者の減という状況も否めない。よって、各会場の指導者を集めた『指導者講習会』により、有意義なプログラム事例を共有し実践を促していく。「ウォーキング」については、史跡めぐり等コースの設定を工夫することにより十分「ウォーキング」となりうると思う。周知・啓発も含め進めていきたい。また、29年度試験的に実施し、一定の成果を得られた「初心者向け教室」を30年度より本格実施し、その成果を次年度以降へと反映させていく。さらに、教室受講者に既存教室を紹介することにより、通年開催教室の参加者確保へと繋げていく。
はじめてのらくらく教室など一般介護予防事業について、地域包括ケアシステムビジョンの30年度の策定に伴い、31年度実施のモデル事業の活用や教室参加者へのアンケートの実施等、現場の状況などを確認しながら介護予防のあり方など抜本的な検討を行っていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	暮らし	再掲	行財政	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)					
重点目標	⑦高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実する		重点項目	高齢者等の安心を確保		記入所属	地域のちから推進部 絆づくり担当課 絆づくり事業調整		
事業名	No.30 孤立ゼロプロジェクト推進事業					電話番号	03-3880-5184(直通)		
						E-mail	kizunadukuri@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	区民がいくつになっても地域で、人のぬくもりのなかで、生きがいをもって地域に参画できる「暮らしやすいまち、住み続けたいまち日本一」を目指して、喫緊の課題である孤立対策「孤立ゼロプロジェクト」に取り組む。					庁内協働	高齢者実態調査について福祉管理課、地域包括支援センターへの事業展開について高齢福祉課、地域包括ケア推進課、地域包括ケア計画担当課と協働している。	
	内容	孤立ゼロプロジェクトに伴う地域包括支援センターへの業務委託及び高齢者実態調査活動等経費						根拠法令等	足立区孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例、条例施行規則
対応する予算事業名	孤立ゼロプロジェクト推進事業								

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 地域で事業に関する説明・報告を実施した回数	回	各地区町会・自治会連合会、各町会・自治会、絆のあんしん連絡会等における事業概要説明会、実態調査説明会、実態調査結果報告会、アセスメント結果報告の回数 目標値=期待値 実績値=説明会等実施回数	目標値	500	600	600	500	650
			実績値	533	770	475	644	-
			達成率	107%	128%	79%	129%	-
② 見守り、声かけ訪問などの活動を実施した件数	世帯	地域包括支援センターや地域包括支援センターが派遣調整する専門相談協力員(民生委員)及び絆のあんしん協力員による見守り、声かけ訪問活動を実施した世帯数 目標値=期待値 実績値=継続的な見守り、声かけ、寄り添い支援世帯数【29年度から定義変更】	目標値	640	1,100	1,250	1,700	2,000
			実績値	934	1,187	1,387	1,915	-
			達成率	146%	108%	111%	113%	-
③ 孤立状態から地域社会や支援につながった世帯数	世帯	「孤立のおそれ」「不在」「不同意」世帯のうち、地域社会や支援につながった世帯数(「絆のあんしん協力員の訪問」、「地域包括支援センターによる支援」、「介護保険サービス開始」、「地域社会とつながった」) 目標値=期待値 実績値=地域社会や支援につながった世帯数【新規指標】	目標値	-	-	-	3,600	4,000
			実績値	-	-	-	3,636	-
			達成率	-	-	-	101%	-
④ 「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」実施団体数	団体	高齢者実態調査をきっかけに、声かけや訪問、居場所づくりなどの自主的な見守り活動を開始した町会・自治会数 目標値=期待値 実績値=実施団体数【新規指標】	目標値	-	-	-	50	70
			実績値	-	-	-	51	-
			達成率	-	-	-	102%	-
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

I 実態調査に伴う調査方法説明や調査結果報告に加えて、29年度は町会・自治会の自主的な見守り活動(わがまちの孤立ゼロプロジェクト)の打ち合わせや情報共有を行ったことで、地域での説明・報告回数が増えた(活動指標①)。これにより、町会・自治会、民生・児童委員、地域包括支援センターや区民事務所が連携し、ネットワークを強化することができた。また、2回目以降の実態調査実施の町会・自治会に対しても、従来どおり調査結果や支援の必要な方の状況を関係者で共有することで、高齢者見守りの意識が芽生えている。そういった団体には絆のあんしん協力機関に登録していただき、自主的な見守り活動(わがまちの孤立ゼロプロジェクト)につながったことで、目標を上回る活動団体数となった(成果指標④)。そのうち、居場所活動については、35団体が実施した。

II 地域包括支援センターによる孤立のおそれがある世帯などへの定期アセスメントにより、地域包括支援センター職員による支援対象者が増加し実績が伸びた(活動指標②)。また、そういった地域包括支援センターの丁寧な対応により、「孤立のおそれ」「不在」「不同意」から地域社会や支援につながった世帯数についても、目標を上回った(成果指標③)。さらに、「絆のあんしん連絡会」や「絆づくり通信」、「絆のあんしんネットワーク活動報告事例集」により、事業進捗や絆のあんしん協力員の活動などを紹介し、見守りネットワークのさらなる強化を図った。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

・調査が困難な団体(1割程度)における調査の継続実施
 ・絆のあんしん協力機関との協働促進(事業PRや連携事業の開催など)
 ・事業への直接的な関わりは、町会・自治会の役員など一部の方のみであることによる事業認知度の低さ(29年度世論調査における事業認知度:28.7%)

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30
総事業費(a+b)	185,896	193,356	194,149	193,309	127,412
事業費(a)	118,296	123,032	124,157	122,183	127,412
人件費(b)	67,600	70,324	69,992	71,126	-
常勤					
平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
人数	8.00	8.10	8.10	8.10	-
計	67,600	70,324	69,992	71,126	-
非常勤					
平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-
収税					
国都負担金・補助金	56,163	58,101	57,972	59,096	-
入外					
受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	寄り添い支援事業委託	金額	112,400	千円
② 主な内容	見守り物品購入費	金額	2,986	千円
③ 主な内容	実態調査委託	金額	1,323	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】高齢者実態調査については、各町会・自治会における2、3年に一度の実施を継続していくとともに、調査を実施した団体に対しては、声かけや訪問などの自主的な見守り活動(わがまちの孤立ゼロプロジェクト)の取り組みを促していく。

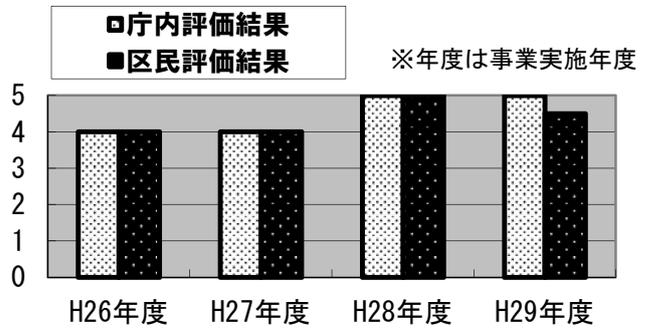
また、ポスター・チラシ、バス車内放送等の既存のPRを継続していくとともに、「絆づくり通信」、「絆のあんしん連絡会」、「絆のあんしん協力員合同研修会」等を通じて、地域包括支援センターを中心としたネットワークを強化していく。

【中・長期】孤立ゼロプロジェクトを取り入れた足立区版地域包括ケアシステムを構築するため、所管の地域包括ケア推進課や地域包括ケア計画担当課と連携していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 全ての指標において目標に達しており、高く評価する。 指標①の活動の1つである、町会・自治会への2回目以降の実態調査から、指標④の成果である「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」へつないでいる点や、指標②の地域包括支援センターの活動が指標③の孤立高齢者への支援等の成果に表れているなど、それぞれの活動が確実に成果に結びついている点も評価できる。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 各町会・自治会への実態調査を継続するとともに、自主的な見守り活動である「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」へ促していくなど、持続性のある高齢者の見守りの取組みを実施していく方向性は理解できる。 また、足立区版地域包括ケアシステムの構築については、孤立ゼロプロジェクトの取組みの成果が活かされるよう、関係機関と密な連携を図って取組んでいく方向性も評価する。 今後も、孤立ゼロプロジェクトの取組みを広く認知してもらうための周知や、地域包括支援センターを中心としたネットワークを強化し、多くの孤立高齢者に対する支援につなげてほしい。</p>
【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 高齢者実態調査は、一回目の調査が100%に達した。さらに、二回目以降の調査をおこなっている町会・自治会があり、自主的な見守り活動に繋がっていることは高く評価できる。65歳以上70歳未満の高齢者が、退職後の地域参加が難しく孤立する可能性がある。前期高齢者をサポートしていくためには、孤立の恐れのある70歳未満の者を対象者とするなど、対象範囲の拡充を検討する必要があるのではないかと。</p>
<p>【目標・成果の達成度への評価】 すべての指標で目標を達成できている。とくに、事業説明、報告会の件数の増加は高く評価できる。 町会・自治会を中心に、地域包括支援センターの連携機能が発揮できており、今後の活動に期待できる。 町会・自治会が行う居場所づくりや絆のあんしん協力員の増加は、孤立を防ぐとともに、安心した地域生活へ寄与している。登録をせず活動されている方や、今後居場所づくりを実施したい方への勧奨を進め、活性化していくことを願う。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 高齢者訪問・声かけなどの自主的な見守り活動をたゆまず促す努力を評価するが、地域包括支援センターより離れてしまう地域や区民に対し、情報や施策が届きにくい実情がある。また、絆のあんしん協力員も地域包括支援センターによっては、登録者数が伸び悩む。さらに登録者の最も多い世代は70歳以上となっており、継続した活動を行う点では課題がある。絆のあんしん協力員の役割や必要性を広報し、幅広い世代が登録することが望ましい。区内の高校、大学等への広報や企業、団体への協力要請の実施を求めたい。</p>

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 5	反映結果	達成度	方向性
区民評価結果	全体評価	★★★★★	★★★★★	★★★★☆
	4.5	5	5	4

反映結果・反映状況

高齢者実態調査を継続し、見守り支援が必要な世帯を関係者で共有することで、引き続き町会・自治会の自主的な見守り活動(わがまちの孤立ゼロプロジェクト)を促していく。また、今後さらに自主的な見守り活動を広げていくため、既に実施している「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」の取り組みを「絆のあんしんネットワーク活動報告事例集」(年1度発行)にまとめ、各町会・自治会等に周知していく。

高齢者実態調査の対象範囲については、既存の年齢要件のもと転入者や年齢到達者など新たに対象となる方のみとして、町会・自治会による調査を継続していく。また、70歳未満の高齢者については、介護予防の予備群や新たな担い手を発掘し、その方々が地域で活動し生きがいにつながるよう、アプローチ方法を地域包括ケアシステムに関わる所管と検討する。

「絆のあんしん協力員」の幅広い世代の登録については、大学、企業等での「認知症サポーター養成講座」と連携しながら、活動内容や必要性を周知し拡大していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	暮らし	再掲	ひと	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	⑦高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実する		重点項目	多様な支援サービスの提供による区民生活の安定・自立の推進		記入所属	福祉部くらしとごとの相談センター生活相談係、就労支援担当係、子どもの学習支援係	
事業名	No.31 生活困窮者自立支援事業					電話番号	03-3880-6219(直通)	
						E-mail	kurashi-shigoto@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、就労支援その他の自立支援に関する相談を実施し、自立支援策の強化を図る。				庁内協働	子どもの貧困対策担当課、福祉部福祉管理課、足立福祉事務所生活保護指導課、各福祉課、親子支援課、衛生部こころからの健康づくり課、産業経済部企業経営支援課	
	内容	生活困窮者からの就労や生活に関する相談に応じ、必要な知識や情報の提供及び助言を行うとともに、本人の状態に応じた就労準備支援、家計相談支援、学習支援等を実施する。						
対応する予算事業名		生活困窮者自立支援事業					根拠法令等	生活困窮者自立支援法

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 生活困窮者自立支援相談受付件数(窓口分)	件	生活困窮者自立支援相談窓口(庁内)における相談受付延べ件数	目標値	-	2,000	2,000	2,000	2,700
		実績値	-	1,878	1,768	2,548	-	
		目標値=前年度の実績値を基に算出	達成率	-	94%	88%	127%	-
		実績値=相談実績件数						
② 出張総合相談会受付件数	件	関係所管・機関との連携により庁舎外で実施する出張総合相談会での相談受付延べ件数	目標値	-	300	300	300	400
		実績値	-	329	362	402	-	
		目標値=前年度の実績値を基に算出	達成率	-	110%	121%	134%	-
		実績値=相談実績件数						
③ 就労準備支援事業参加者数	人	就労準備支援施設におけるセミナー、就労体験事業所における就労体験等の参加者数	目標値	-	30	40	40	250
		実績値	-	20	38	59	-	
		目標値=前年度の実績値を基に算出	達成率	-	67%	95%	148%	-
		実績値=就労準備支援の支援決定をした実績人数						
④ 学習支援事業参加者数	人	居場所を兼ねた子どもの学習支援への参加者数	目標値	-	60	120	250	310
		実績値	-	58	176	278	-	
		目標値=前年度の実績値を基に算出	達成率	-	97%	147%	111%	-
		実績値=学習支援事業参加実績人数						
⑤ 「つなぐ」シート利用人数	人	相談の紹介票「つなぐ」シートを利用し、抱えている問題についての確かな相談窓口を紹介され支援を受けた人数	目標値	-	200	200	250	320
		実績値	-	199	267	314	-	
		目標値=前年度の実績値を基に算出	達成率	-	100%	134%	126%	-
		実績値=つなぐシート利用実績人数						
⑥ 就労等決定者数(就労決定・進路決定者数)	人	生活困窮者自立支援相談、就労準備支援、学習支援等の後に就労(進路)が決定した人数	目標値	-	100	100	140	200
		実績値	-	81	133	173	-	
		目標値=前年度の実績値を基に算出	達成率	-	81%	133%	124%	-
		実績値=就労による自立実績人数+高校進学実績人数						

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①: 継続相談の増加とともに、電話相談、協力事業者等他機関からの案内・紹介など新規相談も増加した。また、土日・夜間については273件の相談があった。初回のアプローチを逃さず根気よく支援につなげる初動対応を行い、他機関と連携しながら対象者を支援につなげた。

指標②: 関係所管・機関・団体等と連携して年5回、延29日実施した。区役所から遠い地域の10万世帯に各戸配布(ポスティング)を行うなど対象者の掘り起こしを重視した周知も功を奏し、前年度を上回った。

指標③: 初回から就労による自立を意識して就労準備支援に導く相談を重ね、参加者の増加につなげた。また就労体験事業者数及び業種を増やし(26社→34社、15業種)、就労に結びつきやすい環境整備を行った。

指標④: 北部・中部・東部地域(3拠点、1分室)に加え、新たに西部地域に拠点、東部地域に1分室を開設して、定員を280人に増やした。当事業を利用して進学した高校生に対しては、東京都のユースソーシャルワーカーと連携しながら継続して中途退学予防の支援を行っている。

指標⑤: 相談者の状況に配慮しながら複数の複雑な課題解決につながるよう適切な支援窓口との情報共有の手段として、必要に応じ「つなぐ」シートを活用している。内外の関係機関に対し活用方法等の周知・啓発を続け、外部からのつながりも増え、連携して支援にあたるケースも出てきた。

指標⑥: ハローワークとの連携による就労80件のほか、長期間のひきこもり・未就労など社会的自立に向けた準備段階からの支援が必要な相談者に、セミナーや就労体験等個々の特性に合ったプログラムを提供し、8人が就労した。学習支援に参加した中学3年生は85人が高校に進学した。

■投入資源

		単位: 千円					
		26	27	28	29	30	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	0	155,092	248,335	295,125	276,589	
	事業費(a)	0	81,976	167,881	213,735	276,589	
	人件費(b)	0	73,116	80,454	81,390	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	0	6.00	6.00	6.00	-	
	計	0	52,092	51,846	52,686	-	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数	0	6.00	8.00	8.00	-		
計	0	21,024	28,608	28,704	-		
収税	国都府担金・補助金	0	94,269	110,521	138,535	116,090	
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	居場所を兼ねた子どもの学習支援委託料	金額	146,078	千円
②	主な内容	寄り添い支援委託料	金額	39,996	千円
③	主な内容	就労準備支援委託料	金額	19,998	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

要支援者発見のための通報に関する協定締結事業者は日本郵便㈱の区内本局3局、特定郵便局65局に加え、URとも協定を締結した。今後も、自ら相談できない要支援者発見のために、ネットワークの拡大をさらに進める必要がある。長期ひきこもりや依存傾向など当事者に危機感がないため支援の困難なケースも多く、関係者会議等で方針や役割を確認して支援にあたるのがさらに重要となっている。長期間社会との関わりがないなどの理由で早期の就労が難しい対象者ごとの個別の支援メニューの充実に加え、就労・定着という出口までの支援が必要である。学習支援では、対象となる子どもを支援につなげるための関係機関との連携、子どもとその家庭に対する継続的見守りに加え、事業卒業生が社会的に自立するまで、長期的な視点を持った支援が必要である。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)すでに協定を締結した事業者・団体に加え、要支援者の早期発見・支援につながる気づきのネットワークを拡げるため、協力事業者・団体の拡大を図っていく。また、地域を限定した出前相談を試行的に実施し、支援を必要とする区民の発見を進める。学習支援は、拠点4箇所に参加者数に応じてランチ(分室)を増設するとともに、当事業卒業生が社会的に自立できるよう継続的な支援を行っていく。年齢を問わないひきこもり対策を開始し、就労体験や無料の職業紹介等のメニューを活用して、就労のマッチングとともに定着支援を強化する。

(中・長期)区民が日常的に立ち寄る場所へのリーフレット設置等相談窓口の周知の工夫、通報に関する協定締結事業者拡大による気づきのネットワークの充実を引き続き進める。就労による自立が見込める相談者は相談の入口から積極的に事業につなぐ、長期間働いていない、社会との関わりがないなど準備を必要とする対象者には、状況に応じた個別支援のしくみを構築する。学習支援については、子どもをとりまく環境に包括的に留意し、将来社会的に自立できるよう長期的な視点で継続支援を行っていく。

≪評価結果≫

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

いずれの指標も、目標を達成し、実績値も大きく増えており、取組みの成果として高く評価する。

次年度以降の目標値についても、実績を踏まえた設定をしており、評価したい。今後も目標の達成に向けて、引き続き、自立支援のためのネットワークづくりに向けた取組みを期待する。

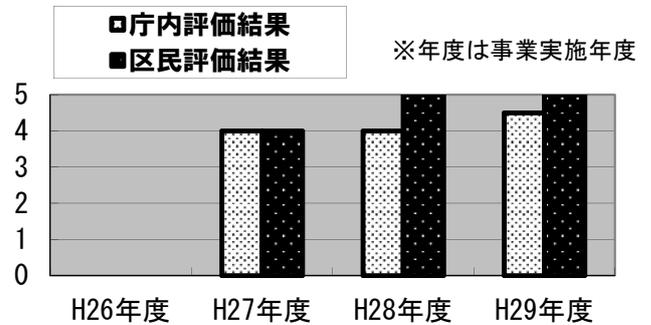
【今後の事業の予定、方向性への評価】

相談件数の増加に伴い個別にケースカンファレンスが必要な困難事例も増加したが、こうした事案に対して協定事業者とともに安否確認を行うなど丁寧な対応を行う方向性は、高く評価できる。

学習支援事業についても、参加者数に応じてランチ(分室)を増設するだけでなく、本事業の卒業生が社会的に自立するまでの長期的な視点に立った事業展開を行っている点を高く評価する。

今後は、気づきのネットワーク(入口)だけでなく、生活困窮者本人の就労先や居場所など(出口)を地域に見つけられるようなネットワークづくりに向けた取組みにも期待したい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★★ 5	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★★ 5

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

要支援者を早期発見する取組みとして、相談会のチラシの各戸配布や協力機関・団体の拡大を図った。協力機関等に通報に関するガイドラインを作成し配布したこと、連絡会を行うことは評価できる。

就労準備支援事業の協力事業者を増やし、無料職業紹介業者を通じての就労案内など個々の状況に応じた細やかな支援の構築が進められた。

学習支援事業は拠点を増設し、高校進学後の継続支援の検討がされた。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、土・日や夜間の受付を行い、件数が大幅に伸びた。

指標②では、チラシの効果的な配布が相談件数に結びついた。

指標③は、就労体験事業者が増やされ参加者も増加した。

指標④については、拠点が増やされ、増加した定員をほぼ満たす参加者となった。

指標⑤は、相談者増加に比例して、多くの的確な相談窓口につながる支援が行われた。

指標⑥は、要支援者に寄り添った柔軟な対応で就労や進学の結果が出ている。高校進学後の社会的な自立までの支援の必要性を課題として挙げている。

すべての指標が目標値を上回り、大いに評価したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

(短期)すでに効果があらわれつつある方策を、継続して実施している点を評価したい。今後は、要支援者を早い段階で発見するための協力機関・団体の拡充も重要だが、連絡会・勉強会等の連携のあり方、進め方などの検討も継続してほしい。早期要支援者を掘り出し支援に結びつくよう出張相談会を行うこと、学習支援は進学後から就労までの支援を継続すること、年齢を問わない引きこもり対策を開始することも、高く評価できる。

(中・長期)支援者の早期発見と状況に応じた個別支援を、的確に行う仕組みを構築する方向性は評価できる。学習支援や段階を踏んでの就労支援が、将来の社会的自立という長期的な視点に立って行われることを期待する。

反映結果・反映状況

要支援者の早期発見・早期支援につながるよう、複数の事業者に関連するような相談事例を共有し、連携して解決に導くための会議となるよう、連絡会の回数なども含め検討を進める。また、連携機関・団体の会議や研修会・学習会に積極的に出向き「通報に関するガイドライン」の説明や、早期発見・早期支援の意義、意識啓発を行っていく。

学習支援については、各々の家庭状況などにも留意し、卒業時の進路に関する相談支援にも関わっていく。また、学校卒業後に就職希望ではあるが困難が見込まれる生徒に対する在学中からの就労準備支援や無料の職業紹介の活用などによる就労、就労後の定着支援を行っていく。平成30年度から区内の高校・大学への訪問を開始し、就職活動の困難が見込まれる生徒に対する就労準備支援事業の活用を促すために周知・説明を行った。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	くらし	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	⑧健康寿命の延伸を実現する		重点項目	自ずと健康になれるくらしの支援		記入所属	衛生部データヘルス推進課データヘルス推進係・多世代健康データ連携担当
事業名	No.32 データヘルス推進事業				電話番号	03-3880-5601(直通)	
					E-mail	datahealth@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	「足立区データヘルス計画」に基づき、国民健康保険課や各所管が保管する健康・医療情報を活用して、区民の健康実態の分析及び課題抽出を行い、健康寿命の延伸と医療費の適正化に効果的な保健事業を実施する。					
	内容	「特定健診受診率向上の取り組み」「人工透析予防事業」「歯科口腔保健対策に関する事業」に重点をおき、庁内外の関係所管及び関係機関等と連携して、データに基づく保健事業を実施する。					
対応する予算事業名	データヘルス推進事業						
					根拠法令等	足立区データヘルス計画、足立区糖尿病アクションプランー歯科口腔保健対策編一	

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載）

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動	管理している健康データの種類	種 保健衛生システムで管理している健診結果等の健康データの種類	目標値	-	-	-	22	22
			実績値	-	-	-	22	-
			達成率	-	-	-	100%	-
②活動	6歳臼歯健康教室実施数	件 区歯科衛生士による「6歳臼歯健康教室」の、保育園、幼稚園、こども園、小学校への実施園(校)数	目標値	-	-	-	150	180
			実績値	-	-	-	176	-
			達成率	-	-	-	117%	-
③活動	特定健診を受診した被保険者人数	人 足立区国民健康保険加入者のうち、40歳～74歳で特定健診を受診した被保険者の人数	目標値	-	-	-	79,681	55,540
			実績値	-	-	-	52,436	-
			達成率	-	-	-	66%	-
④成果	6歳臼歯にむし歯がある児童の割合(小学3年生)	% 学校歯科健診の結果、小学3年生の6歳臼歯にむし歯がある児童の割合【低減目標】	目標値	-	-	-	9.5	9.3
			実績値	-	-	-	10.0	-
			達成率	-	-	-	95%	-
⑤成果	国民健康保険の一人あたり療養費	なし 国民健康保険の一人あたり療養費(東京都平均を100としたときの指数で対比)【低減目標】	目標値	-	-	-	104.0	104.0
			実績値	-	-	-	103.7	-
			達成率	-	-	-	100%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標1】平成27年度から未就学児の歯科健診の結果を取り込んだ結果、平成29年度は目標通り22種の健康データを管理することとなった。平成30年度はさらに学校定期健診と特定健診及び後期高齢者医療制度健診の結果を取り込むためのシステム改修を行う。

【指標2】6歳臼歯健康教室は積極的な呼びかけにより、平成28年度と比較して小学校で9校、私立保育園で12園が新たに実施し、目標を達成した。

【指標3】特定健診の受診者数については、目標を下回った。年々、国民健康保険の被保険者数が減少していることが一因として考えられる。目標値については、平成30年度より新たな6年間の実施計画が始まったため実績に応じて再設定した。

【指標4】6歳臼歯のむし歯については、目標をわずかに達成できなかった。6歳臼歯のむし歯予防については、健康教室等を通じて啓発を進めてきたが、平成29年度からはハイリスク者に対するアプローチとして、モデル校(小学校9校)で永久歯フッ化物塗布事業を開始した。

【指標5】国保一人あたりの療養費は、都平均との差が縮まってきているものの、依然平均よりは高い数値である。糖尿病等の生活習慣病にかかる一人あたりの医療費が都平均と比較して高いことが要因として考えられる。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	0	0	0	3,954	608	
事業費(a)	0	0	0	442	608	
人件費(b)	0	0	0	3,512	-	
常勤	平均給与	0	0	0	8,781	-
	人数	0.00	0.00	0.00	0.40	-
計	0	0	0	3,512	-	
非常勤	平均給与	0	0	0	3,588	-
	人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-	
収税	0	0	0	0	-	
入外	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	245	千円
②	重症化予防通知郵送費	金額	173	千円
③	消耗品購入費	金額	24	千円
④	推進会議委員謝礼	金額		

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

①区が保有する成人期の健康データは、足立区国民健康保険の加入者に限られる。

②歯科口腔保健対策については、幼少期の健診結果をデータ化し、分析することで、生育環境への支援が必要な子どもへの対策など新たな課題が生じた。

③特定健診の受診者については、若年層の受診率が低いため、これらの年齢層に対する受診勧奨に工夫が必要である。

④医療費については生活習慣病にかかる費用が上位に位置している。健診により疾病を予防し、早期発見、早期治療することが医療費適正化につながる。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

①各所管で保有している健康データの一元化を進めるため、システム改修を行うとともに、他の保険者等と連携して区民全体の健康実態の把握に努める。また、データヘルス推進会議でデータの活用について検討し、エビデンスに基づいた健康施策を進めていく。

②歯科口腔保健対策については既存の健診結果を活用するとともに、平成31年度からは学校歯科健診結果と突合することで、乳歯のむし歯の状況や未就学期の取組みが6歳臼歯に与える影響等を分析し、より効果的な対策を実施する。

③特定健診の受診率向上のため、若年層に対する受診勧奨を強化する。また、簡易血液検査キットによる検査を活用して、特定健診の対象年齢前から健康についての意識を向上させ、特定健診の受診につなげる取り組みを実施する。

④医療費適正化に向けて、特定健診の結果データを活用し、生活習慣病のリスクを階層化し、リスクに応じた保健指導や医療機関への受診勧奨を実施する。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標③以外は、目標を達成または高い達成率を実現しており、評価できる。

指標③については、その要因を分析した結果、目標値を再設定することであるが、事業の進捗とあわせて各指標のブラッシュアップに期待する。

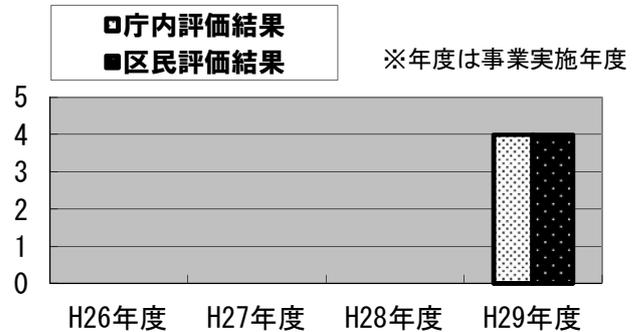
指標①は、本事業の実施にあたって重要な活動であるため、データの取り込みに必要なシステム改修を円滑に進めてもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

本事業は29年度から開始した新規事業であるが、重点を置く取組みを設定し、それぞれの課題を分析したうえで、課題に対応した今後の事業予定・方向性を検討している点は評価できる。

データヘルスの推進が健康寿命の延伸に大きく寄与すると考えるため、関係所管と連携のうえ、着実に事業を進め、成果に結びつけてほしい。

【全体評価の経年動向】



庁内 評価 結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆

区民 評価 結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

今年度からの新規重点プロジェクト事業であるため、「反映結果の評価」の記載なし。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①については、多くのデータ収集とシステム構築に期待する。

指標②では、積極的な呼びかけにより目標を大きく上回った。
指標③は、目標値が高いため厳しい結果となった。若い世代の受診率が低いなど状況分析がされており、仕事を休まなくてもできる検査の案内など具体策に期待する。

指標④は、フッ化物塗布効果も待たれるが、口腔ケアの指導をお願いしたい。

指標⑤は、本事業の目的となる指標である。健康寿命が延びたこともあり、期待を寄せる。

平成30年度から6年間の実施計画が始まるため、今後の動向を見守っていく。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

新規事業であるが、今後の事業の予定が具体的に立てられている。幼児期から高齢者まで、一連の流れでデータ管理、分析ができるよう、いっそうの調整を図ることが求められる。

また、健診の受診率向上に向けた努力をすべきだが、他方で、医療機関を受診する時間の確保や費用を考えると、健康増進や受診率の向上に向けた啓発だけでは不十分であるともいえる。自宅や地域でできる簡便な検査を拡充させ、自身の健康を見つめる機会を増やすことを試みてはどうか。

反映結果・反映状況

- ・若い世代の受診率向上策として、40～50代の未受診者に突然死のリスクを盛り込んだインパクトのある受診勧奨ハガキを送付した。
- ・口腔ケアの指導については、就学前のむし歯予防対策の強化として、新規に「仕上げみがき動画」や「関係機関向けマニュアル(改定版)」等を作成し、保護者並びに子ども自身の「歯みがきスキルの向上」の取り組みを開始する。
- ・自宅でできる簡易血液検査については、39歳の国民健康保険被保険者に勧奨することで、40歳からの特定健診の受診行動につなげている。平成31年度は対象を18～39歳の区民に拡大し、定員を600名から1500名に増員することで、多くの区民に機会を提供する。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	くらし	再掲	ひと	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)		
重点目標	⑧健康寿命の延伸を実現する		重点項目	自ずと健康になれるくらしの支援		記入所属 衛生部 ころとからだの健康づくり課健康づくり係、データヘルス推進課データヘルス推進係・健診事業係
事業名	No.33 健康あだち21推進事業(糖尿病対策)			電話番号	03-3880-5433(直通)	
				E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	「足立区糖尿病対策アクションプラン」に基づき、糖尿病対策に重点を絞った施策を重層的に推進することにより、区民生活の質の向上と健康寿命の延伸・健康格差の解消を目指す。				庁内協働 政策経営部、広報室、総務部、区民部、地域のちから推進部、産業経済部、教育指導部、学校運営部、子ども家庭部
	内容	「重症化予防」「子ども・家庭の良い生活習慣の定着」「野菜を食べやすい環境づくり」の3施策の基本方針に基づく、庁内関係所管及び地域医療関係団体・民間企業等との協働による啓発・健康チェック・保健指導等事業				
対応する予算事業名	糖尿病対策事業、糖尿病予防健診事業			根拠法令等	健康増進法、食育基本法、健康あだち21(第二次)行動計画、足立区糖尿病対策アクションプラン、「おいしい給食・食育対策編」、あだち食の健康応援店普及啓発事業実施要綱、あだちベジライフ協力店普及啓発事業実施要綱	

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30
① 糖尿病重症化予防訪問等件数	件	足立区国民健康保険の特定健診結果においてヘモグロビンA1c値が7%以上かつ治療に繋がっていない人に、区の保健師等が受診勧奨のために訪問した件数(受診勧奨通知の発送や電話連絡を含む)	目標値 100 実績値 233 達成率 233%	200 220 110%	200 184 92%	200 154 77%	200 -
② 指先穿刺によるヘモグロビンA1c測定受診者数	人	各種イベント会場や健診会場等で、指先穿刺によるヘモグロビンA1c測定を行った延べ人数【新規指標】	目標値 - 実績値 325 達成率 -	600 627 105%	700 809 116%	800 839 105%	900 -
③ あだちベジタライフ協力店登録数	店	区内の飲食・食品販売店舗のうち、野菜たっぷりメニューやベジ・ファーストメニューの提供など「あだちベジタライフ協力店」として登録した店舗	目標値 200 実績値 630 達成率 315%	630 624 99%	630 607 96%	600 592 99%	700 -
④ 野菜の摂取量	g/日	食習慣調査(BDHQ)を使用した足立区独自調査結果(最終的な目標値は厚生労働省が推奨する1日の目標摂取量350g)	目標値 270 実績値 220 達成率 81%	270 233 86%	250 220 88%	250 231 92%	250 -
⑤ ヘモグロビンA1c7%以上の割合	%	40歳～74歳の足立区国民健康保険の特定健診受診者のうち、ヘモグロビンA1cの値が7%以上の人の割合【低減目標】	目標値 4.60 実績値 4.51 達成率 102%	4.40 4.51 98%	4.40 4.77 92%	4.40 4.58 96%	4.40 -
⑥ 糖尿病を主病とした年間新規透析導入患者数	人	年度ごとの足立区国民健康保険の被保険者のうち、糖尿病を主病とした透析導入を新規申請した患者数(対前年比2%の減少を目指す)【新規指標】※H28までは、他主病を含む透析導入の新規申請数【低減目標】	目標値 - 実績値 221 達成率 -	- 230 -	224 264 85%	45 49 92%	48 -

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

当事業の実績として、区民の健康寿命(平成22年との比較)が男性1.1歳、女性1.3歳延伸し、約2歳あった都平均との差が男性1.5歳、女性1.2歳まで縮小した。さらに、29年11月厚生労働省(スマートイノベーション)主催の「第6回健康寿命をのぼそう!アワード」にて、取組み実績が評価され、厚生労働省健康局長優良賞(自治体部門)を受賞した。①糖尿病重症化予防の対象となる特定健診の受診者でヘモグロビンA1c7%以上の未治療者は154人であった。対象者数は前年度より減少しているが、これは特定健診の受診者が減少していることが一因と考えられる。本指標における未治療者への受診勧奨等については、保健師の訪問等により100%実施した。②29年度のイベントではヘモグロビンA1c測定を中心に実施した。この検査は直前に摂った食事の影響を受けにくく、より正確な血糖状態を把握できるため、受診者への的確な保健指導と受診勧奨ができた。③あだちベジタライフ協力店について、閉店により店舗数は減少しているが、イベント等への参加やカー表示をする店が増え、質の向上が見られている。④食習慣調査による推定野菜摂取量は、前年と比較して増加し、特に30歳代男性の増加が顕著であった。また、東京大学「まちと家族の健康調査」結果では、足立区の小中学生の野菜摂取量は、他都市と比較して増加していた。しかし依然として、20歳代男性の摂取量が少ない傾向にある。⑤ヘモグロビンA1c7%以上の区民割合は、5.31%(23年度)から4.58%(29年度)まで減少した(国は5%を横ばい)。引き続き4.4%を目標値とし、糖尿病に関する受診勧奨や生活指導を行っていく必要がある。⑥29年度の国保の人工透析導入新規申請者のうち、50%は糖尿病が主病であった。多額の医療費がかかる人工透析導入への歯止めには糖尿病対策が必要である。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

ヘモグロビンA1c7%以上の区民割合は、年代ごとに見ると50歳代で急激に高まっている。糖尿病は自覚症状がほとんど無いまま重症化するため、健診を受ける等早期発見と生活指導が必要である。健診を担当する所管課と連携し、受診率向上に努める。あだちベジタライフ協力店は、イベントの参加等で質は向上しているが、閉店等により減少傾向にあるため、新規開拓が急務である。30歳代の推定野菜摂取量の増加が顕著に現れた要因として、ひと口目は野菜から等「おいしい給食」の取組みを通じて、子どもが在る世帯に波及した効果であると考えられるため、今後も学校等を通じて子どもから保護者へ波及するような取組みを強化する必要がある。

■投入資源

		単位:千円					
		26	27	28	29	30	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	158,211	146,219	108,598	111,853	21,644	
	事業費(a)	12,280	12,691	13,657	20,641	21,644	
	人件費(b)	145,931	133,528	94,941	91,212	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	16.33	14.50	10.47	9.75	-	
	計	137,989	125,889	90,471	85,615	-	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-	
人数	2.33	2.18	1.25	1.56	-		
計	7,943	7,639	4,470	5,597	-		
収税	国都負担金・補助金	5,500	2,309	6,343	5,690	-	
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	糖尿病眼科健診委託料	金額	7,517	千円
② 主な内容	看護師雇上げ賃金	金額	3,144	千円
③ 主な内容	食習慣調査委託	金額	1,132	千円

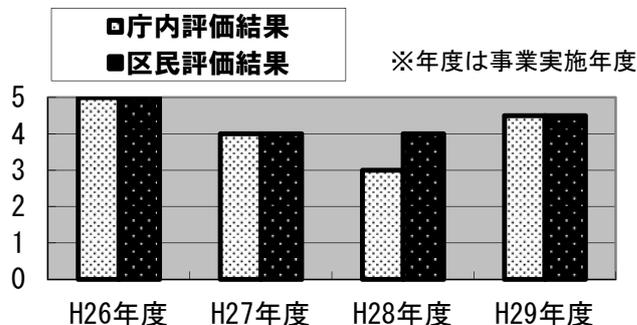
■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

●重症化予防:収集した健診結果などの健康データを分析し、エビデンスに則った効果的な対象者や勧奨内容を検討していく。
●子ども・家庭の良い生活習慣の定着:29年度子どもの健康・生活実態調査より、食事を野菜から食べている子どもの割合が約2割であったため、学校等を通じて「ひと口目は野菜から」に取組み、子どもはもとより保護者へ波及するよう努める。
●野菜を食べやすい環境整備:ベジタライフ協力店の店舗拡大のため、新規開拓委託を実施し、100店舗の増加を目指す。特に朝から野菜が食べられる「ベジタモーニングメニュー」の店や野菜摂取量の少ない20歳代男性へのアプローチとして、コンビニやファミレス、ラーメン店など若い世代の利用頻度が高い店舗拡大を図る。併せて、協働・協創の視点に基づくベジタライフ協力店や民間企業等との事業展開とこれまでの地域・学校に対するアプローチに加え、区内中小企業等の職域へも波及できるよう対策を行う。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】	
【目標・成果の達成度への評価】	<p>指標②以外は、目標の達成に至らなかった。 しかし、指標③④⑤⑥については、いずれも28年度から達成率が上昇しており、これまでの取組みの成果として評価する。 指標①についても、実績は減少しているが、未治療者に対する受診勧奨及び保健指導等を100%実施しており、大変評価できる。</p>
【今後の事業の予定、方向性への評価】	<p>足立区糖尿病対策アクションプランの3つの基本方針に基づき、引き続き、糖尿病対策に絞った施策を展開していく方向性は適切である。 いずれの施策についても、健康データや各種調査結果の分析結果に基づき、効果的・効率的に事業を実施していく計画であり、この点についても評価できる。 今後も庁内外を問わず、数多くの主体との協働・協創による、健康寿命の延伸に向けた取組みに期待する。</p>

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】	
【反映結果の評価】	<p>全対象者への重症化予防訪問が引き続き行われた。人工透析に至った主病分析によると、29年度人工透析導入新規申請者のうち50%が糖尿病が主病であったとの結果が出された。 生活習慣病として大きな問題となっている糖尿病に対し、的確なアプローチを行った結果、健康寿命の延伸、野菜摂取量の増加などの効果が表れている。ベジタライフ協力店との連携により、若い世代へと食と健康の大切さが伝達されている。現代社会における食生活の変化は、若年層へ与える影響が大きくなっており、20、30代へ生活習慣作りを促すことにより、幼児や学童へも直結して伝達できる。あだち食のスタンダードを定着させていくために、これからの活動に期待する。</p>

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
	4.5	★★★★☆	4	★★★★★

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆	★★★★★	★★★★☆	★★★★☆
	4.5	5	4	4

【目標・成果の達成度への評価】	<p>概ね目標は達成され、未達成指標に対しての分析もできている。 指標①は達成率は低いが、全対象者への訪問活動はなされており、潜在対象者を想定した目標値を掲げる心意気を評価する。 指標②は検査方法の変化に伴う新規指標ながら、さかのぼっての実績値を表し、着実に増加している。 指標③は閉店により減ったが、新規開拓委託がなされた。 指標④は足踏み状態で結果に表れるのに時間がかかっているが、年代によっては効果があらわれはじめており、期待が持てる。 指標⑥は糖尿病重症化対策の新規指標である。人工透析新規申請の大半の主病が糖尿病との分析がされている。本事業の有効性が如実に表れる良い指標である。</p>
-----------------	--

【今後の事業の予定、方向性への評価】	<p>3つの柱をはじめ、糖尿病対策アクションプラン冊子で具体的かつ詳細な計画が立てられている。できることを全て行おうという姿勢が素晴らしい。 野菜を食べる環境整備は、20代男性をターゲットとして対策を考え、区内企業等との「協創」へと広がりをみせており評価できる。 結果があらわれるには時間を要する事業であるが、区民の健康寿命の延伸という目的にむけてまい進してほしい。 なお、糖尿病は完治しづらい疾患であり、自制心が乏しいためになるという誤解もある。生活習慣をただし、早期発見・早期対応で治癒を目指せること、遺伝やホルモン、その他疾病により糖尿病になりうることを広報し、必要以上の恐怖心を抱かないフォローも大切となる。</p>
--------------------	--

反映結果・反映状況

重症化予防については、ヘモグロビンA1c7%以上の区民割合が僅かに増減しながらも減少傾向にあるため、保健師による生活指導や受診勧奨を継続する。その中で糖尿病は適切な管理により重症化しない疾患であることを伝えていく。さらに、健康データを活用したエビデンスに基づく効果的な健康施策をデータヘルス推進課と連携し検討する。／子ども・家庭の良い生活習慣の定着については、ひと口目は野菜から等「おいしい給食」での取組みが保護者の推定野菜摂取量の増加に寄与している傾向がみられた。今後も学校や学童等との事業間連携を通じて、「あだち食のスタンダード」の定着と子どもから保護者へ波及する取組みを進める。併せて、望ましい生活習慣をすることで糖尿病は予防できることも啓発する。／野菜を食べやすい環境整備については、減少傾向にあるベジタライフ協力店の新規開拓委託を継続実施する。特に野菜摂取量の少ない20歳代男性をターゲットとした飲食店や居酒屋等を開拓し、野菜を摂る習慣の動機付けを図る。／協働・協創の視点から、これまでの地域や学校に対するアプローチに加えて、区内中小企業等の職域への事業展開を検討し、区民の健康意識の向上を図り、さらなる健康寿命の延伸を目指す。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	くらし	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)		
重点目標	⑧健康寿命の延伸を実現する		重点項目	自ずと健康になれるくらしの支援	記入所属 こころとからの健康づくり課 こころといのち支援係
事業名	No.34 こころといのちの相談支援事業			電話番号	03-3880-5432(直通)
				E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	都市部に点在している専門相談機関をつなぎ、複数の悩みを抱えている相談者を連携して支援することで、自殺に追い込まれない社会をつくる。			
	内容	(1)「気づき」のための人材育成として、「ゲートキーパー研修」を実施 (2)困っている当事者に対する支援策として、雇用・生活・こころと法律の総合相談会、自死遺族の会等の実施 (3)区民への啓発・周知 (4)自殺対策ネットワークづくりと連携の強化			
対応する予算事業名	こころといのちの相談支援事業				
根拠法令等	自殺対策基本法				

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動 雇用・生活・こころと法律の総合相談会保健師による相談日数	日	年度ごとの雇用・生活・こころと法律の総合相談会における保健師による相談日数の合計	目標値	20	-	25	29	30
			実績値	20	49	24	29	-
			達成率	100%	-	96%	100%	-
②活動 ゲートキーパー研修受講者数	人	年度ごとの初級・中級・上級ゲートキーパー研修受講者数の合計	目標値	350	350	350	350	380
			実績値	618	425	435	391	-
			達成率	177%	121%	124%	112%	-
③活動 特別授業の実施学校数	校	年度ごとの特別授業を実施した足立区及び近隣区郡の都立高校、区立小・中学校等の学校数の合計【30年度から特別授業の実施方法を変更】	目標値	20	20	20	20	104
			実績値	20	31	26	22	-
			達成率	100%	155%	130%	110%	-
④成果 「つなぐ」シートの利用者のうち自死に至らなかった者の割合	%	相談紹介票「つなぐ」シートを利用した者のうち、抱えている問題について適切な相談窓口を紹介され支援を受けたことで、自死に至らなかった者の割合	目標値	-	-	-	100	100
			実績値	-	-	-	100	-
			達成率	-	-	-	100%	-
⑤成果 足立区自殺者数(対前年比)	人	人口動態統計による足立区自殺者数(対前年比3%の減少を目指す)【低減目標】※28年度までの目標値は、H10年度比3割減	目標値	129	122	135	130	118
			実績値	142	136	134	122	-
			達成率	91%	90%	101%	107%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

足立区の自殺者数は、ここ数年減少傾向にあることから、今後もNPO法人自殺対策支援センターライフリンクと協働し、自殺に至る要因を分析しながら事業をすすめる、長期にわたる動向を見極めていく。活動指標①当事者支援としての総合相談会は5クール29日間の総合相談会を実施し100件のこころの相談があった。その内自殺念慮者が6人おり、必要に応じて精神科医療機関や関係機関と連携して支援した。29年度は祝日があったため目標値が30年度と異なる。活動指標②ゲートキーパー研修は「気づき」のための人材育成として、職員(三年目の職員の必須研修として実施)や民生・児童委員、関係機関職員等を対象に3回391人実施した。目標は達成できたが、予定のうち1回は悪候のため中止となり、回数人数ともに減少となった。また活動指標③思春期向け特別授業は22校(5中学校、17小学校)で実施し目標値を上回った。若年者対策として、区内小中学校の教員向けに研修(2回254人)を実施した。特別授業(SOSの出し方教育)は、今まで区で率先して取り組んできたが、30年度より都全体で取り組むことになり、内容の作成においても区が貢献を果たした。成果指標④「つなぐ」シートは生活困窮者支援担当部署や子どもの貧困対策担当部署も活用するようになり、支援数314件と多く活用されている。成果指標⑤区の自殺者数は減少傾向であるが、自殺者数は毎年変動するため、対前年比を指標にすることで、その年度自体の成果を見ることができ、29年度から指標の定義を変更した。今後も孤立した高齢者、家庭・健康問題を抱える女性、妊娠から産後1年までの女性、生きづらさを抱えた10代から20代の若年者への対策を重点においていく。
※投入資源欄 28年度事業費を修正 2,357→1,987

■投入資源

		単位:千円					
		26	27	28	29	30	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	21,957	22,970	22,845	25,876	7,977	
	事業費(a)	5,028	2,102	1,987	4,726	7,977	
	人件費(b)	16,929	20,868	20,858	21,150	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	1.60	2.00	2.00	2.00	-	
	計	13,520	17,364	17,282	17,562	-	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-	
人数	1.00	1.00	1.00	1.00	-		
計	3,409	3,504	3,576	3,588	-		
収税	国都負担金・補助金	5,028	1,319	995	4,669	-	
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	自殺対策計画印刷製本費	金額	793	千円
②	主な内容	思春期啓発ベン消耗品費	金額	532	千円
③	主な内容	啓発ポスター等掲示手数料	金額	261	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

平成29年自殺者数は、平成21年と比べ、足立区33.9%減、都28.6%減(H28年比)、全国31.6%減(H28年比)(人口動態統計)である。前年度計画作りを進めるうえで分析をしたところ、①区の自殺者数は減少傾向にあるが、単身の高齢者の自殺者割合は全国よりも高いこと。②家庭・健康問題を抱えた中高年の女性も、ここ数年自殺者数が横ばいであること。③若年者の自殺者割合は全国的にも課題となっており区も同様であることが、明らかになった。そこで、若年者対策としては、SNSを利用した事件も発生していることから学校や教育委員会と連携した子ども向け自殺予防教育やインターネットからメール等の相談へつなぐゲートキーパー事業を推進する必要がある。また、孤立した高齢者や中高年女性の自殺者減を目指し、研修受講者を今年度よりも拡げて、ゲートキーパー研修を実施していく。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

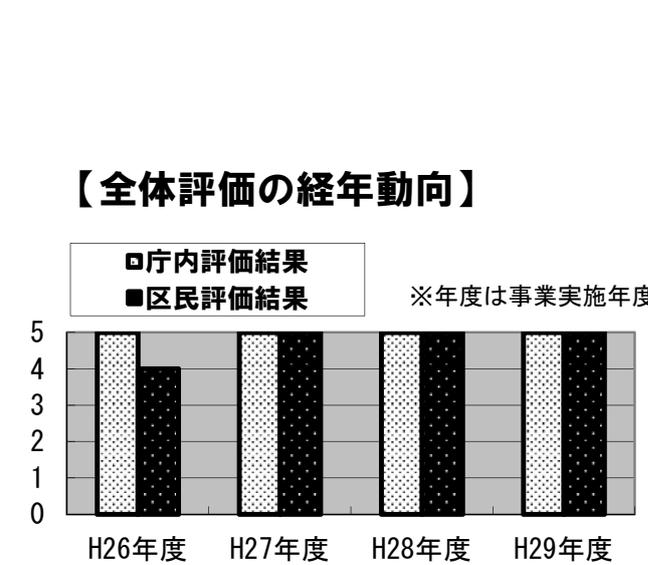
(短期) 29年度は地域自殺対策強化交付金に係るモデル区市町村計画策定事業(補助率10/10)を活用して、足立区自殺対策計画を30年3月策定した。今年度はこの計画を基に事業を進める。孤立した高齢者、中高年女性に対しては、ゲートキーパー研修受講者を今までより拡大して実施する。また、若年者対策としてインターネット・ゲートキーパー事業を30年度より実施し、効果について評価していく。子ども家庭部・教育指導部が進める不登校対策と妊娠早期からの切れ目のない支援(ASMAPP事業)との連携を推進していく。
(中・長期) 今後も、自殺実態分析から重点的に取り組む層を定め、戦略を立てて重点的に取り組んでいき、これまで進めてきた自殺対策の都市型モデルをさらに進化させ、自殺に追い込まれない「生き心地の良い社会」をめざす。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 全ての指標で目標を達成しており、大変評価できる。 特に指標⑤の足立区自殺者数については、複数年に渡って減少傾向を維持しており、これまでの地道な取組みの成果といえる。 こうした取組みが、都を巻き込んだ事業に発展していることも、評価できる。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 足立区自殺対策計画を基に、重点的に対策を講じるターゲットを絞り、若年者対策としてインターネットを活用した事業を実施するなど、ターゲットに応じた支援策を展開していく方向性は、評価できる。 今後も「つなぐ」シートを活用し、本事業に関わる全ての関係機関と綿密に連携した取組みに期待する。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 ゲートキーパー研修を一定の職員や役職に義務付け、初級講座受講者が増加しており評価できる。つなぐシートの活用事例や範囲が拡大しており、若年層から高齢者まで支援者の増大に繋がっている。年代別だけでなく、自殺が起こりうるケースを分析し、対応できている点も評価できる。 PC、スマホで特定ワードを検索すると、相談窓口がわかる取組みは、高く評価できる。</p>

<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標②のゲートキーパー研修受講者数が減少しているものの、分析がなされており、他の指標も含め、すべて目標は達成できている。初級講座受講者が中級・上級へステップアップできるように、受講方法を工夫し、受講者数の増加へとつながることを期待する。 孤立した高齢者や家庭・健康問題を抱える女性と関わる機会が多い介護・医療従事者との連携を強化し、適切な機関へ繋げ、自殺者数が減少することを願う。</p>
--



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★☆ 4

<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 (短期)年齢、職業、性別などの属性を踏まえ、詳細な状況分析・原因分析を行っている。自殺を企図する場合、企図者だけでなく家族全員が問題を抱えていることもある。ASMAMP事業や関連する事業との連携を図り、切れ目ない支援を実現できるように進めていくことを期待する。新しい試みのインターネットを利用した対策は、特に若年者に有効と考えられる。 (中、長期)自殺者の7割が何らかの形で区の相談に訪れているという事実を踏まえ、「自殺は防げる」という認識が庁内で共有されている。ゲートキーパー研修の拡大、つなぐシートの活用など、全庁をあげた取り組みを高く評価する。</p>
--

反映結果・反映状況
<p>ゲートキーパー研修における受講者数については、介護関係者や医療関係者等への出張ゲートキーパー研修の機会をつくるなどにより参加者増を目指す。また、ゲートキーパー研修や支援検討会議など、機会をとらえて連携を強化し、自殺者数の減少を図っていく。 自殺企図者だけでなく、その家族への支援については、つなぐシートの活用やASMAMP事業や関連する事業との連携などにより、切れ目のない支援を実現していく。 若年層への支援として、インターネットを活用した相談事業を開始した。インターネット・ゲートキーパー事業では、保育園、学校、ASMAMPとの連携を要する若年者からの相談が寄せられている。今後事業を進めながら成果について検証していく。 今後も、29年度末に策定した自殺対策計画に沿って対策を推進し、関係部署・関係機関との連携を強化していくことで、自殺者数の減少を図っていく。</p>

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)					
重点目標	⑨災害に強いまちをつくる		重点項目	防災対策の強化		記入所属	危機管理部災害対策課災害対策係	
事業名	No.35 防災力向上事業(防災訓練・防災計画)					電話番号	03-3880-5836(直通)	
						E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	区民と防災関係機関とともに防災訓練を実施し、応急対応力の習熟と強化を図る。「足立区地域防災計画」の修正を行うとともに、「地区防災計画」の策定を支援する。					庁内協働	各部:総合防災訓練、水防訓練の実施
	内容	総合防災訓練、水防訓練、地震体験車・煙体験訓練、避難所運営訓練、避難所運営会議の支援、防災士資格取得に係る補助 足立区地域防災計画の修正、地区防災計画策定支援、足立区防災会議運営						
対応する予算事業名	防災会議運営事務、防災訓練実施事業					根拠法令等	災害対策基本法、足立区基本計画、足立区災害対策条例、足立区地域防災計画	

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 活動	回	総合防災訓練・水防訓練・地域訓練・シェイクアウト訓練参加関係機関との会議回数(説明・検討・調整会議等を含む) 実績値:実施回数	目標値	210	210	210	270	270
			実績値	223	238	263	316	-
			達成率	106%	113%	125%	117%	-
② 活動	回	地域防災計画の修正及び地区防災計画の策定に係る調整会議回数	目標値	-	-	-	170	185
			実績値	-	-	150	169	-
			達成率	-	-	-	99%	-
③ 成果	%	女性防災士が配置されていない避難所運営会議の割合【新規指標】【低減目標】	目標値	-	-	-	-	75
			実績値	85	81	79	79	-
			達成率	-	-	-	-	-
④ 成果	人	総合防災訓練・水防訓練・地域訓練(イベントや大学、商業施設等での普及啓発及び訓練を含む)・シェイクアウト訓練参加者数 実績値:防災訓練参加者数	目標値	77,000	77,000	132,000	140,000	140,000
			実績値	67,169	71,483	139,955	136,924	-
			達成率	87%	93%	106%	98%	-
⑤ 成果	回	総合防災訓練・水防訓練・地域訓練(イベントや大学、商業施設等での普及啓発及び訓練を含む)・シェイクアウト訓練実施回数	目標値	-	-	330	570	510
			実績値	-	-	563	508	-
			達成率	-	-	171%	89%	-
⑥ 成果	地区	地区防災計画策定数 実績値:策定数	目標値	-	2	5	10	10
			実績値	-	2	7	10	-
			達成率	-	100%	140%	100%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:達成できた。それぞれの訓練実施に伴って会議を行い、実践的な訓練実施に繋がった。特に避難所運営訓練では、事前会議や振り返りも含め地域住民と綿密な会議を行った。
 指標②:概ね達成できた。『足立区地域防災計画』の29年度修正及び地区防災計画の策定支援に伴い、地域住民及び関係機関、庁内に会議を行った。
 指標③:30年度より新規指標として追加した。29年度末で214名(うち女性27名)の防災士資格取得を助成し、女性防災士がいる避難所運営組織は107組織のうち22組織である。
 指標④、⑤:目標を達成できなかった。週末に台風が接近したことによる避難所運営訓練の中止、総合防災訓練の規模縮小等による。また、地域での防災訓練回数が28年度に比べて減少したことも要因である。しかし、29年度は新たに拘置所矯正展で啓発活動を行い、啓発活動の場を更に広げた。
 避難所運営訓練では、107組織のうち72校(74組織)が訓練を行った。本部員のみによる訓練や講演会、近隣避難所との合同訓練など訓練形式も各避難所運営会議に提案しながら訓練を支援したことにより、過去4年間の訓練実施率は約95%となった。
 指標⑥:達成できた。29年度は、地域危険度が高い地域を中心に、10地区(町会・自治会)での策定を支援した。これにより、29年度末で「地区防災計画」策定団体は計19地区に達した。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	53,726	66,842	66,876	42,994	43,511	
事業費(a)	19,304	29,911	30,026	29,543	43,511	
人件費(b)	34,422	36,931	36,850	40,685	-	
常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	3.65	3.83	3.83	4.00	-
計	30,843	33,252	33,095	35,124	-	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	1.10	1.05	1.05	1.55	-
計	3,750	3,679	3,755	5,561	-	
収税	0	0	0	0	-	
入外	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	地区防災計画策定委託	金額	5,908	千円
② 主な内容	総合防災訓練会場設営委託	金額	4,844	千円
③ 主な内容	地域防災計画修正委託	金額	4,676	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

- 業務継続計画は、29年度に震災編を見直し、水害編は更なる検討を要したため、30年度での策定とした。
- 区民消防隊や区民レスキュー隊などの防災区民組織やマンション管理組合など、各地域での防災訓練を推進し、「共助」の力を向上する必要がある。
- 地区防災計画は、2024年度までに100団体策定の中間目標に向けて、地域危険度が高い地域から優先して策定支援を進めていく。
- 女性防災士の更なる増のため、本部長等への推薦依頼のほか訓練会議の場を活用し働きかける。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

- 町会、自治会未加入世帯や防災訓練に参加が少ない若年層等を更に訓練に取り込むため、まずは避難所運営訓練のHPの見せ方を工夫(訓練メニューや訓練風景写真を掲載、検索方法を変更)していく。
- 地区防災計画は、策定を進めるとともに、既策定分(27年度に策定した2団体)の見直し検討及び計画に基づいた訓練の実施を行う。
- 防災士の資格取得助成は、30年度から助成人数を拡充(20人→25人)した。また、資格を取得した方のアフターフォローとして、スキルアップ研修会の実施に新たに取り組む。
- 様々な状況下での避難所運営を想定し、避難所運営会議に夜間時間帯での訓練を呼びかけている。区の支援体制を整備し、まずは1校モデルケース的に実施する。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標④⑤は目標を達成できなかったが、地域の実状に合わせて、何らかの形で毎年継続的に訓練が実施できるように支援する取組みは評価できる。

訓練の実施回数や参加人数も大切だが、今後は、訓練に参加した方の意識や行動がどのように変わったのかを測る指標の設定を検討してほしい。

新設された指標③の女性防災士の配置が進むことに期待する。女性ならではの視点による改善事例があれば区民に周知してもらいたい。

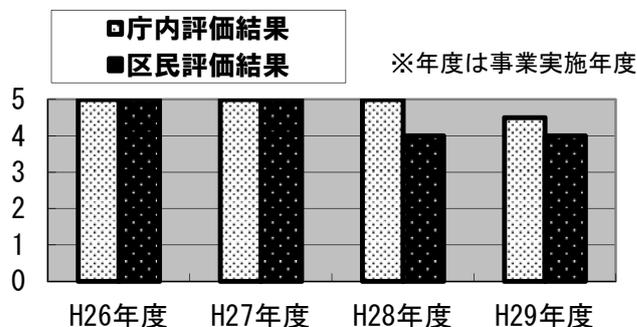
【今後の事業の予定、方向性への評価】

避難所運営訓練を支援し充実させる方向性は正しい。さらに、町会・自治会に加入していない区民への働きかけにも注力してもらいたい。

また、近年、関心の高まっている大規模水害対策についての取組みも進めてほしい。

地震や浸水など全国いずれかの地域で被害が発生するたびに、様々な課題が見つかり「これで完璧」という対策はない。これまでに以上にきめ細かく精力的な取組みに期待する。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

前年度、区民評価として団体や町会・自治会に属さない区民への防災訓練参加への啓発、取組みを強める必要があると指摘したが、これについては取組みが十分であるとはいえないのではないか。

今年度から避難所運営会議に女性防災士の配置を成果指標③に掲げたことは、評価できる。現在21%配置されているが、早期に100%を目指す上で、次年度の未配置目標値75%は、4%しか改善されないため、目標としては低いのではないかと。

その他の指標は前年度から引き継いでいるもので、実績を踏まえた目標値を設定し、適切。

成果指標⑤は、28年度の実績が563回と多かったため、これを受け、目標値を330から570に引き上げたが、やや高めだったため、達成率が89%止まりとなった。

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標①は目標値を上回り、避難所運営訓練に向け、事前事後に綿密な会議を行ったことは評価でき、達成率に表れている。

指標②もほぼ目標を達成した。

指標③が新設されたことについては評価できる。来年度に向けて、成果を上げることが期待する。

指標⑤は、台風の影響もあり、目標を達成できなかったのは残念である。しかし、毎年大きな災害に見舞われている状況で、地域での防災訓練が減少したことは課題である。その対策の一環として区民消防隊や区民レスキュー隊など防災区民組織、マンション管理組合等の防災訓練の推進は具現化を願いたい。これにより区民評価委員会が提示した町会・自治会に属さない区民への防災訓練参加も可能になると考える。

指標⑥については、今後とも、地域危険度が高い地域を優先して、計画策定実績を着実に積み重ね、2024年度までに100地区の策定を目指してほしい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★★
		4	5	

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

今後の防災については、既存の区民消防隊や区民レスキューなどの防災区民組織などに、より防災を働きかけることを期待する。また、避難所運営会議等での女性防災士の活躍を期待し、地域への防災意識の啓発を期待する。

今後の予定として、町会・自治会未加入世帯や若年層の防災訓練の取り込み対策として避難所運営訓練のHPの見せ方を工夫していくことは一つの方策と考える。若年層の取り込みとしては、各学校での避難所運営訓練に低学年保護者への参加を呼びかけることも可能となると考える。

最近の災害を見ても、大阪の北部地震や西日本豪雨災害等、大災害が毎年各地で頻発している中で、夜間の避難所運営訓練を1校モデルケースでの実施というのは、現状に即しているとはいえないと考える。避難所宿泊訓練推進への対策を希望する。

反映結果・反映状況

【町会等に属さない区民への啓発】これまでの啓発に加えて、30年度新たに「くらしフェスタ」や「わんフェス」に出展し、防災普及啓発を行った。今後も、多くの世代が集まるイベントや商業施設等に積極的に出展し、普及啓発と訓練参加を図っていく。【防災士資格取得助成】まずは、全ての避難所運営会議に防災士を配置できるよう、未配置校へ働きかけを行う。また、31年度は、女性防災士について、新たに5校へ配置(未配置率75%→70%)できるよう、各避難所運営会議への働きかけを、これまでよりもきめ細かく行っていく。【HPの見せ方】30年度より、HPの項目を整理し、防災のトップページに避難所運営訓練情報を掲載し、より多くの方々の目に留まるよう工夫した。掲載内容は、訓練内容や開始時間、一般参加の可否等を掲載するよう一新した。【避難所宿泊訓練】30年9月に、避難所運営会議主催で避難所宿泊訓練を実施した(1校)。本事例をモデルケースとして、各避難所運営会議にも周知を図り、これまでの避難所開設・運営訓練と同様に、宿泊訓練(夜間訓練)の実施を働きかけていく。【防災訓練推進の具現化】区民消防隊や区民レスキュー隊について、個別の訪問調査により日頃の訓練・活動を働きかけていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)		
重点目標	⑨災害に強いまちをつくる		重点項目	防災対策の強化	記入所属 都市建設部市街地整備室 密集地域整備課事業調整係 都市建設部建築室 開発指導課細街路係
事業名	No.36 防災まちづくり事業の推進(密集市街地整備・不燃化促進・細街路整備)			電話番号	03-3880-5463(直通) 03-3880-5286(直通)
事業の概要	目的	密集市街地において、細街路整備事業による避難路の整備、不燃化促進事業による延焼遮断帯形成の促進、密集市街地整備事業による公共施設の整備や老朽建築物の除却等を行い、防災性の向上と住環境の改善を図る。			E-mail missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
	内容	①密集事業地区内(3地区)老朽住宅の除却②密集事業地区内(3地区)道路、公園等の公共施設整備③不燃化特区老朽建築物除却助成等による支援④不燃化促進区域(5地区)不燃建築物助成等による支援⑤細街路対象路線の拡幅工事及び測量等の費用助成			
対応する予算事業名	密集市街地整備事業、不燃化促進事業、細街路整備事業			庁内協働	道路管理課、工事課、みどり推進課、街路橋りょう課
				根拠法令等	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、足立区不燃建築物促進助成条例、社会資本整備総合交付金要綱等、足立区細街路整備条例、施行規則

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30
① 地域住民等への事業説明回数	回	協議会や地縁団体、事業関連団体等に対する事業説明回数 目標値=予定回数 実績値=実施回数【新規指標】	-	-	-	54	55
② 【密集】老朽住宅等、除却棟数	棟	目標値=密集事業による当該年度の予定除却数 実績値=密集事業による除却の実績棟数【29年度から定義変更】	12	6	6	13	164
③ 【不燃化】建築件数に対する助成件数	件	目標値=過去の助成実績から設定した件数 実績値=助成件数【30年度から定義変更】	9	9	9	7	8
④ 【密集】事業実施地区の平均不燃領域率	%	目標値=市街地の焼失率が0に近づく不燃領域率60%を目指した3地区平均目標値(※原則、前年度実績値+1.5%) 実績値=3地区平均不燃領域率	51.3	52.5	53.2	54.8	55.5
⑤ 【不燃化】事業実施地区の平均不燃化率	%	目標値=延焼遮断帯として機能する不燃化率60%を目指した5地区平均の不燃化率 実績値=5地区平均不燃化率【28年度から定義変更】	49.6	55	55.5	55.5	56.0
⑥ 【細街路】細街路整備距離(年度ごと)	m	単年度ごとの整備目標と整備実績 目標値≥前年度の整備距離 実績値=当該年度の整備距離	3,000	2,400	2,400	1,600	1,600

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【密集事業】指標①:地域への事業説明は、足立四丁目地区3回(目標3回)、西新井駅西口周辺地区6回(目標6回)、千住仲町地区12回(目標12回)、千住西地区12回(目標12回)、不燃化特区29回(目標21回)と目標値を上回った。増加理由は、柳原地区地区防災計画ワークショップ等に参加して事業説明を積極的に実施したため。※事業説明については協議会以外でも実施しているため、30年度から新たな指標とした。

指標②:老朽住宅の除却棟数は、西新井駅西口周辺地区1棟(目標3棟)、千住仲町地区1棟(目標3棟)、不燃化特区2地区68棟(目標7棟)で目標値を大きく上回った。増加理由は、29年度から不燃化特区による棟数を加えたことと、平成29年5月から足立区中南部一帯地区不燃化特区内で助成制度を導入したため。

指標③:不燃領域率は、目標をやや下回ったが、足立四丁目地区55.3%(+0.5)、西新井駅西口周辺地区52.6%(+0.8)、千住仲町地区57.3%(+0.9)と、各地区とも着実に上昇している。

【不燃化促進事業】指標④:実績14件(目標7棟)と目標を大きく上回った。増加理由は、街路事業の進捗によりインフラが整備され、耐火建築物等への建替えが進んだため。※地区内の建築には助成対象外の建物も含まれ、建築件数は都市計画道路整備の進捗状況に応じて大きく変動する。事業評価をより明確にするために、30年度目標値から過去5年間の助成実績から算出する設定へと変更した。

指標⑤:目標値を達成できなかったが、5地区の平成28年度における増加率0.5%(52.3-51.8)と比較すると、1.8%と大きく増加している。増加理由は、街路事業の進捗によりインフラが整備され、耐火建築物等への建替えが進んだため。

【細街路整備事業】指標⑥:整備1件あたりの施工距離の減少や申請件数が目標を下回り達成率は82%となった。区の直接施工化にともない、申請代行者の書類作成や現場調整等の負担が増大したため申請が伸び悩み、目標の達成には至らなかった。しかし、件数及び整備延長共に前年実績を上回っており、近年の減少傾向に歯止めをかけることはできた。

■投入資源

		単位:千円					
		26	27	28	29	30	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	808,671	793,431	641,017	780,210	1,161,010	
	事業費(a)	638,902	613,651	437,148	568,951	1,161,010	
	人件費(b)	169,769	179,780	203,869	211,259	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	18.80	19.90	22.60	23.65	-	
	計	158,860	172,772	195,287	207,671	-	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-	
人数	3.20	2.00	2.40	1.00	-		
計	10,909	7,008	8,582	3,588	-		
収税	国都負担金・補助金	218,999	227,340	203,921	214,103	-	
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	工事請負費	金額	257,630	千円
② 主な内容	負担金補助及び交付金	金額	210,675	千円
③ 主な内容	委託料	金額	60,046	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【密集事業】指標④の不燃領域率については、着実に上昇しているものの目標には達していない。今後、確実な成果を上げるためには、地域住民の理解を得て事業を推進していくとともに、不燃化特区の制度活用など、重層的に取組む必要がある。

【不燃化促進事業】街路事業の進捗状況に事業成果が影響を受けることは否めないが、集中的かつ効果的なPR活動を行い、対象区民の理解を促す必要がある。

【細街路整備事業】細街路整備の需要は高い。書類・手続きなどの簡素化を図り、実績の向上を実現する必要がある。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【密集事業】(短期)千住西地区では、特に防災生活道路沿道の住民の理解が得られるように個別訪問や沿道部会を実施し、事業の早期導入を図る。また、平成30年8月から足立区中南部一帯地区不燃化特区で老朽建築物除却助成の要件を拡充する。(中・長期)不燃化特区内での2020年度末の不燃領域率70%達成を目指し、積極的に制度周知を行うとともに、対象区民の建替え等に関わる問題を解決し、不燃化建替え等に繋げていく。

【不燃化促進事業】(短期)対象区民に対し制度周知を積極的に行うとともに、建替え相談会や各戸訪問の実施により、建替え意欲の向上に努める。(中・長期)道路整備とともに、延焼火災を防止し避難路の確保を図る延焼遮断帯形成のため、事業を推進する。

【細街路整備事業】(短期)申請手続き上の簡略化など、土地家屋調査士会と協議し、秋頃を目途に課題を整理する。(中・長期)各課との連携を図り、防災まちづくり事業としての相乗効果が発揮されるよう、国及び東京都の制度を活用しながら事業展開する。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

①②③の活動指標がいずれも目標を達成しており、特に指標②は中南部一帯地区不燃化特区内での助成制度導入により、実績値が著しく向上したことを高く評価する。

指標④⑤についても、ほぼ目標達成といえるものの、引続き着実に実績を積み重ね、不燃領域率・不燃化率60%を目指して取り組んで欲しい。

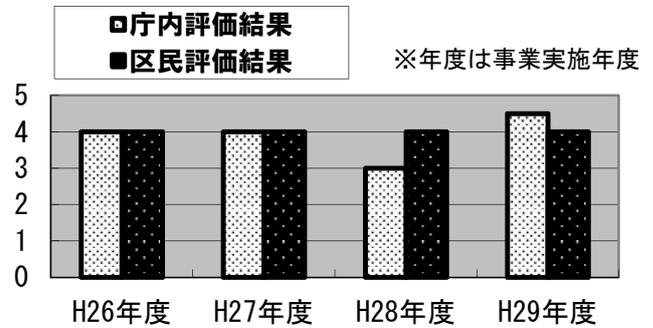
一方、指標⑥については、目標未達が続いている。整備距離伸び悩みの要因である申請手続きの見直しを早期に図り、実績の向上を期待する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

防災まちづくりに向けた各事業の方向性は適切である。地元住民の理解と協力が不可欠な事業であるため、制度周知を積極的に行ってもらうとともに、ポスティングや個別訪問の実施など、事業に合わせて効果的な方法を進めてもらいたい。

30年8月より、中南部一帯地区不燃化特区での老朽建築物除却助成の要件拡充に向け、実施の効果が得られるようPRを充分に行い、不燃化特区内での不燃領域率70%の実現を図ってもらいたい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

前回から、区民評価の指摘を真正面から受け止め、細街路整備事業と密集市街地整備・不燃化促進事業の連携が図られることとなり、今回はさらに有効な連携につなげるための活動に結びつきつつあることを評価したい。

PR活動の強化・各戸訪問などに見られるように、地域住民への事業説明に積極的に取り組んでおり、対象区民の理解を得て事業を進める姿勢が評価できる。

他部署と連携しながら事業を推進していく方針も評価できる。特にPR活動での連携は、何人かの担当者からバラバラと五月雨式に説明されるより、1回にまとめて説明されるほうが、住民側にとっても理解が深まるというメリットがある。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①の達成率が100%を上回ったことは、相当綿密な準備を要する説明会に対して非常に積極的な取組みであると評価できる。

指標②については、計測範囲を拡大したことの結果ではあるものの、著しく増加しており評価できる。併せて、指標④も堅調に推移しており評価できる。助成制度導入の効果が表れていることが見て取れるので、これからも効果の高い施策の導入を検討しながら、まずは不燃領域率60%、さらには2020年度末までの70%を目指して事業を進めてほしい。

指標③も計測方法の変更により、非常に高い結果が出ているものの、街路事業の進捗に合わせ、着実に不燃化が進んだということで、おおむね評価できる。今後とも、毎年の目標を達成できるよう一層がんばってほしい。

指標⑤については、目標をおおむね達成できたものの、目標年度までに不燃化率を60%を達成するについては、今後とも精力的な取組みが必要である。

指標⑥については、昨年度からは増加に転じ、「近年の減少傾向に歯止めがかかった」という成果分析をそのまま受け止めたい。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
			★★★★☆ 4	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★★ 5	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

各事業とも、短期の予定、中・長期の方向性ともに適切。住民の理解を得るための活動をさらに推進し、事業を確実に進めていってほしい。

細街路整備について、昨年度、区の直接施工に切り替えたことが、むしろ達成率を引き下げることとなったことに警鐘を鳴らしたが、細街路事業の申請手続きの早急な簡略化に期待する。それによって、整備距離のさらなる延伸と事業コストの低減を実現させてほしい。

また、細街路事業の住民への周知や説明を積極的に行ってほしい。ぱっと見て内容に興味をひかれるようなパンフレットなどを工夫してほしい。

各事業とも、今後は、さらにそれぞれの事業の連携ということの意味を踏まえ、足立区独自の防災まちづくりに進化させていってほしい。

反映結果・反映状況

【密集事業】事業の必要性などが理解されやすいまちづくりニュースの各戸配布による事業地区全体への周知、防災生活道路幅整備対象箇所権利者への職員による戸別訪問での建替え等の意向把握を積極的に行うことで、地区内の不燃領域率を向上させる。

【密集事業(不燃化特区)・不燃化促進】助成内容が一目でわかる周知チラシの作成に努め、チラシの各戸配布やあだち広報、区HP等による積極的な周知、各戸訪問や解体・建替え相談会による対面相談を強化し、地区内の不燃領域率や不燃化率を向上させる。

【細街路整備事業】平成29年度は、職員の窓口での丁寧な説明を実施することにより、前年度までの事業実績の減少に歯止めをかけられたが、引き続き、申請手続きの重複化を見直し、平成31年4月から実施することにより整備距離の延伸及び事業コストの低減を図る。また、パンフレット作成時に、誰にでもわかりやすい工夫をするなどの手法で、住民への周知や説明に活用していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)					
重点目標	⑨災害に強いまちをつくる		重点項目	防災対策の強化		記入所属	都市建設部 建築室 建築調整課 市街地建築係 建築安全課 建築防災係 建築安全係	
事業名	No.37 建築物減災対策事業					電話番号	03-3880-5317(直通)	
事業の概要	目的	首都直下地震の発生に備え、木造住宅等の耐震化率の向上、老朽家屋の適正な維持管理と危険状態の回避、木造住宅密集市街地における無接道家屋の建替え更新への誘導など、安全で快適なまちの実現を目指すため、各事業の連携を意識しながら積極的に減災対策を推進する。					庁内協働	建設室・市街地整備室・生活環境保全課
	内容	①耐震診断及び耐震改修工事の費用助成 ②耐震化事業の説明会や相談会の実施 ③老朽危険家屋所有者への指導・勧告 ④老朽家屋解体工事の費用助成 ⑤木造住宅密集地域における無接道家屋の建替え許可 ⑥街区プランの活用による許可 ⑦緊急避難路整備などの費用助成						根拠法令等
対応する予算事業名	建築物耐震化促進事業・老朽家屋対策事業							

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動 老朽家屋の総指導物件数	件	区内全件調査により判明した老朽家屋等の所有者に対し、指導を実施した対象物件数	目標値	220	230	230	230	180
			実績値	226	210	372	151	-
			達成率	103%	91%	162%	66%	-
②活動 耐震診断助成申請件数	件	目標値＝区促進計画による目標値 実績値＝助成申請件数	目標値	600	600	480	480	480
			実績値	536	624	443	342	-
			達成率	89%	104%	92%	71%	-
③活動 特定地域内における無接道家屋の建替え相談件数	件	木造住宅密集市街地における建築基準法の道路に2m以上接していない敷地における建替え相談件数 目標値≥前年度実績値 実績値＝年間相談件数	目標値	85	85	80	60	70
			実績値	83	73	60	70	-
			達成率	98%	86%	75%	117%	-
④成果 老朽家屋の危険解消数	件	解体・改修等により危険状態を回避できた老朽家屋件数	目標値	40	40	40	35	35
			実績値	42	39	23	33	-
			達成率	105%	98%	58%	94%	-
⑤成果 区内の住宅の耐震化率	%	区内の住宅総戸数に対する、耐震性がある住宅戸数の割合。区の促進計画により、平成32年度までに95%を目指す。	目標値	87	90	91	92	93
			実績値	82	83	84	85	-
			達成率	94%	92%	92%	92%	-
⑥成果 特定地域内における無接道家屋の建替え許可件数	件	木造住宅密集市街地における建築基準法の道路に2m以上接していない敷地における建替え許可件数 目標値≥前年度実績値 実績値＝年間許可件数	目標値	4	4	7	7	4
			実績値	2	7	6	0	-
			達成率	50%	175%	86%	0%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①は目標値に対し実績が下回った。原因は老朽家屋物件の通報が減ったためである。指導件数は下回ったが、困難物件が多くなり平均的な指導回数は増加している。

指標②は目標値に対して実績が下回った。原因としては不燃化特区の地区の優遇制度活用へ移行しているため当制度への申請が減少したと考えている。

指標③は無接道家屋の解消に向け緩和基準や緊急避難路整備助成などのPRIに努めたことで目標値を上回った。

指標④は対応困難な老朽家屋が残っている中、地道な対応の結果、目標を概ね達成した。なお、困難案件に対しては継続的に権利者や居住者の状況を把握し、所有者の問題に向き合い、解決へ是正を指導する必要があると考えている。

指標⑤は住宅の耐震化率は昨年から1%増となったが目標値を下回った。これまでの住宅耐震説明・相談会、各イベントでの宣伝に加え、関係課との連携、まちづくり協議会への説明、町会等へのPRを繰り返したが実績の向上には至らなかった。また、高齢居住者の中には防災への意識はあるが耐震補強には意識が低い場合も見受けられ、これらも影響しているものと考えている。

指標⑥は相談件数は70件あったが、権利者間との調整に時間を要することから許可件数は0件であった。

■投入資源

		単位:千円					
		26	27	28	29	30	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	806,763	1,267,332	691,683	973,086	767,770	
	事業費(a)	709,233	1,166,155	590,032	869,834	767,770	
	人件費(b)	97,530	101,177	101,651	103,252	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	11.30	11.25	11.35	11.35	-	
	計	95,485	97,673	98,075	99,664	-	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数	0.60	1.00	1.00	1.00	-		
計	2,045	3,504	3,576	3,588	-		
収税入外	国都負担金・補助金	190,709	484,137	365,061	206,672	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	建築物耐震化助成	金額	261,883	千円
② 主な内容	耐震普及啓発事業委託	金額	7,928	千円
③ 主な内容	建築物経年調査委託	金額	6,458	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

住宅耐震化率を平成32年度末までに95%、無接道家屋の建替え促進を目指しているが、土地・建物の関係権利者間調整には多くの時間を要する。そのため、解決困難な事例が数多く残っている。

まちづくり関係団体と連携を強めながら極め細やかな対応とともに、関係権利者に解決策提案など支援の強化が求められている。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)平成29年度の老朽家屋再調査によって判明した改修工事や除却に至っていない1,225棟について、特に危険度の高い建物24棟に重点をおき対応策を検討する。特定緊急輸送道路沿道建築物33棟、一般緊急輸送道路沿道建築物68棟に対して改修工事あるいは耐震診断の受診を促す。

また、区内関係団体と共に耐震診断説明・相談会を実施、各イベントにて区の助成制度を宣伝する。

無接道家屋の建替え許可については、関係権利者の合意に関して区が主体的に関わり、緊急避難路整備費用など助成制度の活用を図りながら建替え実現に向けた支援を働きかけていく。特に北千住駅東口地区の365件については、まちづくり関係団体と協定を締結し、まちの減災対策に取り組んでいく。

(中・長期)耐震化率100%、無接道家屋の解消、不燃領域率70%以上を目指し、建物所有者等に適切な建物管理に向けた働きかけを行い着実に事業を推進していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、目標未達であるが、対象の老朽家屋数の減少もあり、件数の減少は理解できる。指標④の達成率は上昇しており、今後も着実な活動の継続を期待する。

指標②も目標未達である。他の優遇制度の活用によりやむをえない面があるが、成果向上に向けた取組みを検討してほしい。

指標③は、情報発信の努力もあり、目標達成を評価したいが、指標⑥の成果につながらなかったことは残念である。全区域の許可件数も例年より少なかったこともあるが、詳細を分析のうえ次年度につなげてもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

首都直下型地震の発生に備え、安全で快適なまちの実現を目的とした事業の方向性は、適切であり評価する。

老朽家屋や無接道家屋の建替えについては、事業の経年とともに、対応困難な物件が残り、より多くの労力を使うことになるが、きめ細やかな対応を地道に行ってもらいたい。

2020年度までに耐震化率95%を達成することは非常に困難な道のりではあるが、広報的なPRだけではなく、ピンポイントでの対応や建築士との連携を進め、まちの減災対策を推進して行ってほしい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

活動指標①から③について、指標②③の目標値は適切であるが、①は困難物件が多くなっていることが分かっているのだから前年度同様に設定したことは見通しが甘かったのではないかと30年度は目標値を180に下げたことは適切である。

成果指標④から⑥は前年度の実績を踏まえての設定であり、意欲は感じられるが、まだ目標が高いように感じた。

昨年度指摘した「それぞれが連携した総合的な建築物減災対策」という視点を大事にしてほしい。「災害に強いまちをつくる」という大きな観点から見て各部署での業務を最適化していくヘッドクォーター的な機能をさらに明確化することも必要かと思う。なお、ヒアリングの場で示されたが、PR活動での連携が進められていることがはじめの一歩として評価できる。

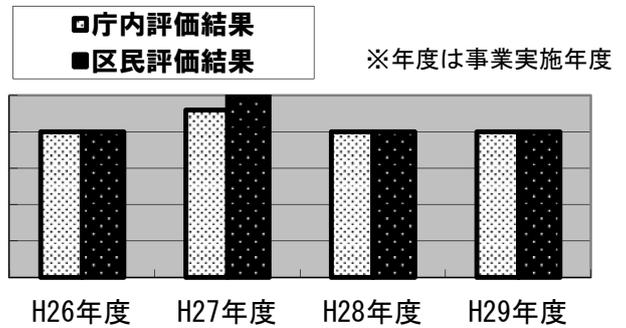
【目標・成果の達成度への評価】

指標①について、伸び悩みの理由が、困難な案件だけが残っている中で家屋1件に複数回指導しても指導1件と数えるためという説明には納得できるので、複数回数指導した取組みがよくわかるような指標にすべきである。

指標③は目標値を昨年度の実績を踏まえて下げたものの達成率は100%を上回り、指標④⑤も達成率が90%を超えたことは評価できる。

指標⑥の実績が0であったのが残念である。一定範囲の街区プランの作成を要するなど、毎年度コンスタントに成果が上がり難い事業であり、事業が進展したことによって難しい案件だけ残っているという理由にはある程度納得できるが、足立区の取組みの独自性、意義に照らし合わせ、これまでの実績をさらにアピールし、今後の成果につなげてほしい。また、指標③が増加していることあるので、本年度は建替え実績を増やすよう頑張ってもらいたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度 ★★★★☆ 3	方向性 ★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

危険度の高い建物・緊急輸送道路沿いの建物など、特に緊急度の高い建物を洗い出して注力するという、課題を明確化していく姿勢が評価できる。

困難な事例が多く残っている状況を受け、権利関係の問題で手を付けられない物件が多いとのことなので、まちづくり関係団体との連携強化によるきめ細やかな対応、区内関係団体との耐震診断説明・相談会の実施、各イベントでの助成制度の宣伝等は有効な取組みである。まちなか整備・管理機構などの専門家グループと連携したり、区職員が足を運んで対面で話を聞くなど、1軒1軒の事情に合わせた対応をより一層進めてほしい。また、すでに北千住駅東口地区では、まちづくり関係団体との協定が締結されているとのことで、減災対策の成果が期待される。

反映結果・反映状況

①老朽家屋への指導は、権利者の高齢化等により、相続問題や生活問題などが生じ改善困難物件が多くなっているため、庁内関係部署や事業者などとの連携を図り、所有者に向き合い寄り添った指導を継続していく。②耐震化率向上に向け、地域危険度の高い木造住宅や、緊急輸送道路沿道の特に緊急性の高い建築物等への重点的かつ集中的に耐震事業の周知を徹底していく。このため、不燃化特区との連携や民間関係団体との協働、説明会・相談会や各種イベントでのPR、ホームページや区広報を活用したPRを行い耐震化率の向上を図っていく。③無接道家屋の建替え許可については、ホームページや区広報などで許可実績を紹介し、事業の普及啓発に努める。また、関係権利者との調整が困難なものについては、まちづくり関係団体との連携や区が主体的に関わり一軒一軒丁寧に対応していく。④各成果指標の目標値が高いことについては、事業環境の変化等を把握し実態に即した目標値を定め着実に取り組んでいく。⑤災害に強いまちをつくるため、総合的な視点で庁内関連部署や民間関係団体との調整や連携・協働を推進し、総合的な建築物減災対策事業のヘッドクォーター的な役割を担っていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	⑩便利で快適な道路・交通網をつくる		重点項目	道路・交通網の充実	記入所属	都市建設部交通対策課交通計画係 都市建設部道路整備室街路構りよう課事業計画係
事業名	No.38 交通環境の改善事業(都市計画道路及びバス・自転車走行環境の整備)			電話番号	03-3880-5718(直通) 03-3880-5921(直通)	
事業の概要	目的	スムーズに移動できる交通環境を充実させるとともに、災害時の避難路や緊急輸送路を確保するため、都市計画道路等の整備を図る。また、誰もが利用しやすい交通環境を整え、区内交通の更なる利便性向上を図る。			E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp gairo@city.adachi.tokyo.jp
	内容	【都市計画道路の整備】都市計画道路や地区幹線道路の用地取得を行い、歩道や車道を整備する。合わせて無電柱化するため電線共同溝を設置する。【バス・自転車走行環境の整備】足立区総合交通計画改定協議会等を開催し、交通利便性向上に資する実現性・実効性の高い計画を策定する。また、誰もが利用しやすいバス停の改良や自転車・歩行者の安全な移動を確保するため、自転車走行環境を整備する。			庁内協働	自転車走行環境： 工事課・道路管理課 都市計画道路： まちづくり課・密集地域整備課 資産管理課
対応する予算事業名	交通施設の整備・改善事業 道路の新設事業					
					根拠法令等	自転車走行環境： 自転車活用推進法 足立区総合交通計画 都市計画道路： 都市計画法第59条

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 活動	回	地権者等との延べ面談回数 用地取得に至るまでの土地・建物所有者等との面談(交渉等)に向いた延べ面談回数	目標値	510	670	1,100	1,490	1,559
			実績値	922	1,220	1,411	1,540	-
			達成率	181%	182%	128%	103%	-
② 活動	m	自転車走行環境整備延長 当年度に自転車ナビマーク等、自転車の走行環境整備をした道路延長	目標値	-	-	1,000	4,000	6,000
			実績値	-	-	1,000	6,400	-
			達成率	-	-	100%	160%	-
③ 成果	%	都市計画道路用地の取得率 優先整備路線(区施行)等に必要な用地取得面積を100とした場合の累計取得率	目標値	43	44	47	45	46
			実績値	42	45	44	45	-
			達成率	98%	102%	94%	100%	-
④ 成果	%	都市計画道路整備の進捗率 優先整備路線(区施行)等の道路総延長を100とした場合の累計進捗率	目標値	32	32	32	32	28
			実績値	32	32	32	28	-
			達成率	100%	100%	100%	88%	-
⑤ 成果	%	都市計画道路等の無電柱化整備率 新設する都市計画道路(区施行)等で無電柱化する道路総延長を100とした場合の累計進捗率。 【新規指標】	目標値	-	-	-	-	0
			実績値	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-
⑥ 成果	件	自転車関連事故件数 区内で自転車関連事故が発生した件数。【減目標】	目標値	820	740	660	500	500
			実績値	838	750	643	697	-
			達成率	98%	99%	103%	72%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:生活再建に不安を抱いている地権者等に対して、補償の説明やきめ細かい相談を行い、個々の事情に配慮した取り組みが、事業への不安を軽減しており協力が繋がっている。
 指標②:「足立区自転車走行環境整備指針(素案)に基づき、西新井駅周辺地区(3,500m)及び北千住駅周辺地区の一部(2,900m)で、自転車ナビマークの設置等、自転車走行環境を整備した。北千住駅周辺地区においては、警視庁からの要請に基づき追加で施工を行ったため目標値を上回った。
 指標③:用地取得は、【指標①】の交渉を重ねた結果、地権者の理解と協力を得られたことで742mの増となった。なお、H28年に第四次事業化で整備路線増となり、必要面積(分母)が7,452㎡増えた。
 指標④:現在、補助第138号線その2工区(環七南通り)の280mの用地取得率は89.5%で、工事に向けた詳細設計を行っている。なお、第四次事業化で整備路線増となり、対象延長が780m増えた。
 指標⑤:用地取得率が99.9%の主要区画道路②(亀田トレイン通り)については、平成30年度から電線共同溝工事に着手し、2019年度には6%の整備率となる予定。補助第138号線その2工区は、2023年度の整備(累計整備率が13%)を目指していく。
 指標⑥:自転車走行環境整備後は走行ルールの遵守率が向上するなど、一定の成果が得られているが、事故関与件数は微増となった。各種交通安全教室、交通キャンペーンなど更なる普及啓発に努めていく。
 その他、総合交通計画改定に向けて、協議会及び部会を6回開催したほかはるかせの利用環境改善を図るため、バス停の新設や改良(ベンチや点字ブロックの設置、バスロケーションシステムの設置)を実施した。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

都市計画道路は、スムーズな移動、避難路、延焼遮断帯など重要な機能を持っている。また、安全・安心に通行するための道路、暮らしや都市活動を支えるための役割を担っている。そのため、都市計画道路を早期に整備して、新たな交通ネットワーク形成による利便性向上を図ることが重要である。
 更なる自転車利用のマナー向上に向けて、走行環境整備と合わせた走行ルールの啓発活動への取り組みが必要である。また誰もが便利で快適なバス利用の向上のために、引き続きバス停の改良を進めていく必要がある。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	479,340	1,400,956	864,046	1,074,001	1,373,492	
総事業費内訳	事業費(a)	419,345	1,341,918	806,151	1,029,218	1,373,492
	人件費(b)	59,995	59,038	57,895	44,783	-
	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	7.10	6.80	6.70	5.10	-
	計	59,995	59,038	57,895	44,783	-
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-	
計	0	0	0	0	-	
取税	国都負担金・補助金	177,553	411,417	335,122	293,581	-
入外	受益者負担金	2,086	0	0	0	-

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	新設道路の用地補償費等	金額	444,086	千円
②	主な内容	UR等への工事負担金	金額	141,221	千円
③	主な内容	自転車の走行環境整備	金額	7,722	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期) 補助第138号線その2工区及び区画街路14号の用地取得、電線共同溝工事に着手する主要区画道路②の早期完了を目指していく。
 自転車走行環境整備指針(素案)に基づき2020年までに短期整備箇所(西新井、北千住、竹ノ塚、六町、綾瀬の各駅周辺等)の計画的な整備を推進する。また、「足立区総合交通計画」を平成30年度末までに改定する。
 (中・長期) 都市計画道路は、新たに補助第256号線(四家交差点～環七)の事業化を図る。また、国庫補助制度による補助金を確保して事業展開をしていく。
 新たな足立区総合交通計画に基づき、区民の日常生活を支えるバスやその他の交通手段の導入に加え、公共交通利用促進を図る普及啓発活動等に取り組み、継続的な交通不便の解消と超高齢社会にも対応した交通サービスの展開を進める。

平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②の活動指標はいずれも目標を達成しており、評価する。次年度以降も着実に推進してもらいたい。
 成果指標については、指標③以外は目標未達である。指標⑤については、新規指標であり、無電柱化に向けて電線共同溝工事など段階を踏むため、直ぐに成果がでてこないとのことは理解できるが、2023年度の累計進捗率13%に向けて、事業を進めていってもらいたい。
 一方、低減目標である指標⑥は残念ながら件数が28年度を上回った。引き続き、走行環境の整備を図るとともに、交通ルールの意識付けも進めてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

誰もが利用しやすい交通環境を整備し、区内交通の利便性を図るための事業の方向性は適切であり、評価する。
 今後は、30年度中に改定が予定される足立区総合交通計画に基づき、バスを始め、他の交通手段の導入も検討し、交通不便地域の解消を実現していってもらいたい。また、自転車走行環境の整備については、ハード面のみならず、交通ルールの遵守などソフト面の向上も合わせて推進していくことを期待する。
 歩道や車道の整備、無電柱化の促進、自転車走行環境など複合的な交通環境を整備していくことで、本事業の目的の達成に向け取り組んでいってもらいたい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

前年度から区民評価結果を受け、活動指標をバスから自転車の視点へとシフトし、今年度は前年度あった足立区公共交通推進会議開催回数も指標からはずし、無電柱化整備率を成果指標に加えたことは評価できる。
 指標①～④は前年度の実績を踏まえ、適切な目標値を設定しているが、指標⑥においては、目標値が高かったように思う。
 前年度の今後の方向性への評価において、交通空白地域の解消に向け、特に花畑地区などの交通手段の早急な対応を挙げていたのだが、これに関する対応や対策については触れられていなかったことが残念である。
 なお、都市計画道路整備について、本分科会では、従来からその着実な取り組みについて高く評価してきたところである。指標①、③に見られる通り、地権者へ事業推進のため面談を精力的に行い、事業に対する理解を深め、実績につなげたことに改めて敬意を表する。

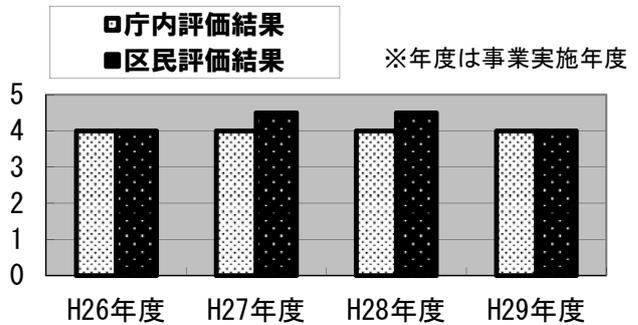
【目標・成果の達成度への評価】

活動指標①は、地権者への補償の説明やきめ細かい相談等、個々の事情に配慮した取り組みにより目標値を達成した。成果指標③は、地権者との面談の成果により事業に対する理解が深まりつつあり、大変な用地取得が742㎡増となったことは担当者の努力の賜と大いに評価できる。
 なお、成果指標④は達成率が悪化したが、整備路線が増えたことの結果であり、問題はない。今後、さらに高い目標に向かって努力してほしい。
 指標②は自転車の走行環境整備道路が大きく延長され、評価できる。
 成果指標⑥の達成率の悪化については、自転車交通環境に対する区民意識がまだまだ低いことと表れであり、走行ルールの啓発が必要である。自転車関連事故が微増し、目標値に届かなかったことを受け、各種交通安全教室や交通キャンペーンなどの更なる普及啓発に努めることも適切であるが、子ども対象だけでなく、親子の自転車教室の実施も必要であるとする。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

都市計画道路の整備について、きめ細かい地権者との交渉により道路用地の取得に努め、道路整備に向け着々と進める姿勢は評価できる。
 自転車走行環境の整備については、自転車走行環境整備指針(素案)に基づく計画的な推進が窺える。
 課題分析で示された、更なる自転車利用マナー向上に向けた走行ルールの啓発活動の取り組みの必要性が掲げられているが、今後の予定には具体的には示されていない。指標⑥の低減目標を掲げる以上、より具体的に、子どもはもとより、若年層・高齢者への交通安全への啓発活動を求めたい。
 バスの走行環境整備については、新たな足立区総合交通計画について、実効性の高い計画が立案されることを期待する。ただ、現状では予算面の困難さはあるが、この計画策定を待つまでもなく、交通空白地域の解消には有効な花畑地区への対応について事業予定が示されておらず、今後の方向性として具体的に示していただきたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

反映結果・反映状況

都市計画道路等の整備を推進するため、地権者個々の事情に配慮した補償説明やきめ細かい相談等の取り組みを今後も行い、道路用地取得に努める。また、歩道や車道の整備とともに無電柱化も進めていく。
 指標⑥の目標値はやや高かったかもしれないが、区内の交通事故件数は着実に減少し続けているため、引き続き目標の達成に向けて努力をしていく。自転車関連事故件数減少に向け、今後「(仮称)自転車の安全利用に関する条例」を策定し、歩行者、自転車の安全を確保するとともに、区民に自転車の走行ルールについて、警察署と連携した各種交通安全教室や交通キャンペーンなどを通じ広く周知していく。また、子育てサロンでの親子向けの交通講話や若年層から高齢者まで幅広い世代が参加できる地域対象のスタントマン教室の実施回数を増やすなど、啓発活動を実施していく。
 現在足立区総合交通計画改定協議会において、交通空白地域を含む交通不便地域の改善に向けバス交通の充実や、バス以外の新たな交通手段を活用した対策も含め検討している。2018年度中に協議会から改定計画の答申案が出される予定である。花畑地区への対応については、文教大学の進出にあわせてバス路線再編をバス事業者と協議中であり、交通便利性の向上に資する具体的なバス路線計画を今後協議していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)					
重点目標	①地域の特性を活かしたまちづくりを進める		重点項目	都市機能の向上		記入所属	都市建設部鉄道立体推進室 竹ノ塚整備推進課整備推進係	
事業名	No.39 鉄道立体化の促進事業(竹ノ塚駅付近連続立体交差事業)					電話番号	03-3880-5937(直通)	
事業の概要	目的	鉄道を立体交差化することにより、地域分断の解消や踏切除却による安全で円滑な交通機能を確認し、合わせて地域の活性化やまちづくりを推進する。					E-mail	takeseibi@city.adachi.tokyo.jp
	内容	・竹ノ塚駅周辺の鉄道高架化工事を実施することにより、地域分断の解消や踏切除却を行う。 ・鉄道の高架化に合わせて建物の建替ルールを定める地区計画を策定し、竹ノ塚駅の東地区と西地区を一体的に整備することにより、足立区の北の玄関口にふさわしいまちの創出と地域の活性化を推進する。						
対応する予算事業名	鉄道立体化の促進事業					庁内協働	政策経営部、資産管理部、産業経済部、都市建設部の関係各課	
						根拠法令等	足立区基本構想、基本計画	

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 高架化工事の工程会議等の実施回数	回	鉄道事業者との工程会議等の実施回数 目標値: 予定回数(月1回の開催を目的) 実績値: 実施回数	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12	12	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
② まちづくり連絡会等の実施回数	回	まちづくり連絡会等の実施回数 目標値: 予定回数 実績値: 実施回数	目標値	4	4	4	4	3
			実績値	5	4	4	5	-
			達成率	125%	100%	100%	125%	-
③ 高架化工事の進捗率	%	高架化工事の進捗率を指標とする。(H28年度~2020年度)	目標値	-	-	23	35	55
			実績値	-	-	23	35	-
			達成率	-	-	100%	100%	-
④ まちづくり計画策定の進捗率	%	区画街路を含めた用地取得、地区計画策定、道路整備に関する設計及び工事など、進捗率を指標とする。(H28年度~2020年度)	目標値	-	-	18	46	63
			実績値	-	-	14	41	-
			達成率	-	-	78%	89%	-
⑤ 竹ノ塚駅周辺の踏切遮断時間	分	高架化工事全体の進捗率を表すものとして、伊勢崎線第37号踏切ピーク時間帯1時間当たりの遮断時間解消を指標とする。 目標値: 工事完了後の遮断時間 実績値: 当該年度の遮断時間 57分=24年度のピーク遮断時間。【低減目標】	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	57	57	56	54	-
			達成率	0%	0%	2%	5%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①: 円滑な工事推進に向け、鉄道事業者との工程会議を12回行い、目標を達成した。
 指標②: 地区計画策定に向け、まちづくり連絡会等で意見交換を行い11月30日に都市計画決定した。年間5回を開催し目標値を上回った。
 指標③: 鉄道高架化工事にあたり、既存の橋上駅舎が高架橋工事の支障となるため、地下への駅機能(改札等)移設、仮設ホームの整備、下り緩行線の西側への移設等を行い、目標を達成した。
 指標④: 地区計画に関しては、地元説明会の開催や都市計画審議会での審議を経て策定した。高架下利用においては、庁内協議を進めている。用地取得では、2件中1件の地権者とは合意に至り買収が出来たが、残り1件は合意まで至らなかった。また、下水道設計は、電線共同溝等の地下埋設物の位置が確定できなかったため、着手に至らなかった。
 指標⑤: 踏切遮断時間は、下り緩行線の移設に伴い、下り緩行線と上り急行・緩行線に分離したため、踏切の遮断時間が約2分程度短縮した。

※投入資源「国都負担金・補助金」には、基金繰入金(273,856,586円)等を含む。
 ※受益者負担金(平成29年度収入): 鉄道事業者負担金 540,220円

■投入資源

		単位: 千円					
		26	27	28	29	30	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	4,727,052	4,716,081	5,540,968	3,312,289	3,919,569	
	事業費(a)	4,672,127	4,659,648	5,484,801	3,253,456	3,919,569	
	人件費(b)	54,925	56,433	56,167	58,833	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	6.50	6.50	6.50	6.70	-	
	計	54,925	56,433	56,167	58,833	-	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-	
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-		
計	0	0	0	0	-		
収税入外	国都負担金・補助金	2,446,283	3,483,276	5,670,470	2,823,060	-	
	受益者負担金	13,262	524	529	540	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容 負担金補助及び交付金	金額	3,190,255	千円
②	主な内容 補償・補填及び賠償金	金額	25,041	千円
③	主な内容 公有財産購入費	金額	14,449	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

鉄道高架化工事については、上り緩行線の移設に向け、鉄道事業者と綿密な工程管理を行う。また、工事に支障となる埋設物が確認され、撤去に18か月を要するため、全工程の見直しを行い、完了までのスケジュールを把握する。
 まちづくりに関しては、区画街路14号線の用地取得が約8割(民有地のみ)完了しており、引続き全ての用地取得に向け交渉を進めていく。高架下利用については、庁内の検討会において引続き検討を進める。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

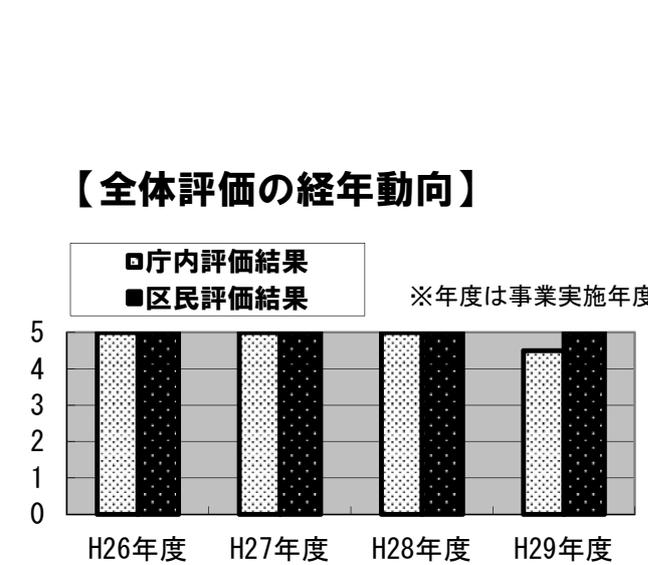
【鉄道高架化: 短期】平成30年度は鉄道事業者との連携を一層強化し、上り緩行線の移設を行うとともに埋設物の除去を進める。また、工程会議において全体工程や事業費の精査を急ぎ、国・都との協議を経て事業計画の変更手続を行う。
 【鉄道高架化: 中・長期】長期にわたり多額の経費を要するため、国や都への要請活動を行い、継続的かつ安定的な財源確保を図る。
 【まちづくり: 短期】区画街路14号線の用地取得に向け、関係機関とともに丁寧に交渉を進めていく。道路整備では、道路・電線共同溝の実施設計に着手する。高架下利用は、住民アンケート等を行い地元利用者の意向を確認する。
 【まちづくり: 中・長期】区画街路14号線の早期整備・供用開始に向け、警視庁や補助261号線を施行する東京都第六建設事務所等関係機関と連携を図る。にぎわいの創出に向け、高架下利用では住民の意向を確認しながら東武鉄道と協議していく。また、UR団地や西口共同化による建替えを目指し、関係者と協議を進める。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①③とも継続して目標を達成し、成果につなげていることを高く評価する。指標②についても引続き目標を達成しており、地域住民との意見交換が着実に進んでいることを評価する。 指標④については、目標未達が続いている。用地取得等困難な案件があるが、根気よく交渉を続け、目標達成を目指し、指標⑤の成果につなげていってほしい。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 工事に支障となる埋設物が確認された影響で、鉄道高架化工事の工程見直しが必要となったが、完了までのスケジュールを把握し、適正な工程管理に努めつつ、着実に事業を進めてほしい。にぎわいの創出につながるまちづくりにも大いに期待する。高架下利用については地元の利用者の意向を把握しながら、東武鉄道との協議を図ってほしい。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 高架化事業については、昨年度から引き続き、事業の方向性と目標達成度ともに優れており、高く評価できる。 周辺まちづくりについても、着実に計画策定を進め、懸案の地権者交渉に鋭意取り組んだ。</p>

<p>【目標・成果の達成度への評価】 《高架化工事に関して》 指標①と③で目標が達成されており、事業が着実に進んでいることがわかり、評価できる。地下埋設物が見つかり、今後工程の遅れが見込まれるとのことであるが、安全第一を念頭に工程を見直し、工期変更に関して住民に周知をお願いしたい。 指標⑤については、着実に遮断時間が短くなり、成果が実感できる段階に入った。 《地域活性化・まちづくりに関して》 指標②が目標を上回っており、熱心に取り組んできたことが評価できる。11月に都市計画が決定されたということが、特筆すべき成果であると言える。 指標④の計画については、下水道設計に着手できなかったことなどにより目標未達であるが、用地取得はルールに則って粛々と進め、他の工事などに注力して事業を進めていってほしい。</p>



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★☆	★★★★★
		4	5	

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 5	★★★★★	★★★★☆	★★★★★
		5	4	5

<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 今後、高架化に関しては、予期せぬ地下埋設物の撤去等による工程変更への対応が大きな課題になるが、調書に示されているように工事費の精査と財源確保に努めてもらい、適切な工程の見直しを進めることを期待する。 まちづくりに関しては、高架下利用がよいよ具体化してくるので、竹ノ塚駅をバス等で利用する広域の利用者にも目を向け、先事例の研究や住民の意向の聞き取りに取り組んでほしい。さらに魅力的な店舗を入居させるだけでなく、区で使える約700㎡の敷地を有効利用して、足立区の北の玄関口として、竹の塚地域全体の活性化を促す再開発をすすめてほしい。</p>

反映結果・反映状況
<p>鉄道高架化工事に関して、埋設物の撤去による事業計画の変更を行うため、事業費や工期等について国・都と協議を進めるとともに、財源を確保するため国等への要請活動を行った。なお、工期変更について地元町会・自治会の会合やまちづくり連絡会等において丁寧に説明する他、地下改札横の情報コーナーの掲示内容を一層充実させ、事業内容や期間等をより分かりやすく周知していく。今後も、鉄道事業者と定期的に工程管理を行い、より急行線の移設を着実に進めていく。 まちづくりに関しては、駅西口のバスを含めた交通利便性向上を図るため、区画街路14号線の用地交渉を丁寧に進めていく。また手順を変更し、下水道に先行して道路(駅前広場含む)や電線共同溝の設計に着手し整備に向けた準備を進めている。高架下利用では、平成30年9月に郵送形式と対話型のオープンハウス形式による住民アンケートを行い、1000件を超えるご意見を頂いた。引き続き、区使用分の有効利用を検討する他、頂いた意見や先事例を参考に東武鉄道と協議を進め、北の玄関口としてまちのにぎわい創出に向け取り組む。</p>

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	くらし	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)		
重点目標	①地域の特性を活かしたまちづくりを進める		重点項目	良好な生活環境の形成		記入所属 都市建設部 建築室 住宅課 住宅計画係
事業名	No.40 空き家利活用促進事業					電話番号 03-3880-5963(直通)
						E-mail juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	今後、放置される空き家の増加を見据えて、空き家を地域の資源として有効に活用することで、魅力ある地域と豊かな住生活の実現を目指す。				庁内協働 協働・協創推進担当課、シティプロモーション課と連携し、情報共有を図りながら事業を推進している。
	内容	区内において比較的空き家が多い、北千住駅東口地区をモデルエリアとして、住む場所、働く場所、人が集まる場所として空き家の新たな使い方をさせることにより、まちを元気にする空き家利活用を促進させる。多様な主体の人々がつながる「空き家プラットフォーム」における活動を通じて、空き家の利活用を促進させる。				
対応する予算事業名	住宅施策推進事務					根拠法令等 空家等対策の推進に関する特別措置法

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 活動 空き家プラットフォーム関連イベントの開催	回	空き家状況確認、講演会、ワークショップ等の開催回数	目標値	-	-	-	4	8
			実績値	-	-	-	8	-
			達成率	-	-	-	200%	-
② 活動 空き家所有者との交渉人数	人	空き家の所有者調査を行い、利活用に向けた交渉人数	目標値	-	-	-	3	6
			実績値	-	-	-	3	-
			達成率	-	-	-	100%	-
③ 成果 空き家プラットフォーム活動状況等の情報発信に対する閲覧者数	人	空き家プラットフォームの活動状況や民間で行われている空き家利活用の事例等を周知するためのWEBサイト等の閲覧者数	目標値	-	-	-	3,000	15,000
			実績値	-	-	-	4,646	-
			達成率	-	-	-	155%	-
④ 成果 空き家利活用につながった物件数	件	事業立案ワークショップ等を通じて、空き家の利活用につながった物件数	目標値	-	-	-	0	4
			実績値	-	-	-	0	-
			達成率	-	-	-	0%	-
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①は、モデルエリアのまち巡り2回、講演会3回、地元住民意見交換会1回、空き家内覧会1回、空き家利活用提案講習会1回の計8回の空き家プラットフォーム関連イベントを開催し、イベント参加延べ人数は約200人で、目標値を上回った。また、イベントアンケート結果では、延べ21人から「千住で何かを始めたい」という意見があり、空き家を利活用したい方(プレイヤー)を発掘できた。

指標②は、モデルエリアにおける利活用可能な空き家(46戸)について、所有者(オーナー)及び建物状況等を調査し、利活用の可能性のある9人のオーナーを訪問した結果、3人のオーナーと活用に向けた交渉を行い、目標値を達成した。なお、次年度の活用題材として、権利関係の確認や空き家内部の状況などの調査を行った。

指標③は、情報発信ツールの1つとしてWEBサイトを立ち上げ、空き家プラットフォームの活動やイベントの告知などの情報発信を行った。WEBサイト立ち上げから約2か月間のアクセス数は4,646であり、目標値を上回った。特に、イベント前後におけるアクセス数が高い状況であった。

指標④は、平成29年12月に立ち上げた事業であり、4ヶ月間では利活用にまで至らなかったが、平成30年度の空き家利活用に繋がる案件を発掘することができた。

■投入資源

		単位:千円					
		26	27	28	29	30	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	0	0	0	13,921	9,800	
	事業費(a)	0	0	0	5,140	9,800	
	人件費(b)	0	0	0	8,781	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	0.00	0.00	0.00	1.00	-	
	計	0	0	0	8,781	-	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-	
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-		
計	0	0	0	0	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	コンサル委託料	金額	5,140	千円
② 主な内容		金額		千円
③ 主な内容		金額		千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

平成29年度空き家利活用事業において以下の課題が浮彫となった。

①プレイヤーの課題として、面識のないプレイヤーが空き家オーナーを訪ねても簡単には相手にしてもらえない。

②空き家オーナーの課題として、空き家を活用したい想いもあるが、高齢化や身内の反対などによって利活用に消極的である。

③区の課題として、空き家オーナーとプレイヤーの自然なマッチングを推進させたいが、個々のマッチングの動向も把握したい。

それぞれが課題解決に向け、連携していく必要がある。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

平成29年度は、空き家利活用を切り口とした協創プラットフォームの構築に向けて、核となるグループ(千住 Public Network EAST)を設立し、イベントや情報発信を行った。平成30年度は空き家利活用の協創プラットフォームの拡充を図り、活用事例をつくる。

(短期)

①空き家プラットフォームの企画運営

- ・空き家利活用事業スキームの情報発信
- ・プレイヤー及び空き家オーナー向けのイベントの開催

②地元に対する相談窓口等の開設

(中・長期)

①まちの魅力や安全性向上に貢献するプレイヤーの自主的活動の拡大

②モデルエリアの事例課題を整理し、他エリアへの展開を検討

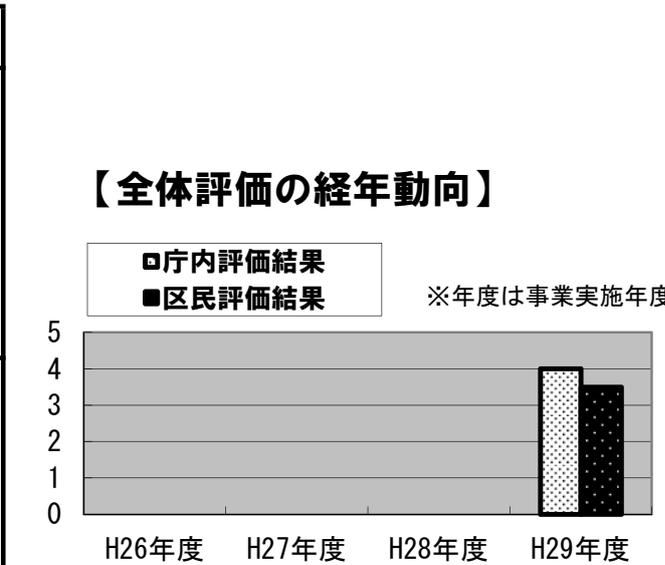
平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 空き家の利活用という、困難が伴う事業について、活動指標である①②ともに目標を達成したことを高く評価したい。成果としての指標③も目標を大きく上回り、アクセス数の高さからも注目されている事業であることが伺える。 指標④については、実質4ヶ月の期間で成果を出すのは難しいと思われ、目標値も定められなかった点はやむをえないが、30年度以降の実績を期待したい。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 全国的に課題となっている空き家を地域の資源として有効に活用し、魅力ある地域を実現させていく事業の方向性を評価する。実現の手段として、空き家プラットフォームでの活動についても大いに期待したい。 事業自体、緒に就いたばかりであり、手探りの状態もあると思うが、まずは実績を積み重ね、オーナー、プレイヤーそれぞれの情報の共有を図ってもらいたい。協創を意識した取組みにも期待する。 利活用が進み、空き家の有効活用が図られることは大いに望ましいことであるが、一方で空き家については、第一義的には所有者が管理していくことが前提である。その点については、事業を進めていくうえでも忘れずに取組んでいってほしい。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 今年度からの新規重点プロジェクト事業であるため、「反映結果に対する評価」の記載なし。</p>

<p>【目標・成果の達成度への評価】 昨年12月に始まった事業であるが、指標①②③で目標を達成しており、順調な滑り出しであると評価できる。 各指標とも、今後も適切な目標数値を掲げて、しっかりと事業を進めていってほしい。 指標③の目標値については、昨年度の実績が2か月で4,646だったため、本年度の目標値はもう少し高く設定すべきである。 本年度は、まず1件の利活用の実現、そして指標④の目標達成を目指してほしい。</p>



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
4	4	4	4	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	3.5	★★★★☆	4	4

<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 短期目標にあるとおり、プレイヤーとオーナーの両方の数を増やしていくためにより多くの人に周知できるPR活動に力を入れていってほしい。オーナーの理解を得るために現地に足を運ぶこと、区内だけでなく、もっと広い範囲からプレイヤーを集めるために効果的なWEBサイト作りに取り組んでほしい。 中長期目標にある「他エリアへの展開」という方向性に加えて、「空き家」という枠にとらわれず、商店街の空き店舗やマンションの空き室など他事業で問題になっている「空きスペース」全般の利活用を推進できるような横の連携を深めていってほしい。 関係者の理解を得るためには、関係者が納得できる意味のある利活用の実例をまずは一つでも示すことが有効である。実例をアピールするという点で、北千住駅東口地区に着目したことは適切であり、さらに企画力・運営力のあるプレイヤーを発掘することが重要である。</p>
--

反映結果・反映状況
<p>空き家利活用の実現には、プレイヤーとなりうる若い世代から空き家オーナーである高齢者世代まで、より多くの人に興味を持ってもらい、企画力や運営力のあるプレイヤーと空き家オーナーを発掘することが重要である。ホームページやフェイスブック等の電子媒体から新聞折り込みやチラシ、ポスター等の紙媒体を通じて、幅広い世代に対して周知できるよう徹底する。また、WEBサイトを見直し、新着内容とその都度更新することで、効果的な情報発信を行い、閲覧者数の増加を図るとともに、昨年度実績等をふまえて平成30年度の指標③「空き家プラットフォーム活動状況等の情報発信に対する閲覧者数」の目標値を15,000から25,000へ変更する。 継続的な空き家利活用の実現に向けて、プレイヤーや空き家オーナーの属性・考え等を把握するとともに、空き家プラットフォームの運営・拡充に力を入れ、地域や他部門と連携した空き家利活用を推進していく。その中で、空き家に捉われないこと、商店街の空き店舗や倉庫等といった空きスペース全般を対象として、利活用の実現を図っていく。</p>

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	①地域の特性を活かしたまちづくりを進める		重点項目	緑と水辺と憩いの空間の創出		記入所属	都市建設部みどり公園推進室 みどり推進課みどり事業係
事業名	No.41 緑の普及啓発事業		電話番号	03-3880-5919(直通)		E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	緑に親しむきっかけや、身近な花や緑に関する情報を交換できる場を作ることにより、緑化に取り組む区民の裾野を広げ、区内の緑を守り育む。				庁内協働	公園管理課、地域調整課、環境政策課、親子支援課などと連携し、身近な緑や自然を守り、育む事業を展開している。
	内容	【緑の啓発】みどりのレッスン、剪定講習会、保育園の緑のカーテン、しょうぶまつり等【協働による実践】緑の協力員、緑の協定、ふるさと桜オーナー、緑のサポーター等【緑の保全】特別景観形成地区(垢川沿川地区)、公共施設樹木の保全					根拠法令等
対応する予算事業名	緑の普及啓発事業						

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 花と緑の普及啓発事業の開催回数	回	みどりのレッスン、ぶらっと寄せ植え、暮らしの園芸講座、剪定講習会、しょうぶまつり、梅まつり、出張みどりのカフェ等の開催回数	目標値	37	37	41	39	44
			実績値	36	43	41	41	-
			達成率	97%	116%	100%	105%	-
② 緑のカーテンづくりを支援した件数	件	園児や保護者と緑のカーテンづくりを行う保育園への設置支援及び、啓発効果の高いまちなかで花と緑を育てる区民への物品支援の合計件数【平成30年度から定義変更】	目標値	91	99	134	99	99
			実績値	91	100	88	128	-
			達成率	100%	101%	66%	129%	-
③ 花と緑の普及啓発事業の参加者数	人	みどりのレッスン、ぶらっと寄せ植え、暮らしの園芸講座、剪定講習会、出張みどりのカフェ等の参加人数【新規指標】	目標値	790	860	1,190	1,520	1,480
			実績値	875	1,741	1,895	1,799	-
			達成率	111%	202%	159%	118%	-
④ 緑のサポーター新規登録数	人	花や緑が好きで、緑化に関する活動への参加意欲がある区民を「緑のサポーター」として登録。より多くの区民の登録を進めることで、区と区民の協働による緑化推進を目指す。	目標値	105	50	95	100	100
			実績値	155	155	95	106	-
			達成率	148%	310%	100%	106%	-
⑤ 緑化活動に参加したい区民の割合	%	世論調査で「自宅や公共の場での花壇づくり、緑のカーテンの設置等の緑化活動に参加したい」と考える区民の割合(引き続き参加したい、今後参加したいの計)(平成23年度から調査開始、25年度から自宅での活動を含めた設問に修正)	目標値	37	20	20	15	15
			実績値	15	13	13	11	-
			達成率	41%	65%	65%	73%	-
⑥ 緑化活動に参加した区民の割合	%	世論調査で「この1年間に自宅や公共の場での花壇づくり、緑のカーテンの設置等の緑化活動に参加した」区民の割合(平成23年度から調査開始、25年度から自宅での活動を含めた設問に修正)	目標値	8	15	15	15	15
			実績値	14	14	14	12	-
			達成率	175%	93%	93%	80%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】計画とおり実施出来た。うち、出張みどりのカフェ8回、庁内イベント2回実施し、子育て世代に向けて緑の普及啓発を行うことが出来た。
 【指標②】目標値を上回ることが出来た。活動指標の支援品を緑のカーテンセット(苗、プランター、カーテン)に加えて、新たに苗、種を増やしたこと、緑の協力員、緑のサポーターに支援先を拡充したことで成果に繋がることが出来た。また、全区立保育園・子ども園(36園)への支援も目標達成の要因と思われる。
 【指標③】目標値を上回ることが出来た。成果指標は区民が自発的に参加した講座等にするため、しょうぶまつり、梅まつりを除く新規指標に変更した。年度当初に計画していた出張みどりのカフェの実施回数が他所属からの出店依頼により増えたことが目標を達成出来た要因と思われる。
 【指標④】目標値を上回ることが出来た。みどりのカフェ事業の定着、出張みどりのカフェの実施回数を増やし、子ども向けメニューを多く取り入れたことが、緑のサポーターの新規登録者数の増加に繋がったと思われる。
 【指標⑤】【指標⑥】目標値を下回った。要因は、子育て世代を含めた幅広い世代へのPR不足と考えられる。

■投入資源

		単位:千円					
		26	27	28	29	30	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	70,229	76,392	67,562	69,925	18,184	
	事業費(a)	26,231	31,183	13,749	15,332	18,184	
	人件費(b)	43,998	45,209	53,813	54,593	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	4.40	4.40	5.40	5.40	-	
	計	37,180	38,201	46,661	47,417	-	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-	
人数	2.00	2.00	2.00	2.00	-		
計	6,818	7,008	7,152	7,176	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	952	1,457	1,013	1,013	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	緑化イベントの実施	金額	4,437	千円
② 主な内容	花と緑の普及関連事業	金額	3,917	千円
③ 主な内容	花の散歩路事業	金額	1,462	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

世論調査では、緑化活動に参加したい・参加した区民の割合が大きく下がった。参加割合を増やすには、緑化に関心の薄い区民を取り込むことが重要である。
 緑化に関心を持たせるには、緑に触れられる機会をつくり、興味を持たせることから始める必要がある。
 出張みどりのカフェでは、公園などで採取した素材を使った親子で楽しめるメニューを取り入れていく。また、区内にあるきれいなお庭の紹介も行い、緑に興味を持ってもらえるきっかけづくりに取り組み参加者の拡充を図っていく。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】平成30年度は平成29年度と同様に講座、出張講座及びみどりのカフェなどで参加者を増やしていく。また、「ぶらっと寄せ植え」、「出張みどりのカフェ」では、きれいなお庭紹介を展示し、参加者の緑化活動の促進に繋げていく。
 【中・長期】平成30年度に「みどりのがっこう」、「みどりのカフェ」の事業の位置付けを検討していく。「みどりのがっこう」は、緑化活動の初級者講座、「みどりのカフェ」のうち、「みどりのレッスン」は中・上級者コースとして専門性の高い講座に変えていき、区内にある庭の質の向上に取り組んでいく。「出張みどりのカフェ」は、今までどおり緑化活動を体験できる場として開催し、「ぶらっと寄せ植え」は、緑のサポーターとの交流の場と区事業の情報発信、事業協力を呼び掛ける場として開催していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標①②ともに目標を達成し、指標③④にも成果が表れており高く評価する。区民評価委員会からの指摘を受け指標③も整理し、指標の成果としての確になったと思われる。

一方、成果指標⑤⑥は目標未達が続いている。子育て世代を含めた幅広い世代へのPR不足が課題としてあげられているので、緑化に関心をもってもらえるよう課題を分析し、取組みに活かしてもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

区内の緑を守り、育むための事業の必要性は理解でき、推進してもらいたいが、本事業の目的を達成するためには、担当課だけではなく庁内の連携や、緑のサポーターなどの意欲のある区民を地道に増やしていくことも必要であると考え。事業の方向性を明確にし、活動の「見える化」を図ってもらいたい。

リピーターも大事であるが、緑化に取組む区民の裾野を広げるためにも新規の参加者を増やす取組みも引き続き進めてもらいたい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

本事業は、着実に啓発活動を進め、普及啓発事業への参加者や、緑のサポーターを確保してきた。特に今回は、指標③について、前年度の区民評価を受け、しょうぶまつり参加者数をカウントする仕方から純粋に花と緑の普及啓発事業活動に限定した人数で実績値をとる方法に変えたことは評価できる。

しかし、成果指標⑤、⑥については最終的な目的であり、この成果を上げるためには、さらに普及啓発を行う必要がある。

この点で、緑の普及活動を若年層に広げる上で、保育園だけでなく、多くの小中学校で、緑のカーテンや植栽活動、花のプランターを地域に設置する活動等多様な緑化活動を行っているヒアリングの場では説明があった。そこで、さらにそれぞれの担当課との連携を強めれば、緑の啓発事業の幅が広がるものと考え。

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標①②の緑の普及啓発事業の開催および緑のカーテンづくりの支援は、達成率が100%を上回り、これらの活動が区民の間に定着していると言える。

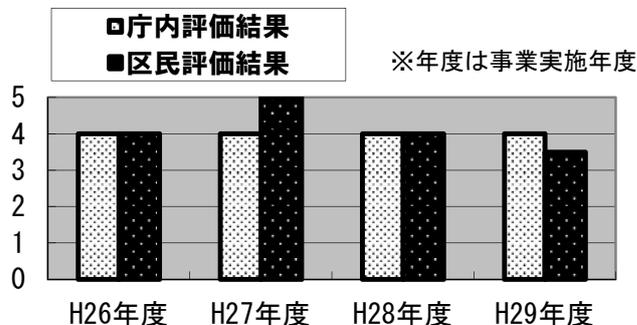
成果指標③④についても、参加者数や緑のサポーター登録数も目標値以上の実績になり評価できる。

ただし、指標①の目標値を前年度の実績より下げたが、実績値は同様であったので、下げる必要はなかった。

また、指標⑤⑥のように、区民が実際に参加する活動になると、事業内容とニーズの隔たりが見える。例えば指標①で子育て世代に向けての啓発活動と、指標⑥の実際の実績が伴っていない。

世論調査結果による成果指標⑤⑥は目標値を下回り、緑化活動に参加したいまたは参加した区民は10%余りと低い水準で、26年度実績以降、最低となっている。区民の緑化活動への意識の二極化の表れと考える。成果分析も子育て世代を含めた幅広い世代へのPR不足のみが示されているが、緑化活動参加に対する区民の意識の底上げに向けて、多くの小中学校で行われている多彩な緑化活動を生かし、緑の啓発を進めていくといった取組みも有効であると考える。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 3.5	★★★★☆ 4	★★★☆☆ 3	★★★★☆ 4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

今後の事業の方向性は成果指標⑤⑥をいかに高めていくかが大きな課題と捉える。これに対して、緑の事業啓発活動については、区民の認知度をより定着させるという方向性は基本的に適切であるが、短期、中長期とも、緑のサポーター等、緑化活動に興味のある方の参加は図られたものの、区民全体に緑化活動意欲を高める内容になっているかという点を常に意識し、他の課でも行われている多様な緑化活動、緑化啓発活動とも連携し、区民全体に緑化活動が浸透するような、底上げを図る対策を講じてほしい。また、年齢別や子育て世帯・高齢者・熟年者などを詳細に分析し、事業に取組む姿勢をさらに強めてほしい。

反映結果・反映状況

広く緑化活動を進めていくために、緑のサポーター向けに発行している情報誌「みどはな」を区民全体に向けた情報誌へと変更するよう検討していく。また、内容についても「区内の園芸相談ができる花屋の紹介」、「区内の花壇づくりや寄せ植えなどの講座やイベントの紹介」、「花やみどりを育てる活動事例や季節の花や緑が楽しめる公園の紹介」など区内事業者や関係課と連携を図り、様々な情報を発信し、区民の緑化活動への意欲が高められるよう周知を強化していく。

講座については、年代にあわせたメニューの取り入れや開催場所等を工夫してきたが、参加者のアンケート結果を踏まえながら、より多くの区民が興味を持ち、参加したくなるような内容を検討していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	①地域の特性を活かしたまちづくりを進める		重点項目	緑と水辺と憩いの空間の創出	記入所属	都市建設部みどりと公園推進室 みどり推進課公園整備係 パークイノベーション担当課	
事業名	No.42 公園等の整備事業(パークイノベーションの推進等)			電話番号	03-3880-5442(直通)		
				E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	公園施設の改良を計画的に進め公園利用者の安全性を確保するとともに、時代の要求に応えた、区民が利用目的別に選択可能な公園への転換を目指す。				庁内協働	パークイノベーションは室内(公園管理課)協働により実施
	内容	既存公園の改修を行い、魅力ある地域の公園づくりを進める。大型施設の長寿命化や適正配置、安全かつ快適な施設への転換を図るため、計画的な改修、更新を行う。					
対応する予算事業名	公園等の整備事業			根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例及び同施行規則、足立区立児童遊園条例		

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動 公園等の新設、改修・改良工事	件	公園等の新設に向けた設計若しくは工事又は改修・改良工事の実施設計若しくは工事を行った施設数(長寿命化計画に基づく工事を含む)	目標値	27	53	100	100	91
			実績値	31	115	95	109	-
			達成率	115%	217%	95%	109%	-
②活動 公園を利活用する団体等との協議回数	回	公園でボール遊び教室やプレーパーク等の実施を検討している団体等との協議回数	目標値	-	-	9	15	13
			実績値	-	-	9	11	-
			達成率	-	-	100%	73%	-
③活動 改修・改良工事前の意向調査回数	回	工事にあたり、地域住民や利用者への説明・アンケート・意見聴取などの実施回数(実施公園数35か所)	目標値	40	30	43	32	45
			実績値	43	56	60	73	-
			達成率	108%	187%	140%	228%	-
④成果 公園施設長寿命化計画の進捗率	%	公園施設長寿命化計画に基づく遊具・フェンス・公園灯・便所工事の進捗率(H22～30の9年間で102施設を更新する計画)※更新した施設の累計(H29まで67施設)÷102×100	目標値	51	55	63	66	73
			実績値	53	55	61	66	-
			達成率	104%	100%	97%	100%	-
⑤成果 区民団体等が主体となって新たに実施したイベント数	回	市民団体等が主体となって、新たに公園で実施したイベントの回数(ボール遊び教室、プレーパーク、昔遊び、パークで筋トレ等)	目標値	-	-	3	30	123
			実績値	-	-	3	70	-
			達成率	-	-	100%	233%	-
⑥成果 よく行く、または行きたい公園がある区民の割合	%	世論調査で「よく行く、または行きたい公園がある」と思う区民の割合(そう思う、どちらかといえばそう思うの計)	目標値	73	72	60	46	50
			実績値	43	42	44	48	-
			達成率	59%	58%	73%	104%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

[指標①]トイレ改修等を公園管理課と連携して進めた結果、目標を達成した。
 [指標②]ボール遊び教室やプレーパークの他に、子どもの体力向上事業との連携を予定していたが、協議段階には至らず、目標を下回った。
 [指標③]パークイノベーションの工事においては、工事前に利用者にアンケートを実施している。また、町会や保育園に加え自主管理団体への工事説明や小学校へのアンケートを実施したことにより、目標を上回った。
 [指標④]全102施設のうち28施設は既に延命化し、残る74施設のうち67施設は更新済みであり、30年度に7施設を更新することで、73%をもって計画された施設全てが完了する。
 [指標⑤]パークで筋トレの新規開始を1公園と見込んでいたが、スポーツ振興課との連携により3公園で実施し、目標を上回った。
 [指標⑥]パークイノベーションの考え方にに基づき改修した公園は累計23園となり、改修後のアンケート結果も良好である。加えて「あだちの公園遊具総選挙」の実施や目的別マップ作成などの情報発信強化を行ったことにより、目標を上回ることができたと考える。50歳代は34.2%→44.2%に改善したが、20歳代は37.0%と低調だった。

■投入資源

		単位:千円					
		26	27	28	29	30	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	1,512,732	5,962,207	574,211	559,897	453,304	
	事業費(a)	1,414,135	5,852,742	484,412	460,196	453,304	
	人件費(b)	98,597	109,465	89,799	99,701	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	11.16	11.91	9.49	10.97	-	
	計	94,302	103,403	82,003	96,328	-	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数	1.26	1.73	2.18	0.94	-		
計	4,295	6,062	7,796	3,373	-		
収税	国都負担金・補助金	23,167	22,480	0	12,667	-	
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	(仮称)新田一丁目公園整備工事(28・29年度)	金額	59,821	千円
② 主な内容	舎人三号公園ほか2か所改修工事	金額	55,742	千円
③ 主な内容	弘道中央公園ほか1か所改修工事	金額	44,869	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

・様々な年代層の「よく行く、行きたい公園」を増やしていくため、特色ある公園をバランス良く配置していく必要がある。
 ・トイレなど設置や維持に多額の費用がかかる大型施設は、維持・更新コストを圧縮するとともに、偏在を解消していく必要がある。
 ・公園の魅力を高めるにはソフト事業による魅力づくりも欠かせない。「パークで筋トレ」は順調に拡大しているが、区民団体や指定管理者等によるソフト事業も拡充していく必要がある。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)・一つの公園で様々な世代のニーズを満たすのは難しいため、一定エリア内の公園で役割や機能を分担し、特色ある公園をバランス良く配置していく。
 ・トイレなどの大型施設は、長寿命化計画に基づく予防保全的な管理により維持・更新費を圧縮し、公園改修を機に適正配置を進める。
 ・ソフト事業による公園の魅力向上を図るため、区内団体によるボール遊び教室、指定管理者の協力によるプレーパークなどを拡充し、公園遊具総選挙に続く企画も実施していく。また、地域別公園マップや目的別マップを作成し情報発信の強化を図る。
 (長期)足立区パークイノベーション推進計画に基づき、魅力ある地域の公園づくりと持続可能な公園運営の実現を目指す。

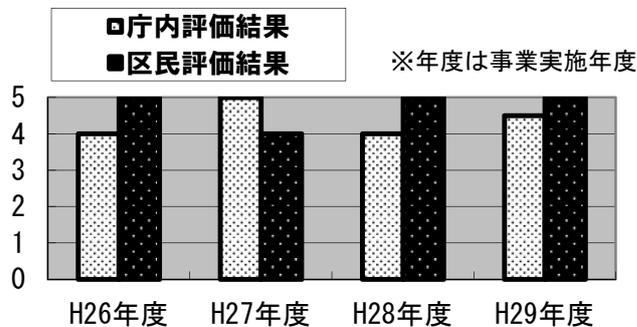
《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標②は唯一目標を達成できなかったが、パークで筋トレの3箇所での実施を実現させた結果、指標⑤の成果に大きく表れている。今後さらに成果につなげていくためにも、着実に関係団体との協議を進めてほしい。 その他の指標については大きく目標を達成した指標もあり、高く評価する。特に指標⑥については、26年度以降初めて目標を達成した。改修後のアンケートも良好であったとのことで、取組みの成果を評価したい。 引き続き、指標②を含め、目標達成の努力を続けてもらいたい。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 魅力ある地域の公園づくりと持続可能な公園運営を実現させる方向性は適切であり、今後も実現のために積極的に推進してもらいたい。 公園の魅力を高めるためには、安全かつ快適な施設であることはもとより、ソフト面での充実も図っていく必要がある。そのためにも、長寿命化計画に基づき、適切な管理と適正配置を進め、さまざまな世代が行きたいと思える公園づくりを実現してもらいたい。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 昨年度高く評価した利用というソフト面への踏み込みという点で、今回はさらに大きく前進し、指標①③⑤のような、公園を活用する団体・公園の意向意識調査・イベントを実施するなど、公園の利用者との対話ということが日常の動作として定着してきている。また、時代の趨勢、はやりとも言うべきパークPFといった民間活力の導入についてはトーンを落とし、安易に民間に頼るということではなく、足立区独自の地域に支持されるパークイノベーションという姿勢が明確になってきた。</p>

<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標②について、成果分析にあるとおり、子どもの体力向上事業との連携の協議に至らず、目標に届かず残念であったが、他の指標は、すべて達成率が100%を上回り、指標⑤については、きわめて良好な達成状況となった。こうした好結果を得るについて、特に指標①、⑤に見て取れるように庁内横連携での取組みが光る。 また、指標③にあるとおり、工事前の独自のアンケートを駆使し、設計・工事の内容に反映させることに努めたことも高く評価できる。 そして、こうしたことが指標⑥の目標達成につながったという見方もでき、総じて今回は大きな成果が上がったと言える。</p>
--

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★	反映結果	達成度	方向性
4.5		★★★★★	★★★★☆	★★★★★
		4	5	

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	5	★★★★★	★★★★★	★★★★☆
		5	4	5

<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 短期的な予定として、一定エリア内の公園を個々に特色のある公園にして、様々な世代に活用してもらうのは難題であると思うが、取り組みの目配りは的確で、利用者の意向をくみ取って、ソフト事業に取り組んでいくという姿勢が伝わり、その成果に期待が持てる。 中長期的な方向性として、防犯性能を高めることも含め、地域にとって魅力ある公園につながるよう期待する。 なお、「民間活力の活用」については、全国的にも一部に著名な事例がもてはやされているものの、普及という段階にはなっていない。今後とも情報収集、研究には取り組み、安易に民間に頼るということではなく、地域に支持される足立区にふさわしいパークイノベーションを追求してほしい。</p>

反映結果・反映状況

指標②については、目標達成と、ソフト事業の拡大に向け、新たな団体との協議を開始した。
 様々な世代に公園を利用してもらうため、まず公園に興味をもってもらえる企画(遊具のデザインコンテスト)を実施し、子どもから大人まで幅広い世代から200件近い応募をいただいた。また、平成30年度から公園を改修する際に、現地への意見募集案内板の設置や、近隣へのポスティングによるアンケート調査を行うことで、これまで以上に地域の意向を把握し、魅力ある公園づくりに活かした。さらに、子ども議会や緊急通学路点検から指摘された意見を基に、危険箇所の解消や防犯性能の向上に取り組んでいる。
 民間活力の活用については、区民団体や指定管理者等との連携を強化していくとともに、引き続き国や先進自治体の動向を注視し賑わい施設の誘致の可能性も研究していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	⑫地域経済の活性化を進める		重点項目	中小企業の競争力向上を支援	記入所属	産業経済部 企業経営支援課創業支援係	
事業名	No.43 創業支援事業(産学金公ネットワークによる起業・創業支援)				電話番号	03-3880-5495(直通)	
					E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	創業ステージに合わせた切れ目ない支援を行い、区内創業を促進する。				庁内協働	産業政策課、産業振興課:創業支援施設入居企業に対するあだちメッセ出展企業情報、創業プランコンテスト採択企業進捗状況の共有
	内容	創業を促進するため、通年での起業セミナーの開催及び創業支援施設入居企業に対する適切な経営指導を行う。また、創業プランコンテストにより斬新なアイデアで創業した方(予定)には補助金交付とともに、事業化から販路拡大に向けた継続的な支援を行う。					
対応する予算事業名	起業家育成支援事業/創業支援施設の管理運営事業				根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 足立区創業支援施設条例 足立区創業支援施設条例施行規則 足立区創業プランコンテスト事業実施要綱	

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 活動 創業支援施設入居企業数(月延)	社	創業支援施設で支援した入居企業数(月延)	目標値	276	276	276	276	168
		目標値:創業支援施設の部屋数×12ヶ月(満室)	実績値	251	212	210	180	-
		実績値:入居企業数(月延)	達成率	91%	77%	76%	65%	-
② 活動 起業セミナー参加者数	人	起業セミナーの参加者数	目標値	23	45	45	45	45
		目標:起業セミナー【事業計画策定編(2回)】の定員数×90% 実績値:参加者数【新規指標】	実績値	24	45	52	40	-
			達成率	104%	100%	116%	89%	-
③ 活動 創業プランコンテストの周知件数	件	創業プランコンテストの周知件数	目標値	-	-	450	500	500
		目標値:前年度実績より設定	実績値	-	-	440	424	-
		実績値:セミナー、DM、メール、窓口・訪問等で周知した数	達成率	-	-	98%	85%	-
④ 成果 創業支援施設退室時の区内定着率	%	退室時に区内に転居した企業の割合	目標値	100	100	100	100	100
		目標値:100%	実績値	50	20	71	50	-
		実績値:区内に事務所を転居した数/退室企業数	達成率	50%	20%	71%	50%	-
⑤ 成果 新設法人数	社	新設法人数 目標値:昨年実績により設定	目標値	740	820	840	853	887
		実績値:新設法人数(暦年)【新規指標】	実績値	746	821	906	948	-
			達成率	101%	100%	108%	111%	-
⑥ 成果 創業プランコンテストの応募件数	件	創業プランコンテストの応募件数	目標値	15	15	15	20	24
		目標値:応募の期待数	実績値	5	10	16	5	-
		実績値:創業プランコンテストの応募件数	達成率	33%	67%	107%	25%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①は、入居審査を3回実施し、4社応募のうち3社が入居した。平成30年4月1日現在、かがやきには8社、はばたきには4社が入居しているが、はばたきは平成31年3月31日廃止により募集を中止しているため、達成度は低くなった。平成30年度の目標値は14室(かがやき10室、はばたき4室)として算出する。

指標②は新規指標として設定した。起業意欲のある方に対するセミナーを実施し、概ね達成した。なお、26年度は1回制で実施していた。

指標③については、昨年度同様の数であり、ほぼ達成した。

指標④は、8社の卒業企業のうち、4社が区外に転出したが、8社とも順調に事業展開をしている。退室時の移転先については、北千住に物件を探したが賃料が高く、区外移転を選択した者もある。

指標⑤は、足立区基本計画と同様の新規指標である。全国的な創業機運の高まりに加え、当区の創業支援事業が金融機関等に理解され、良い連携ができたからだと推測する。

指標⑥は、目標を達成できなかった。29年度は、同時期に国や都の補助金の募集が重なったため、金額の高い補助金を選択されたものと思われる。

東京電機大学創業支援施設「かけはし」については、運営経費の補助や入居企業に対する連携セミナーを開催し、87人が参加した。平成30年4月1日現在の入居企業は14室中11社、シェアードオフィスは12ブース中4社である。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	85,567	87,586	74,095	74,938	64,291	
事業費(a)	66,919	68,423	54,846	51,956	64,291	
人件費(b)	18,648	19,163	19,249	22,982	-	
常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	1.40	1.40	1.40	1.80	-
計	11,830	12,155	12,097	15,806	-	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	2.00	2.00	2.00	2.00	-
計	6,818	7,008	7,152	7,176	-	
収税	0	0	0	1,820	-	
入外	10,092	8,792	9,260	8,256	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	金額	千円
東京電機大学創業支援施設運営補助金	26,125	千円
② 主な内容	金額	千円
東京芸術センター11階賃料	15,384	千円
③ 主な内容	金額	千円
起業セミナー委託料	3,899	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

社会的に創業の機運は高まっており、民間においても創業支援施設やコワーキングオフィスの設置がなされ、当区の創業支援施設等への応募者数が減少傾向にある。

創業支援をより実りあるものにしていくためには、東京電機大学や関係する金融機関との連携を今まで以上に強固にし、創業プランコンテスト等の応募者数を増加させていくなどの対策を講じていく。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

足立区の創業を促進するために、今後、新たな担い手として期待される女性及びシニアを対象とした起業セミナーを拡充していく。また、セミナー修了者を、区の中小企業相談員に繋ぎ、個別アドバイスを行なうことで、創業者を増やしていく。創業プランコンテストでは、募集期間を昨年度より延長して周知を図るとともに、募集要件に、区のポトルネック課題解決に寄与する事業プランを加えていく。

中長期的には、各創業支援施設入居企業が集う場の設定やセミナー等では、魅力あるゲストを招聘し、起業した者同士が新たな出会いを創出できるような形態を整えていく。また、インキュベーション施設のあり方検討や、空き家の活用を視野に入れ、創業者を区内に定着させるしきみを研究していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

6つの指標のうち、5つが目標を達成できていない。そのなかでも、指標①④の創業支援施設については、入居企業数、区内定着率ともに、非常に厳しい状況が続いている。創業の機運は高まっている中で実績値が減少しており、今後の方向性を早急に決定する必要がある。

指標②⑤は、起業セミナーの参加者数は目標を達成しなかったが、新設法人数は着実に増加傾向にあり、事業の方向性は評価できる。

また、指標③⑥の創業プランコンテストは、応募件数が28年度から大きく減少し、目標を達成できなかった。しかしながら、30年度は募集期間を延長するなどの工夫をしたとのことであるので、その成果が表れることを期待したい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

創業支援は創業期にある事業者の成長にとって不可欠なものであるが、支援した起業家たちが創業支援施設から退出するときの区内定着率をいかにして高めるかは大きな課題である。定着率が低い要因としては区内にオフィスとして使用できるスペースが少ないなど様々な理由が考えられるが、足立区だからこその付加価値を高めるような取組みを検討してもらいたい。

また、区内での創業を支援することは、区内産業の活性化、雇用の創出といった面からも有益であり、今後の新たな創業者として期待される女性及びシニアを対象とした起業セミナーの拡充といった方向性は、評価できる。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度は指標の入れ替え・新設に伴い、本事業が目指すべき方向性が明確になったとして反映結果については高い評価であった。そして今回の成果に大いに期待が高まったのであるが、伸び悩んでいる。従来の「区の方針が必ずしも明らかでないまま、色々な業種が入居している状況からは、足立の産業育成の方針が見えてこない。」という指摘に対して、ヒアリングでは方向性を見出しているように見受けられたものの、「足立区では進取の気性を大事にする、アントレプレナーを育てる土壌がある」ということを広く認知させることに本事業の大きな意義がある」という指摘に対しては、まだ明確な方向性を打ち出したとは言えない状況である。これに対して、いかに事業継続を図るかとか、区内にいかに定着させるかということらを重要視するのであれば、そのためのターゲット・方向性を明確にする必要がある。

【目標・成果の達成度への評価】

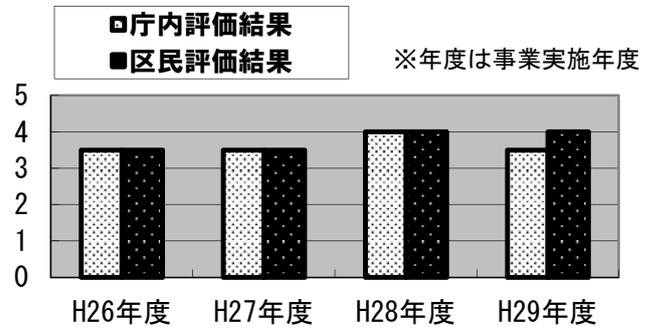
指標①、②、③は区の啓発への取組み姿勢は感じられたが、未達成であったので、相応の評価としたい。

指標④の退室時の区内定着率については、そもそも100%の定着率を目標とする必要がないのではないかとこの考え方もあり、評価委員の中でも見解が分かれるところであったが、この定着率を少しでも高めるといことを重要視するのであれば、退去時の対応についてさらに工夫を凝らすことが求められる。

指標⑤の新設法人数が昨年度から伸びて、達成率も100%を上回った。⑤は最も重要な成果指標であり、評価する。

また、指標⑥に関する課題分析について、国、都のコンテストの募集が重なったことが原因であるとしているが、目標を高く掲げた以上、区独自に応募者のターゲットを明確化するなどの工夫が求められるところである。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期・中長期ともアイデアが披露されており、今後の成果が期待できる。

指標④は、北千住地域だけでなく、他の区内の空き家等の検討を要する。

創業プランコンテストについては、丁寧な対応やフォローが行われている。さらに国や都とは違う、足立区の魅力を引き出されるよう啓発してほしい。

本事業については、主管課の尽力にもかかわらず、指標に足をとられて全体評価がそれほど高くない状況が数年続いている。昨年度も指摘したが、主管課の取組みを反映させることができる適切な指標が他にあれば、取り入れるべきである。創業に関して、ワンストップで、事業計画書の書き方、資金調達の方法、人材紹介、などできる仕組みがあり、利用者の辛いところに手が届く対応であることを強くアピールしてほしい。特に、空き家の利活用について、まちづくり部門や、商店街魅力向上の取組みとも連携をとり、きめ細やかな取組みとなるよう検討することも有効ではないか。

反映結果・反映状況

改めて、これまでの創業支援施設入居企業を分析したところ、6割がIT企業という状況であった。特にITのコンサルティング企業等は、直接的に区内経済活性化につながるメリットが見えにくい。IT系企業の応募は今後も多くなると予想されるが、今後は入居審査の段階から、区への愛着度や事業への想い、発展性に着目して選考していく必要性があり、それに合わせた定着率の指標の採り方を検討していく。

創業プランコンテストについては、信用金庫を巻き込み、連携事業として行うこととした。各金融機関が実施している起業セミナー受講者にも呼びかけ、応募者増を狙っていく。募集ターゲットは広く、審査時には足立区の方向性に合致した事業者の選定を目指す。

空き店舗の利活用については、住宅課と情報交換を密に行うとともに、住民を巻き込んだ勉強会の実施や、まちの賑わい拠点創出のための調査を行っていく予定である。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)					
重点目標	⑫地域経済の活性化を進める		重点項目	中小企業の競争力向上を支援		記入所属	産業経済部企業経営支援課イノベーション推進担当、産業振興課ものづくり振興係	
事業名	No.44 経営改善事業(生産性の向上と競争力強化)					電話番号	03-3880-5496, 03-3880-5869(直通)	
						E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp sanyo@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	社会の変化に的確に対応し、経営改善に取り組む意欲ある事業者のイノベーションを支援し、経営力向上を促進する。					庁内協働	シティブロモーション課:全庁的な各種事業周知の情報共有 産業政策課、産業振興課:区内企業情報や助成金情報の共有
	内容	事業者の経営革新や大学との共同研究を推進するための支援として、イノベーション連続セミナーや大学等への個別相談対応等を行う。また、新たな価値を生み出す新製品、新事業の開発に挑戦する事業者には、研究開発費等の一部補助を行う。						根拠法令等
対応する予算事業名	ものづくり支援事業/イノベーション推進事業							

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 活動	件	小規模事業者経営改善補助事業の周知件数	目標値	-	-	360	400	500
		目標値:前年度実績より設定 実績値:セミナー、DM、メール、窓口・訪問等で周知した件数	実績値	-	-	385	484	-
		達成率	-	-	107%	121%	-	
② 活動	件	新製品・新事業開発補助事業の周知件数(29年度ビジネスチャレンジコース)	目標値	-	-	450	500	500
		目標値:前年度実績より設定 実績値:MCIによる紹介、セミナー、DM、メール、窓口・訪問等で周知した件数	実績値	-	-	480	485	-
		達成率	-	-	107%	97%	-	
③ 活動	件	産学連携コーディネーターの活動件数	目標値	200	230	250	250	220
		産学連携コーディネーターが実施する連携支援活動(区内企業からの相談対応、共同研究の仲介、企業訪問等)の件数	実績値	231	243	248	295	-
		達成率	116%	106%	99%	118%	-	
④ 成果	件	小規模事業者経営改善補助事業により経営革新に取り組んだ企業数	目標値	-	-	63	60	60
		目標値:前年度実績より設定 実績値:助成件数	実績値	-	-	57	54	-
		達成率	-	-	90%	90%	-	
⑤ 成果	件	新製品・新事業開発補助事業の応募件数(29年度ビジネスチャレンジコース)	目標値	-	-	15	15	20
		目標値:前年度実績より設定 実績値:MCIによる紹介、セミナー、DM、メール、窓口・訪問等で周知した件数	実績値	-	-	13	20	-
		達成率	-	-	87%	133%	-	
⑥ 成果	件	区内事業者が大学等と技術的に連携した件数	目標値	50	50	60	60	60
		区内事業者が大学等と技術的な連携(共同研究、委託研究、技術指導、技術相談、依頼試験、機器利用等)に取り組んだ件数	実績値	51	55	53	55	-
		達成率	102%	110%	88%	92%	-	

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①②は、セミナーやDMの他、①は土建組合や商店街振興組合連合会での周知、②はマッチングクリエイターによる周知である。①は昨年度よりも長期間周知した結果、目標を上回り、②は28年度より件数は増えたが目標達成に至らなかった。

指標③は、相談案件を持つ企業への訪問を72件行った他、区内企業からの技術相談対応を223件行い、目標を上回った。30年度はイノベーション推進事業として、事業全体を再編した結果、コーディネーターの勤務日数が週4日から3日となったため、目標値を下げて設定する。

指標④は、経営改善に取り組んだ企業54件のうち、設備導入費コースが44件、店舗改修コースが10件であった。企業からは、具体的な期限や数字を用いた事業計画書を作成することで現状を把握し、課題が明確になったとの感想を多くいただいた。

指標⑤は国の補助金への応募が13件、ビジネスチャレンジコースが7件であった。ビジネスチャレンジコースに採択された1社は口腔内の改善剤の開発で、試験の結果、有効な効果が得られ、大手健康食品メーカーとの商談が進行中である。30年度は「新製品・新事業開発補助金」とリニューアルする。

指標⑥は、企業からの相談数は昨年198件から223件と増えているが技術相談内容が漠然としているため、連携まで至らなかったことが要因である。その中で、東京未来大学では25年度より行われている菓子製造業との新商品開発の他、毎年、企業の課題に対して学生がプレゼンする大会が行われており、マッチングクリエイターの仲介により初めて区内企業がエントリーし、商品化の検討をしたいと感想があった。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	43,947	34,478	55,779	83,446	67,437	
事業費(a)	29,582	21,455	38,139	64,052	67,437	
人件費(b)	14,365	13,023	17,640	19,394	-	
総事業費内訳	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	1.70	1.50	2.00	1.80	-
	計	14,365	13,023	17,282	15,806	-
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	0.00	0.00	0.10	1.00	-
	計	0	0	358	3,588	-
収税	0	0	0	0	-	
入外	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	小規模事業者経営改善補助金	金額	27,077	千円
② 主な内容	ビジネスチャレンジ助成補助金	金額	11,360	千円
③ 主な内容	産学公技術連携促進業務委託	金額	6,500	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

産学公連携事業では、相談する企業の課題が明確ではないため、共同研究にまで至った企業が多くない。

一方で、小規模事業者経営改善補助事業では、補助金の申請前に経営相談員と複数回の相談を行い、具体的な経営改善計画を作成したことで、課題が明確になり、目標に向けて実行することで経営改善の向上に繋がったとの声が多く、非常に効果的な事業であることが伺える。

企業の課題をいかに拾い上げ、有効な手段に繋げていくことが今後の、必要である。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

企業の経営改善や技術力向上のために、企業の課題を整理する手順を学ぶ経営セミナーを開催する。課題内容により、東京電機大学や東京未来大学、中小企業庁の専門家派遣等へと繋げていく。また、業務改善の手段の一つとして、IT・IoT化を考えている企業のための相談窓口の開設を行う。

小規模事業者経営改善補助事業については、引き続き、申請の可能性が高い企業へ積極的に情報提供を行う。企業の経営改善のために、企業の課題を明確にする。

ビジネスチャレンジコースを見直した新製品・新事業開発補助金では、開発の段階に応じて支援を行う。特に新製品化に向けて試作品の開発経費を補助する「試作品開発コース」については、長期的に企業が研究・新製品開発に取り組むために、マッチングクリエイターや地域の信用金庫協力のもと、企業の周知を図っていく。

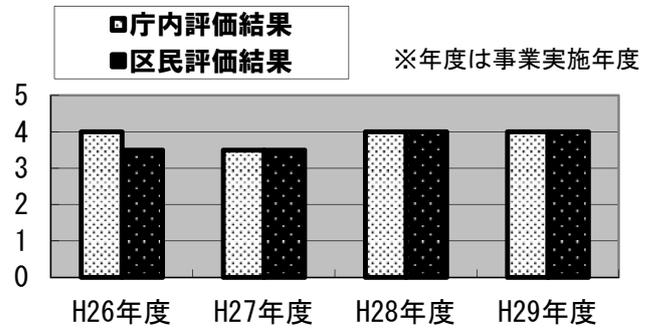
平成30年度重点プロジェクト事業評価調査(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】	
<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①は目標を上回り、指標④は概ね目標を達成できている。これらの件数だけでなく、事業内容として、利用した事業者から経営改善の向上に繋がったとの声が多かったという点は、非常に評価できる。 指標②の周知件数は目標を達成しなかったが、指標⑤の応募件数は増えており、評価できる。平成30年度から事業内容をリニューアルした効果が表れることを期待したい。 指標③の産学連携コーディネーターの活動件数は目標を達成したが、指標⑥の産学公連携事業の件数は目標を達成できなかった。企業との面談から得られた情報等をいかに連携へとつなげていくかが課題である。</p>	
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 企業への補助事業の実績は、引き続き高い水準を維持できているが、さらに企業の課題を明確にし、経営改善のためにより有効な手段へとつなげていく必要がある。区内企業の経営基盤や競争力の強化のためにも、より多くの企業が本事業を活用できるよう、制度の周知に努め、利用促進を図ってほしい。 産学公連携事業については、事業者が大学と連携したい内容を明確にし、連携の強化に努めてほしい。また、大学だけでなく、大手企業との連携も検討してもらいたい。</p>	

【区民評価委員会の評価】	
<p>【反映結果の評価】 前年度の実績を踏まえ、目標値を設定し、100%を超える達成率を示した指標が3つ、他の指標も90%以上を達成している点は高く評価できる。 昨年度の予定、方向性に示された、小規模事業者経営改善補助事業については、実績を踏まえ、申請の可能性の高い企業への積極的な働きかけは適切である。 新製品・新事業開発補助事業について、自社の強みの分析、課題解決を身につけるためのセミナーの開催などの具体的な行動がとられている点が評価できる。 産学連携の分野では、昨年より引き続き「やる気はあるけれど具体的なビジネスにつながらない」という課題があるが、「あだちイノベーション経営塾」を開催することによって、アイデアを具現化していけるようになることが期待できる。 なお、東京電機大「システムデザイン工学部」新設に伴う企業との技術相談や共同開発や、ビジネスチャレンジコースの補助対象に新規開発だけでなく「改良」も対象とするとあったが、今後、指標や成果分析に明確に示されることが必要である。</p>	
<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①は121%に達し、積極的に進められていることが評価できる。成果の件数に結びつくように、一方通行だけでなく訪問などの双方向で丁寧な周知を増やしていくとよいと思う。 指標②は件数は増えたが達成率は97%に留まったが、補助事業の周知はおおむね達成されている点は評価できる。 指標③も増加傾向であることが評価できる。コーディネーター勤務日の変更もあるので、今期は件数は減るかもしれないが、その分、イノベーション経営塾と併せて、アイデアを具現化できるよう精度を高めてほしい。 実績達成に向けてコーディネーターの役割は大きいので、勤務日数が減ってしまうことは残念であるが、30年度の目標値を下げたのは致し方ない。 指標⑤について、応募件数が大幅に増え達成率が100%を上回ったことは大きな成果である。今後ともさらに成果を上げることを期待する。 指標⑥の学生がプレゼンする大会により商品化の検討が上がっている点は評価できる。電機大と企業連携も具体化させたい。</p>	
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 生産性向上と競争力強化に向け、企業の課題を整理する手順を学ぶ経営セミナーの開催、東京電機大・東京未来大、中小企業庁の専門家派遣、業務改善手段としてIT・IoT化企業への相談窓口の開設等、適切な取組みである。 定型的手法を用いて進めていく性格の事業ではなく、普段の仕事から一歩踏み出したアイデアを見つけだし磨いていくことが必要のため、経営者が普段の業務から離れて考えを深められる場(セミナーなど)の提供とその先につなげる流れができつつあるところが評価できる。 特に、IT・IoT化については、それぞれの企業で状況の格差が大きいと思われるが、例えば、Webサイトづくりは自社を客観的に見直す作業にもつながるので経営改善の一助となるであろうし、区内で活躍するWeb制作会社を紹介するなど、踏み込んだサポートも進めていくとよい。 補助事業の積極的な情報提供や開発段階での補助金支援や試作品開発に向けて、マッチングクリエイターや信金の協力等必要な事業であると考える。これらの内容を次年度の指標に反映させていただきたい。</p>	

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

反映結果・反映状況

指標①、②については引き続き、マッチングクリエイターによる企業訪問のほか、企業や関係団体が集まる交流会等に出向き、周知を行っていく。さらに、同じ中小企業支援の目的をもつ金融機関を通じての周知や取り組みをした企業をHP等で紹介するなど幅広く知ってもらうよう、啓発を行う。小規模事業者経営改善補助金については平成31年度は消費税増税に伴うレジスター購入にも対応する。産学公連携事業は、産学連携に強い東京東信用金庫が東京電機大学へ積極的につなげた。コーディネーターの勤務日数は減少したが今後も金融機関との連携を密にし、大学への仲介を図っていく。また、区内は小規模で下請企業が占めており、競争力や生産性向上のためには下請け脱却が必要であると考え、下請け脱却の手段として付加価値の高い自社製品を開発するなど、アイデアを具現化できるよう、今後は大学との連携の他、区内中小企業とクリエイター(デザイナー)との連携を行っていく。区内企業のIT・IoT化については、HP・SNS活用セミナーを開催し、相談者からの相談内容に応じて、IT関連企業の紹介を行った。今後の指標や成果分析については、次年度の事業を見直ししていく中で、合わせて検討する。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	⑫地域経済の活性化を進める		重点項目	中小企業の競争力向上を支援	記入所属	産業経済部 産業振興課ものづくり振興係	
事業名	No.45 販路拡大支援事業(区内産業・製品のPR)				電話番号	03-3880-5869(直通)	
					E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	産業展示会と足立ブランド認定推進事業を実施し、意欲的な中小企業の発掘・育成と販路拡大を図り、優れた製品の巧みな技術を区内外にPRし区のイメージアップを図る。				庁内協働	区内製造業者に対する各種の事業展開について、産業政策課、企業経営支援課、シティブロモーション課と協働
	内容	産業展示会「あだちメッセ」を開催し、商談会やビジネスセミナーの実施。足立ブランド認定企業を、国際見本市や大型商業施設等へ出展し、バイヤー向け冊子や区民向けリーフレットを作成し、足立ブランドの認知度を高めていく。					
対応する予算事業名	産業展示会事業/足立ブランド認定推進事業				根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立ブランド認定推進事業実施要綱	

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30
①活動 足立ブランド認定総件数	件	目標値=実績をふまえた計上	40	43	46	53	58
		実績値=現在の認定企業数	40	44	48	53	-
		達成率	100%	102%	104%	100%	-
②活動 「FC足立」活動(含む見本市等の出展、ワークショップの実施)件数	件	目標値=実績をふまえた計上	23	25	35	50	55
		実績値=「FC足立」が活動した件数	24	32	47	57	-
		※「FC足立」=足立ブランド認定企業による活動体	達成率	104%	128%	134%	114%
③活動 産業展示会(あだちメッセ)の出展社数	社	目標値=実績をふまえた計上	100	99	80	60	60
		実績値=出展社数	99	82	54	58	-
		達成率	99%	83%	68%	97%	-
④成果 見本市等出展ブースへのバイヤー訪問件数	件	目標値=実績をふまえた計上	160	170	260	260	260
		実績値=バイヤーが訪れた件数	160	260	220	340	-
		※「FC足立」=足立ブランド認定企業による活動体	達成率	100%	153%	85%	131%
⑤成果 見本市等の参加により取引につながった割合	%	目標値=実績を踏まえた計上	30	35	35	35	35
		実績値=出展参加企業へのアンケートにより把握	29	31	26	18	-
		達成率	97%	89%	74%	51%	-
⑥成果 産業展示会出展による取引につながった割合	%	目標値=実績を踏まえた計上	-	-	35	40	40
		実績値=出展報告書及び出展アンケートにより把握	-	-	36	57	-
		達成率	-	-	103%	143%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】応募数は9社で、選考の結果5社を認定。再認定(再々認定含む)も選考の結果18社を認定し、総数は53社となった。
 【指標②】定例交流会に加え拡大交流会として他自治体ブランド企業と情報交流を実施。大型見本市である「ギフトショー」「産業交流展」「インテリアライフスタイル」のほか、新たに「機械要素技術展」に出展。また、新規事業である「夏休みものづくり体験」「夏休み工場見学会」にも参加したため、平成28年度より活動件数が増え、足立ブランドのイメージアップとブランド企業の販路拡大が図られた。
 【指標③】平成28年度に引き続き、出展社を製造業に絞込んで公募したところ、3社は出展条件が合わず、58社となったが、平成28年度より4社増加した。
 【指標④】ギフトショーやインテリアライフスタイル展示会の他、新たに機械要素技術展に出展し、多くのバイヤーがブース訪問した。特に機械要素技術展では、終了後の出展社への商談問い合わせが、他の展示会よりも多くなっている。
 【指標⑤】見本市の出展により取引につながった割合は減少したが、その後商談の可能性のある割合は約7割とのアンケート結果となった。
 【指標⑥】業種を絞込み、商談目的とする製造業に特化したことと、足立区しんきん協議会と「大商談会」や区外企業を招聘した「あだちメッセ商談会」を開催するなど、ビジネス向けとしたため、商談を目的としたビジネス来場者の割合が増加し、販路拡大が図られた。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

足立ブランド認定推進事業では、認定企業の製品の品質や優れた技術を維持しながら、大規模な見本市に出展し販路拡大を図ってきたが、よりPR効果が大きい展示会への出展を検討していく。また、個々の認定企業がブースでの製品の見せ方やプレゼン力をさらに高める研修を引き続き実施していく。
 産業展示会では、年度末開催により来場者は減少したが、足立区しんきん協議会による「大商談会」と区外企業を招聘した「あだちメッセ商談会」の効果もあり、商談を目的とするビジネス来場者の割合が増加した。今後は、開催時期を見直し、来場者を増やす内容を検討していく。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30
総事業費(a+b)	39,679	42,042	70,073	75,324	67,554
事業費(a)	27,834	29,872	57,916	62,993	67,554
人件費(b)	11,845	12,170	12,157	12,331	-
常勤					
平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
人数	1.20	1.20	1.20	1.20	-
計	10,140	10,418	10,369	10,537	-
非常勤					
平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数	0.50	0.50	0.50	0.50	-
計	1,705	1,752	1,788	1,794	-
収税					
国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	産業展示会委託	金額	24,999	千円
② 主な内容	ブランド認定事業コンサル委託	金額	18,780	千円
③ 主な内容	見本市・展示会等出展経費	金額	16,729	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】足立ブランドでは、出展する展示会を都度見直しを図り、よりPR効果が大きい大型見本市への出展を検討していく。30年度は、29年度に引き続き「機械要素技術展」「産業交流展」に出展し、新たに、世界から様々な雑貨が一堂に集まる「雑貨EXPO」に出展し、販路拡大と区のイメージアップを図り、ブランド企業をPRL受注拡大を目指す。また区民に対してブランド事業の認知度を高めるため、区内大型商業施設でのワークショップや販売会、工場見学会を実施していく。産業展示会(あだちメッセ)は、当面区内企業が中心の商談である「大商談会」と区外企業との商談機会となる「あだちメッセ商談会」を取り入れた形式を継続し、セミナーや企画展示の充実など、ビジネス来場者が魅力を感じる展示会になるよう設計していく。
 【中期・長期】ブランド認定企業と他自治体企業との交流による情報共有を深め、製品開発や受注へと繋げていく。また、各認定企業が単独で大型見本市等へ出展し、販路拡大を図っていくよう見本市出展助成等を通じた支援を行っていく。産業展示会(あだちメッセ)では、来場者、出展社からの意見を参考にしながら、ビジネス来場者が魅力を感じるよう内容を工夫し、検討していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

5つの指標について、概ね目標を達成した。足立ブランドのイメージアップとブランド企業の販路拡大のために、積極的に大型見本市へ出展している効果が見え、事業の方向性は評価できる。指標⑤については、28年度より実績が下がり、目標も達成できなかった。展示会への出展から1週間後のアンケート調査では、約7割の企業が「今後、商談に発展する可能性がある」と答えていることから、中長期的な効果を確認していく必要があると考える。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

足立ブランドについては、出展する展示会を毎年見直し、よりPR効果の高い見本市に出展するという方向性は非常に評価できる。また、区民に対してブランド企業の認知度を高めるため、区内大型商業施設での展示、一般販売や夏休みにおけるものづくり体験、工場見学を実施している。対企業、対区民の両面から足立ブランドのイメージアップ、販路拡大に努めており、評価できる。一方で、あだちメッセについても、出展社を製造業に絞込み、商談目的に特化することで、その効果が表れているが、さらに来場者を増やすための取組みを期待したい。

【区民評価委員会の評価】

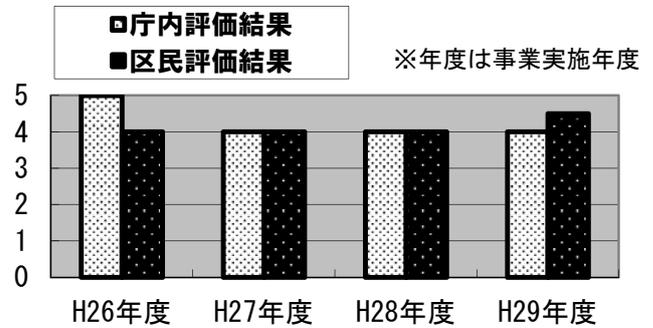
【反映結果の評価】

全ての指標において、前年度の実績値を踏まえて目標値を設定し、指標⑤以外はほぼ達成していることは評価できる。区民へのブランドの認知度を高めていく、足立区が持っているものづくりの面での長を掘り下げて強みを訴求するという方向性に沿って、実際の活動に工夫が凝らされた。まず、出展する見本市やワークショップも今までの実績を勘案し、今年度、機械要素技術展に出展したことが功を奏し、指標④の実績に反映している。また、指標⑥では製造業に特化したこと、昨年度に引き続き、実績のある足立区しんきん協議会と「大商談会」を開催している点も評価できる。そして、新規事業として「夏休みものづくり体験」「夏休み工場見学会」を立ち上げ、活動の幅を広げたことが注目され、今後の成果に期待が持てる。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①、②、④、⑥は目標を達成しており、③も97%とほぼ達成できている点は評価できる。特に達成率の高かった指標④では、「機械要素技術展」への出展に加え、新規事業の「夏休みものづくり体験」「夏休み工場見学会」の実施は、大いに評価できる。このような取組みを通して足立区の将来を担う子どもたちに地元のものづくりのよさを知らせることにより、先を見通した販路拡大を目指していると感じた。また、指標⑥は区外企業も招聘した「あだちメッセ商談会」の開催も、実績を上げる結果となったと思う。指標⑤は51%と達成率は低かったものの見本市終了後、アンケート結果から商談の可能性のある割合が、7割に達するとの状況で、この後商談成立の実績値は伸びると予想できる。商談が成立するには、相当の時間を要する場合はほとんどであろうから、この指標⑤ではなかなか成果が現れないのではないかと。見本市後のアンケートを丹念に行い、商談成立の可能性そのものを指標とすることを検討すべきである。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★★ 5	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

反映結果・反映状況

産業展示会については、29年度は繁忙期の3月に実施したが、30年度は1月末の実施を予定している。大きな特徴としては、区外からも17社が出展し、商談を行ったり、デザイナー企業6社による相談ブースを設置し、製造業とデザイナーのマッチングを行うことを予定している。そのほか、29年度に引き続き、足立区しんきん協議会と連携した区内企業同士の「大商談会」及び全国から招待した区外企業との商談会を予定しており、ビジネスを目的とする来場者増を図っていく。なお、出展社については新規の参加が少ないため、今後、出展社が魅力を感じる企画の改善、また、来場者についても、区外からさらに多くの方が足を運んでいただけるようPRや内容の見直しを行っていく。足立ブランドについては、平成30年度は、新たに大型見本市「国際雑貨EXPO」に出展し、多くのハイヤーがブースに来場していただいた。出展社からも、これまで出展した見本市の中で商談件数等、一番の手ごたえのある見本市、との感想をいただいている。今後とも出展する見本市については、効果を見極めてその都度検討していく。さらに、足立ブランドや産業展示会も含めて、ものづくり関係の各事業の連携が十分に図れるよう、事業の実施効果を改めて分析する。そして、産業の活性化に繋がり、対外的にも評価を得られるような産業支援となるよう見直ししながら、ものづくり面でのシティブロモーションを進めていく。なお、指標5及び6については、出展したことによる商談成立件数に加え、今後商談成立の可能性がある見込みも含めた件数に見直す。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	⑫地域経済の活性化を進める		重点項目	にぎわいのある商店街づくり		記入所属	産業経済部 産業振興課商業振興係
事業名	No.46 商店街と地域商店の魅力向上事業(訪れたくなる店づくりと人が集うまちの創出)		電話番号	03-3880-5865(直通)		E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	商店街の環境整備やイベント等の活動を支援することにより魅力向上を図ると共に、区内商店街の活性化を目指す。				庁内協働	【商店街環境整備支援事業】 工事課と協働 【商店街活動支援事業】 ライフローション課、(一財)足立区観光交流協会と協働
	内容	【商店街環境整備支援事業】①商店街装飾街路灯等維持補修事業(補強・塗替え・緊急撤去)②商店街装飾街路灯等LED化推進事業③環境整備事業等 【商店街活動支援事業】①各種イベント助成事業②イメージアップ事業③コミュニティ施設活用活性化事業④プレミアム商品券事業⑤輝く個店マップ事業⑥生鮮食品空き店舗マッチング事業⑦テーマ提案型補助事業					根拠法令等
対応する予算事業名	商店街環境整備支援事業/商店街活動支援事業						

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 活動 街路灯等LED化改修総商店街数	件	目標値=実績及び事前調査を踏まえ計上	目標値	39	47	47	50	54
		実績値=商店街装飾街路灯等のLEDランプ交換またはLED街路灯への建替を実施した総商店街数	実績値	34	43	45	52	-
		達成率	87%	91%	96%	104%	-	
② 活動 商店街イベント助成件数	件	目標値=実績を踏まえた期待値	目標値	85	85	80	80	80
		実績値=商店街で実施したイベントに助成した件数(通常イベント・区連携イベント・イメージアップ・地域連携イベント・商店街にぎわい創出・U50イベント事業)	実績値	76	74	72	75	-
		達成率	89%	87%	90%	94%	-	
③ 成果 街路灯等電気料金助成総額	千円	目標値=実績、LED化事前調査及び電気料金の値上げを勘案して計上	目標値	30,165	27,000	24,000	19,000	18,500
		実績値=商店街装飾街路灯等の電気料金について一定の補助率により助成している金額の総額。LED化の促進により各商店街の電気料金負担が軽減され、軽減分は活性化に向けた他事業に振り分けることができる。27年度から目標の指標の考え方を変更した。【低減目標】	実績値	26,945	24,977	19,018	18,931	-
		達成率	112%	108%	126%	100%	-	
④ 成果 商店街加盟店舗数	店	目標値=実績及び経済状況を勘案し計上	目標値	3,100	3,100	2,800	2,500	2,300
		実績値=商店街に加盟している店舗の数。商店街の魅力向上に向けた取組みの成果を総体として測ることができる。	実績値	2,838	2,537	2,350	2,158	-
		達成率	92%	82%	84%	86%	-	
⑤ 成果 イベント集客数	人	目標値=実績及び開催予定を勘案し計上	目標値	660,550	700,000	700,000	700,000	700,000
		実績値=商店街のイベントに参加した来街者の総数	実績値	660,550	680,300	686,000	689,650	-
		達成率	100%	97%	98%	99%	-	
⑥		目標値						
		実績値						
		達成率						

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

環境整備(ハード)事業の中では、装飾街路灯のLED化を重要課題としている。東日本大震災後の省エネ意識の高まりやコスト削減、照度の維持のため、商店街のLED化への取り組みが続いている。活動指標①は7商店街がLED化を推進し、目標値を上回った。街路灯全体数をベースにLED化が達成された割合は、29年度末には85%に達する見込みであり、着々と進捗が図られている。成果指標③については、LED化の進展により速減していくべき数値である。電気料金の想定以上の値下げ等により、一定程度左右されるものは否めないが、電気料金が抑制された主な要因は、LED化の進捗によるものが大きかったと考える。

また活動支援(ソフト)事業の活動指標②については、前年度より微増になった。地域の担い手の問題等により中止となったイベントが4件あったが、一過性のものもあり、30年度は商店街を積極的に訪問して、新規事業の活用を助めていく。成果指標④の減少は、2商店街の解散があったが、加盟していた会員数は少なく、各商店街における店舗数の減少が主な原因である。

成果指標⑤については、29年度は、イベント数の増加や天気にも恵まれたことで、前年を超えたが目標値を達するには至らなかった。

※平成28・29年度の調書において、税外収入(国都負担金・補助金)の記載が漏れていたため、遡って4年分の数値を記載した。

■投入資源

		単位:千円					
		26	27	28	29	30	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	172,329	137,578	150,969	144,036	135,470	
	事業費(a)	133,281	97,458	107,555	108,714	135,470	
	人件費(b)	39,048	40,120	43,414	35,322	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	4.50	4.50	4.90	3.90	-	
	計	38,025	39,069	42,341	34,246	-	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-	
人数	0.30	0.30	0.30	0.30	-		
計	1,023	1,051	1,073	1,076	-		
収税	国都負担金・補助金	17,759	16,441	15,643	16,166	-	
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	商店街支援全イベント	金額	36,935	千円
② 主な内容	プレミアム商品券事業	金額	32,000	千円
③ 主な内容	街路灯電気料金補助	金額	18,931	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

大規模小売店やコンビニの出店、ライフスタイルの変化、ネット通販の普及などによる商店街での買物の減少、後継者不在による廃業などにより、商店及び商店街の減少傾向が続いている。一方で、地域の安全・安心なまちづくりや、高齢者が身近で買い物ができる場所として、地域コミュニティの核としての役割を担っており、商店街のあり方の転換期を迎えている。

今後、環境整備や活動支援といった団体助成を推進するだけではなく、人材の発掘や育成、課題に応じた活動モデルの展開、個店の発掘やPRを通じて、点から線・面への広がりにつなげ、商業の活性化と街の魅力創出につなげる必要がある。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】商店街イベント事業は、一時的な集客ではあるが、住民と商店の顔の見える関係作りに役立っており、今後も、環境整備事業と共に安全・安心な街づくりに繋げていく。また、新たな個店の魅力発掘のための「輝くお店セレクション」を継続実施する。

今後、新たに、ターゲットを絞った店主や従業員向けの講演会や勉強会を実施し、それぞれの年代や立場における課題を共有しながら、新たな関係作りや人材の発掘・育成につなげていく。また、地域特徴や、消費者ニーズをつかみながら、それぞれの商店街にあった活動モデル(移動販売車のマッチング、見回り活動の拠点化など)を提案するなど、商店街の新たな取組みを支援し、付加価値を高めていく。

【中・長期】勉強会で横のつながりを深め、活動モデルの成功事例の発表などを継続し、他商店街への波及に取り組んでいく。

平成30年度重点プロジェクト事業評価調査(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①③は環境整備(ハード)事業としての装飾街路灯のLED化であるが、どちらの指標も概ね目標を達成しており、着実に推進されていることが伺える。

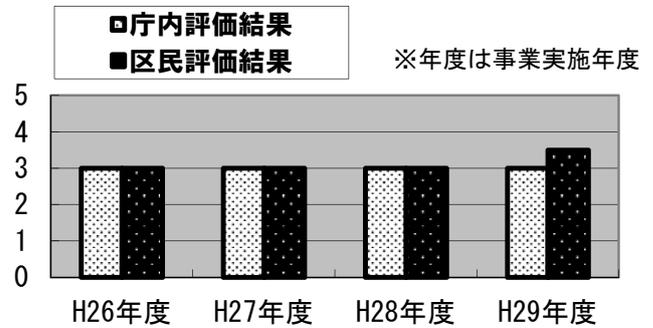
指標②⑤は商店街イベントに関する指標であり、いずれも概ね目標を達成しているが、指標④の商店街加盟店舗数は減少の一途を辿っている。いかにして商業の活性化と街の魅力創出を図っていくかが、課題である。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

環境整備(ハード)と活動支援(ソフト)の両面からの支援を行っているが、大型店やコンビニの出店、ネット通販の普及などにより、商店街を取り巻く環境は厳しい。

こうしたなか、既存の取組みに加え、商店街における人材の発掘・育成やそれぞれの商店街にあった活動モデルを提案するなど、新たな取組みの方向性が示されている点は評価できる。これらの取組みが相乗効果を生むことを期待する。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 3	★★★★☆ 3	★★★★☆ 3

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

今後とも厳しい環境にさらされる商店街に対して、そもそも活性化、賑わいの創出ということではなく、昨年度の課題分析にあるとおり「地域の安全・安心」といった点、コミュニティの核としての独自の役割に焦点を当て、支援ということのあり方を検討すべきという指摘に対して、事業名称の変更には大きな方向性が打ち立てられた。

指標の達成だけにとどまらず、商店街が持つ意味の捉え直しや、地域の安全・安心を創出していく方向への変化を期待されていたが、従来の手法での支援にリソースが多く割かれており、具体的な変化を起こせていない。

空き店舗のスペースを有効利用してコミュニティの育成に取り組んでほしいという意見に対して「お休み処」をオープンさせるなどの具体的な行動が起こせていることが評価できる。コストなど運営面の課題も把握できてきたと思うので、課題を解決しながらよりよいものにしてほしい。

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 3.5	★★★★☆ 3	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

【目標・成果の達成度への評価】

商店街を取り巻く厳しい状況にあって、指標①、②、③、⑤は、おおむね堅調に推移していることが、着実な活動の成果として評価できる。

しかし、指標④の減少に歯止めがかかるものではなく、①②③⑤のような従来の手法が商店街の活性化につながるには言い難いという現状を認識して、目標や指標の考え方自体を抜本的に変化させてほしい。

そもそも、指標④については、現状維持すら困難なのであり、いかに低減度合いを低くするかということでは評価できないものである。これに対して、地域のQOLの向上に貢献する個性的な店舗を開拓するといったきめ細かな指標を検討する必要がある。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期の方向性にはアイデアが盛り込まれ、意欲が認められる。魅力あるお店をピックアップして紹介していく取組みは、全体に対する横並びの支援よりも、効果が高いと考えられるので評価できる。

移動販売は、高齢化に伴い買い物に困難を抱える層が一定数いると考えられるので、大切な施策であると評価できる。

中長期的には以下のように、まちづくりとの連携をさらに強めていっていただきたい。

空き店舗をアパートなどにすると町の一体感が損なわれるという懸念があるとのことなので、空き家対策事業と協力したり、店舗の持ち主に民間のスペースレンタルのサービスの紹介をしたりするとよいと考える。

人が「商店街で買い物をする」という行動をしなくなる流れを巻き戻すだけではなく、「地域の人々の居場所となる商店街」という役割を与える方向に進んでほしい。

反映結果・反映状況

30年度は、「U50事業補助金」を利用した、若手店主が企画し実施したイベントや、新たな個店の魅力発掘のための「輝くお店セレクション」事業について、注目度も高く好評を得た。自分の住む街を見直すきっかけや、商店と住民の顔の見える関係づくりに寄与していくよう、事業コンセプトやPR方法を工夫し、今後も継続していく。

モデル実施の移動販売(生鮮三品空き店舗マッチング事業)については、思うように売り上げが伸びず、販売者側からの申し出で中止となった。高齢化対策として期待される事業でもあるため、生鮮野菜の移動販売車導入予定のJA東京スマイルと協力する等、事業の再構築を図っていく。

空き店舗対策については、31年度より、創業支援を担当する企業経営支援課や空き家対策を担当する住宅課と情報交換を密に行うとともに、若手経営者を中心とした勉強会を実施し、モデル地域での利活用方法を検討していく。

また、商店街の役割の変化に応じた指標・目標設定については、新たな指標となる事業の検討にあわせ見直していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	くらし	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)					
重点目標	⑫地域経済の活性化を進める			重点項目	区内企業の人材確保		記入所属	産業経済部 企業経営支援課就労・雇用支援係	
事業名	No.47 就労支援・雇用安定化事業(区内企業の人材確保支援等)						電話番号	03-3880-5469(直通)	
							E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	区内中小企業の人材確保・人材育成等の支援、マンスリー就職面接会などの共催事業や都補助金を活用した事業の実施により、雇用の安定と就労の促進を図る。						庁内協働	就労支援委員会参加で雇用、労働に関する情報交換＝区民参画推進課、くらしとごとの相談センター、足立福祉事務所
	内容	・区内中小企業人材確保支援事業(以下「人材確保支援事業」という)・地域人材確保・育成支援事業(旧・人づくり・人材確保支援事業。都補助事業)・産業技術・経営研修会助成事業・就業規則作成助成事業・マンスリー就職面接会							
対応する予算事業名	就労・雇用支援事業								
根拠法令等	産業技術・経営研修会助成事業補助金交付要綱、足立区就業規則作成助成金交付要綱								

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動 マンスリー就職面接会の開催回数	回	マンスリー就職面接会の年間開催回数【29年度から定義変更】	目標値	960	960	800	12	12
			実績値	813	586	430	12	-
			達成率	85%	61%	54%	100%	-
②活動 人材確保支援事業で出張コンサル支援を受けた企業数	社	本事業で出張コンサルティングによる継続支援を受けた区内中小企業の数【新規指標】	目標値	-	-	-	-	40
			実績値	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-
③活動 産業技術・経営研修会助成事業における研修受講者数	人	産業技術・経営研修会助成事業で助成対象となった研修の受講者数【新規指標】	目標値	45	45	45	45	70
			実績値	56	99	36	29	-
			達成率	124%	220%	80%	64%	-
④成果 マンスリー就職面接会の就労決定率	%	マンスリー就職面接会で実際に面接した中で就労決定に至った割合(就職決定者数÷求職者が面接を受けた延べ数)【新規指標】	目標値	18	18	18	20	22
			実績値	16.09	16.45	18.93	21.46	-
			達成率	89%	91%	105%	107%	-
⑤成果 人材確保支援事業で出張コンサル支援を受け課題が解決した企業数	社	出張コンサルにより、労働力や特定人材の不足、早期離職など当該企業の課題が解決されたと回答した区内中小企業の数【新規指標】	目標値	-	-	-	-	36
			実績値	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-
⑥成果 産業技術・経営研修会助成事業における研修での資格取得者数	人	産業技術・経営研修会助成事業で助成対象となった研修の受講が資格取得に結びついた人数(技能講習や特別教育のほか、研修以外に試験合格を要するものを含む)【新規指標】	目標値	-	-	-	-	63
			実績値	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標のうち、①④は従来の指標で目標値設定が困難なため、①は参加者数を開催回数へ変更、④は新規指標とした。②⑤は新規事業に関する新規指標、③⑥は移管を受けた事業に関する新規指標である。区からの委託事業がなくなったあだち若者サポートステーションと、福祉部に移管となったセーフティネットあだちに関する指標は削除した。

指標①では、計画どおり年間12回開催することができた。指標②は、年間40社を予定している。人材確保支援事業で様々な相談を受けたうち、出張コンサルを実施したものの上計する。指標③は産業振興課から移管された事業で、29年度までは指標を設けていなかった。30年度は事業を拡充しており、倍増以上を目指したい。

指標④は、面接者数396名に対し就労決定者数85名であった。就労決定率は上昇傾向にあり、企業の人材確保意欲向上の影響が考えられる。特に正社員就職だけを目的とした事業ではないが、就労決定者数のうち正社員が54名、その他が31名である(以上、30年4月18日現在)。

指標⑤は出張コンサルにより課題が解決されたと回答した企業数を計上するが、どのような相談が持ち込まれるか、どの程度が年度内に解決されるかの予測が難しい。

指標⑥は従来、資格取得者数を調査していなかったが、30年度から把握することとし、研修の種別の実績等から目標値を設定した。なお、26年度から27年度までの事業費は、就労支援課が実施した緊急雇用事業のうち主なもの事業費を加算した額である。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

マンスリー就職面接会は、求人企業には自社アピール、求職者には複数企業と直接話ができる機会を提供しており、以前より求職者の面接参加は増加している。

人材確保支援事業は、入札で委託先事業者を決定している点で相談・コンサルによる継続的な支援としては難があり、実施方法に今後検討を要する。

産業技術・経営研修会助成事業は30年度、人材関連のニーズに対応するため拡充されたが、助成金を広く活用してもらうには、建設業での利用に偏りがちである。従業員を研修に参加させる余裕さえない区内企業が多い等の課題がある。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	179,447	217,422	95,770	170,404	156,219	
事業費(a)	131,050	182,538	59,537	129,772	156,219	
人件費(b)	48,397	34,884	36,233	40,632	-	
常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	2.50	2.00	3.20	3.81	-
	計	21,125	17,364	27,651	33,456	-
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	8.00	5.00	2.40	2.00	-
	計	27,272	17,520	8,582	7,176	-
収税	65,444	119,823	0	73,089	114,795	
入外	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	若年者就労準備支援事業	金額	33,398	千円
② 主な内容	区内中小企業人材育成・定着支援事業	金額	28,620	千円
③ 主な内容	女性就労スキルアップ支援事業	金額	24,462	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

マンスリー就職面接会は、人材を確保したい求人企業とより良い就職先を見つけた求職者の双方にとって一層有意義な事業となるよう、ハローワーク足立・荒川区とより密接に協力し、実施していく。

人材確保支援事業は、事業を実施していかで区内中小企業のような人材ニーズを把握・分析し、31年度以降のコンサルやセミナーの拡充に反映させる。

産業技術・経営研修会助成事業については、人材確保支援事業における相談の中でこの助成金を案内していくが、利用が広がらないようであれば、企業が体力をつける意味においても、人材確保・人材育成等のために使えるよう助成要件の見直し等を検討する。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①④は、マンスリー就職面接会を予定どおり開催したことに加え、面接会を通じた就職決定率が上昇傾向にある点は、区内中小企業の人材確保と区内の就業者の増という観点から評価できる。

残る4つの指標は全て新規指標であり、今年度新たに平成30年度の目標値を設定したものである。その中でも指標⑤は、成果の予測が難しいとのことであるが、この点についてはやむを得ないものと判断する。これら4つの指標については、目標値が妥当であるか、継続的に実績値の推移を見守っていく必要がある。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

指標①④のマンスリー就職面接会は、企業側はその場で複数の採用ができる、求職者にとっては人事担当者の説明を聞いたうえで面接を受けることができるなど、双方にとってメリットがあるため、ハローワーク足立等とともに一層の就職機会の充実に努めてもらいたい。

指標③⑥の産業技術・経営研修会助成は、人材関連のニーズに対応するため、平成30年度から事業費を拡充しているが、人材確保支援事業の相談企業宛に個別に案内して事業周知を図るなど、利用者の拡大に向けた取り組みの方向性は評価できる。

また、本事業は全体として企業向けの支援策が主となっている。一方で、高校や専門学校等への働きかけなど、就労支援の視点も区の施策として重要であると考えるので、こうした視点からの他部署との連携を検討してもらいたい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

本事業については、抜本的な見直しを図られ、企業向けの人材確保支援ということに軸足をシフトさせた。

分担の再編によってそれぞれの所管の仕事内容が明確化されたことや、新しく取り組み始めている人材確保支援事業でコンサルティングを導入するなど、具体的な動きが始まっていることが評価できる。

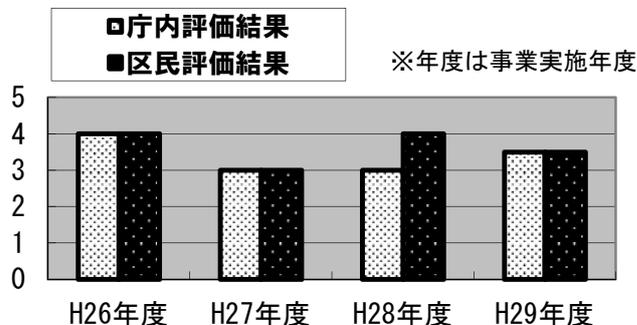
【目標・成果の達成度への評価】

指標①については、マンスリーと銘打ったイベントを年12回開催することは、当然の結果であるので、何らかの形で参加人数を反映するなど、もう少し工夫した指標の立て方をしてほしい。

指標④は、目標に実績が伴っており、確実に上昇している点が評価できる。ただし、景況が追い風となっている部分もあり、目標を高くもって、より一層就労決定に結びつくように頑張ってもらいたい。また、企業側の人材確保ニーズとのマッチングという面からも今後の達成状況を見守りたい。

指標②、③、⑤、⑥については、新規の指標であり、評価は来年度に持ち越しとするが、内容については意欲的なものであり、今後の成果が期待される。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		3	4	

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 3.5	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	3	3

【今後の事業の予定、方向性への評価】

本事業については、抜本的な見直しを図られ、企業向けの人材確保支援ということに軸足をシフトさせたのであるが、人材が定着せず、採用や教育を繰り返すことは企業にとって負担なことなので、人材確保支援事業では特に採用後の丁寧な育成に焦点を当てたコンサルティングを推進してほしい。

指標①、②、④については、具体的な方向性が示されており、今後に期待したい。

また指標③に示されるように、研修への助成を拡充する方向であるが、助成の効果もきちんと見極めるための指標⑥をさらに磨いて、今後人材確保・人材育成のために企業側のニーズをさらに汲み取って柔軟に対応していただいたい。

産業技術・経営研修会助成事業では、今の資料が一見して難しそうな雰囲気があるので、一度説明を受けただけでは、助成金の名称と人材確保・育成という内容が結びつかないように感じる。

反映結果・反映状況

指標①は、前年度までの「参加者数」の指標では事前に立てた目標値が実績値と大きく乖離してしまうことが続いたため、「年間開催回数」に変更した。いまだ適切な目標値設定が可能な活動指標は他に見い出せていないが、引き続き検討していく。指標④は、ハローワーク足立の事業でもあるため容易な変更は難しいが、協力しながら適切な目標値の設定に努めていきたい。

区内中小企業人材確保支援事業では、相談で把握した企業の人材に関する課題に対し、雇用支援して終わりではなく、定着や育成に関する積極的な支援も内容とするコンサルティングを推進していく。産業技術・経営研修会助成事業はご指摘のとおり、人材確保・育成に限らず広い観点から企業・産業団体に対して助成できる半面、一見して内容が分かりにくいところがある。過度に助成範囲を限定しないよう注意しながら、分かりやすい内容での周知に努め、企業が従業員に研修を受講させ資格取得させるなど、人材育成することを支援していく。また、企業側のニーズを汲み取って、年間助成回数や助成対象となる研修範囲の見直しを検討する。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	ひと	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)			
重点目標	⑬多様な主体による協働・協創を進める		重点項目	協働・協創による地域づくりの活性化	記入所属	地域のちから推進部 区民参画推進課区民参画支援係	
事業名	No.48 NPO・区民活動支援事業				電話番号	03-3880-5020(直通)	
事業の概要	目的	NPO、ボランティア等各種団体の活動を支援することで地域における公益活動を活性化させる。あわせて、地域の人材を養成し、各種団体、活動に繋げることで、地域活動、協働・協創の担い手を創出する。				E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
	内容	足立区協働・協創パートナー基金を設置し、公益活動の事業に対し事業費の一部を助成する。地域活動人材養成講座を実施し、講座参加者とボランティア、NPO活動とのマッチングを行う。					
	対応する予算事業名	協働・協創パートナー基金積立金、公益活動げんき応援事業、NPO活動支援センター運営事業				庁内協働	絆づくり担当課、地域調整課、子どもの貧困対策担当課
					根拠法令等	足立区協働・協創パートナー基金条例及び同審査会規則、足立区公益活動げんき応援事業助成金交付要綱、あだち協働ガイドライン	

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 活動 NPO活動支援センター相談件数	件	団体設立や事業についての相談、個人に対する活動団体の紹介等の相談件数	目標値	300	300	320	360	360
		目標値=相談延べ目標件数	実績値	254	313	347	334	-
		実績値=相談延べ件数	達成率	85%	104%	108%	93%	-
② 活動 地域活動人材養成講座の開催回数	回	目標値=目標回数	目標値	18	21	21	19	24
		実績値=年度末回数	実績値	18	21	21	26	-
			達成率	100%	100%	100%	137%	-
③ 成果 NPO活動支援センター登録団体数	団体数	区民が組織するNPO、ボランティア等公益活動団体でNPO活動支援センターに登録、公開した団体数	目標値	150	155	180	180	185
		目標値=団体登録総数	実績値	154	178	182	184	-
		実績値=年度末登録団体実数	達成率	103%	115%	101%	102%	-
④ 成果 公益活動げんき応援助成事業助成数	団体数	目標値=区内NPO、ボランティア等公益団体が実施する事業申請件数	目標値	30	30	30	30	30
		実績値=協働・協創パートナー基金審査会が事業採択した件数	実績値	20	21	22	25	-
			達成率	67%	70%	73%	83%	-
⑤ 成果 地域活動人材養成講座参加者数	人	目標値=講座参加者延べ人数(単年度)	目標値	600	600	600	600	600
		実績値=参加者延べ人数合計(単年度)	実績値	603	459	478	606	-
			達成率	101%	77%	80%	101%	-
⑥ 成果 地域活動参加者数	人	地域活動人材養成講座参加者で、講座修了後に地域活動を行った人数	目標値	50	100	100	120	160
		目標値=地域活動参加者の目標者数	実績値	92	120	122	156	-
		実績値=年度末の地域活動参加者数	達成率	184%	120%	122%	130%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①: 一般相談が334件。団体の運営に関する相談のほか、地域活動に関心のある方への既存のNPO団体の紹介など多種多様な相談が増えている。
 指標②: 自主講座7回、地域活動コース10回、まちづくりコース9回の26回開催となり、目標を達成した。
 指標③: 登録団体は、前年度比で2団体増えた(新規登録団体数:35団体)。NPO団体に対する支援活動を機関紙発行や協働パートナーサイトでPRし、センターの認知度の確保に努めた。
 指標④: 助成申請団体数は29団体、うち25団体が採択された。採択団体の活動分野は、福祉・子育て16団体、教育・文化4団体、まちづくり3団体、IT・経済2団体であった。げんき応援事業助成金を地域活動のスタートに充て、子ども食堂等様々な活動が実施されている。29年度の採択団体では、14団体が新規に申し込みをするなど、多くの団体が「公益活動げんき応援事業助成金」を活用している。
 指標⑤: 区内外の魅力あるNPO活動を多く紹介するとともにマッチングを意識した講座内容にしたことで目標を達成することができた。また、試行的に夜間開催も実施し、講座内容だけでなく、時間帯に対するニーズを把握するよう努めた。
 指標⑥: 指標⑤成果分析記載の工夫等により講座参加者数が増加したこともあり、延べ156人、昨年度比34人増となった。
 【指標名の変更】指標②「あだち皆援隊講座の開催回数」(29年度)⇒「地域活動人材養成講座の開催回数」(30年度)／指標⑤「あだち皆援隊講座参加者数」(29年度)⇒「地域活動人材養成講座参加者数」(30年度)

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

NPO活動支援センターによる伴走的支援を強化するとともにサイトや機関紙の内容を充実し、センターの機能の周知を図っていく必要がある。
 げんき応援事業助成金については、一層の周知に努めるとともに事業へのアドバイス・相談体制強化を行い、申請件数と採択率を向上していく必要がある。
 地域活動人材養成事業の講座参加者数は目標を達成したが、今後も受講生が地域活動の担い手になるよう、区民ニーズと地域課題を捉えつつ、プログラムを更に精査していく必要がある。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30		
総事業費(a+b)	37,197	27,759	31,167	32,674	13,905		
総事業費内訳	事業費(a)	9,254	7,728	11,053	12,326	13,905	
	人件費(b)	27,943	20,031	20,114	20,348	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
		人数	2.50	1.50	1.50	1.50	-
	計	21,125	13,023	12,962	13,172	-	
	非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数		2.00	2.00	2.00	2.00	-	
計	6,818	7,008	7,152	7,176	-		
収税	2,509	2,073	1,944	3,287	-		
入外	0	0	0	0	-		

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	協働・協創パートナー基金積立金	金額	4,896	千円
② 主な内容	げんき応援事業助成金	金額	3,287	千円
③ 主な内容	皆援隊講座委託料	金額	3,240	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)
 30年度より地域活動人材養成講座をNPO活動支援センターの事業に統合した。NPO団体間、NPO団体と区民や関係機関等のマッチングや連携、相談等をさらに強化していく。地域活動人材養成講座の受講を契機に、活動に芽生えた区民の自主的な活動の継続を促す情報や場の提供を行い、活動体験の機会を充実を図っていく。
 (中・長期)
 地域課題解決型のNPO団体と地域活動に芽生えた区民が交流、連携できる機会を提供していく。NPO活動の継続性・活性化を図っていくため、収益事業を行う事業型のNPO団体の創出を目指すとともに、各団体が更なる事業展開を行えるよう、経済的支援を含め、伴走的な支援を強化・実施していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

NPO活動等への支援について、指標①の相談件数は28年度からも減少し、指標③の登録件数は目標に達するも28年度から微増で、センター活動の周知に工夫が必要と思われる。指標④の公益活動げんき応援助成は、目標未達であるものの、28年度実績を上回った。助成内容も見直されており、今後の拡大に期待したい。

指標②⑤⑥の地域活動人材の養成に関しては、講座内容だけでなく開催の時間帯など参加者のニーズ把握に努めることで、参加者数を増やしている。その結果、地域活動への参加者増につながっており、今後もニーズを踏まえた講座開催に努めてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

NPO団体間、NPO団体と区民や関係機関等のマッチングや連携、相談等の強化は、地域活動人材養成講座の参加者が受講後に継続的に取組みを行っていく上で重要であり、妥当である。

また、NPO活動の継続性・活性化を図るため、公益活動げんき応援助成事業を見直すことで、収益事業を行う事業型のNPO団体の創出を目指す方向性は、大いに評価する。この見直しの成果等も見極めながら、効果的な支援内容を検討してもらいたい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

あだち皆援隊の講座内容だけでなく、開催時間帯に対するニーズに対応できている点は評価できる。

公益活動げんき応援事業助成金の周知、活用に加え、利便性の高い制度となるよう金額や交付回数等の制限の緩和など、制度の見直しを進めたことも評価できる。

協創プラットフォームの基盤整備に向けて、NPO活動を継続し、発展することができるように、広報されていくことに期待したい。

【目標・成果の達成度への評価】

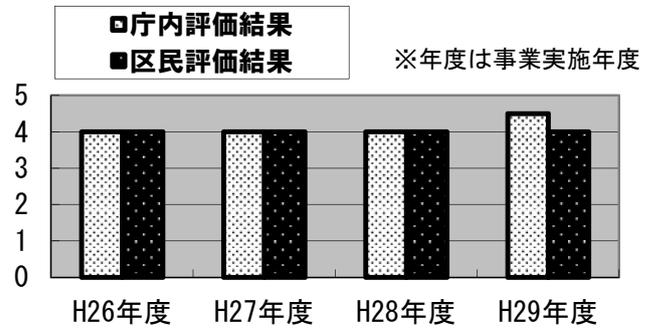
指標①、④以外は、目標値に到達している。NPO・ボランティア活動には区民の高い意識がみられ、区の協力でおおむね良好な実績値となっている。

指標④は、少しずつ周知もされ、活用をされ始めている。今後に期待する。

指標⑤は、近年のニーズに合わせ、講座内容が設定されている。講座参加後、実践が容易にできる講座を増やすことで、指標⑥の上昇につながることを願う。

指標⑥では前年度の評価を踏まえ高い目標値を掲げ、なお130%の達成率をあげている。

【全体評価の経年動向】



庁内 評価 結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		/	★★★★☆ 4	★★★★★ 5

区民 評価 結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★★ 4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

事業を継続・発展させるためには地域活動を担う人材を発掘し、育成していくことが必要である。とくに、若年層においては、奉仕ではなく、やりがいや達成感を求める傾向にあるので、収益事業を行うNPOやコミュニティビジネスを育て、大学生や子育て世代を含む若年の担い手を増やす努力を図ってもらいたい。

また、区の課題解決に有用なNPOを重点的に支援するなど、戦略的な支援のあり方を検討し、協創の取組みに結びつけてほしい。

反映結果・反映状況

NPO活動支援センターの事業周知については、毎年本庁舎で開催のNPOフェスティバルに加え、センターを会場としたNPO活動の周知イベントを年3回開催し、周知強化に努めることとした。

あだち皆援隊講座(区民向け普及啓発講座)については、受講生がNPO活動に参加する契機となるよう、ニーズを把握し内容を検討するとともに講座対象者ごとに開催時間帯を設定し実施している。特に、若年層の受講生を増やすため、コミュニティビジネスやクラウドファンディングなど起業や収益面も加味した若年層が興味・関心を持つ講座も企画していく。

NPO団体が公益活動の推進、地域課題の解決に向けて自発的・継続的に活動を行えるよう、NPO活動支援センターの機能強化を図るとともに、協創の一翼となるよう場所や情報の提供等、様々な側面的支援の強化をしていく。事業型NPO団体の設立およびその活動の継続化を図るため、助成金制度の更なる見直しや相談体制の強化を行うなどの伴走型支援を実施していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)		
重点目標	⑬多様な主体による協働・協創を進める		重点項目	協働・協創による地域づくりの活性化	記入所属 地域のちから推進部 地域調整課地域調整係
事業名	No.49 町会・自治会の活性化支援				電話番号 03-3880-5864(直通)
					E-mail chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	協働・協創のパートナーであり、地域コミュニティの根幹である町会・自治会の自主的・主体的な活動の推進を図り、地域の活性化を目指す。			
	内容	町会・自治会に対し、運営助成や事業助成のほか、防災倉庫設置助成や会館助成による支援を行う。大規模集合住宅に対する町会・自治会の設立や町会・自治会への加入促進を支援する。足立区町会・自治会連合会の活動を支援する。			
対応する予算事業名	町会・自治会連合会活動支援事務、町会・自治会活動支援事務、町会・自治会会館整備助成事業				根拠法令等 ○足立区補助金等交付事務規則○足立区町会・自治会に対する補助金交付要綱○足立区町会・自治会会館整備事業助成要綱○足立区町会・自治会功労者感謝状贈呈要綱○足立区地区町会自治会連合会活性化事業助成要綱

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30
① 町会・自治会加入促進活動数	回	目標値＝会議・活動予定数	300	350	350	370	370
		実績値＝実開催・活動数 (町会・自治会との加入促進に向けた会議・講演会・アピール事業実施等、加入促進活動等の総計)	338	364	370	370	-
		達成率	113%	104%	106%	100%	-
② 町会・自治会加入世帯率	%	目標値	60	60	60	60	60
		実績値	56.02	54.80	53.51	52.09	-
		達成率	93%	91%	89%	87%	-
③ 町会・自治会加入世帯数	世帯	目標値	185,714	184,514	184,297	182,962	179,881
		実績値	182,688	181,797	180,462	178,769	-
		達成率	98%	99%	98%	98%	-
④			目標値				
			実績値				
			達成率				
⑤			目標値				
			実績値				
			達成率				
⑥			目標値				
			実績値				
			達成率				

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:実績値は加入促進の説明を行った区・地区町自連の会議及び講演会やマンションセミナー等の開催をカウントしたものであり、目標値に到達することができた。内訳では避難所運営訓練アピール事業3減、役員会3増となっている。

指標②・③:

総世帯数 H29:337,238世帯→H30:343,212世帯 5,974世帯増加
加入世帯数 H29:180,462世帯→H30:178,769世帯 △1,693世帯減少
結果、町会・自治会加入世帯率については、H30:52.09%となり、H29から1.42ポイント下回った。
減少率としては平成29年度に比べ鈍化しているが、加入率減、加入世帯減の歯止めはかかっている。

世帯数増にもかかわらず加入数が減少する原因として、大きくは転入者が加入せず転出者として既加入者が抜けていく状況がある。中でも、外国人の世帯数増は著しく2万世帯(5.76%)に及ぼうとしており、未加入者増に拍車をかけている。

その他、加入数減原因の主なものとして以下のとおり。

- ・高齢化(高齢者の施設入所や自然減含む。)
- ・役員や当番の役割を果たせないため退会もしくは未加入・面倒である。
- ・活動内容がわからない。
- ・加入方法がわからない。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

地域住民のライフスタイルの変化や価値観の多様化が叫ばれてから久しく、町会・自治会は必要がないと考える住民もいることから、町会・自治会への加入促進は極めて困難な状況である。しかし、①住民の最大の懸案である防災については関心が強く、共助による避難や避難所の使用等については皆、町会・自治会の存在を否定しきれない。②また、若者の未加入理由として、活動内容や加入方法が不明であることも大きな要因になっていることから、この課題に対する改善が加入促進への活路に繋がると位置づけ、戦略的に進めていく。③そして、行政にとっても地域へ情報を発信するうえで町会・自治会は欠かせない組織である。以上から、地域団体による地域コミュニティの意義と地域への貢献を地域住民にアピールし、加入に繋げたい。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	148,467	138,282	153,044	144,463	145,762	
事業費(a)	121,369	110,437	125,154	109,263	145,762	
人件費(b)	27,098	27,845	27,890	35,200	-	
常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	2.40	2.40	2.40	3.60	-
	計	20,280	20,837	20,738	31,612	-
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	2.00	2.00	2.00	1.00	-
計	6,818	7,008	7,152	3,588	-	
収税	0	1,100	6,300	1,200	-	
入外	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	町会・自治会活動助成金等	金額	97,485	千円
② 主な内容	町会・自治会会館整備事業助成	金額	8,278	千円
③ 主な内容	町会・自治会連合会活動助成金	金額	2,200	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

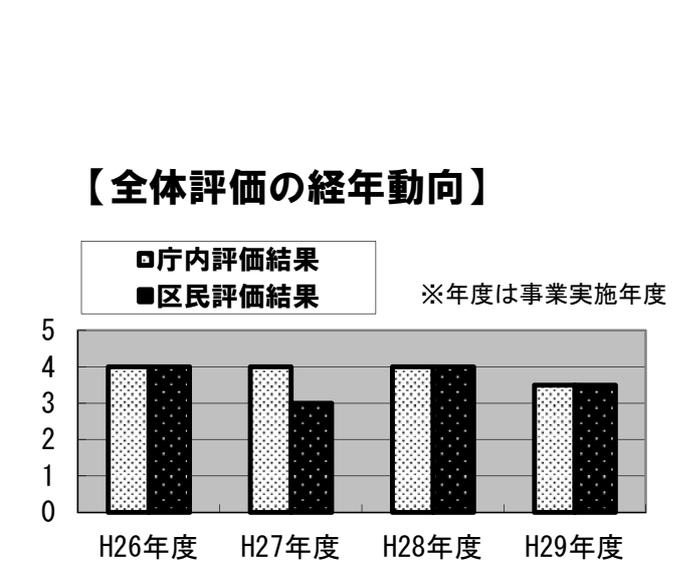
(短期)
①若者、女性を対象を絞り、プロボノプロジェクトで作製したリーフレットを活用し、改めて自身のライフステージと町会・自治会との関わりを丁寧に説明することで加入動機に繋げていく。
②町会・自治会が避難所運営訓練を通じて活動のアピールを行う際に、住民に町会・自治会の役割や共助の重要性を訴えていけるよう支援していく。
③加入促進の協力団体である宅建協会、不動産協会との連携を強め、転入者や未加入マンションへのPR活動に取組む。また、分譲マンション維持管理セミナー等で自治会の重要性を訴えていく。
④未加入マンション対策として、住宅課や開発指導課等と連携する。具体的には開発指導課のマンション条例に盛り込まれた、斡旋者へ加入促進協議を課した内容を有効に活用する。また、住宅課での調査結果を活用し、自治会設立希望管理組合に直接加入動機を図る事から着手する。
(中・長期)
地域コミュニティとして町会・自治会の重要性は否めないが、NPO組織や協議会等も第2のコミュニティ組織として、これらとの連携を視野に入れていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①の町会・自治会への加入促進活動については目標に達するも、指標②③の加入世帯率・数については、減少率こそ鈍化したものの、減少自体に歯止めがかかっていない。 要因として、外国人の増加や若者の未加入などが挙げられており、今後これらの課題分析を進め、加入促進につながる取組みを進めてもらいたい。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 加入促進にあたっては、転入者への個別訪問や、避難所運営訓練を通じ、住民の関心が高い災害時の町会・自治会の重要性のアピールなどの取組みも引き続き必要と考える。 今後は、若者、女性をターゲットにした新たなリーフレットによる加入勧奨や、宅建協会、不動産協会との連携を強め、転入者や未加入マンションへのPR活動など、対象を絞った重点的な加入促進の取組みによる成果にも期待したい。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 総世帯数の増加に対し、町会・自治会加入率は低下しており、低下率は鈍化しているものの、歯止めがかからない状態が続いている。 近年、防災への意識が高まってきていることもあり、地域参加による防災の効果はとて高い。こうしたなか、加入勧奨の中核として避難所運営訓練は格好の機会である。子育て世帯や単身者、外国人へも災害への備えや祭りなどの行事参加のメリットをアピールするような勧奨活動を、引き続き行う姿勢は評価できる。</p>

<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①の加入促進活動数は達成だが昨年と同じ件数である。避難所運営訓練アピール事業が減ったことは惜しい。 指標②、③は未達成だが要因分析がされている。加入者が世帯増加に追い付かない事情は察するが、足立区周辺の自治体の町会・自治会加入率が高い現状や、様々な他事業での重要なパートナーとしての位置づけを踏まえると、今後も、粘り強く加入率増加へ挑んでほしい。 時代の変化に伴い、地域に求める内容や思いが変化している。未加入者が加入しない理由を把握し、対策を講じる必要がある。リーフレットにQRコードが作成されたことは評価でき、今後の加入率の減少に歯止めがかかると期待する。</p>



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 3.5	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3

<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 地域コミュニティの高齢化は深刻で、日本全体の高齢化に伴いさらに増していくと予想できる。今までの慣習や伝統などもあるが、世代交代を進める上で、行政からの働きかけは重要となる。区民が所属する地域に興味関心を抱き、意欲的に活動へ参加できるように、さらなる支援の方法を検討してほしい。 町会・自治会間の交流が少ないとのことだが、情報交換や意見交換の場を設け、会の運営や活動の向上を行政としてバックアップすることも、地域の活性化には必要と感じる。</p>

反映結果・反映状況
<p>東京都事業「プロボプロジェクト」を活用し作製した「はじめての足立区町会・自治会」リーフレットは、若者・女性・外国人を対象として広く配布し、30年度においては120件以上の加入申込を受けている。申込みはQRコードからのアクセスによるものが大半であり、このことは若い層も町会・自治会に関心を持っている事が伺える。今後は住民が意欲的に地域活動に参加できるよう町会・自治会の活動(災害の備え・祭り等)や加入方法を分かり易く周知する等勧奨方法を工夫していく。加えて、現在、当該リーフレットの外国語版も作製中である。また、避難所運営訓練アピール事業は、訓練そのものに町会・自治会未加入者を含め多くの住民が参加する中でこそ加入に繋がる効果的な事業となる。災害対策課とも連携し、訓練は一般参加を増やし皆で共助の重要性を共有できる取組みとする。町会・自治会間の交流については、区町自連では交通部会や防犯部会等9部会を組織しており、各部会とも25地区町自連の代表により課題検討を行っている。この部会活動を効果的に開催し情報交換の活性化を目指していく。さらに宅建協会や不動産協会との連携はもとより、建設業者やマンション管理組合等に対し加入促進への働きかけを強化していく。</p>

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	ひと	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)		
重点目標	⑬多様な主体による協働・協創を進める		重点項目	協働・協創による地域づくりの活性化	記入所属	政策経営部 協働・協創推進担当課 協働・協創推進担当
事業名	No.50 協創推進体制の構築			電話番号	03-3880-5748(直通)	
				E-mail	kyoso@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	区が目指す将来像を実現するための仕組みである「協創」を推進するため、地域における人材を発掘するとともに、多様な主体をつなぐコーディネート機能を強化する。			庁内協働	庁内各部署
	内容	協創プラットフォームの運営/協創モデル事業(協創リーディング)の展開/情報発信				
対応する予算事業名	政策調整事務の一部			根拠法令等		

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動 協創に関する情報発信回数	回	職員向け+SNS発信回数+HP掲載回数+あだち広報掲載回数など	目標値	-	-	-	42	45
			実績値	-	-	-	32	-
			達成率	-	-	-	76%	-
②活動 協創プラットフォームの開催回数	回	協創プラットフォームで行うワークショップ等ミーティングイベントや勉強会、研修会、協創イベントなどの開催回数	目標値	-	-	-	1	15
			実績値	-	-	-	0	-
			達成率	-	-	-	0%	-
③成果 「協働・協創」が進んでいると思う区民の割合	%	区民・団体等と区役所の「協働・協創」が進んでいると思う区民の割合(世論調査による)	目標値	-	-	-	27	29
			実績値	-	-	-	16	-
			達成率	-	-	-	58%	-
④			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】
 協創プラットフォームの年度内立ち上げが遅れたため、SNS等の対外的な発信回数が少なかった。一方、プラットフォームを設立するための庁内準備として、協創ミーティング(子どもの未来、ビューティフル・ウィンドウズ、空き家)や職員ワークショップ、職層研修等16回実施し、庁内への発信は一定の成果を出すことが出来たと考えている。

【指標②】
 協創プラットフォームを展開する上でモデルとなる事業(子どもの未来、健康、空き家)の選定等の準備に時間がかかったため、プラットフォームの構想はできたが、協創プラットフォームでのイベント開催まではできなかった。

【指標③】
 平成28年度までは世論調査において、協働が進んでいると思う区民の割合は、23%であった。平成29年度調査より、新たに「協創」を加えたため「協働・協創」が進んでいると思う区民の割合は16%となった。「協創」の認知度が低いことが理由と考えられる。

■投入資源

		単位:千円					
		26	27	28	29	30	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	0	0	0	27,630	6,989	
	事業費(a)	0	0	0	10,068	6,989	
	人件費(b)	0	0	0	17,562	-	
	常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	0.00	0.00	0.00	2.00	-	
	計	0	0	0	17,562	-	
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-	
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-		
計	0	0	0	0	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	コンサル委託	金額	10,044	千円
② 主な内容	参考人等謝礼	金額	24	千円
③ 主な内容		金額		千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

協創の区民への認知度向上のためには、様々な情報を抽出しホームページで協創事例の可視化が必要である。協働の理解は区民と共有が進んできたが協働から協創への深化を理解してもらえるよう、わかりやすい取組みの紹介や手法の説明が求められる。

一方で、各所管が協働から協創へと発展させるため、多様な主体で取組む事業の連携や、協働の担い手の自主性を伸ばす支援体制を築くことが求められる。

また、ニーズに応えるため、区民の発想や民間の提案を柔軟に取り込み、各活動主体の強みを発揮させる民間主導プロジェクトを推進していく。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)
 情報発信については、平成30年度は協創プラットフォーム関連のイベントに関する情報発信を積極的に実施するとともに、協創事業での効果等も周知し、あだち広報の特集記事やSNSの活用により、協働・協創に関する認知度向上を図る。

(中・長期)
 協創プラットフォームのモデル事業の事業展開に加えて、庁内での協働・協創事業評価から協創の芽が出てきている事業を抽出し、職員が主体同士をつなぐコーディネートを行い新規プラットフォームを増殖させていき、様々な主体による地域課題の解決や新たな魅力の創出に結び付けていく。

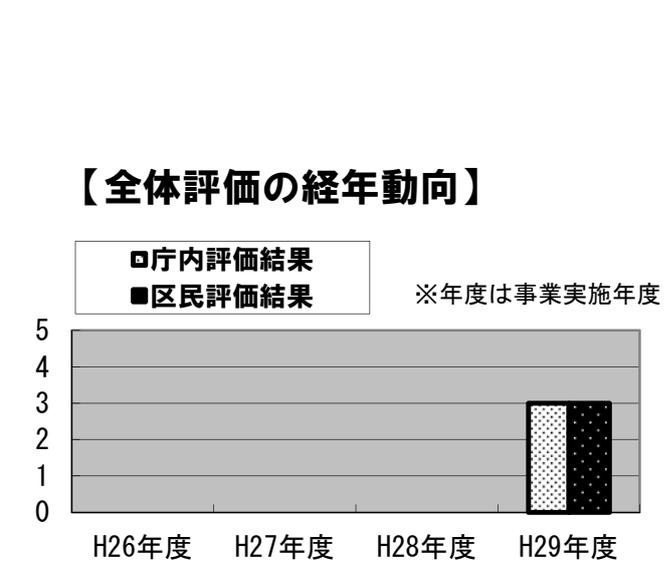
平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 いずれも目標未達成である。 多くの職員が未だに協創について正しく理解しているとは言えず、区民への認知度を測る以前の状況である。まずは、職員に対して、分かりやすい事例とともに、協創を推進するために何をすべきなのかを具体的に示すことが急がれる。職員への浸透度を測る指標の設定も必要である。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 短期・中・長期ともに方向性は正しいが具体的なプランが見えない。遅れている「協働・協創の手引き及び事例集」の作成やモデル事業の展開により早急に「協創」のイメージを「見える化」してもらいたい。 特に職員への意識付けを促進する必要があるため、人材育成課と連携して研修体制を充実してほしい。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 今年度から新規重点プロジェクト事業であるため、「反映結果の評価」の記載なし。</p>

<p>【目標・成果の達成度への評価】 活動、成果のすべてが未達成である。新しい事業とはいえ、スタートの遅れは否めない。説明を受けても事業を理解するのに戸惑う新しい発想であるので、手法を吟味し模索していると推しはかるが、手探りでも前に向かって進んでほしい。具体例の情報発信を行い、庁内そして区民の理解を深めることが最優先課題である。 自主性を持った主体同士が結びつくことで、課題解決や魅力の創出がされることに行政が寄り添う体制を「協創」と呼ぶのであれば、その事例数を成果指標にするのはどうか。</p>
--



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3	反映結果	達成度 ★★★★☆ 3	方向性 ★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度 ★★★☆☆ 2	方向性 ★★★★☆ 4
	★★★★☆ 3			

<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 協創の認知度を高めるために、情報発信を積極的に行う姿勢はもつともである。たとえば「これって協創？」といった親しみやすい見出しで具体例を定期的に「あだち広報」で発信するくらいのスピードがほしい。また活動主体である区民や団体、企業から、課題解決に向けた事業やプラットフォームの敷設を提案してもらおうというのも一案である。 主体同士をつなぐコーディネーター役を担うことが所管の役割との認識は評価できるので、区内での多様な課題の増加が見込まれる今後、協創を「仕組化」「具体化」して、他の自治体より先駆けているという自負をもって取り組んでほしい。</p>

反映結果・反映状況
<p>庁内・区民へ協創の理念を発信し、理解を深めてもらえるよう、協働から協創への発展事例であるビューティフル・ウィンドウズ運動などで協創の理念を説明した「協働・協創推進の手引き」を区のホームページに公開した。また、手引きを活用した職員向けのワークショップを4回(9月～12月)実施し、協創のリーダーシップを発揮できる職員を育成している。 協創プラットフォームを展開しているモデル事業のうち、主に「子どもの未来応援」プラットフォームについて、地域の多様なプレーヤーをつなぐ交流会を3回実施し、その様子について区ホームページで発信している。一方、協創のさらなる「見える化」の策として、30年度内に協創の事例を取り上げた動画を作成し、31年度以降、区民に向けて公開することで区民の協創に対する認知度を向上していく。 協創の具体的成果が始まるのは、協創の理念が庁内・区民へとしっかり浸透した後になるものであると認識しており、現段階で協創の事例数を成果指標とするのは困難であると考えている。</p>

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)		
重点目標	⑬多様な主体による協働・協創を進める		重点項目	大学連携の推進	記入所属 政策経営部広報室 シティプロモーション課 大学連携担当
事業名	No.51 大学連携コーディネート事業			電話番号	03-3880-5840(直通)
				E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	区内五大学および文教大学の特性を生かした連携事業を推進し、区と大学、区民と大学の交流を深め、大学の持つ知識や技術を区民に還元する。			庁内協働 庁内各部署
	内容	これまで進めてきた五大学連携の一層の深度化と文教大学との新たな連携を推進するため、大学連携担当がコーディネート役となり、大学と各部署の要望等を調整するなど、大学連携事業全体をまとめていく。			
対応する予算事業名	大学連携推進事業				
根拠法令等	各大学との基本協定等				

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動 六大学学長会議・実務者会議	回	足立区と六大学の学長との認識の共有を図り、連携・協働を推進する会議と実務担当者との実務レベルでの意見交換と調整を行う会議の合計開催数。【新規指標】	目標値	4	4	4	4	5
			実績値	4	4	4	4	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
②活動 六大学連携事業数	事業	六大学と区が連携して行った事業数(26年度までは五大学) ※下記④大学リレー企画を含む。	目標値	-	150	150	150	170
			実績値	141	149	159	183	-
			達成率	-	99%	106%	122%	-
③成果 六大学連携事業参加数	人	六大学と区が連携して行った事業に参加した延べ人数(26年度までは五大学) ※下記④大学リレー企画を含む。	目標値	-	45,000	45,000	45,000	45,000
			実績値	44,379	45,979	44,348	47,063	-
			達成率	-	102%	99%	105%	-
④成果 あだちの大学リレー企画	人	各大学の特長や強みを活かした講演会・ワークショップ等のイベントを、大学から大学へリレーしていく企画に参加した総人数。 ※実施大学数×100人を目標値とする。	目標値	600	200	300	200	300
			実績値	355	154	332	385	-
			達成率	59%	77%	111%	193%	-
⑤成果 連携事業の参加者満足度	点	各連携事業の参加者満足度(5段階評価)の平均点 ※参加者アンケートが可能な事業(講座、イベント等)を対象とする。【新規指標】	目標値	-	-	-	-	4.60
			実績値	-	-	-	4.58	-
			達成率	-	-	-	-	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】学長会議は地域連携を進めていく上で大学と区が互いに何を求めるか等についてのディスカッションを行った。これまでは各大学のプレゼンも行っていたが、学長以外の出席者も参加できるディスカッション中心に変更し、より活発な意見交換となった。会議後、区の施策に対する協力の申し出を受けるなど、充実した会議となった。

【指標②③】総事業数183の内訳は、放送大13事業(主な事業としては区民向け講座に104人が参加。以下同様)、東京藝術大13事業(小学校等での実演・指導9910人)、東京未来大50事業(「くらしフェスタ」ブース302人)、帝京科学大42事業(ふれあい動物教室1354人)、東京電機大52事業(科学ものづくり教室86人)、文教大8事業(特別支援教育事業47人)、複数校による事業が5ととなった。新事業として未来大が生涯学習センターと連携しての公開講座を月1ペースで始めるなど、地に足のついた地域連携が前進している。

【指標④】電大とは保護者向け講演会(233人参加)を実施。子どもは同時開催の青少年課連携事業ものづくり教室に参加。保護者も子どもも参加できる企画となった。放大とは「宇宙」をテーマに小学生3・4年生向け講演会を実施。ギャラクシティまるちたいけんドームとコロポシブラネタリウム映像も使用した。70組募集のところ379組の応募があり、対象全児童へのチラシ配付の効果を再認識した。チラシを目にすること自体が大学を意識するきっかけともなるため、この配付方法を継続する。

【指標⑤】満足度評価の集計を初めて実施し新指標とした。29年度事業実績値4.58に対して、30年度目標値を4.60と設定した。

【補足】右欄の事業費は、シティプロモーション課執行分のみを記載。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30
総事業費(a+b)	22,535	11,287	11,233	11,415	5,000
事業費(a)	20,000	0	0	0	5,000
人件費(b)	2,535	11,287	11,233	11,415	-
常勤					
平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
人数	0.30	1.30	1.30	1.30	-
計	2,535	11,287	11,233	11,415	-
非常勤					
平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-
収税	0	0	0	0	-
入外					
国都負担金・補助金	0	0	0	0	-
受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	金額	千円
② 主な内容	金額	千円
③ 主な内容	金額	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

学長会議は学長以外の出席者の参加度合いが大学により異なったという課題もでた。実務者会議での検討も含めてより効果的なディスカッション形式を探っていく。リレー企画は既存の方法に固執せず29年度のような新要素も取り入れながら継続していく。連携事業コーディネートとしては帝科大・電大との大規模事業を優先し、大学と所管課との調整役となった。他課や関連事業も視野に入れての調整が必要な場面もあり、今後の強化点としていく。また連携事業の「見える化」は、区HPの大学連携ページに各所管事業の情報を集約する仕組みを構築していく。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期的視点】新指標「参加者満足度」を分析し、既存事業の改廃や新事業立ち上げ等のコーディネートを進める。連携事業の「見える化」は、事業結果の速報や主要事業の予定を区HPに掲載する仕組みを完成させるとともに、所管課の情報発信を促していく。3年後の文教大学開設に向け、リレー企画の検討を大学とともに進め年度内実施を目指す。「協創」の一つとして、区内企業での職業体験を通じて大学生が地域や企業と関係を深め、区への愛着や地域活動への広がり等につなげていく「大学生プラットフォーム」を、未来大と区内NPOとともに構築していく。【中長期的視点】コーディネート役として各大学や所管課への働きかけを間断なく続けていくことでその機能と効果を高めていく。「大学生プラットフォーム」は3年間の実施を想定しており、他の区内大学と2年目以降の参画について協議していく。

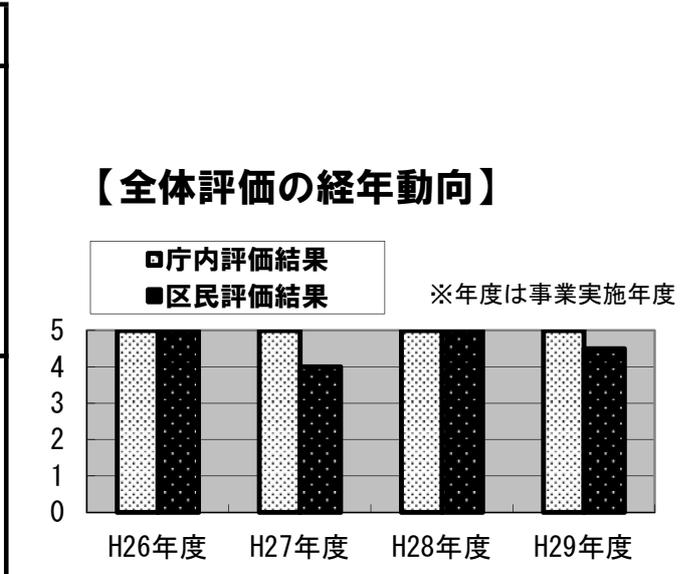
平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 各指標ともに概ね目標を達成した。各大学の資源を活かした特色ある事業が積極的かつ効果的に展開されている。 他の自治体ではほとんど例の見られない、大学と行政、地域との良好な連携関係を支える担当所管のきめ細かな取組みは大いに評価できる。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 成果が上がっており、方向性は妥当である。今後はこの事業が区民に十分に浸透していくことを期待する。29年度から取組みを始めた事業の「見える化」や情報発信の強化、参加者アンケートの分析を着実に進めることで、より一層効果的に事業を展開してほしい。 なお、大学連携担当が、大学との総合窓口として、すべての事業を把握し、事業の新設・改廃・改善に関与していく「トータル・コーディネート」の趣旨は理解できるが、実現のための事務負担は大きい。文教大学が加わり、今後ますます連携事業が拡充することから、大学連携担当と所管課との役割分担を明確にすることで執行体制の強化を図ってほしい。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 六大学学長会議・実務者会議が形骸化することを防ぐように一本化され、内容的にもディスカッションが行われる建設的な会議へと進化をみせた点は評価できる。 区ホームページ内での大学連携事業一覧の情報をわかりやすく改善し、情報が入りやすくなった。 協創体制推進のため、学生が足立区の団体や企業との関わりを持つことが、結果として、卒業後の区内在住・定着につながることも考えられる。本事業の活動を通して大学生が卒業後も足立区に愛着を持つようになることを視野に入れた取組みに期待する。</p>

<p>【目標・成果の達成度への評価】 既存の4つの指標は目標値を達成し、高く評価できる。とくに指標④のリレー企画は2倍近い達成率であった。募集の方法・情報の発信や企画内容の充実が表れていると思われる。 新指標⑤の「参加者満足度」は高いポイントであるが、数字だけでなくアンケートの記述欄も参考にしていかしてほしい。</p>



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★★ 5	★★★★★ 5	★★★☆☆ 3

<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 (短期)新指標「参加者満足度」の分析を活用し、人気におごらずに事業を進めることを大事にしてほしい。連携事業の「見える化」を意識し情報発信を促し、区内企業での職場体験から大学生との関係を深める「大学生プラットフォーム」の構築に広がりが見え評価できる。 (中長期)連携事業数も増え、新たな取組み「大学生プラットフォーム」が始まることもあり、所管課や各大学間のコーディネートを切れ目なく行うという意気込みは素晴らしいが、予算や人が少ない中、負担が大きくなることを懸念する。さらに、大学連携担当の役割が「コーディネート・調整」のみに限定され、区内の課題解決につながる積極的な事業展開はのぞめないと思われる。PRや広報以外の取組み(「大学生プラットフォーム」の構築・運営など)が期待される中、所管の見直しも検討してみてもどうか。</p>

反映結果・反映状況
<p>事業のアンケート結果については、五段階の満足度には現れにくい感想等を丁寧に拾い上げることにより、所管課や大学側とともに事業の改善に活用していく。 大学生プラットフォームについては、1年目である30年度は東京未来大学が参画し、大学生の区内企業見学ツアーを夏休み期間を中心に実施した。今後は春休みを中心に職業体験事業を実施予定である。参加した学生からの意見・感想を分析し事業内容に反映させることで、区への興味や愛着がより増していくような展開を図っていく。他大学の参画については、大学と個別に協議中であり、区内企業とのつながりを軸に各大学の特色や学生のニーズに沿った事業を構築しプラットフォームを充実させていく。 大学連携担当の現体制では、各大学や所管課のニーズに十分に対応できない状況もあったため、31年度は増員し、体制を強化する。新体制においては、大学が持つ区の課題に対して有効な資源を積極的に取り入れて、事業を展開していく。</p>

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	⑭戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う		重点項目	協創を推進する人材の育成		記入所属	政策経営部広報室 区民の声相談課区民の声担当
事業名	No.52 接客力の向上					電話番号	03-3880-5839(直通)
						E-mail	voice@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	区民とのより一層の信頼関係を築くため、職員の接客力の向上を図る。				庁内協働	区政情報課、人材育成課
	内容	接客力向上の取組みとして、接客あだち推進月間(7月、1月)を実施する。区民評価として、窓口診断業者による来庁者アンケート、世論調査を実施し改善につなげていく。					
対応する予算事業名	区民相談事業					根拠法令等	サービスアップ推進会議設置要綱

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動	件	接客あだち推進月間中の全所属の取組み件数	目標値	-	-	2,560	2,880	2,880
		目標値:①重点項目数×②一項目あたりの取組み数×所属数×年2回 ※①および②の内容は年度当初に設定する。実績値:取組み件数	実績値	-	-	2,827	2,600	-
		達成率	-	-	110%	90%	-	
②活動	人	接客力向上研修受講者数	目標値	1,500	1,400	2,900	2,500	2,205
		目標値:よりよい区民の声対応のための指針研修計画で毎年研修内容、対象者等を設定	実績値	1,242	1,593	2,461	1,804	-
		実績値:年度内の研修受講者数	達成率	83%	114%	85%	72%	-
③成果	件	接客あだち推進月間で達成率90%以上の所属数	目標値	-	-	256	256	256
		目標値:すべての評価項目を90%以上達成した所属が全所属の8割以上×年2回	実績値	-	-	249	266	-
		実績値:90%以上を達成した所属数	達成率	-	-	97%	104%	-
④成果	%	世論調査における職員の接客態度に対する満足度	目標値	70	70	70	70	70
		「足立区政に関する世論調査」の中で「職員の接客態度」について「満足」「やや満足」と答えた人の割合	実績値	59	59	60	65	-
		達成率	84%	84%	86%	93%	-	
⑤成果	%	来庁者アンケートにおける職員の接客態度に対する満足度	目標値	70	90	90	90	90
		窓口診断業者による来庁者アンケートで「職員の接客態度」について「満足」「やや満足」と答えた人の割合(26年度から実施)	実績値	85	85	87	88	-
		達成率	121%	94%	97%	98%	-	
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

活動指標①は、28年度の下半期から取組み項目を選択する方式から、各所管課が創意工夫した取組みを考えて実施する方式に変更した。その結果、選択項目数は減少したが、部内で相互に連携をとった取組みなどこれまでにないアイデアが生まれた。活動指標②は、研修時期が、庁舎ホールの改修工事のため会場の確保ができず繁忙期の年度末になってしまったので減となったと考える。成果指標③は、重点3項目AKP29の「あいさつの徹底」「対応は目・口・足(体全体)で」「身だしなみは名札から」及び執務環境の整理の4項目すべてで上半期よりも下半期の所属長評価が高かった。月間直前にリーダー研修会を開催し意識の底上げを図った。成果指標④は、指標①の取組みや接客力向上の研修を継続したことで、「満足」15.1%、「やや満足」50.3%でともに前年度を上回った。成果指標⑤は、前年度同様に、接客マインドの意識付けの成果により1ポイント上昇した。総合評価だけでなく、身だしなみ待機中の姿勢、聴く姿勢、安心・信頼できる説明などの各項目でもポイント数は増加した。
【補足】投入資源欄について、平成26～28年度の事業費(a)を修正。(研修経費相当分が未計上だったため追記。)

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	10,636	11,420	10,817	11,640	3,575	
事業費(a)	3,876	4,474	3,904	4,615	3,575	
人件費(b)	6,760	6,946	6,913	7,025	-	
常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	0.80	0.80	0.80	0.80	-
	計	6,760	6,946	6,913	7,025	-
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-	
収税	0	0	0	0	-	
入外	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	身だしなみ冊子作成	金額	1,375	千円
② 主な内容	来庁者アンケート委託	金額	1,145	千円
③ 主な内容	新任研修IV委託	金額	584	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

①あだち推進月間の取組みだけでなく、管理職への机上用のあいさつ啓発グッズの配付や管理職が率先した朝のあいさつ運動の実施など新たな取組みで1年通じて接客マインドの醸成に取り組んだ結果が成果に結びついている。接客あだち推進月間の取組みは、所管課ごとに自由な発想で創意工夫できるように変更したことで、接客リーダー中心にアイデアあふれるものになってきた。
②全職員を対象にした「職員としての心構え」研修の実施時期を見直し、研修に参加しやすい環境を整える必要がある。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

①接客の重点項目をAKP30と題して引き続き、職員の創意工夫を促し自発的な取組みによる接客力の向上を図る。平成30年3月に作成した「足立区職員としての身だしなみBOOK」を活用し、各職場や研修を通じて髪型、服装、装飾などのチェック項目を確認し、接客スキルの向上を図る。
②接客あだち推進月間の取組みや研修による接客スキルの底上げだけでなく、管理職によるあいさつ運動の拡充なども実施し、さらなるCSマインド(区民満足度を実現するおもてなしの心)の醸成を図っていく。
③人材育成課と連携し、新任職員などの職層別研修や全職員向け研修で、区民から寄せられる接客に関する苦情や意見を事例として紹介し、区民感覚を重視した研修内容としていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標③以外は目標未達成であったが、指標④⑤の数値は毎年向上している。様々な工夫によって継続的に全庁に意識付けを行っていき取組みは評価できる。目標達成に向けてさらなる工夫を期待する。

取組みの成果を直接的に測ることが難しいことは理解するが、職員の接客力の向上を「見える化」して、より分かりやすく区民に伝える手法をぜひ検討してもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

身だしなみやあいさつなど「基本的な型」を徹底する取組みが中心となっているが、来庁者が第一に求めているのは、用件が速やかに解決することである。区民の気持ちに寄り添った対応ができるように、CSマインドの醸成についても、しっかりと取組んでもらいたい。来庁者アンケートや「区民の声」に寄せられた意見や苦情を活用して、不足しているものを着実に補い改善していく効果の高い取組みが実践されることを期待する。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

職員の自発的な取組みを促す仕組みが作られてきた点が評価できる。研修などを充実させることも重要だが、最終的に各職員が接客の現場でどのような意識をもって行動していくかが大切になってくるので、そういった個人の意識を高めていくスタイルはこれからも続けてほしい。

各指標とも、数年継続している指標で、前年度の実績を踏まえた目標値を設定し、指標②以外はおおむね達成されており、適切と考える。

指標②については、庁舎ホールの改修は事前に分かっていたことなので、年度末以外の日程で行えなかつことが残念である。しかし、日程の問題であれば、指標②は次年度回復できるものと考え、目標値を据え置いたことは納得できる。

懸案事項であった執務環境の整理改善について取り組み、よい変化が表れている点が評価できる。

【目標・成果の達成度への評価】

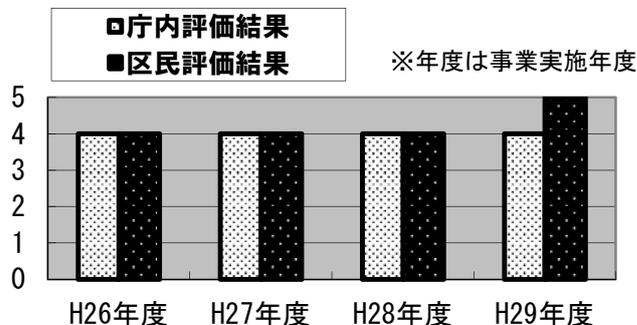
活動指標①について、取組み件数は減ったものの、取組みを各所管課が自由な発想で創意工夫できるようにした結果、部内相互に連携を取った取組み等新しいアイデアが生まれ、数値に表れない成果が創出されたことは大いに評価できる。やらされる接客から進んで行う接客への意識改革が感じられる。その成果が成果指標の③～⑤に反映されている。

まず、指標③は目標を達成しており評価できる。以前からの懸案であった執務環境の整理改善がなされているところが特によいと思う。

そして、特に指標④世論調査結果は、毎年実績値が向上しており、今回は65%に達していることは、接客に対する努力の表れと捉える。

なお、指標②については、今年度は場所の問題も解決されるので、目標達成にむけて努めてほしい。研修を欠席してしまうという問題については、研修の中身をよりよいものにして、職員が前向きに参加できるよう工夫してほしい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 5	★★★★★	★★★★★	★★★★★
		5	5	5

【今後の事業の予定、方向性への評価】

研修の意義や魅力を高められるよう、さらなる工夫をしてほしい。執務中の時間を使って研修に参加することは簡単なことではなく、せっかく参加したのであれば、その成果をきちんと職務に還元できるようにしてほしい。現在、研修で実際の事例を数多く学べるようにしているなどの工夫をしているとのことなので、そういった内容の改良をさらに続けてほしい。

推進月間だけでなく、管理職が率先垂範するあいさつ運動の実施、所管課ごとの自由な発想、創意工夫による自主的な接客の取組み等の継続は評価できる。

また、年度末を避けた研修会の実施もお願いしたい。

今後の予定として「身だしなみBOOK」を活用した接客スキルの向上、区民からの苦情や意見の事例に基づく研修の実施等も適切。

反映結果・反映状況

今後も、職員が出席しやすい研修日程にするとともに、実際の接客事例を数多く学べる研修内容となるよう工夫することで、研修の意義や魅力を高め、その成果を十分に職務に還元できるように努めていく。来庁者アンケートの質問項目については、より具体的な内容に変更し、その結果を全庁的に共有するとともに接客研修に生かしていく。

なお、管理職が率先垂範するあいさつ運動を継続することで、接客月間での職員の意識向上を図るとともに、自由な発想・創意工夫による自主的な接客の取組みを推進していく。また、身だしなみ冊子の活用や接客月間の取組みを通じて、区民に実感していただけるような接客を継続していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)					
重点目標	⑭戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う		重点項目	協創を推進する人材の育成		記入所属	総務部人事課人事計画担当 総務部人材育成課人材育成係	
事業名	No.53 人材育成事務(職員研修事業、職員の能力を活かす人事)					電話番号	人材育成係 03-3880-5460(直通)	
						E-mail	jinzai@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	多様化する区民ニーズに応えるため、協創を実践できる職員を育成する方策を実施するとともに、職員一人ひとりの能力を活かすための人事制度を構築する。					庁内協働	昇任時の職層研修や実務関連の希望研修等において、実践的な内容とするために、関係所管の職員に講師を依頼している。
	内容	協創を実践できる職員の育成のため、OJT等の「職場における育成」の充実を支援するとともに、集合研修・自己啓発支援を実施する。また、専門性の高い職員の育成のため、複線型人事制度の定着と拡充を図る。						
対応する予算事業名	職員研修事業						根拠法令等	地方公務員法/地方自治法/特別区人事・厚生事務組合規約/特別区職員研修規則/足立区職員研修規程/足立区職員に関する条例・規則

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 活動	件	入区1~3年目職員を対象に実施した区研修の件数	目標値	-	7	8	16	22
			実績値	-	7	9	21	-
			達成率	-	100%	113%	131%	-
② 活動	回	OJT等の「職場における育成」の活性化のために実施した支援の回数(情報誌紹介・予算上の支援・ツール提供の延回数)	目標値	-	-	4	20	40
			実績値	-	-	6	34	-
			達成率	-	-	150%	170%	-
③ 活動	回	専門職員を増やすために人事課・人材育成課が働きかけを行った回数(説明会・情報誌紹介・ヒアリング・情報提供・予算上の支援の延回数)	目標値	-	-	8	13	20
			実績値	-	-	10	20	-
			達成率	-	-	125%	154%	-
④ 成果	%	研修目的に対する効果が得られたかについての評価点が、基準点(4点満点中3.5点)以上であった研修の割合(基準点を上回った研修数/研修数*100)	目標値	65	65	70	70	80
			実績値	63	69	73	80	-
			達成率	97%	106%	105%	114%	-
⑤ 成果	%	提言研修において、所管課検討の結果、実施可能(一部実施含む)となった提言の割合(実施可能提言数/全提言数)	目標値	-	60	60	60	75
			実績値	-	58	53	84	-
			達成率	-	97%	89%	140%	-
⑥ 成果	回	各職場で実施した職場研修・学習会等の回数	目標値	-	-	1,250	1,300	1,300
			実績値	-	1,245	1,281	1,268	-
			達成率	-	-	102%	98%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:入区1~3年目研修を充実させたことにより目標を上回った。入区2・3年目に実施するセレクト研修(選択制研修)では、受講生からのニーズに基づき「クレーム対応」「地方自治法」を科目に加えた。
 指標②:各職場を訪問し職場研修支援制度を周知したことにより支援数が増加したこと、入区1~3年目研修の受講者の直属係長に学んだことをOJTに活用できるシートを送付し、職場での実践を依頼したこと等により、目標を大幅に上回った。
 指標③:人事課と人材育成課で連携し、各専門分野の所属にヒアリングを実施した。また、主任主事昇任研修、キャリアデザイン研修において制度説明を行う等により、目標を上回った。【平成30年度 対象分野7分野(前年度6分野)、専門職員数5名(前年度3名)、専門職員希望職員12名(前年度7名)】
 指標④:前年度の研修の評価、分析をもとに研修講師と綿密に打合せを行い実施することで、50件中40件が基準点以上となった。
 指標⑤:課題の現状分析を十分に実施したこと等により、43件の提言案に対して36件が実現可能と所管課から評価された。
 指標⑥:必要な研修が各職場で実施されている。【内訳:職場研修575回、学習会等693回】

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

指標①④:入区1~3年目で職員としての基礎を固め、職層ごとの役割に対応した研修を実施することが職員の能力向上に不可欠である。
 指標②⑥:育成の取組効果をヒアリング等より検証し、職場の課題に対応した効果的なOJTの実施につながる支援が必要である。
 指標③:制度の定着・拡充を図るため、新規分野の開拓、専門職員・専門希望職員の育成状況、活動実態の把握が不可欠である。
 指標⑤:提言研修は、協創を推進する職員の育成という視点から、実施内容を検討する。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30
総事業費(a+b)	102,665	121,230	93,770	88,386	33,501
事業費(a)	27,544	26,770	25,593	27,885	33,501
人件費(b)	75,121	94,460	68,177	60,501	-
常勤					
平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
人数	8.89	10.88	7.89	6.89	-
計	75,121	94,460	68,177	60,501	-
非常勤					
平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-
計	0	0	0	0	-
収税	0	0	0	0	-
入外	0	0	0	0	-

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	研修講座委託料	金額	13,732	千円
② 主な内容	共同研修事務分担金	金額	10,626	千円
③ 主な内容	研修講師謝礼	金額	805	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

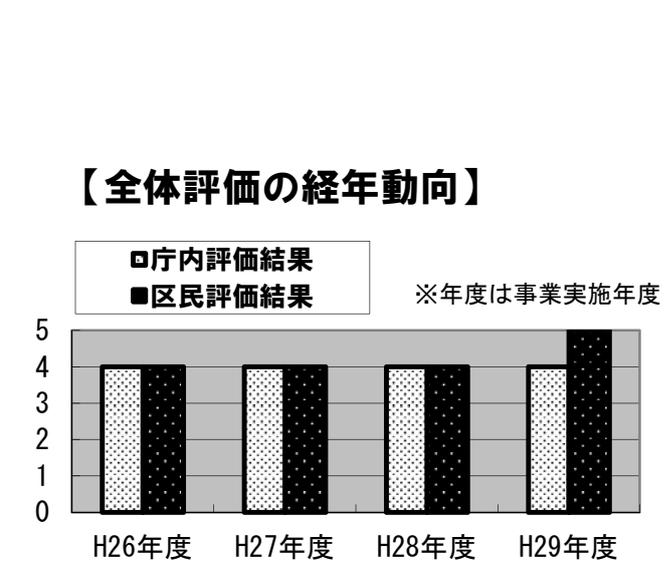
(短期)職場における育成については、ヒアリング等により各職場のニーズと課題を把握し、効果的な支援とツールの提供を行う。集合研修については、入区1~3年目の研修を引き続き強化し、セレクト研修のさらなる充実を図る。主任研修については、係長を補佐する能力を身につけるためのセレクト研修と、係長昇任を意識づけるための研修を新設する。複線型人事制度については、専門知識が着実に修得され、その知識が職場内で活用されているか分析評価するため、育成プランニングシートに活動指標と成果指標の欄を設ける。
 (中・長期)育成された者が自発的に次の世代を育成し、職員が相互に成長を支えあう風土をつくることで、安定的かつ柔軟な人材育成が実施される組織をめざす。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標⑥が僅かに目標に届かなかったが、他の指標は前年度比で大きく数値が向上しており、積極的な取組みの成果として評価できる。指標②と⑥をあわせて検証し、効果的な職場研修が実施されるように支援を継続してほしい。 難しいことは承知しているが、研修を受けた職員の意識変化や能力向上を測る成果指標の設定についても研究を進めてもらいたい。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 各職場や個々の職員ごとに解決すべき課題は異なることから、OJTを人材育成の中心に位置付ける方針は適切である。優れた事例を庁内で共有することでOJTの実施を活性化してもらいたい。 任用制度の改正により、各職層に求められる役割や能力に変化が生じた。すべての職員が期待される能力を発揮できるように、新制度に適応した研修体制を構築してほしい。 なお、多くの職員に対し協創についての正しい理解を深めていくため、協働・協創推進担当課と連携して、協創の推進役となる職員の育成を進めてもらいたい。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 協創を実践できる職員を育成するため、指標①②③は昨年度の実績を上回る目標を設定し、人材育成に向けた研修の充実を目指すという意気が窺える。昨年度の課題分析にある入区3年目までの研修の強化やOJT重視の職場におけるより効果的・効率的な育成に向けた支援等を反映させた指標及び取組み内容となり、目標を上回る実績にも結び付いている。また、ヒアリングでは育成のための啓発行動・方法の説明があり、高く評価したい。 これだけ研修を強化充実させているのだから、指標④の目標値は前年度と同じでなくもう少し高めに設定してもよかったのではないかと。次年度、80%に設定したのは適切である。</p>

<p>【目標・成果の達成度への評価】 前年度に比べ、目標値を高く設定しているにもかかわらず、指標①から⑤の達成率が全て大きく上回っている点は評価できる。受講生からのニーズに対応した科目設定、各職場を訪問しての職場研修支援制度の周知、受講内容を活用した職場での実践等、昨年度の課題分析、評価結果を踏まえたアクティブな研修改善、研修支援が結果に反映されている。 これだけ研修を強化充実させているのだから、さらに目標を高く設定し、次のステージを目指してほしい。 指標⑥については、達成率が100%を下回ったが、職場研修・学習会については、従来からコンスタントに回数を重ね、これを維持しており、評価できる。</p>



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★★	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 5	★★★★★	★★★★★	★★★★★

<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 各指標とも意欲的に高い目標値を設定し取り組んでいることは評価できる。 人材育成においてヒアリング等により各職場のニーズと課題を把握して効果的な支援とツールの提供を行うことは、有効である。主任研修に係長昇任を意識付けるための研修の新設も必要である。また、集合研修からOJTにつなぎ、各職場で主体的に課題克服のための能力を高め合う風土を目指す中長期的方向性も妥当である。 指標⑥については、各職場での職場研修・学習会等と提言研修で、さらに発展させる方向で取り組んでほしい。</p>
--

反映結果・反映状況
<p>人材育成基本方針に掲げる職層別の役割に対応する能力の向上につながる効果的な研修を実施していく。特に、主任職には、マネジメントの基礎や係長になるために必要な知識を学ぶ研修を実施し、係長昇任に向けた意識づけをしていく。また、協創についての理解を深めるため、職層研修において具体的な取組み事例を示していく。 入区1～3年目研修においては、実施後、受講生の意識変化や職場での実践などについて直属の係長にアンケートを実施し、研修成果の把握に努めるとともに、学んだことを各職場のOJTで復習するよう依頼している。アンケート結果を研修内容に反映させるとともに、OJTの活性化につなげていく。 指標⑥については、職場研修の取組みをさらに発展させるため、各職場の課題やニーズをヒアリング等により把握し、各職場向けにカスタマイズした職場研修の提案や、予算上の支援、外部研修の情報提供等、各職場の実情に応じた支援を実施していく。</p>

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)		
重点目標	⑭戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う		重点項目	戦略的広報の展開	記入所属 政策経営部広報室 報道広報課広報係
事業名	No.54 情報発信強化事業(各種広報媒体の充実・情報発信力の向上等)				電話番号 03-3880-5815(直通)
					E-mail kouhou@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	区の魅力や重点事業等をタイムリーかつ効果的にPRしていくとともに、ターゲットに合わせたきめ細やかな情報発信を展開することにより、区政の透明化や区のイメージアップにつなげていく。			庁内協働 広報紙の紙面づくりや各種電子媒体のコンテンツの制作等において、各所管との連携を緊密に取っている。
	内容	①あだち広報(声の広報を含む)の製作・発行 ②各種電子媒体(ホームページ・Aメール・SNS・デジタルサイネージ・足立区アプリ・あだち安心電話等)の管理運営 ③新たな広報媒体の研究・導入に向けた調整 ④庁内情報発信力の向上等			
対応する予算事業名	「あだち広報」製作等運営事業				根拠法令等 足立区基本構想・基本計画等

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 活動	件	ツイッター・フェイスブックでの情報発信件数	目標値	3,000	3,000	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,796	1,861	1,751	1,967	-
			達成率	60%	62%	88%	98%	-
② 活動	回	情報発信力向上のために実施した全庁向け研修回数	目標値	4	5	5	5	18
			実績値	11	5	20	5	-
			達成率	275%	100%	400%	100%	-
③ 成果	件	リアクション数が基準値(50件)を超えた投稿記事数(ツイッター:いいね+リツイート+フェイスブック:いいね+シェア)	目標値	-	-	-	50	150
			実績値	-	-	-	149	-
			達成率	-	-	-	298%	-
④ 成果	%	情報発信に関連した全庁の課題のうち、課題を解決した率(課題解決数÷全課題数)	目標値	-	-	-	60	75
			実績値	-	-	-	74	-
			達成率	-	-	-	123%	-
⑤ 成果	%	広報やホームページなどによる区政情報の提供などに満足している区民の割合	目標値	75	75	75	75	75
			実績値	62	60	63	63	-
			達成率	83%	79%	83%	83%	-
⑥ 成果	%	必要ときに必要とする区の情報が得られていると思う区民の割合	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	65	65	68	58	-
			達成率	93%	93%	96%	83%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】ツイッター・フェイスブックの発信が定着しつつある。29年度に課題や目標を各所属ごとに設定し、進捗管理を行う情報発信全般に関する調査を全庁で行った。その取組みの中で情報発信に対する意識・意欲が向上し始めており、各所属のSNSを活用した積極的な情報発信に繋がり、発信件数を目標値に近づけることができた。

【指標②】「見やすく分かりやすいホームページ記事作成」を目的とした講習会や、新規採用者・各職層昇任者に向けた研修を実施した。今後も、情報発信への意識を高めるための研修等を継続して行っていく。

【指標③】リアクション数が高いSNS投稿記事等をまとめ、全庁に向けてフィードバックしたことや、各所属が魅力的な記事作成を推進したことで、大幅に目標値を超えることができた。

【指標④】指標①記載の情報発信全般に関する全庁の調査において、課題解決が進むよう各所属と連携して進捗管理をしつつ、必要な支援を行ったことにより目標値を達成した。

【指標⑤】横ばいとなった。情報発信に関する区民満足度を高めていくためには、必要とされている情報を的確に、タイムリーに発信する必要がある。既存の広報媒体の内容充実や多言語対応、情報端末を持たない方への紙媒体・アナログツールによる情報発信等、区民のニーズを分析しながら多角的な広報・PR活動を今後も継続して展開していく。

【指標⑥】大きく数値を下げるようになった。今回の世論調査では、「情報の入手手段」に関する質問が行えず(全体の質問数の増加に伴い削除)、そのことが回答者に何らかの影響を与えたのではないかと推測しているが、現時点では完全な分析には至っていない状況である。

【補足】右欄の受益者負担金額に記載の金額は、広告料収入。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30
総事業費(a+b)	245,609	263,393	268,938	276,405	190,564
事業費(a)	158,038	173,243	175,462	181,507	190,564
人件費(b)	87,571	90,150	93,476	94,898	-
常勤					
平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
人数	9.96	9.98	9.99	9.99	-
計	84,162	86,646	86,324	87,722	-
非常勤					
平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数	1.00	1.00	2.00	2.00	-
計	3,409	3,504	7,152	7,176	-
収税					
国都負担金・補助金	0	1,000	0	0	-
入外					
受益者負担金	10,778	14,774	14,833	12,510	-

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	あだち広報製作	金額	86,398	千円
② 主な内容	あだち広報配布	金額	60,511	千円
③ 主な内容	映像広報制作	金額	5,755	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【各種広報媒体の充実・向上】 広報紙から区の情報収集している区民は依然として多いと思われるため、引き続き広報紙の魅力を高めていく必要がある。また、電子広報媒体による情報発信の需要は益々高まっており、機能面・内容面の充実と新たなツールの利用検討を進めていくことが重要である。

【全庁の情報発信力の強化に向けた取組み】 全庁の情報発信力が向上するよう、職員一人ひとりにその重要性を意識させるような取組みをシティブロモーション課と連携して行っていく必要がある。

【重要施策や重点事業等に関する情報発信】 区が推進する主要事業(協創推進体制の構築等)や、地域の活性化やまちの魅力・イメージ向上につなげる事業(江北・北綾瀬エリアのデザイン等)について、戦略的な情報発信を行っていく必要がある。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】広報紙やアプリでは、区民や民間企業等との協創を意識したイベントや運動企画に積極的に取り組むことで、区の魅力を効果的にPRしていく。

ホームページについては31年度に全面リニューアルを控えているため、現ホームページが抱える課題の整理や解決を進めつつ、より良い広報媒体となることを目指し、サイト構成やデザイン、採用する機能等一つずつ確定させていく。

【中・長期】全庁の情報発信力を高めていくため、各課の広報担当者を対象とした情報発信ミーティングを実施するとともに、課題解決のための必要な支援を継続して行っていく。(26、28年度に実施し、30年度は3回目として実施予定である。)

世論調査結果について、年齢や性別、地域等の基本的な条件だけでなく、広報分野ではない他の調査項目ともクロスさせた丁寧な分析を行うことで、情報に対する区民ニーズを分析していくと同時に、報道広報課が有しているあらゆる情報発信ツールを駆使し、区民が必要としている情報を得られる環境を整え、情報発信に関する区民満足度を高めていく。

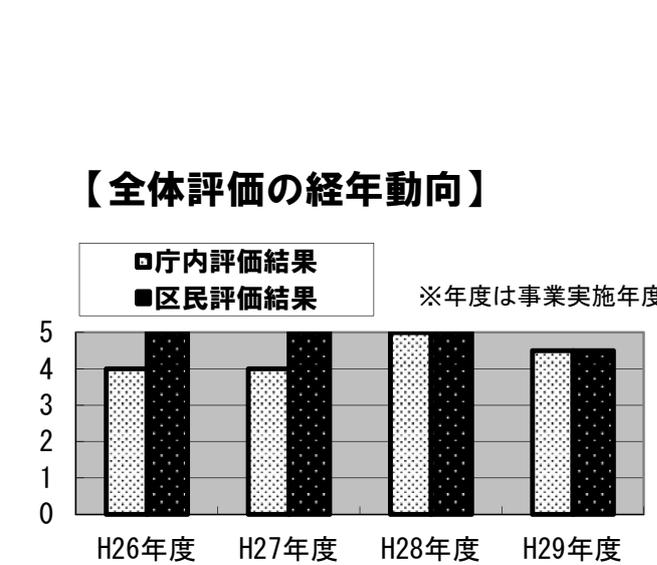
平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(裏面)

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①～④は概ね目標を達成した。目標数値の達成に向けて、的確な分析を行い、常に新しいことに取り組み続ける姿勢は大いに評価できる。様々な広報媒体にバランスよく目配りをして、区民の多様なニーズに応えてもらいたい。 指標⑤は横ばいで未達成である。指標⑥が大きく低下した原因については、区政情報課とも協力しながら丁寧な分析を行い、結果を報告してほしい。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 情報を発信するだけでなく、情報そのものの質の高さ、受け手となる区民の感じ方、その後の波及効果まで意識した仕事の進め方は大いに評価できる。区民や民間企業等との協創を意識したイベントや運動企画に積極的に取り組む方向性も妥当である。 今後は、すべての職員に情報発信の重要性を意識づけることにより、区の情報を必要としている区民に一つでも多くの情報が行き渡り、区民満足度がさらに高まるようにしてもらいたい。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 活動指標①②は、以前から引き続いての内容で、実績に基づいた目標値を掲げ、それをほぼ達成していることから、適切である。 指標③④は新たに設定された成果指標であるが、客観的に成果を評価できる内容となっており、この指標で経年評価することは適切。 本事業については、今までも庁内評価、区民評価とも高い水準を保ってきている。しかし、それがなかなか成果指標⑤⑥の実績に結び付かないことが残念である。前年度、世論調査結果に結び付くような素晴らしい広報活動自体をPRしてはどうかとの提案をしたが、それも含めた対応をお願いしたい。</p>

<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①②は適切な目標を設定し、どちらもほぼ100%の達成となっている。 また、新たに設定した指標③は300%近い達成率で、ツイッター、フェイスブックでの広報活動が大きな成果を上げていることがわかる。次年度は目標値を3倍の150に設定したことも適切と考える。 また、指標④も目標値を上回り、情報発信に関わる庁内の課題解決に向けた取組みも、成果を上げている。 しかし、例年の傾向同様、これらの成果が指標⑤⑥の世論調査結果に反映されず、達成率を上げることに結び付いていない。次年度の課題としてほしい。</p>



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	5	

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	5

<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 短期的予定、中長期の方向性とも、具体的で積極的な姿勢が示されており、区民評価委員会分科会として強く共感するものがある。 区民や民間企業等との協創を意識したイベントや運動企画、例えば鉄道企画、スタンプラリーを実施し、広報につなげていく取組みは具体的で成果が期待できる。 また、31年度から全面リニューアルするホームページについても改善に向けた強い意欲が感じられ、指標⑥の「必要なときに必要とする区の情報が得られる」ツールとなることを期待する。</p>
--

反映結果・反映状況
<p>2年に一度の情報発信ミーティングの開催のほか、29年度に引き続き、各課の情報発信に関する新たな課題を調査し、課題解決に向けた取組みの進捗管理を行っている。さらに、SNSを活用した情報発信(12月現在2,342件)をより充実させるため、広告代理店によるSNSの「特徴」と「投稿のコツ」等を学ぶ研修を開催した。区内6鉄道事業者と連携し、鉄道スタンプラリーを実施。スタンプラリーの台紙が1か月間で約15,000枚手に取られるなど、大きな反響があった。今後も、幅広い分野との連携を通じ、魅力ある広報を目指していく。ホームページについては、31年度末の全面リニューアルを待たず、トップページデザインを一部改修。東京オリンピック・パラリンピックのカウントダウンバナーや動画バナーを設置するなど、区の魅力の効果的PRを図った結果、区の動画再生総数が約1.4倍になった。30年度世論調査結果(12月速報値)では、「区の情報提供に関する満足度」は0.9%微減したが、「必要なときに必要とする区の情報が得られている」区民の割合が29年度より14%増加し、72.4%となった。より魅力的な広報紙の紙面づくりや各広報媒体の充実に加え、これまで全庁で連携し取り組んできた「情報発信力強化」の効果が現れ始めたと考え。今後も区民の多様なニーズの把握に努め、情報発信に関する区民満足度を高めていく。</p>

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)		
重点目標	⑭戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う		重点項目	的確な区民ニーズの把握	記入所属 政策経営部広報室 区政情報課区政情報係
事業名	No.55 区民意識調査事業(世論調査・区政モニター制度等)			電話番号	03-3880-5830(直通)
				E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	区政の各分野について区民の意識、生活実態や、行政ニーズを的確に把握するため、世論調査、区政モニターアンケートを実施し、調査結果を施策立案に反映させる。			庁内協働 全庁調査結果を各施策へ反映させるとともに、今後の区政運営の基礎データとして活用する。
	内容	区民3,000人を対象に世論調査を年1回実施するとともに、公募した区政モニター200人に現在実施している事業、実施を検討している事業等に関してアンケート調査を実施する。調査にあたり、社会調査法等の調査技法や、調査結果の分析手法について、調査テーマの所管職員に対し研修を実施する。			
対応する予算事業名	世論調査事業			根拠法令等	足立区自治基本条例 足立区政に関する世論調査実施要綱 足立区区政モニター設置要綱

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 活動 区政モニターアンケートの実施回数	回	区政モニターアンケートを実施した回数	目標値	4	4	4	4	4
		目標値=実施予定回数	実績値	2	3	3	3	—
		実績値=実施した回数	達成率	50%	75%	75%	75%	—
② 活動 コンサルティング実施回数	回	設問を作成する職員に対してコンサルティングを実施した回数	目標値	3	3	3	3	3
		目標値=実施予定回数	実績値	3	3	3	3	—
		実績値=実施した回数	達成率	100%	100%	100%	100%	—
③ 成果 世論調査調査票回収率	%	世論調査対象者から回答された調査票の割合	目標値	65	65	65	65	65
		目標値=前年度の調査票回収率から設定した数値	実績値	62	64	59	56	—
		実績値=調査票回収率	達成率	95%	98%	91%	86%	—
④ 成果 区政モニターアンケート調査票回収率	%	区政モニターから回答された調査票の割合	目標値	95	95	95	95	95
		目標値=前年度の調査票回収率から設定した数値	実績値	92	95	98	96	—
		実績値=調査票回収率	達成率	97%	100%	103%	101%	—
⑤ 成果 世論調査を実施することで、区政の改善につながると思う人の割合	%	「今回の調査を実施することで、区民のニーズや意識を把握することができ、区政の改善につながると感じますか?」という質問に「思う」と回答した調査対象者の割合	目標値	65	68	68	70	70
			実績値	67	64	65	62	—
			達成率	103%	94%	96%	89%	—
⑥ 成果 アンケートを実施することで、区政の改善につながると思う人の割合	%	「今回の調査を実施することで、区民のニーズや意識を把握することができ、区政の改善につながると感じますか?」という質問に「思う」と回答した区政モニターの割合	目標値	80	80	80	90	90
			実績値	—	90	90	89	—
			達成率	—	113%	113%	99%	—

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①は、実施予定だったアンケートが担当課の独自実施となったため、目標値に達しなかった。区政モニターには、「区政満足度と重要度」に関する世論調査結果について、グループインタビューを1回実施した。

指標②は、設問の構成や結果の分析方法について、所管課職員にコンサルティングを3回行った。(昨年度まで「研修」と表記していたが、実態にあわせて「コンサルティング」に表記変更した。)

指標③は、前年度の実績値を下回った。設問数を増やしたことで、回答者の負担が増加したためだと考えられる。

指標④は、前年度の実績値をやや下回ったが、目標を達成した。

指標⑤は、前年度の実績値をやや下回った。

指標⑥は、昨年度に比較して今年度の目標値を10ポイント高く設定したため、わずかに達成できなかった。

世論調査では、がん健診制度に関する質問を新設した。「忙しい」や「自己負担額が高そう」に次いで、「自分が対象者かどうかかわからない」と回答した割合が16.9%だった。がん健診対象者に受診券を送付する方法に加えて、がん健診6種類の対象年齢早見表をホームページに掲載した。

区政モニターアンケートでは、公共施設の「無料Wi-Fiの整備」や緑の基本計画策定のための「緑の実態調査」、がん健診の受診率向上を目指す「がん健診に対する意識等」の3テーマの調査を実施した。がん健診の意識調査では、現在使用している受診券や案内書、指定医療機関一覧の実物を送付し、感想を求めた。文字の大きさやレイアウトなどに関する具体的な意見を聴取することができたため、改善策を検討中である。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30
総事業費(a+b)	18,031	18,369	18,274	19,622	6,123
事業費(a)	4,511	4,478	4,448	5,572	6,123
人件費(b)	13,520	13,891	13,826	14,050	—
常勤					
平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	—
人数	1.60	1.60	1.60	1.60	—
計	13,520	13,891	13,826	14,050	—
非常勤					
平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	—
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	—
計	0	0	0	0	—
収税					
国都負担金・補助金	0	0	0	0	—
入外					
受益者負担金	0	0	0	0	—

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	金額	千円
世論調査・モニター委託料	5,238	千円
② 主な内容 区政モニター謝礼	278	千円
③ 主な内容 アンケート返送用郵券	56	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

世論調査と区政モニター制度は、区の施策や取組みについて区民の意見を把握することができる有効なツールである。

これらに回答していただいた区民の方も、調査が有効と考えている傾向がある。より多くの方に回答していただき、区政に参画していただくためには、回収率を高める取組みが必要とされる。

今後も設問内容やテーマを、時代に応じたもの、興味を引き、答えやすいものに更新する取組みを続けていく。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】
平成29年度を初年度として足立区基本構想・基本計画が改定され、新たな目標のもとに区政運営がスタートした。区の施策や取組みに対する意向調査である世論調査についても、新たな設問を追加して、調査内容の充実を図っている。

その一方で、無償で協力していただく回答者への負担を考慮すると、無制限に設問を増やすことはできない。引き続き、分かりやすく必要性の高い設問内容を精査し、効果的で効率的な区民意識調査を展開していく。

また、庁内各所属に対しては、区民の意識を把握できるよう、調査結果を速やかに周知する。

【中・長期】
有効なアンケートの構築と結果分析、課題抽出などについては、委託する調査研究事業者とともに取り組んでいく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、過去4年いずれも目標未達成である。所管課から手が挙がるのを待つだけでなく、区民の関心の高い項目について、区政情報課から所管課に実施を働きかけるなどの積極的な取組みを期待する。

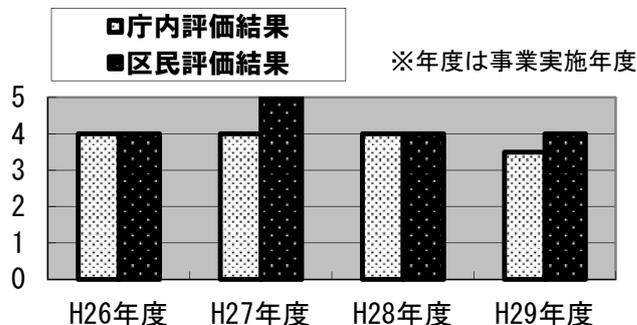
指標③と⑤の低下について、設問構成や地域別・年代別の回答傾向を丁寧に分析し、結果を報告してほしい。また、世論調査や区政モニターアンケートの結果によって実現した施策を積極的に「見える化」し、調査の有用性を区民に情報発信してもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

事業の成果を含めた区民ニーズを区政モニターなどの調査で把握していく方針は妥当である。設問をつくる際には、特定の事業の成果指標にとどまることなく、他の設問と組み合わせることで幅広く活用できるか精査し、新たな施策の実現に資する有効性の高い調査となるようにしてほしい。

また、近年の外国人住民の増加にともなう「外国人住民の仕事や暮らし方などの生活実態の把握」など、対象者や地域、テーマを絞った調査の実施についても実現に向けて検討を進めてもらいたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3.5	反映結果	達成度 ★★★★☆ 3	方向性 ★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

人口構造の変化を捉えたタイムリーなアンケート実施という点で、常に設問の工夫、新設に意を用いている。

ただし、指標③については、一昨年同様設問数を増やし、回収率が低下したことについては、成果分析が生きていない。

今後とも、調査が実際の区政にどのように役立てられているかという点を可視化できるよう努めてほしい。区民にとって、調査に回答することも区政参加の1つの方法であり、自分の生活をよりよく変化させられることにつながると感じてもらえることが大事であると思う。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①については、一昨年同様の担当課の独自実施によって、目標を達成できなかったことは残念であり、今回も同様の目標を掲げたにもかかわらず未達であったことについては、昨年の成果分析が生かされていない。

区政モニター調査の有用性を庁内にアピールして、区民の意見を聞くことができる貴重な機会を有効活用してほしい。

世論調査によるアンケートに、新たな質問を加えたことは評価できるが、指標③の低下が設問数の増加によるものと分析されているので、今年度は適切な内容となるよう工夫してほしい。

区政モニターに関する指標④、⑥が高い値で推移していることは評価できるところであり、設問の作り方やモニターへの調査結果のフィードバックなどで応用できるところを世論調査にも用いて、回収率や調査への肯定的な意見を増やし、指標③⑤の目標を達成できるよう努めてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

世論調査の回収率を上げるために工夫をこらしてほしい。

調査結果が実際の区政に役立てられていることを区民に周知して区民の関心を高めることが回収率の向上につながると考えられるので、広報や回答者へのフィードバックを強化し、一方通行ではない調査活動になるよう努めてほしい。特に若年層からの回収率を上げられるような工夫をこらしてほしい。

経年変化を見るために変えられない重要な質問と、社会情勢の変化によって加えるべき新しい質問とでバランスをとることが難しいと思うが、内容を精査しより意義のある調査にしてほしい。

足立区は他の区と比較して質問紙配布数が多いとのことで、意欲が評価できる。調査結果・分析という資産の価値を区民・区内双方にさらにアピールしてほしい。

反映結果・反映状況

- (1)世論調査の回答者の負担を軽減するため、毎年度実施している設問の中から、調査結果に変動が見られない設問を選択し、数年に一度の調査に変更した。
- (2)この評価調査の中で、世論調査結果の貢献度を可視化することは難しい。各施策に関する行政評価調査の活動指標・成果指標などに活用してもらうことで、引き続き区民や全庁にアピールしていく。
- (3)区政モニターアンケートの結果は、施策や事業の計画作りの際に庁内外へ説明するための強力なツールになることを今後も周知し、積極的な活用を図っていく。
- (4)公募された区政モニターによるアンケートの手法を無作為抽出で行う世論調査で用いることは馴染まないと考えが、若年層の利用率の高いSNSなどを活用して、世論調査を実施する意義や調査についての協力依頼を行っていくことなどで、目標達成に向けて取り組んでいく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)		
重点目標	⑮区のイメージを高め定住者や来街者をふやす		重点項目	区の魅力向上	記入所属 政策経営部広報室 シティプロモーション課 プロモーション係
事業名	No.56 シティプロモーション事業			電話番号	03-3880-5803(直通)
				E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	区民・民間事業者・大学等との協働を進め、足立区の魅力を発掘・磨き・創造し、戦略的に発信することにより、足立区を自慢できる誇れる街へと進化させる。			庁内協働 庁内各課 出版社・報道機関等民間事業者 地域団体・NPO・大学 等
	内容	区の魅力発掘や新たな魅力創造、各所管課の情報発信能力向上支援等、事業をより効果的かつ区民にわかりやすく伝えるための「磨く・創るプロモーション」「戦略的報道・広報」の展開を進める。また、庁外の様々な人や組織とつながることによって生まれるパワーを源に、さらなる魅力を創造する「つなぐプロモーション」を展開する。			
対応する予算事業名	シティプロモーション事業			根拠法令等	足立区シティプロモーション戦略方針・足立区シティプロモーションアクションプラン

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
① 活動 ポスター・チラシ等の作成支援件数	件	各所管課がポスターやチラシ等を作成する際のデザイン・コピー等の支援件数およびそれに伴う企画や運営に関する支援件数	目標値	250	300	350	350	400
			実績値	349	451	393	451	-
			達成率	140%	150%	112%	129%	-
② 活動 職員等を対象としたワークショップの参加人数	人	編集・デザインの基礎、カメラの撮り方など、シティプロモーション課が主催またはサポートする研修・ワークショップ等の参加人数	目標値	150	150	100	100	100
			実績値	99	31	70	90	-
			達成率	66%	21%	70%	90%	-
③ 活動 区のイメージアップにつながる情報提供件数	件	区のイメージアップにつながる報道機関への情報提供件数	目標値	500	400	400	400	400
			実績値	384	282	360	308	-
			達成率	77%	71%	90%	77%	-
④ 成果 足立区に誇りを持つ区民の割合	%	世論調査において、足立区に誇りを持っていると答えた区民の割合	目標値	45.0	47.5	50.0	52.0	53.0
			実績値	49.4	48.8	51.4	49.2	-
			達成率	110%	103%	103%	95%	-
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】パネル展示やレイアウトに関する相談も多く寄せられ、目標も大幅に達成。相談内容も高度なものが増え、それに比例して広報物やレイアウトの完成度も高くなっており、職員の意識の変化が感じられる。今後は力をつけた職員が先頭に立ち、他の職員にもノウハウを伝えることで、各課の情報発信力がより強固なものとなるよう支援をしていく。

【指標②】部単位の研修なども行った結果、目標値には届かなかったものの、参加人数は増えている。また、若手職員に「企画力」「デザイン力」などの基礎的知識や技術力を身につけてもらうため、新規に入区2~3年目の職員を対象に研修を行った。こうした取組みにより「伝える力」を持つ職員の裾野を広げ、さらに高度な情報発信を進めていく。

【指標③】目標値・前年実績値とも下回った。情報提供の総数が前年を下回ったこと、先駆的で話題性のある施策や取組みの立ち上げが一段落し、現在は実行期に入っていることなどが原因と考えられる。今後は報道広報課地域情報担当が魅力ある情報を広く集め情報提供することで、区のイメージアップを図っていく必要がある。

【指標④】29年度世論調査で「区を誇りに思う割合」が49.2%で前年比2.2ポイント減となったものの、目標値に近い数値を維持できている。また、メディアの露出は依然として多く、「穴場だと思っ街ランキング」で北千住が4年連続1位となっており、区外からの評価は高い。今後もマイナスイメージにつながる要因を除く取組みとプラスイメージの情報発信を同時に進め、誇りに思う割合5割を維持していく。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【磨くプロモーション】完成度の高い広報物を制作できる職員も増えてきたため、現行のワークショップに加え、さらに高度な「見せ方」「伝え方」を習得できる研修の開催を検討する必要がある。

【創るプロモーション】「音まち千住の縁」は7年間の活動でまちに定着しつつある。今後は東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れ、アートの拠点形成事業に着手し、アートとアートをつなげる活動に移行していく。

【つなぐプロモーション】大型商業施設や鉄道事業者との連携など、これまで築いた企業との繋がりを他の施策にも広げ、協創を意識したつなぐプロモーションを強化していく。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30	
総事業費(a+b)	48,199	64,365	65,412	67,887	28,000	
事業費(a)	18,624	29,606	21,223	15,852	28,000	
人件費(b)	29,575	34,759	44,189	52,035	-	
常勤	平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
	人数	3.50	3.60	4.70	4.70	-
	計	29,575	31,255	40,613	41,271	-
非常勤	平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
	人数	0.00	1.00	1.00	3.00	-
	計	0	3,504	3,576	10,764	-
収税	0	0	0	0	-	
入外	0	0	0	0	-	

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	音まち千住の縁負担金	金額	10,000	千円
② 主な内容	翻訳業務人材派遣経費	金額	4,000	千円
③ 主な内容		金額		千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期的視点】シティプロモーション戦略方針の改定に向け、見直しを進めている。策定にあたっては、協創のプラットフォームづくりの一環として開催されるワークショップなどを活用しながら、区民にも受け入れられるフレーズなども盛り込み、30年度中に新たな方針を打ち出していく。また、東京オリンピック・パラリンピックについては既に事業が進行しているため、新戦略方針と切り離して先行で取り組んでいく。

【中・長期的視点】区での取組みだけでは解決困難なテーマについて「つなぐ」役割を強化し、協創の理念を定着させ実践していく。これにより、区・企業・団体・区民それぞれが主体となり、区のイメージアップを図る新たなプロモーションを展開し、区外からも評価される自治体をめざしていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標③は、前年度よりも数値が低下した。職員一人ひとりの情報発信意識を高めることが重要である。指標①②により、伝えることの重要性、伝えるための技術を身につけた職員が庁内各課で活躍する好循環が拡大することを期待する。職員のスキルは間違いなく向上している。区が作成したポスターやちらしなどを見た区民がどのように感じたのかを調査できないか、検討してほしい。

指標④が前年度比で若干低下した。他の設問の結果とあわせて丁寧に分析することで、区民の意識の変化を感じ取る材料としてもらいたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

庁内の主要プロジェクトに関与し側面支援を行っているシティプロモーション課の取組みを高く評価したい。今後も関係各課への適切な助言を期待する。

組織発足以来、多様な主体とつながり様々な事業展開に関わってきた成果が多面で表れる一方で、ともすると、庁内でシティプロモーション課が果たすべき役割がやや分かりづらくなってきている。予定されているシティプロモーション戦略方針の改定に合わせて、これまでの取組みを整理して、あらためてさらなる高みを目指す体制をつくってもらいたい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

磨く、創る、つなぐプロモーションを区全体で展開するため、「足立区各部署の黒子」として、様々な分野のパートナーとして活躍している。

活動指標①～③及び成果指標④は、経年で評価してきている内容で、実績に基づき、適正な目標値を設定している。

今回達成率の低かった活動指標③について、成果分析欄に、先駆的で話題性のある施設や取組みの立ち上げが一段落し、現在実行期に入っているためと示されている。前年度の区民評価でも、創るプロモーション、磨くプロモーションとも具体的な取組み段階に入っていることは明示されており、報道機関への情報提供として、実際の取組みについての情報提供に努めることにより達成率を上げることはできなかったのだろうか。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①については、庁内各課のポスター・チラシ等作成支援は、昨年度より実数を大幅に増加させており、評価できる。

指標②、職員を対象とした編集デザインの基礎やカメラの撮り方等のワークショップ開催も、目標には届かなかったものの、実績は昨年度を大きく上回り、全庁体制で情報発信力向上に向けた取組みに力を注いだことは理解できる。

指標③は、昨年度より実数を減少させていることは残念であるが、高い水準を維持している。

成果指標④は昨年度を下回り、目標値を達成できなかったことは残念であるが、次年度は50%奪回を期待したい。

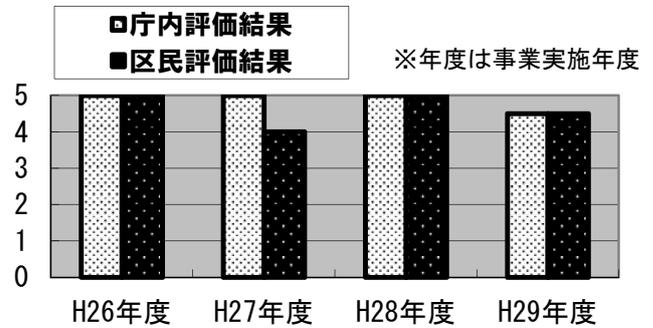
【今後の事業の予定、方向性への評価】

シティプロモーション戦略方針の改定に向け、協創のプラットフォームづくりの一環としたワークショップ等の活用も盛り込み、30年度には新たな方針が提示されることに期待する。

2年後の東京オリンピック・パラリンピックに向け、東京都と連携し、機運を盛り上げる事業を推進していただきたい。

中長期の方向性はつなぐ役割を強化し、協創の理念の実践、エリアデザインと関連させた足立区の新たな魅力発信によるプロモーションの展開により区のイメージアップを期待する。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	5	

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
		4	4	5

反映結果・反映状況

これまで報道機関への情報提供は、区政に関する内容が中心であったが、30年度からは地域の情報や区内で開催されている民間のイベントなどについても情報収集を強化し、積極的に発信している。引き続き、魅力ある情報の提供件数を増やすことで区のイメージアップに繋げていく。

シティプロモーション戦略方針については、協創力の強化を図るために、区民ワークショップでの意見等も活用しながら、30年度中に改定版を策定する予定である。

東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成については、都や東京藝術大学・NPOと共催で実施しているアートプロジェクト「音まち千住の縁」で期待感を高めるプロジェクトを展開し、文化・アートの視点から機運を高めていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	平成30年度重点プロジェクト事業評価調書(平成29年度事業実施分)				
重点目標	⑩次世代につなげる健全な財政運営を行う		重点項目	堅固な歳入基盤の確保		記入所属	区民部納税課納税計画係
事業名	No.57 4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料)					電話番号	03-3880-5850(直通)
						E-mail	nouzei@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	区政運営の根幹である4公金収納金の収納率を向上させる				庁内協働	国民健康保険課 高齢医療・年金課 介護保険課 会計管理室
	内容	特別区・都民税、軽自動車税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の徴収及び滞納整理事務(督促・催告・臨戸・交渉・差押・公売・換価・停止・欠損)					根拠法令等
対応する予算事業名	納税事務、各国民健康・後期高齢者医療・介護保険料徴収事務						

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	26	27	28	29	30	
①活動 差押・公売実施数	件	差押・公売実施回数 目標値:差押・公売実施目標回数	目標値	1,630	2,282	2,300	2,300	2,350
			実績値	2,219	2,211	1,937	1,947	-
			達成率	136%	97%	84%	85%	-
②活動 停止・欠損処理数	件	執行停止・即時欠損実施数 目標値:執行停止・即時欠損実施目標数 (国保料は世帯数、税は延べ人数)	目標値	4,000	5,493	6,900	9,950	10,000
			実績値	5,387	6,880	14,774	36,432	-
			達成率	135%	125%	214%	366%	-
③成果 収納率(特別区・都民税、軽自動車税)	%	収納金実収入額÷収納金調定金額 目標値:目標収納率 【新規指標】	目標値	89.01	91.14	92.11	94.52	95.23
			実績値	89.96	91.43	92.56	94.65	-
			達成率	101%	100%	100%	100%	-
④成果 収納率(国民健康保険料)	%	収納金実収入額÷収納金調定金額 目標値:目標収納率 【新規指標】	目標値	66.65	64.43	65.71	67.37	69.95
			実績値	65.24	65.96	65.14	65.81	-
			達成率	98%	102%	99%	98%	-
⑤成果 収納率(介護保険料)	%	収納金実収入額÷収納金調定金額 目標値:目標収納率 【新規指標】	目標値	92.00	92.50	92.66	92.79	92.92
			実績値	92.06	92.53	92.65	93.07	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
⑥成果 収納率(後期高齢者医療保険料)	%	収納金実収入額÷収納金調定金額 目標値:目標収納率 【新規指標】	目標値	97.80	96.71	97.97	97.98	98.19
			実績値	96.75	96.58	97.10	97.33	-
			達成率	99%	100%	99%	99%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①、指標②は、ともに滞納整理の両輪である。差押えや停止・欠損の判断の根底となる財産調査を強化し、財産のある場合には差押えを行う一方、生活困窮等により徴収困難な案件に対しては適正な停止・欠損処理を行っている。

指標①では国民健康保険課で減少したが、これは滞納対策として高額案件に重点を置いた結果であり、全体としては増加した。

指標②は、納税課、国民健康保険課において、生活困窮・無資産等で現在の収入も少なく将来にわたり徴収の不可能な案件に対し、重点的に処理を進めたため、国民健康保険課では前年の5倍以上の結果となった。納税課でも目標を達成している。これらの処理をさらに進め滞納総額を圧縮するとともに収納率向上を目指す。

指標③納税課収納率は、アクションプランに掲げた対策を実施した結果、収納率向上に結びついた。

指標④国民健康保険課収納率は、29年度は根雪部分の解消に重点を置いた結果、目標には届かなかったが、前年実績を上回ることができた。

指標⑤介護保険課収納率は、平成27年より滞納整理専門非常勤を3名体制とし着実に成果を上げ収納率が伸びている。高齢者の増加により調定額も伸びているが、目標を上回ることができた。

指標⑥高齢医療・年金課収納率は、年齢到達加入者の未納の累積を防ぎ、口座振替などの自主納付の推進や未納者への早期対応を進めた結果、前年の実績を上回ることができた。

■投入資源

単位:千円

	26	27	28	29	30
総事業費(a+b)	1,487,935	1,588,679	1,456,955	1,513,873	1,026,414
事業費(a)	701,235	858,213	751,042	776,925	1,026,414
人件費(b)	786,700	730,466	705,913	736,948	-
常勤					
平均給与	8,450	8,682	8,641	8,781	-
人数	85.04	76.08	73.04	72.57	-
計	718,588	660,527	631,139	637,237	-
非常勤					
平均給与	3,409	3,504	3,576	3,588	-
人数	19.98	19.96	20.91	27.79	-
計	68,112	69,940	74,774	99,711	-
収税入外					
国都負担金・補助金	371,032	440,811	373,522	332,680	-
受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成29年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	過誤納還付金	金額	274,640	千円
② 主な内容	納付案内センター業務委託	金額	54,555	千円
③ 主な内容	郵送料	金額	52,134	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

納税課、国民健康保険課では、アクションプランに取り組んでおり、納税課は、4月末現在で23区中22位(対前年伸び率1位)と結果に表れている。29年度は、生活困窮等により累積化した滞納案件の処理を重点的に進めるとともに、高額案件の処理などに取り組んだ結果、各種収納金の収納率は上昇傾向である。しかし、他区との比較では依然として低い状態である。更に収納率を向上させる為には、迅速かつ高額案件を中心に処理するとともに、累積滞納を防止するため滞納早期からの勧奨を納付案内センターを活用し今まで以上に行うことが必要である。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】今後も、電話催告など滞納者に対する積極的な働きかけを強化するとともに、収納に直結する差押えの強化を図り、適正な停止・欠損処理により収納率を向上させていく。また、累積滞納を防止するため納付案内センターを活用し滞納早期からの納付勧奨数を増やしていく。さらに、納期内納付を進めるため、口座振替、コンビニ納付など利便性の高い納付方法の周知・勧奨を進める。23区順位の向上に向けこれらの取り組みを行う。また、各課においても年間目標を定め計画を策定し収納率向上に努力して行く。

【中・長期】国税OBの専門性の高い徴収ノウハウの一層の活用による徴収対策と職員への指導助言により人材育成を進め、滞納整理のノウハウを組織全体に蓄積していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②については、高額案件の処理を優先的に取り組むとともに、生活困窮等により累積化した滞納案件の処理を進めた結果で、収納率の向上に寄与しており評価できる。

収納率については、納税課、介護保険課については、目標に達し、高齢医療・年金課の収納率もほぼ目標に達しており成果を出している。今後、平成29年度に重点的な停止・欠損処理を行った国民健康保険課の収納率向上についても、目標を上回るよう期待する。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

収納率向上に向け、高額案件を中心とした処理、電話催告などの積極的な働きかけ、収納に直結する差し押さえ案件の強化や適正な停止・欠損処理などの取組みを今後も進めていく方向性は、成果も出ており妥当である。

さらに、納付案内センターの活用による滞納早期からの勧奨による累積滞納の防止や、利便性の高い納付方法の勧奨など、収納促進の取組みについても評価できる。

今後は、国税OBの徴収ノウハウを職員に確実に引き継いでいくとともに、専門職員の育成を進め、徴収体制の強化を進めてもらいたい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

これまでに比べ、より明確な活動指標と科目別の詳細な成果指標を掲げている。滞納整理のノウハウが蓄積されてきているものと思われ、公金収納金の収納率向上に向けてステップアップしたと言える。

【目標・成果の達成度への評価】

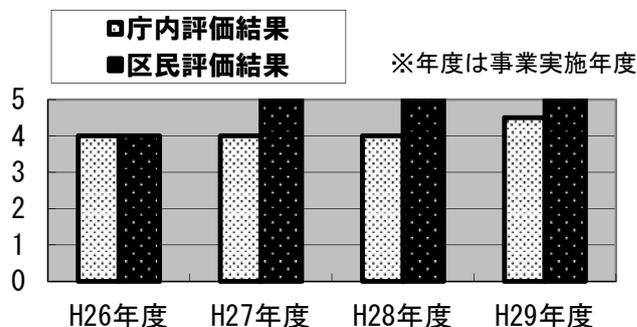
活動指標①は未達だが、活動指標②の達成状況がこれを補って余りある。この両者が相まって公金の収納率の向上が達成されればよいのであるから、指標①と②を一体のものとして捉え、高く評価する。

ヒアリングにおいて、指標①②に対する徴収の取組み方法について丁寧な説明があり国税OBの専門性の高い徴収ノウハウの活用が図られた取組み成果と評価できる。

昨年度までは「収納率の向上」という一つの成果指標に括られていたが、今回は科目別の収納率に詳細化し、成果指標③④⑤⑥の4つの指標が掲げられ、本事業の達成状況がより具体的に把握できるようになった。

成果指標④、⑥については100%に若干届かなかったものの、それぞれ前年実績を上回り、ほぼ達成できている。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★★
		4	5	

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 5	★★★★★	★★★★★	★★★★★
		5	5	5

【今後の事業の予定、方向性への評価】

足立区の悲願である23区中の収納率順位として中位を目指すという目標に対して、昨年度は「大きな一歩を踏み出した」としたが、今回は、科目別の向上目標が明確になり、さらに駒を進めたと評価できる。今後もこの方向で成果を積み重ねてほしい。

短期的予定については、滞納処理に関する細かな分析をもとにして、納付案内センターでの早期対応、具体的な納付方法の提示という取組みが示されている。

長期的方向性としては、今後とも、専門家育成による組織全体の収納率向上のノウハウ確立を期待する。

反映結果・反映状況

収納率向上に向けた取り組みの成果が表れており、さらなる収納率の向上に向け取り組んでいく。高額滞納を優先し、滞納者の実態把握に努め、差押、公売、停止、欠損など、適時適切なメリハリをつけた滞納整理を進めていく。更に現年度課税分の初期滞納への早期対応を行い、収納率の向上に努める。特に4公金を含む7所管が協働し運営している納付案内センターは、初期滞納に対する電話催告や訪問催告による、積極的な働きかけを行い、納付勧奨件数の更なる増加を図る。

また、国税・都税での専門知識を有する専門非常勤職員や長期在籍職員から若手職員に滞納整理を通して指導助言をすることでノウハウを伝え、より一層の徴収体制の強化を図る。更に、複線型人事制度を効果的に活用し、職員の中にもスペシャリストを育成することで、所管で蓄積されたノウハウを活用、伝承し、課を超えて徴収スキルを共有し、更なる向上を目指していく。